

平成30年度

一般会計並びに特別会計主要施策の成果説明書

平成30年度

一般会計並びに特別会計  
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

# 目 次

I	会計別決算総括表	1 頁
II	一般会計のなかみ（歳入）	2 頁
	（歳出）	3 頁
III	「8つの人」主要施策の成果	4 頁
	保 郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち	4 頁
	備 「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち	1 2 頁
	健 健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち	1 9 頁
	伸 子どもたちが伸びやかに育つまち	5 6 頁
	修 生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち	8 4 頁
	住 快適で便利な誰もが住み続けたいまち	1 0 2 頁
	働 働きがいのある魅力的な産業があるまち	1 1 9 頁
	信 市民と行政が信頼で結ばれているまち	1 3 2 頁
IV	復旧・復興事業関係主要施策の成果	1 6 5 頁
V	財政分析	2 0 3 頁
	（表－1）一般会計決算収支の状況	2 0 3 頁
	（表－2）財政分析	2 0 3 頁
	（表－3）歳入決算構成図	2 0 4 頁
	（表－4）目的別歳出決算の推移	2 0 5 頁
	（表－5）性質別歳出決算構成図	2 0 6 頁

# I 平成30年度東松島市会計別決算総括表

(単位：円，%)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比較増減	予算額に対する 決算額の比率
一 般 会 計	歳 入	38,596,401,700	37,252,010,352	△1,344,391,348	96.5
	歳 出	38,596,401,700	36,286,232,202	△2,310,169,498	94.0
	歳入歳出差引残額	0	965,778,150		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	4,733,434,000	4,620,706,134	△112,727,866	97.6
	歳 出	4,733,434,000	4,519,043,419	△214,390,581	95.5
	歳入歳出差引残額	0	101,662,715		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	381,809,000	389,070,955	7,261,955	101.9
	歳 出	381,809,000	379,086,676	△2,722,324	99.3
	歳入歳出差引残額	0	9,984,279		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,174,004,000	3,158,078,495	△15,925,505	99.5
	歳 出	3,174,004,000	3,089,415,870	△84,588,130	97.3
	歳入歳出差引残額	0	68,662,625		
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	127,324,000	126,642,431	△681,569	99.5
	歳 出	127,324,000	125,692,095	△1,631,905	98.7
	歳入歳出差引残額	0	950,336		
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	7,895,000	7,720,563	△174,437	97.8
	歳 出	7,895,000	7,543,197	△351,803	95.5
	歳入歳出差引残額	0	177,366		
下 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入	4,492,936,000	4,489,954,264	△2,981,736	99.9
	歳 出	4,492,936,000	4,447,326,261	△45,609,739	99.0
	歳入歳出差引残額	0	42,628,003		
大 曲 浜 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	799,919,000	799,781,882	△137,118	100.0
	歳 出	799,919,000	495,375,562	△304,543,438	61.9
	歳入歳出差引残額	0	304,406,320		
総 合 計	歳 入	52,313,722,700	50,843,965,076	△1,469,757,624	97.2
	歳 出	52,313,722,700	49,349,715,282	△2,964,007,418	94.3
	歳入歳出差引残額	0	1,494,249,794		

## Ⅱ 一般会計のなかみ

### 《歳入》

#### 地方税

3,762,063 千円

(構成比10.1%)

1世帯あたり 236.6千円

1人あたり 94.2千円

#### 譲与税・交付金

1,130,918 千円

(構成比3.0%)

1世帯あたり 71.1千円

1人あたり 28.3千円

#### 地方交付税

8,204,366 千円

(構成比22.0%)

1世帯あたり 515.8千円

1人あたり 205.4千円

#### 国・県支出金

5,469,973 千円

(構成比14.7%)

1世帯あたり 343.9千円

1人あたり 136.9千円

#### 繰入金

13,671,331 千円

(構成比36.7%)

1世帯あたり 859.6千円

1人あたり 342.3千円

#### 市債

2,073,500 千円

(構成比5.6%)

1世帯あたり 130.4千円

1人あたり 51.9千円

#### その他

2,939,859 千円

(構成比7.9%)

1世帯あたり 184.8千円

1人あたり 73.6千円

#### 歳入合計

37,252,010 千円

1世帯あたり 2,342.2千円

1人あたり 932.6千円

《平成31年3月末日現在：15,905世帯、39,945人》

《歳出》

<u>議会費</u>	
170,885 千円	
(構成比0.6%)	
1世帯あたり	10.8千円
1人あたり	4.4千円

<u>総務費</u>	
7,480,761 千円	
(構成比20.6%)	
1世帯あたり	470.3千円
1人あたり	187.3千円

<u>民生費</u>	
5,338,346 千円	
(構成比14.7%)	
1世帯あたり	335.6千円
1人あたり	133.6千円

<u>衛生費</u>	
1,619,397 千円	
(構成比4.5%)	
1世帯あたり	101.8千円
1人あたり	40.5千円

<u>農林水産業費</u>	
1,503,639 千円	
(構成比4.1%)	
1世帯あたり	94.5千円
1人あたり	37.6千円

<u>土木費</u>	
12,459,002 千円	
(構成比34.3%)	
1世帯あたり	783.3千円
1人あたり	311.9千円

<u>消防費</u>	
1,215,431 千円	
(構成比3.3%)	
1世帯あたり	76.4千円
1人あたり	30.4千円

<u>教育費</u>	
2,560,804 千円	
(構成比7.1%)	
1世帯あたり	161.0千円
1人あたり	64.1千円

<u>公債費</u>	
1,496,817 千円	
(構成比4.1%)	
1世帯あたり	94.1千円
1人あたり	37.5千円

<u>災害復旧費</u>	
2,069,195 千円	
(構成比5.7%)	
1世帯あたり	130.1千円
1人あたり	51.8千円

<u>その他</u>	
371,955 千円	
(構成比1.0%)	
1世帯あたり	23.5千円
1人あたり	9.3千円

<u>歳出合計</u>	
36,286,232 千円	
1世帯あたり	2,281.4千円
1人あたり	908.4千円

1000 保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」

1100 環境にやさしい資源が循環するまち

1110 資源循環型の社会づくり

1111 廃棄物の再資源化の推進

( 決算書掲載ページ : 107 )

1	事務事業名	容器包装プラスチック処理事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計			
4	款	04	衛生費			
	項	02	清掃費			
	目	01	清掃総務費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,836,851	0	0	0	4,836,851
6	事業目的	家庭から排出された容器包装プラスチックを固形燃料化し、ごみの減量化と資源化を図る。				
7	事業内容	容器包装プラスチックを委託業者により固形燃料化				
		平成29年度		平成30年度		
	項 目	資源化量	決 算 額	資源化量	決 算 額	
	容器包装プラスチック	142 t	4,770千円	145 t	4,837千円	
8	事業成果	資源として 145 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。				

1111 廃棄物の再資源化の推進

( 決算書掲載ページ : 107 )

1	事務事業名	廃品回収奨励金交付事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計			
4	款	04	衛生費			
	項	02	清掃費			
	目	01	清掃総務費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		945,800	0	0	0	945,800
6	事業目的	廃品回収実施団体に奨励金を交付し、ごみの減量化と資源化を図る。				
7	事業内容	子供会等の地域団体が収集した廃棄物に対し、1kg当たり3円の奨励金を交付する。				
		平成29年度		平成30年度		
	項 目	実施団体等	決 算 額	実施団体等	決 算 額	
	廃品回収団体奨励金交付	33団体	1,159千円	32団体	946千円	
8	事業成果	資源として 318 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。				

1111 廃棄物の再資源化の推進

( 決算書掲載ページ : 107 )

1	事務事業名	リサイクルセンター維持管理事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	04	再資源化施設管理費		

5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,716,482	0	0	20,716,482	0

6 事業目的 : 委託収集車により収集された資源ごみを細分別・処理し、ごみの減量化と資源化を図る。

7 事業内容 : 矢本リサイクルセンター  
● 搬入量等（内訳）

区 分（種 類）	平成29年度	平成30年度
(搬 入)		
資源ごみ等搬入量	1,852 t	1,776 t
(搬 出)		
資源化量（紙類）	990 t	927 t
資源化量（布類）	86 t	92 t
資源化量（金属類）	194 t	193 t
資源化量（生きびん類）	28,175本	26,656本
資源化量（ガラスびん（カレット））	335 t	290 t
資源化量（ペットボトル）	116 t	135 t
資源化量（ガラス・陶器類）	68 t	73 t
資源化量（有害ごみ（乾電池等））	11 t	14 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	25 t	27 t
処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）	19 t	18 t

● 資源化物売払い代金 33,431千円

8 事業成果 : 資源として 1,731 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1112 廃棄物の減量化の推進

（ 決算書掲載ページ : 107 ）

1	事務事業名	ごみ減量化事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	01	清掃総務費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	849,858	0	0	383,000	466,858

6 事業目的 : 一般廃棄物の3R推進により、ごみの減量化と環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を推進する。

7 事業内容  
・市報（エンジョイ！かんきょうライフ）にて、ごみ減量化の啓発を図った。  
・ごみ分別・減量化地区説明会の実施 3か所、180名参加  
・世話やきセミナー（職員出前講座）の実施 1か所、40名参加

8 事業成果 : 1人1日当たりの排出量（生活系）は 713g/人・日で、一般廃棄物処理基本計画の発生見込量 769g/人・日を下回った。

## 1113 廃棄物の処理体制の充実

( 決算書掲載ページ : 107 )

1	事務事業名	石巻広域ごみ焼却施設負担金支出事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任	
4	款	04	衛生費			
	項	02	清掃費			
	目	01	清掃総務費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		137,729,000	0	0	0	137,729,000
6	事業目的	清潔で衛生的な環境をつくるため、ごみ焼却施設を安定的に使用できるようにすることを目的とする。				
7	事業内容	石巻地区広域行政事務組合負担金(ごみ焼却施設) ・運営費負担金 135,873千円 ・公債費負担金 1,856千円 ・可燃ごみ処理量 11,389 t				
8	事業成果	家庭・事業所から排出された可燃ごみ 11,389 t が適正に処理された。				

## 1113 廃棄物の処理体制の充実

( 決算書掲載ページ : 107 )

1	事務事業名	石巻広域し尿処理施設負担金支出事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任	
4	款	04	衛生費			
	項	02	清掃費			
	目	01	清掃総務費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		111,170,000	0	0	0	111,170,000
6	事業目的	清潔で衛生的な環境をつくるため、し尿処理施設を安定的に使用できるようにすることを目的とする。				
7	事業内容	石巻地区広域行政事務組合負担金(し尿処理施設) ・運営費負担金 111,170千円 ・し尿及び浄化槽汚泥処理量 8,152 k $\ell$ (し尿 2,790 k $\ell$ 、浄化槽汚泥 5,362 k $\ell$ )				
8	事業成果	家庭・事業所から排出されたし尿及び浄化槽汚泥 8,152 k $\ell$ が適正に処理された。				

## 1113 廃棄物の処理体制の充実

( 決算書掲載ページ : 107 )

1	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任	
4	款	04	衛生費			
	項	02	清掃費			
	目	02	塵芥処理費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		108,734,400	0	0	0	108,734,400
6	事業目的	家庭から排出されたごみを適正処理するため、委託収集車によりごみ処理施設まで収集運搬する。				

7 事業内容 :	項 目	平成29年度		平成30年度	
		収 集 量	決 算 額	収 集 量	決 算 額
	可燃ごみ収集運搬	7,951 t	62,111千円	7,786 t	62,208千円
	容器包装プラスチック収集運搬	147 t		151 t	
	資源ごみ等収集運搬	1,789 t	46,527千円	1,715 t	46,527千円
	粗大ごみ収集運搬	18 t		18 t	
計	9,905 t	108,638千円	9,670 t	108,735千円	

8 事業成果 : 家庭から排出された可燃ごみ等 9,670tを各中間処理施設へ運搬した。

1113 廃棄物の処理体制の充実

( 決算書掲載ページ : 109 )

1	事務事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	05	一般廃棄物最終処分場管理費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	35,323,740	10,000,000	0	19,875,893	5,447,847

6 事業目的 : 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図るとともに、埋立処分をすることにより適正な処理を図る。

7 事業内容 : 鳴瀬一般廃棄物最終処分場 (分別処理)

● 搬入量等 (内訳)

区 分 (種 類)	平成29年度	平成30年度
(搬 入)		
粗大ごみ搬入量	427 t	426 t
清掃ごみ等搬入量	128 t	81 t
計	555 t	507 t
(搬 出)		
資源化量 (金属類ほか)	219 t	271 t
残渣焼却量 (石巻広域クリーンセンターへ)	323 t	255 t
処理残渣埋立量 (東松島市処分場へ)	13 t	18 t
計	555 t	544 t

東松島市一般廃棄物最終処分場 (埋立地)

● 搬入量等 (内訳)

区 分 (種 類)	平成29年度	平成30年度
(最終処分)		
焼却残渣埋立量 (石巻広域から) (A)	1,198 t	49 t
分別残渣埋立量 (矢本リサイクルセンターから) (B)	19 t	18 t
分別残渣埋立量 (鳴瀬一般廃棄物最終処分場から) (C)	13 t	18 t
側溝汚泥埋立量 (D)	68 t	79 t
計 (A+B+C+D)	1,298 t	164 t

8 事業成果 : 資源として 271 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。  
また、粗大ごみ等の分別を実施し、最終処分場の延命化に寄与した。

1120 自立的・分散型エネルギー社会づくり

1121 家庭や事業者等の省エネルギーの利活用の促進

( 決算書掲載ページ : 103 )

1	事務事業名	高効率給湯器普及促進事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	04	環境衛生費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,690,000	2,690,000	0	0	0
6	事業目的 : 省エネルギー機器の普及促進により地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図る。				
7	事業内容 高効率給湯器等普及促進事業補助金の交付 ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) 79件 ・潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ) 3件 ・潜熱回収型石油給湯器(エコフィール) 1件 ・ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(エコワン) 10件 計 93件				
8	事業成果 : 二酸化炭素の削減と環境保全意識の高揚が図られた。				

1200 自然と環境を保全するまち

1210 風光明媚な郷土の自然の保全と継承

1211 自然環境の保全

( 決算書掲載ページ : 119 )

1	事務事業名	松くい虫防除等事業																																		
2	担当課名	農林水産課		班名	農林水産振興班																															
3	会計	001	一般会計																																	
4	款	06	農林水産業費																																	
	項	02	林業費																																	
	目	01	林業振興費																																	
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																															
	88,584,552	59,805,248	0	1,698,206	27,081,098																															
6	事業目的 市域の景観形成及び環境保全並びに観光資源として重要な役割を担う松林を守るため、松くい虫の被害防止を図る。																																			
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="3">事 業 量</th> <th rowspan="2">総事業費(円)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>材積(m³)</th> <th>処理本数</th> <th>処理面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>918,000円</td> <td>市内全域</td> </tr> <tr> <td>特別防除(空散)</td> <td></td> <td></td> <td>24.97ha</td> <td>1,532,340円</td> <td>宮戸地区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">伐倒処理</td> <td>1,300.542m³</td> <td>1,750本</td> <td></td> <td>86,134,212円</td> <td rowspan="2">市内全域</td> </tr> <tr> <td>1,300.542m³</td> <td>1,750本</td> <td>24.97ha</td> <td>88,584,552円</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	事 業 量			総事業費(円)	備 考	材積(m³)	処理本数	処理面積(ha)	被害調査				918,000円	市内全域	特別防除(空散)			24.97ha	1,532,340円	宮戸地区	伐倒処理	1,300.542m³	1,750本		86,134,212円	市内全域	1,300.542m³	1,750本	24.97ha	88,584,552円
事業内容	事 業 量			総事業費(円)	備 考																															
	材積(m³)	処理本数	処理面積(ha)																																	
被害調査				918,000円	市内全域																															
特別防除(空散)			24.97ha	1,532,340円	宮戸地区																															
伐倒処理	1,300.542m³	1,750本		86,134,212円	市内全域																															
	1,300.542m³	1,750本	24.97ha	88,584,552円																																
8	事業成果 松くい虫の被害調査結果に基づく薬剤の空中散布及び随時伐倒を行い、松くい虫の繁殖源を減少することができた。																																			

1	事務事業名	野蒜地区被災元地地域資源再生利活用事業			
2	担当課名	政策事業推進室	班名		
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	20	復興推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	99,746	0	0	0	99,746
6	<b>事業目的</b> 震災以前からあった野蒜地区の洲崎湿地を中心とした自然環境を再生し、官民協働により保全しながら、その魅力を活かした民間主導による事業スキームを構築する。また、その他地域資源との連携や環境教育、観光分野などへの活用を図り、新たな価値の創出と持続可能なまちづくりに繋げる。				
7	<b>事業内容</b> ・土木造成などの環境整備(他復興事業活用)の検討、調整 ・資金調達や事業主体などのスキームの検討 ・地域やステークホルダーとの意見交換				
8	<b>事業成果</b> 事業目的達成のため復興交付金(効果促進)を活用し、調査業務を発注し事業の具現化に向け進めた。				

## 1220 公害のない環境づくり

1	事務事業名	公害防止事業									
2	担当課名	環境課	班名		環境班						
3	会計	001	一般会計		S D G S						
4	款	04	衛生費								
	項	01	保健衛生費								
	目	05	公害対策費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	2,057,772	0	0	0	2,057,772						
6	<b>事業目的</b> : 各種公害に関する監視及び公害の未然防止に努める。										
7	<b>事業内容</b> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>・河川等水質検査</td> <td>河川水 (15か所)、生活排水 (18か所) ほか</td> </tr> <tr> <td>・海域水質検査</td> <td>海域 (4か所)</td> </tr> <tr> <td>・自動車騒音面的評価業務</td> <td>市街地内の幹線 (2か所)</td> </tr> </table>					・河川等水質検査	河川水 (15か所)、生活排水 (18か所) ほか	・海域水質検査	海域 (4か所)	・自動車騒音面的評価業務	市街地内の幹線 (2か所)
・河川等水質検査	河川水 (15か所)、生活排水 (18か所) ほか										
・海域水質検査	海域 (4か所)										
・自動車騒音面的評価業務	市街地内の幹線 (2か所)										
8	<b>事業成果</b> : 河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止に努めた。 また、市内主要幹線道路において自動車騒音面的評価を行ない、基準達成状況の確認を行なった。										

1	事務事業名	指定廃棄物保管事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
4	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	06	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	411,072	411,072	0	0	0
6	事業目的	東日本大震災により発生した8,000 <sup>μ</sup> g/L/kgを超える廃棄物(指定廃棄物)について、放射性物質汚染対処特措法に基づき国が処理するまでの間、市で適正に保管することにより、市民生活と事業活動の安定を図る。			
7	事業内容	指定廃棄物を保管するテント周辺の維持管理等、適正な保管を行った。			
8	事業成果	適正な維持・管理に努め、市民生活と事業活動の安定が図られた。			

## 1230 清潔で衛生的な環境づくり

1	事務事業名	火葬場整備事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	07	火葬場管理費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	524,258,355	0	478,800,000	48,890	45,409,465
6	事業目的	清潔で衛生的な環境をつくるため新たな火葬場を整備する。			
7	事業内容	平成29年度から平成30年度の2カ年度に渡る工事が完了した。 ・工事概要 RC一部2階建、延床面積 1,352.59㎡、火葬炉(人体炉)2炉 ・火葬場新築工事(建築・機械・電気) 435,121千円(契約額 725,199千円) ・火葬炉設備工事 52,780千円(契約額 87,480千円)			
8	事業成果	工事の一切が予定通り完了し、平成30年11月1日より供用開始した。			

1	事務事業名	環境衛生事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		S D G s
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	04	環境衛生費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,898,305	0	0	1,229,214	2,669,091
6	事業目的 : 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃及び小動物死体回収の実施により良好な生活環境を確保する。				
7	事業内容 ・家庭衛生害虫駆除 (年1回) ・清掃活動資材 (ごみ袋・土のう袋) の提供 30,200枚 ・側溝汚泥等 (清掃ごみ) の回収 101t ・小動物死体の回収 248体				
8	事業成果 : 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃及び小動物死体回収の実施により良好な生活環境の保持が図られた。				

1	事務事業名	火葬場維持管理事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		S D G s
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	07	火葬場管理費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,018,059	0	0	5,391,000	16,627,059
6	事業目的 : 火葬施設の適正な維持管理を図る。				
7	事業内容 ・火葬件数 450件 ・火葬業務委託料 12,177千円 ・火葬炉設備保守点検委託料 216千円 ・需用費 (燃料費) 1,788千円 ・需用費 (光熱水費) 2,446千円 ・需用費 (修繕料) 327千円				
8	事業成果 : 火葬施設の適正な維持管理が図られた。				

1	事務事業名	狂犬病予防接種事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 	
4	款	04	衛生費			
	項	01	保健衛生費			
	目	04	環境衛生費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,392,126	0	0	1,392,126	0
6	事業目的	飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。				
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防法に基づく犬の登録管理。</li> <li>・狂犬病予防注射の実施 1,837頭 (うち、集合注射は480頭)</li> <li>・市報、チラシ等による飼主のマナー徹底の啓発。</li> </ul>				
8	事業成果	飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上が図られた。				

## 2000 備 「命を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち

## 2100 人々がお互いに支えあう、安全で安心なまち

## 2110 災害に強く安全なまちづくり

## 2112 日常からの災害への備えの推進

1	事務事業名	非常備消防事業				
2	担当課名	防災課		班名	消防安全班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 	
4	款	09	消防費			
	項	01	消防費			
	目	02	非常備消防費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		53,727,190	100,000	0	2,953,250	50,673,940
6	事業目的	災害に強く安全なまちをつくるため、消防団組織の整備、消防団員の確保及び消防力を強化する。また、婦人防火クラブの活動を支援する。				
7	事業内容	<p>火災出動 (火災8件、延べ出動団員214名)、消防演習 (参加団員382名)、消防出初式 (参加団員362名)  水防訓練 (延べ参加団員416名) 震災行方不明者一斉捜索 (参加団員324名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 26,968,903円 (消防団員報酬)</li> <li>・共済費 3,597,600円 (消防団員福祉共済組合負担金、公務災害補償基金負担金)</li> <li>・報償費 2,414,478円 (ラッパ隊員技術手当、県消防学校入校手当、震災行方不明者一斉捜索活動手当、特別訓練手当 (水防訓練) 消防演習等賞品代)</li> <li>・旅費 2,269,900円 (消防出初式、消防演習、水防訓練、幹部会議等費用弁償及び随員職員旅費)</li> <li>・交際費 30,000円 (団長交際費)</li> <li>・需用費 2,810,181円 (消防団員用被服及び雨衣、訓練用消耗品等)</li> <li>・役務費 838,944円 (水防訓練に伴う土のう作成及び運搬手数料)</li> <li>・使用料及び賃借料 183,384円 (消防団員用一斉通報・緊急時安否確認システム利用料、仮設トイレ借上料 (水防訓練))</li> <li>・負担金補助及び交付金 14,613,800円 (県及び石巻地区消防協会負担金、県非常勤消防団員退職報償費負担金、県非常勤消防団員賞じゅつ金負担金、県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会負担金、県消防学校入校負担金、県消防協会石巻地区支部研修負担金、市婦人防火クラブ補助金)</li> </ul>				

## 8 事業成果

消防団機能を維持し、迅速に消防活動を行うことができた。

## 2112 日常からの災害への備えの推進

( 決算書掲載ページ : 145 )

1	事務事業名	消防施設整備事業			
2	担当課名	防災課		班名	消防安全班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	09	消防費		
	項	01	消防費		
	目	03	消防施設費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,543,190	2,684,000	0	9,386,816	8,472,374
6	事業目的	災害に強い安全なまちをつくるため、火災、災害時に迅速な活動ができるよう、消防ポンプ積載車、防火水槽、消火栓等の消防施設を整備する。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役務費 16,560円 (自動車リサイクル料 7,990円 自賠責保険料 8,570円)</li> <li>・ 備品購入費 12,866,472円 <ul style="list-style-type: none"> <li>小型消防ポンプ積載車 9,147,600円 (第4分団下赤井部)</li> <li>逃がし弁付中継金具 628,992円 (13台)</li> <li>自立式LED灯光器 2,052,000円 (5台)</li> <li>ジャケット式散水装置 1,037,880円 (31着)</li> </ul> </li> <li>・ 負担金補助及び交付金 5,634,529円 (消火栓設置工事負担金 野蒜地区7基 大塩地区1基)</li> <li>・ 積立金 2,001,029円 (特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金及び利子積立金)</li> <li>・ 公課費 24,600円 (自動車重量税)</li> </ul>			
8	事業成果	消防ポンプ積載車、消火栓及び関係装備を整備し、迅速に消防活動を行うことができた。			

## 2112 日常からの災害への備えの推進

( 決算書掲載ページ : 147 )

1	事務事業名	防災対策推進事業			
2	担当課名	防災課		班名	危機対策班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	09	消防費		
	項	01	消防費		
	目	04	防災費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	59,269,874	20,000,000	0	24,320,084	14,949,790
6	事業目的	災害に強く安全なまちをつくるため、大規模災害に備える。			

7 事業内容

- ・ 共済費 39,000円 (防火防災訓練災害補償共済掛金)
- ・ 需用費 20,780,135円 (更新用防災備蓄品購入、防災施設及び資器材に係る修繕等)
- ・ 役務費 1,164,844円 (衛星携帯電話使用料、地震計震度通信ネットワーク通信料及び防災緊急用携帯電話使用料、仮設トイレ及び防災備蓄品処分料、河川占用許可標示板設置手数料、火災保険料等)
- ・ 委託料 15,737,652円 (防災拠点備蓄基地警備業務委託料、沿岸津波監視システム保守点検業務委託料、太陽光風力併用発電設備年次点検業務委託料、洪水ハザードマップ作成業務委託料、避難所通信用アンテナ設置業務委託料、避難所通信アンテナ電波伝搬調査業務委託料、防災拠点備蓄基地等防災施設管理委託料、防災拠点備蓄基地消防設備保守点検管理委託料)
- ・ 使用料及び賃借料 1,289,278円 (電力柱使用料、災害時車両等借上料、東松島市メール配信サービス高速配信サーバー使用料)
- ・ 備品購入費 12,960円 (現場用デジタルカメラ1台)
- ・ 負担金補助及び交付金 243,000円 (県地域衛星通信ネットワーク市町村等無線局管理負担金、県防災指導員養成講習会負担金 (養成講習40名 フォローアップ19名))
- ・ 積立金 20,003,005円 (特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金及び利子積立金)

8 事業成果

指定避難所等の環境整備や防災備蓄品の更新等により、災害発生時の防災体制を整えることができた。

2112 日常からの災害への備えの推進

( 決算書掲載ページ : 147 )

1	事務事業名	防災行政無線施設整備事業			
2	担当課名	防災課		班名	消防安全班
3	会計	001	一般会計		
4	款	09	消防費		
	項	01	消防費		
	目	04	防災費		
5	決算額 (円)	財 源			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	56,617,085	20,000,000	0	30,136,085	6,481,000
6	事業目的	災害に強く安全なまちをつくるため、災害発生時に市民へ迅速かつ円滑に情報伝達するための防災行政無線を整備する。			
7	事業内容	工事内容 デジタル化更新局数 7局 (野蒜亀岡、上下堤仮又沢、上下堤南、上下堤公民館、上下堤北、西福田大日向、新田小僧田)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託料 1,328,400円 (防災行政無線 (同報系) 子局デジタル化工事実施設計業務及び工事監理業務委託料)</li> <li>・ 工事請負費 35,283,600円</li> <li>・ 積立金 20,005,085円 (特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金及び利子積立金)</li> </ul>			
8	事業成果	防災情報施設を整備し、市民への情報伝達手段を確保することができた。			

1	事務事業名	デジタル戸別受信機整備事業			
2	担当課名	防災課		班名	危機対策班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 
4	款	09	消防費		
	項	01	消防費		
	目	04	防災費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	262,478,880	196,859,000	0	0	65,619,880
6	<b>事業目的</b> 災害に強く安全なまちをつくるため、災害発生時に市民へ迅速かつ円滑に情報伝達するための防災行政無線を整備する。				
7	<b>事業内容</b> <b>工事内容</b> 戸別受信機購入 5,500台 送信局 1基 (滝山公園内) 配信局 1基 (本庁舎) 副配信局 1基 (石巻地区広域行政事務組合消防本部内)  ・委託料 7,344,000円 (防災行政無線 (同報系) 戸別受信機設置工事監理業務委託料) ・工事請負費 255,134,880円				
8	<b>事業成果</b> 防災情報施設を整備し、市民への情報伝達手段を確保することができた。				

1	事務事業名	防潮水門操作維持管理事業			
2	担当課名	下水道課		班名	復興施設班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 
4	款	08	土木費		
	項	03	河川費		
	目	01	河川管理費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,795,804	1,790,640	0	0	5,164
6	<b>事業目的</b> 高潮・津波等による被害の発生を最小限に抑えるため、非常時における当該施設の適切な操作管理を実施することにより被害発生予防対策の推進を図る。				
7	<b>事業内容</b> 適切な操作の実施及び施設の安全性の確保、宮城県東部土木事務所と維持管理業務委託契約を締結 ○通常操作点検3回/月 年36回 ○機械器具定期点検・整備 随時 ○注意報・警報発令時操作 ・業務委託料:1,145,361円 ・消耗品費:131,986円 ・燃料費:34,270円 ・光熱水費:384,827円 ・修繕料:99,360円				
8	<b>事業成果</b> 津波、大潮、大雨発生時に住民生活の安全と人的被害の発生予防に寄与した。				

1	事務事業名	危険ブロック塀等除却事業			
2	担当課名	建築住宅課	班名	建築班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	08	土木費		
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,794,000	897,000	0	0	897,000
6	<b>事業目的</b> 大規模地震によるブロック塀等倒壊による人的被害を未然に防止するため、倒壊の恐れがある危険なブロック塀等を除却することで人的被害発生予防対策の推進を図る。				
7	<b>事業内容</b> 危険ブロック塀等の除却を行う所有者に対して、その経費の一部を補助する。又、危険ブロック塀等の除却を促進するため、除却箇所に設置する生垣、フェンス、板塀等の設置に対しても、その経費の一部を補助する。 ・危険ブロック塀等除却補助：1,794,000円(除却15件・1,190,000円、設置9件・604,000円)				
8	<b>事業成果</b> 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防に寄与した。				

1	事務事業名	急傾斜地周知点検事業			
2	担当課名	建築住宅課	班名	建築班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	08	土木費		
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	297,756	0	0	0	297,756
6	<b>事業目的</b> 土砂災害等による人的被害を最小限に抑えるため、啓蒙活動・現場パトロール等を実施することにより被害発生予防対策の推進を図る。				
7	<b>事業内容</b> 危険箇所である旨の周知と既存対策工事実施施設の定期的な点検を実施する。 ○危険箇所合同点検パトロール 年1回(東松島市・東部土木・地区土木委員) ○ポスターの掲示、パンフレット、チラシの配布 ○市広報誌に掲載 ・土砂災害警戒区域案内板設置(大塩地区)：297,756円				
8	<b>事業成果</b> 土砂災害による人的被害と家屋被害の発生予防に寄与した。				

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業(改修工事助成)			
2	担当課名	建築住宅課	班名	建築班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられるまちづくりを
4	款	08	土木費		
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費		
5	決算額(円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,200,000	1,500,000	0	0	700,000
6	事業目的	住宅耐震化を図るため、耐震診断結果で総合評点が1.0未満となった住宅の耐震改修工事等を実施することで地震に強い住宅づくりの推進を図る。			
7	事業内容	住宅所有者が耐震診断結果に基づく耐震補強改修工事を行う場合、その経費の一部を補助する。 ・改修工事助成：2,000,000円(1,000,000円×2件) ・改修工事促進助成：200,000円(100,000円×2件)			
8	事業成果	耐震化の不十分な住宅について耐震化を行い、耐震化率の向上を図ることで地震に強いまちづくりの推進に寄与した。			

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業(診断助成)			
2	担当課名	建築住宅課	班名	建築班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられるまちづくりを
4	款	08	土木費		
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費		
5	決算額(円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	280,000	210,000	0	0	70,000
6	事業目的	住宅の耐震化を図るため、昭和56年5月31日以前建築の木造在来軸組工法の戸建て住宅所有者が耐震診断を実施することにより、耐震改修工事実施への誘導を図る。			
7	事業内容	耐震一般診断及び耐震改修計画作成を行う「木造住宅耐震診断士」の派遣を希望する住宅所有者に対し、その経費の一部を負担する。 ・診断助成：280,000円(140,000円×2件)			
8	事業成果	耐震診断結果を踏まえて耐震改修工事へ誘導することにより、住宅の耐震化に寄与した。			

2120 防災体制のさらなる強化

2121 防災組織・体制の充実

( 決算書掲載ページ : 147 )

1	事務事業名	自主防災組織育成事業				
2	担当課名	防災課		班名	危機対策班	
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	09	消防費			
	項	01	消防費			
	目	04	防災費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,797,339	0	0	4,797,339	0
6	事業目的	防災体制のさらなる強化のため、災害発生時の共助能力向上のための自主防災組織の結成と育成を図る。				
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>負担金補助及び交付金 4,797,339円                      自主防災組織訓練補助金 7組織 (野蒜ヶ丘1丁目、2丁目、3丁目、あおい1丁目、2丁目、3丁目、小松南)                      市自主防災組織連絡協議会補助金 1組織                      地域自主防災組織連絡協議会補助金 8組織 (矢本東、矢本西、大曲、赤井、大塩、小野、野蒜、宮戸)                      コミュニティ助成事業 (地域防災組織育成) 助成金 1組織 (市自主防災組織連絡協議会)                      自主防災組織防災倉庫整備事業補助金 5組織 (野蒜ヶ丘1丁目、2丁目、3丁目、前里、大塚)</li> </ul>				
8	事業成果	自主防災組織活動を支援することにより、共助による地域の防災体制を整えることができた。				

2200 地域ぐるみで犯罪・交通安全に取り組む、安全で安心なまち

2210 犯罪のないまちづくり

2212 防犯組織・体制の充実

( 決算書掲載ページ : 67 )

1	事務事業名	防犯対策推進事業				
2	担当課名	防災課		班名	消防安全班	
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	15	防犯推進費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		37,964,104	2,400,000	0	7,656,000	27,908,104
6	事業目的	犯罪のないまちをつくるため、市防犯実働隊を設置し、防犯パトロール等を通じて市民の防犯意識を高める。また、防犯施設の新設及び維持管理等により、犯罪が発生しにくい環境をつくる。				
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 2,356,900円 (防犯実働隊報酬 市防犯実働隊41名による防犯パトロール (通常72回 特別23回)、イベント時の雑踏警備等。)</li> <li>需用費 28,794,829円 (防犯実働隊員用被服、防犯灯電気料、防犯灯修繕費)</li> <li>役務費 670円 (手数料)</li> <li>工事請負費 6,417,360円 (JR矢本駅駐輪場防犯カメラ (3台)、防犯灯LED改修81カ所、防犯灯新規設置27カ所)</li> <li>負担金補助及び交付金 394,345円 (県防犯協会連合会負担金、石巻地区防犯協会連合会負担金、石巻地区暴力団追放対策協議会負担金、(社)みやぎ被害者支援センター負担金)</li> </ul>				

8 事業成果

市防犯実働隊員による防犯パトロール、防犯灯及び防犯カメラの新設及び維持管理等により、犯罪の発生抑止に寄与した。

2220 交通事故のないまちづくり

2223 交通安全対策組織・体制の充実

( 決算書掲載ページ : 65 )

1	事務事業名	交通安全対策推進事業			
2	担当課名	防災課		班名	消防安全班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	14	交通安全対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,483,396	528,000	0	450,000	10,505,396
6	<p>事業目的</p> <p>交通事故のないまちをつくるため、市交通安全指導隊を設置し、交通安全教室等を通じて交通安全に対する市民の意識向上を高める。 また、交通安全施設の新設及び維持管理等により、交通事故が発生しにくい環境をつくる。</p>				
7	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 6,658,100円 (交通安全指導隊報酬 市交通安全指導隊員31名による交通安全指導)</li> <li>・需用費 1,927,507 (交通安全教室に係る消耗品、交通安全指導隊員用被服、交通安全施設修繕費)</li> <li>・役員費 92,822円 (防犯パトロール車購入に係る諸費用及び自賠責保険料)</li> <li>・委託料 378,000円 (交通安全施設台帳システム保守管理委託)</li> <li>・工事請負費 173,448円 (カーブミラー新規設置 2ヶ所)</li> <li>・備品購入費 1,446,019円 (防犯パトロール車更新 1台)</li> <li>・負担金補助及び交付金 800,000円 (交通安全防犯推進協議会助成金)</li> <li>・公課費 7,500円 (防犯パトロール車購入に係る自動車重量税)</li> </ul>				
8	<p>事業成果</p> <p>市交通安全指導隊員による交通安全指導、カーブミラーの新設及び維持管理等により、交通事故の発生抑止に寄与した。</p>				

3000 健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」

3100 地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち

3110 高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 83 )

1	事務事業名	高齢者外出支援サービス事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	222,480	0	0	27,800	194,680
6	<p>事業目的</p> <p>家庭での送迎や公共交通機関を利用することが困難で介護認定等を受けている非課税世帯の方が、医療機関への通院がしやすくなり、医療の受診等の機会が確保されることを目的とする。</p>				

## 7 事業内容

東松島市社会福祉協議会へ委託し、登録者の希望日に医療機関への送迎を行う。

登録者数	利用回数(延べ)	利用先	利用者負担額
4人	49回	仙石病院、わたなべ整形外科 外	27,800円

## 8 事業成果

医療機関への通院により、受診機会の確保につながった。

## 3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	緊急通報体制整備事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	03	老人福祉費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,097,010	0	0	6,000	1,091,010
6	事業目的	ひとし暮らし高齢者等の日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、安心した生活を送ってもらうことを目的とする。			
7	事業内容	緊急通報機器を貸与し、自宅内での急病や事故等のため緊急に援護を必要とする状態になった場合、緊急通報受信センター通報することで救急車など緊急車両の出動要請や協力員への協力要請など、迅速な救護を受けられるよう緊急通報体制を整備する。			
		区 分	世帯数/件数	備 考	
		29年度末現在利用者数	59世帯		
		30年度新規設置世帯数	2世帯		
		30年度利用廃止(休止)世帯数	15世帯		
		30年度末現在設置世帯数	46世帯		
		年間通報件数	63件		
		上記のうち救護・介護依頼	0件		
		センサー不働による死亡確認	0件		
8	事業成果	ひとり暮らし高齢者等の日常生活上の安全確保と不安解消につながった。			

## 3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	敬老祝金支給事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	03	老人福祉費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,944,593	0	0	0	7,944,593

6 事業目的

高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、(特別)敬老祝金を贈呈することで敬老の意を表し、長寿の励みとしてもらうことを目的とする。

7 事業内容

区 分	対象人員	1人当り支給額	支給金額
特別敬老祝金(100歳)	17人	200,000円	3,400,000円
敬老祝金(88歳)	224人	10,000円	2,240,000円
敬老祝金(77歳)	446人	5,000円	2,230,000円
計	687人		7,870,000円
祝金贈呈に伴う諸経費			74,593円
合計			7,944,593円

8 事業成果

(特別)敬老祝金の贈呈により、敬老意識の高揚につながった。

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	老人福祉センター管理運営事業																					
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班																		
3	会計	001	一般会計	S D G S																			
4	款	03	民生費																				
4	項	01	社会福祉費																				
4	目	03	老人福祉費																				
5	決算額(円)	財 源 内 訳																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
	7,143,306	0	0	0	7,143,306																		
6	事業目的	<p>高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行う場を提供することで、身体機能の回復や生きがいを促すことを目的とする。</p>																					
7	事業内容	<p>平成20年10月1日より老人福祉センターの管理運営を指定管理者(東松島市社会福祉協議会)へ委託している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>開催回数等</th> <th>利用・参加者数(延べ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老人福祉センター年間利用者数</td> <td></td> <td>5,520人</td> </tr> <tr> <td>健康教室・健康相談</td> <td>基本毎週月曜日・年47回開催</td> <td>256人</td> </tr> <tr> <td>機能回復訓練</td> <td>基本毎月第2・4火曜日・年20回開催</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>老人一般活動(教養・体操教室等)</td> <td>5教室・年間17回開催</td> <td>764人</td> </tr> <tr> <td>自主サークル活動</td> <td>1団体・年間48回開催</td> <td>836人</td> </tr> </tbody> </table>				活動内容	開催回数等	利用・参加者数(延べ)	老人福祉センター年間利用者数		5,520人	健康教室・健康相談	基本毎週月曜日・年47回開催	256人	機能回復訓練	基本毎月第2・4火曜日・年20回開催	100人	老人一般活動(教養・体操教室等)	5教室・年間17回開催	764人	自主サークル活動	1団体・年間48回開催	836人
活動内容	開催回数等	利用・参加者数(延べ)																					
老人福祉センター年間利用者数		5,520人																					
健康教室・健康相談	基本毎週月曜日・年47回開催	256人																					
機能回復訓練	基本毎月第2・4火曜日・年20回開催	100人																					
老人一般活動(教養・体操教室等)	5教室・年間17回開催	764人																					
自主サークル活動	1団体・年間48回開催	836人																					
8	事業成果	<p>高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点施設として活用され、事業実施を通して高齢者の健康増進及び生きがい対策につながった。</p>																					

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	老人クラブ活動助成事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	03	老人福祉費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,423,000	740,000	0	0	683,000
6	<b>事業目的</b> 各地域において、特色ある老人クラブ活動を実施しており、活動をより一層促進することにより、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進することを目的とする。				
7	<b>事業内容</b> 老人クラブ連合会及び各単位老人クラブに対して、活動費の助成を行う。				
	区 分	クラブ数	交付金額	会員数	
	老人クラブ連合会	1団体	500,000円		
	単位老人クラブ	32団体	923,000円	1,037人	
8	<b>事業成果</b> 地域社会及び関係団体等との交流を保つながら、高齢者の生きがい向上と健康の増進につながった。				

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	高齢介護班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	03	老人福祉費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	153,333	112,500	0	0	40,833
6	<b>事業目的</b> 低所得の要介護(支援)認定者の介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。				
7	<b>事業内容</b> 低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減を行う社会福祉法人等に対し、軽減額の一部の助成を行う。 事業実施法人数:2法人 軽減対象者数:2人 軽減額:42,306円				
8	<b>事業成果</b> 低所得者の介護保険サービスの利用促進につながった。				

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	高齢者保護措置事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	高齢介護班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	03	老人福祉費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	30,678,533	0	0	2,892,532	27,786,001

6 事業目的

高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、経済的及び虐待等の環境上の理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させることで、心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的とする。

7 事業内容

老人ホーム入所判定委員会を開催し、養護が必要な状態にある高齢者を(特別)養護老人ホームへ措置入所を行う。

区 分	人数・開催回数
29年度末現在入所措置者数	9人(特別養護2人、養護7人)
30年度新規入所措置者数	3人(特別養護3人)
30年度入所措置廃止者数	5人(特別養護4人、養護2人)
30年度末現在入所措置者数	6人(特別養護1人、養護5人)
入所判定委員会開催回数	1回

8 事業成果

(特別)養護老人ホームへの入所により、被措置者が安定した生活を送ることができるようになり、高齢者福祉の向上につながった。

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	介護職員養成事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	高齢介護班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	03	老人福祉費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	972,240	0	0	0	972,240
6	事業目的	<p>高齢者の増加等により介護職員が不足しており、必要な介護サービスを提供するために介護専門職及び介護職員の育成を図ることを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>①市内事業所の医療及び福祉に係る人材確保を行うため、奨学金返還支援の助成を行う。                      助成対象者数：6人（看護師2人、介護福祉士2人、社会福祉士1人、理学療法士1人）                      助成額（上限）：1人当り200,000円 ※市外居住者は100,000円</p> <p>②介護職員初任者研修を受講する市民に対して助成を行う。                      助成対象者数：2人                      助成額：1人当り20,000円</p>			
8	事業成果	介護専門職及び介護職員の育成につながった。			

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 245 )

1	事務事業名	要介護認定事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	高齢介護班	
3	会計	040	介護保険特別会計	S D G S	
4	款	01	総務費		
4	項	03	介護認定審査会費		
4	目	02、03	介護認定審査会費、認定調査等費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	31,170,419	0	0	31,170,419	0						
6	<b>事業目的</b> 介護保険法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な介護サービスが受けられるよう認定を行うことを目的とする。										
7	<b>事業内容</b> 新規、更新、区分変更に係る要介護(支援)認定申請の対象者に対し、認定調査員の調査による1次判定、調査結果、主治医意見書、特記事項による石巻広域行政事務組合での2次判定により、適正な判定を行う。										
	要介護(支援)認定者数 (単位:人)										
		要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
	第1号被保険者(65歳以上)	457	331	788	409	288	233	250	133	1,313	2,101
	第2号被保険者(40~64歳)	7	7	14	3	6	4	2	7	22	36
	合計	464	338	802	412	294	237	252	140	1,335	2,137
8	<b>事業成果</b> 適正な介護認定により、必要な介護サービスの利用につながった。										

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり (決算書掲載ページ : 247, 249, 251, 253 )

1	事務事業名	介護保険給付事業									
2	担当課名	高齢障害支援課				班名		高齢介護班			
3	会計	040	介護保険特別会計								
4	款	02	保険給付費								
	項	01	介護サービス等諸費 他								
	目	01	居宅介護サービス給付費 他								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	2,747,919,656	1,030,469,871	0	1,085,428,264	632,021,521						
6	<b>事業目的</b> 介護事業者に対して介護給付費を支給することにより、介護サービス利用者が尊厳を保ちながら能力を活かし、できるかぎり自立していきいきと暮らすための介護サービスを提供することを目的とする。										
7	<b>事業内容</b> 介護へ県給付状況										
	種 類	件 数		給 付 額							
	訪問介護(ホームヘルプ)	2,574		170,441,722円							
	訪問入浴介護	564		33,952,928円							
	訪問看護	2,253		64,549,947円							
	訪問リハビリテーション	1,033		27,058,570円							
	通所介護(デイサービス)	4,704		380,547,577円							
	通所リハビリテーション	2,107		98,666,155円							
	福祉用具貸与	7,873		89,897,895円							
	短期入所生活介護(ショートステイ)	1,862		147,549,137円							
	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	154		9,612,340円							
	居宅療養管理指導	3,218		14,340,441円							
	地域密着型通所介護	1,460		167,299,040円							
	認知症対応型通所介護	431		30,049,279円							
	小規模多機能型居宅介護	491		69,648,919円							

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	512	128,135,780円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10	2,076,311円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	139	34,866,183円
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,583	412,241,380円
介護老人保健施設	1,879	505,011,176円
介護療養型医療施設	22	7,089,345円
特定施設入所者生活介護	267	44,252,858円
居宅介護支援	12,480	153,599,188円
特定入所者介護サービス費	5,342	102,384,807円
現物給付計		2,693,270,978円
福祉用具購入	170	6,013,289円
住宅改修費	132	12,855,879円
高額介護サービス費	2,755	30,192,975円
高額医療合算介護サービス費	112	2,977,071円
償還給付計		52,039,214円
審査支払手数料	45,316	2,609,464円
合計		2,747,919,656円

8 事業成果

多くの種類の介護給付により、必要なサービスの利用につながった。

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 255 )

1	事務事業名	【介護】地域包括支援センター運営事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計	S D G S	 
4	款	04	地域支援事業費		
	項	03	包括的支援事業		
	目	01	地域包括支援センター運営事業費		
5	決算額(円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	43,144,200	25,239,357	0	8,413,119	9,491,724

6 事業目的

地域包括ケアシステムは、高齢者や障害者等、すべての人がいきいきと生活を送り、地域の中で安心して暮らし続けることができる体制整備を言います。地域包括支援センターは、高齢者の暮らしを支える拠点として介護だけでなく、予防や福祉、医療など総合的な観点から本人、家族を支えるための業務を行っています。高齢化の進展に伴う、認知症高齢者の増加、虐待など複雑化する諸問題に専門職が対応します。また、高齢者のみならず、障害者や子育て世代を対象とした制度横断的な対応が求められています。包括的に相談を受け止め支援ニーズに応えるワンストップ型の相談窓口を設置し、すべての人が支え、支えられる共生型社会の実現を目指していくもの。

7 事業内容

地域包括支援センターの機能強化対応と障害者相談事業所への委託

8 事業成果

平成30年度から東部地域包括支援センター(矢本東・大曲・赤井地域)と西部地域包括支援センター(矢本西・大塩・小野・野蒜・宮戸地域)の2つの包括支援センター体制となり、本市における高齢者やその家族の相談窓口として医療や介護等の連携を図りながら対応することができた。  
また、共生型総合相談事業では、老老介護や障がいのある家族への見守りや相談業務として、包括支援センターで対応できない困難ケースの対応をすることができた。

1	事務事業名	【介護】介護予防・生活支援サービス事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計	S D G S	 
4	款	04	地域支援事業費		
4	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費		
4	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費		
5	決算額 (円)	財源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	130,382,927	45,788,465	0	56,510,869	28,083,593
6	<b>事業目的</b> 要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的として実施する。また、要支援者等の多様な生活支援ニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とし、地域の支え合いの体制づくりを推進することを目的とする。				
7	<b>事業内容</b> 要支援認定者で通所介護と訪問介護を利用している方が、必要なサービスを受けた場合に利用者負担を除くサービス費用と、その方に対するケアプラン作成費を介護予防ケアマネジメント費として地域支援事業費から支給する。また、審査手続費用についても地域支援事業費から支給する。				
8	<b>事業成果</b> 訪問介護及び通所介護の費用を給付することで、高齢者（認定者）に必要なサービスの提供が行われた。				

1	事務事業名	補装具費給付事業															
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	障害福祉班													
3	会計	001	一般会計	S D G S	  												
4	款	03	民生費														
4	項	01	社会福祉費														
4	目	02	社会福祉推進費														
5	決算額 (円)	財源		内 訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	11,827,609	8,870,707	0	0	2,956,902												
6	<b>事業目的</b> 障害者の社会参加と自立を目指し、補装具費を支給することにより、身体障害者の不自由な部位を直接的に補い、日常生活、就業等の向上を図ることを目的とする。																
7	<b>事業内容</b> 不自由な部位を補完、又は代替える補装具の費用の一部を助成することにより、日常生活、就労等の向上を促す。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給付件数</th> <th>内訳</th> <th>給付した主な補装具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者</td> <td>81件</td> <td>交付：39件、修理：42件</td> <td>補聴器、短下肢装具、車いす</td> </tr> <tr> <td>障害児</td> <td>31件</td> <td>交付：11件、修理：20件</td> <td>補聴器、短下肢装具、車いす、在保持装置</td> </tr> </tbody> </table>					区分	給付件数	内訳	給付した主な補装具	障害者	81件	交付：39件、修理：42件	補聴器、短下肢装具、車いす	障害児	31件	交付：11件、修理：20件	補聴器、短下肢装具、車いす、在保持装置
区分	給付件数	内訳	給付した主な補装具														
障害者	81件	交付：39件、修理：42件	補聴器、短下肢装具、車いす														
障害児	31件	交付：11件、修理：20件	補聴器、短下肢装具、車いす、在保持装置														
8	<b>事業成果</b> 補装具を給付したことにより、障害者の日常生活の安定と自立につながった。																

1	事務事業名	居宅介護（ホームヘルパー）事業					
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	障害福祉班			
3	会計	001	一般会計	S D G S			
4	款	03	民生費				
4	項	01	社会福祉費				
4	目	02	社会福祉推進費				
5	決算額（円）	財源		内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	68,647,945	38,158,128	0	0	30,489,817		
6	事業目的	<p>障害者の社会参加と自立を支援するため、在宅の障害者にホームヘルパーを派遣することにより、在宅での生活の安定や家族の負担の軽減を図る。</p>					
7	事業内容	<p>ヘルパー派遣により、障害者や家族の介護等の負担の軽減を図る。 利用者数：77人</p>					
8	事業成果	<p>居宅介護サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。</p>					

1	事務事業名	短期入所事業					
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	障害福祉班			
3	会計	001	一般会計	S D G S			
4	款	03	民生費				
4	項	01	社会福祉費				
4	目	02	社会福祉推進費				
5	決算額（円）	財源		内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	16,051,298	12,038,474	0	0	4,012,824		
6	事業目的	<p>障害者の社会参加と自立を支援するため、在宅の介護等を受けている障害者が短期入所することにより、介護等の疾病等への対応や負担の軽減等を図ることを目的とする。</p>					
7	事業内容	<p>短期入所により、介護者等の負担の軽減を図る。 利用者数：60人</p>					
8	事業成果	<p>短期入所サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。</p>					

1	事務事業名	障害者グループホーム事業				
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	03	民生費			
	項	01	社会福祉費			
	目	02	社会福祉推進費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		85,459,689	64,094,767	0	0	21,364,922
6	事業目的	障害者の社会参加と自立を目指し、共同生活を行う住居で援助を行うことにより、在宅に向け自立した生活を送ることを目的とする。				
7	事業内容	グループホーム入居により、在宅に向け自立した生活が送れるようになる。 利用者数：60人				
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

1	事務事業名	療養介護給付事業				
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	03	民生費			
	項	01	社会福祉費			
	目	02	社会福祉推進費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		32,083,930	24,062,948	0	0	8,020,982
6	事業目的	障害者の生活支援を目的とし、病院その他の施設において機能訓練、療養上の管理、看護、介護等に係る経費の一部を助成することにより、症状の安定と経費負担の軽減を図ることを目的とする。				
7	事業内容	事業の実施により、症状の安定と経費負担の軽減を図る。 利用者数：11人				
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

1	事務事業名	生活介護事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		

5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	225,956,185	169,467,139	0	0	56,489,046
6	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、常時介護を要する障害者の身体機能若しくは生活能力の向上を図る。				
7	事業内容 介護支援や生産活動等とおし、身体機能若しくは生活能力の向上を図る。 利用者数：116人				
8	事業成果 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	施設入所支援事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	49,093,545	36,820,159	0	0	12,273,386
6	事業目的 在宅での生活が困難な重度障害者の生活の安定を図る。				
7	事業内容 施設入所により介護サービスを提供し、生活の安定を図る。 利用者数：35人				
8	事業成果 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	自立訓練事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	145,528,820	109,146,615	0	0	36,382,205
6	事業目的 一定期間内に身体機能又は生活能力の向上のため、必要な訓練等を施設において実施し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。				

7 事業内容

必要な訓練等の実施により、生活能力等の向上を図る。

区分	利用者数	支出額
うち宿泊型・生活・機能訓練	6人	2,161,633円
うち就労移行支援	14人	9,848,140円
うち就労継続支援	98人	133,519,047円

8 事業成果

サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	サービス利用計画作成事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,330,655	6,997,992	0	0	2,332,663
6	<p>事業目的</p> <p>障害者が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向け、ケアマネジメントをよりきめ細かく支援することにより、障害者の日常生活における安定を図る。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>障害者の方が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向け、ケアマネジメントをよりきめ細かく支援することにより、障害者の日常生活における安定を図る。</p> <p>作成件数： 643件</p>				
8	<p>事業成果</p> <p>プランを作成することで適正なサービスの提供ができ、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。</p>				

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	高額障害福祉サービス給付事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	138,777	104,083	0	0	34,694
6	<p>事業目的</p> <p>同一世帯に障害福祉サービスを利用している方が複数いる場合に、世帯の利用者負担額が一定の基準額を超える場合、その超過分を償還等を行うことにより世帯が負担する額の軽減を図る。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>申請等により償還払いを実施する。また、対象となる方には個別に勸奨を行う。</p> <p>給付件数： 12人</p>				

8 事業成果  
各種サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	相談支援事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	51,853,494	17,094,794	0	0	34,758,700
6	<b>事業目的</b> 障害者の社会参加と自立を支援するため、面接や訪問等により各相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護の援助等を行なうことにより、障害者、家族、介護者の生活の安定を図る。				
7	<b>事業内容</b> 障害者基幹相談支援センターを業務委託により設置し、障害者等の面接や訪問等により各相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護の援助等を行う。 委 託 先： 3法人（相談員10人体制） 相談件数： 年間 11,675件				
8	<b>事業成果</b> 相談体制を確立したことにより、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	地域活動支援センター事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,128,760	4,016,115	0	2,065,530	11,047,115
6	<b>事業目的</b> 障害者の社会参加と自立を支援するため、通所による創作的活動、生産活動、地域交流の機会を提供し、自立及び社会参加を促す。				
7	<b>事業内容</b> 地域活動支援センターの運営を法人に委託し、障害者等への自立や社会参加を促進する。 利用者数： 年間延べ 8,049人				
8	<b>事業成果</b> 活動の場を提供することにより、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

1	事務事業名	意思疎通支援事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	42,667	19,650	0	0	23,017
6	<b>事業目的</b> 障害者の社会参加と自立を目指し、聴覚障害者等に対し、意思疎通を円滑にし、社会生活上の利便性を図ることを目的とする。				
7	<b>事業内容</b> 手話通訳者の養成及び派遣により、聴覚障害者等の社会生活上の利便性を図る。 養成講座受講者数：4人 通訳利用者数：実績なし				
8	<b>事業成果</b> サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

1	事務事業名	日常生活用具給付事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,873,204	5,468,366	0	0	6,404,838
6	<b>事業目的</b> 障害者等の社会参加と自立を支援するため、日常生活用具給付費を助成することにより、日常生活上の困難を改善する。				
7	<b>事業内容</b> 障害者等に日常生活用具給付費を助成する。 利用者数：137人 主な給付用具：ストマ、紙おむつ、人工鼻、吸引器等				
8	<b>事業成果</b> サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

1	事務事業名	移動支援事業				
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	03	民生費			
	項	01	社会福祉費			
	目	02	社会福祉推進費			
5	決算額 (円)	財源			内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,303,387	1,060,855	0	0	1,242,532
6	事業目的	障害者の社会参加と自立を目指し、移動が困難な障害者等の地域での自立生活及び社会参加促進を目的とする。				
7	事業内容	移動が困難な障害者にヘルパーを派遣し、移動の支援を行うことにより、自立生活や社会参加の促進に寄与する。 利用者数：39人				
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

1	事務事業名	在宅重度障害者等訪問入浴サービス事業				
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	03	民生費			
	項	01	社会福祉費			
	目	02	社会福祉推進費			
5	決算額 (円)	財源			内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,598,280	1,657,237	0	0	1,941,043
6	事業目的	自宅の浴槽に入浴が不可能な障害者に、訪問入浴車を派遣し入浴等の介護の提供により、在宅生活を可能にする。				
7	事業内容	訪問入浴車の派遣による入浴等のサービスにより、在宅生活を可能にする。 利用者数：4人				
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

1	事務事業名	日中一時支援事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,682,323	2,156,508	0	0	2,525,815
6	事業目的 障害児・者の社会参加と自立を支援するため、日中に一時的に預かり支援を行い、社会参加の機会の確保や家族の負担の軽減を図る。				
7	事業内容 障害児・者の社会性を培い、介護者の負担の軽減を図る。 利用者数：38人				
8	事業成果 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	成年後見制度事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		S D G s
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	414,000	190,674	0	0	223,326
6	事業目的 福祉サービス等の利用契約について、自己決定能力を持たない障害者、家族等に代わり、各種手続き等を行い、障害者の日常生活等の安定を図る。				
7	事業内容 相談支援事業等を通じ、事業が必要な障害者等を把握し必要に応じ後見手続きに繋げていく。 申請者数：なし 助成金支給者数：2人				
8	事業成果 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	社会参加促進事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		S D G s
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,559,940	0	0	0	6,559,940
6	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、タクシー・燃料助成券の交付、運転免許取得費・自動車改造費の一部を助成することにより、通院、通所等にかかる負担の軽減を図る。				

7 事業内容

- ①障害者の社会参加と自立を支援するための協議の場として、障害者総合支援協議会を開催する。
  - ・年2回開催
  - ・委員謝礼：37,300円
- ②障害者（児）を対象にタクシー・燃料費助成券の交付、運転免許取得費、自動車改造費の一部を助成する。
  - ・福祉交通費助成券交付者数：902人 助成額：6,122,640円
  - ・運転免許取得費助成者数：3人 助成額：300,000円
  - ・自動車改造費助成者数：実績なし
- ③団体活動推進のため一助として、身体障害者福祉協会へ補助金を交付する。
  - 補助金：100,000円

8 事業成果

サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	障害支援区分認定事務			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財源			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,764,658	0	0	0	3,764,658
6	<p>事業目的</p> <p>障害者総合支援法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な障害福祉サービス等が受けられるよう障害支援区分認定を行う。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>障害者本人または家族等からの申請に基づき、障害福祉サービスの種類や量を決定するため、障害支援区分認定審査会委員による障害支援区分の判定を行う。</p> <p>認定審査件数： 122件</p>				
8	<p>事業成果</p> <p>適正な障害福祉サービス等が受けられ、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。</p>				

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 91 )

1	事務事業名	障害児通所支援事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	02	児童措置費		
5	決算額 (円)	財源			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	131,562,804	95,842,545	0	0	35,720,259
6	<p>事業目的</p> <p>放課後等デーサービス利用等により、発達に応じた療育を行い、障害児の社会参加等を支援する。</p>				

7 事業内容

障害児通所サービス利用により、障害児に療育支援事業を行う。

利用者数：111人

8 事業成果

児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援事業の利用により、障害児の発達に応じた療育を行うことができた。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	特別障害者手当等支給事業																		
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	障害福祉班																
3	会計	001	一般会計	S D G S																
4	款	03	民生費																	
4	項	01	社会福祉費																	
4	目	02	社会福祉推進費																	
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
	14,000,677	10,359,495	0	0	3,641,182															
6	事業目的	<p>障害者等の社会参加と自立を目指し、精神又は身体の重度障害により日常生活において常時介護を必要とする状態にある最重度の障害者に手当を支給することにより、負担軽減を図ることを目的とする。</p>																		
7	事業内容	<p>常時介護を要する重度の障害者等に手当を支給することにより、負担の軽減を図る。</p> <table border="1" data-bbox="159 1041 829 1220"> <thead> <tr> <th>手当内訳</th> <th>支給者数</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>38人</td> <td>10,094,570円</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>23人</td> <td>3,542,430円</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>1人</td> <td>175,660円</td> </tr> <tr> <td>前年度実績に伴う国県支出金返納金</td> <td></td> <td>188,017円</td> </tr> </tbody> </table>				手当内訳	支給者数	支出額	特別障害者手当	38人	10,094,570円	障害児福祉手当	23人	3,542,430円	経過的福祉手当	1人	175,660円	前年度実績に伴う国県支出金返納金		188,017円
手当内訳	支給者数	支出額																		
特別障害者手当	38人	10,094,570円																		
障害児福祉手当	23人	3,542,430円																		
経過的福祉手当	1人	175,660円																		
前年度実績に伴う国県支出金返納金		188,017円																		
8	事業成果	<p>各手当支給により障害者の負担軽減が図られ、障害者の生活の安定に資することができた。</p>																		

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 85 )

1	事務事業名	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	障害福祉班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	213,497	126,000	0	0	87,497
6	事業目的	<p>障害者の社会参加と自立を支援するため、酸素濃縮器に要する電気料の一部を助成することにより、健康の維持と負担の軽減を図ることを目的とする。</p>			

7 事業内容

酸素濃縮器に要する消費電力量に応じ、月額一定金額を年度末に助成することにより、健康の維持と負担の軽減を図る。

助成件数： 18人

8 事業成果

酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	自立支援医療（育成医療・更生医療）及び療養介護医療助成事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	37,151,510	24,999,241	0	0	12,152,269
6	事業目的	<p>（育成医療・更生医療・療養介護医療）障害者の社会参加と自立を目指し、医療費を助成することにより、当該障害児者の障害の軽減と日常生活能力等を回復、改善を図ることを目的とする。（精神通院医療）精神疾患のため通院による治療を受けるため継続的な負担がかかる場合、医療費軽減の申請手続きにより、負担の軽減を図る。</p>			
7	事業内容	<p>身体障害者や身体に障害のある児童について、障害を軽減して日常生活能力等を回復、改善するための医療費の助成を行う。助成医療内容：人工透析、冠動脈バイパス手術、人工ペースメーカー装着手術等。また精神疾患を有する者の医療費軽減を行うための申請書受理、県への進達、受給者証送付を行う。</p>			
		区分	利用者数	支出額	主な対象疾患等
		育成医療	5 人	131,357円	肢体不自由等
		更生医療	107 人	22,870,223円	心臓、腎臓疾患等
		療養介護医療	11 人	10,429,001円	難病
		精神通院医療	558 人	給付費は県が支出	精神疾患
		前年度実績に伴う国県支出金返納金		3,720,929円	—
8	事業成果	事業の実施により、障害の軽減と日常生活能力の回復・改善及び経済的負担の軽減につながった。			

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	心身障害者医療費助成事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	72,759,416	36,143,000	0	394,659	36,221,757
6	事業目的	<p>障害者の社会参加や自立を支援するため、重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより医療費に係る負担の軽減を図ることを目的とする。</p>			

7 事業内容

身体障害者手帳や療育手帳所持者のうち、重度（身体2級以上・内部3級含む・療育A）障害者手帳所持者及び特別児童扶養手当1級該当児に、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。

医療費助成 保険区分	対象者	診療区分	助成延件数	助成金額
国民健康保険分	301人	入院	239件	4,537,980円
		入院外	5,249件	18,752,490円
社会保険分	163人	入院	92件	2,784,942円
		入院外	3,018件	16,418,507円
後期高齢者医療保険分	455人	入院	519件	12,938,021円
		入院外	10,498件	17,250,689円
合計	919人	—	19,615件	72,682,629円

8 事業成果

医療費の助成により、障害者等の経済的負担の軽減につながった。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	地域生活支援拠点等整備事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	291,600	134,301	0	0	157,299
6	事業目的	<p>障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害児者の地域生活支援を推進する観点から、障がい児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための拠点の整備や、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制等の整備を積極的に推進していくことを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>障害者総合支援協議会を活用し、事業の見直し検討を行う。また、虐待等による障害者が緊急的に待機、保護のできる空室の確保を行う。</p> <p>空室確保：2室（市内法人と業務委託契約）</p>			
8	事業成果	<p>利用実績はなかったが、虐待及び家族の疾病等により在宅生活が一時的に困難となった場合、障害者が緊急的に待機、保護のできる空室2室を確保することができ、障害者等の日常生活の安定につながった。</p>			

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 87 )

1	事務事業名	福祉交流プラザ管理事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	02	社会福祉推進費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,152,283	0	0	0	4,152,283

6 事業目的  
障害者及び家族等の相談支援や交流の場として活用するため福祉交流プラザの管理を行う。

7 事業内容  
施設管理及び貸借業務（ゆふと1階）を行い。障害者地域活動支援センターとして障害者及び家族等の相談支援や交流の場として活用する。

8 事業成果  
活動の場を提供することにより、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。

### 3120 安心して生活できる環境づくり

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

( 決算書掲載ページ : 71 )

1	事務事業名	被災者コミュニティ形成支援事業			
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班
3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	19	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
	6,480,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,480,000	0	0	6,480,000
6	事業目的	仮設住宅・災害公営住宅に居住する被災者及びその周辺の住民との隣人力を強めて相互に気遣う暖かいコミュニティの創設と、その基礎となる個々のセルフケア能力を高める学習や集いを通して、心の復興を図る。			
7	事業内容	1. 被災者の健康維持:暮らしの中で実行できる(食・運動法)の情報提供 2. 被災者の心のケア及び生きがいづくりに関すること:看護師がコーディネーターとなり生きがいや充実感を引き出す集まりを開催 3. 地域内でのキーパーソンとなる人材育成と支援に関すること:地域内で役割を担っている住民を対象に地域のキーパーソンになれるよう研修等を開催			
8	事業成果	事業内容それぞれに開催回数は52回、45回、3回の計97回開催しており、参加者数はのべ1,445名となった。事業の方向性を住民主導型になるようキーパーソンの育成を図った。			

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

( 決算書掲載ページ : 83 )

1	事務事業名	福祉関連団体助成事業			
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	01	福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
	29,489,603	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	0	29,489,603

6 事業目的

各福祉団体の運営を支援、補助し地域福祉の担い手とし活発な事業活動を行えるようにする。

7 事業内容

各福祉団体に補助金等を助成した。

- ・石巻保護司会負担金 125,174円
- ・東松島市遺族会補助金 229,000円
- ・東松島市戦没者追悼事業助成金 150,000円
- ・社会を明るくする運動活動費助成金 90,000円
- ・東松島地区更生保護女性会補助金 46,000円
- ・東松島市社会福祉協議会補助金 28,849,429円

8 事業成果

補助金等の支援することで各福祉団体の活動が円滑に行われ、各団体の活動が市民に浸透している。

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

( 決算書掲載ページ : 83 )

1	事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業									
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班						
3	会計	001	一般会計	S D G s							
4	款	03	民生費								
4	項	01	社会福祉費								
4	目	01	福祉総務費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	5,527,500	20,000	0	0	5,507,500						
6	事業目的	民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。									
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員推薦会(1回開催)</td> <td>27,500円</td> </tr> <tr> <td>東松島市民生委員児童委員協議会補助金</td> <td>5,500,000円</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支出額	民生委員推薦会(1回開催)	27,500円	東松島市民生委員児童委員協議会補助金	5,500,000円
項 目	支出額										
民生委員推薦会(1回開催)	27,500円										
東松島市民生委員児童委員協議会補助金	5,500,000円										
8	事業成果	民生委員・児童委員の活動が円滑に行われた。									

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

( 決算書掲載ページ : 83 )

1	事務事業名	災害時避難行動要支援者情報登録事業			
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	01	福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	267,683	0	0	0	267,683
6	事業目的	災害時に地域の支援を必要とする方の情報を、地域団体等に提供し、地域における避難支援体制づくりを進める。			

## 7 事業内容

- ①市から情報登録者対象者への制度案内を広報する。  
 ②情報登録同意者から市へ登録申請書の提出する。  
 ③市で対象者をシステムに登録し名簿を作成、地域団体(自主防災組織等)へ情報提供を行う。  
 (参考) 情報登録者数1,933人

## 8 事業成果

災害時の支援体制の整備のほか、平常時の地域の見守り支援にも活かされ、地域の連帯の醸成も育まれた。

## 3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

( 決算書掲載ページ : 83 )

1	事務事業名	り災援護事業(火災見舞金等支給事業)							
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班				
3	会計	001	一般会計						
	款	03	民生費						
4	項	01	社会福祉費						
	目	01	福祉総務費						
5	決算額 (円)	財 源 内 訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	100,000	0	0	0	100,000				
6	事業目的	火災で被災した市民の生活の安定を図るため、弔慰金や見舞金を支給し、生活再建の一助とすることを目的とする。							
7	事業内容	<table border="1"> <tr> <td>り災判定</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>全焼(自己所有)</td> <td>1件</td> </tr> </table>				り災判定	件数	全焼(自己所有)	1件
り災判定	件数								
全焼(自己所有)	1件								
8	事業成果	り災者に対してわずかではあるが不安を軽減することができた。							

## 3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

( 決算書掲載ページ : 83 )

1	事務事業名	社会福祉法人設立認可・指導監査事務			
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班
3	会計	001	一般会計		
	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
	目	01	福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,797	0	0	0	17,797
6	事業目的	市内のみに事業所を有する社会福祉法人の適正な運営を指導する。			
7	事業内容	<p>設立に関する相談及び認可する。          定期的な指導監査の実施により、適正な運営を指導し改善を求める。</p>			
8	事業成果	以前の指摘事項に対する改善がなされており、適正な運営がなされている。			

1	事務事業名	福祉避難所備品等整備事業												
2	担当課名	福祉課	班名	福祉総務班										
3	会計	001	一般会計	S D G S										
4	款	03	民生費											
	項	01	社会福祉費											
	目	06	震災対策費											
5	決算額 (円)	財 源		内 訳										
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
	728,000	0	0	728,000	0									
6	事業目的	災害時に福祉避難所として活用できるように協定を結んでいる福祉施設に対し、備品や備蓄品を整備する。												
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備内容</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品</td> <td>5件</td> <td>459,000円</td> </tr> <tr> <td>備蓄品</td> <td>6件</td> <td>269,000円</td> </tr> </tbody> </table>				整備内容	件数	金額	備 品	5件	459,000円	備蓄品	6件	269,000円
整備内容	件数	金額												
備 品	5件	459,000円												
備蓄品	6件	269,000円												
8	事業成果	今後発生しうる大規模災害に対する備えが強化された。												

1	事務事業名	【介護】一般介護予防事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計	S D G S	 
4	款	04	地域支援事業費		
	項	02	一般介護予防事業費		
	目	01	一般介護予防事業費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,891,787	2,209,420	0	2,327,255	1,355,112
6	事業目的	<p>高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的とする。</p>			
7	事業内容	(1)介護予防把握事業(2)介護予防普及啓発事業(3)地域介護予防活動支援事業(4)一般介護予防事業評価事業(5)リハビリテーション活動支援事業の5つの事業のうち必要な事業をを組み合わせ、地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施していく。			
8	事業成果	市社会福祉協議会等への委託事業を通じて、高齢者にとって通いやすい場所での活動の場の創出や、地域内で支え合う仕組みづくりが進められた。			

1	事務事業名	【介護】生活支援体制整備事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計	S D G S	 
4	款	04	地域支援事業費		
	項	03	包括的支援事業		
	目	02	生活支援体制整備事業費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,800,000	6,318,000	0	2,106,000	2,376,000
6	<b>事業目的</b> 医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な市又は社会福祉協議会が中心となり、民間企業、ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。				
7	<b>事業内容</b> 市内の8つの市民センター単位で協議体を設置し、地域課題の把握や解決すべく生活支援サービスの開発・検討を行う。この中心的役割を生活支援コーディネータが担う。H30年度以降第2層のコーディネータを配置する。				
8	<b>事業成果</b> 市内3地域（赤井、大曲、野蒜）で第2層協議体が立ち上がり、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）3名を中心に地域の方々と一緒に地域課題の掘り起しや解決策の検討などを行った。				

1	事務事業名	【介護】認知症施策推進事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計	S D G S	 
4	款	04	地域支援事業費		
	項	03	包括的支援事業		
	目	03	認知症施策推進事業費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,350,124	1,374,822	0	458,274	517,028
6	<b>事業目的</b> (1) 認知症初期集中支援推進事業 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築すること。 (2) 認知症地域支援・ケア向上事業 認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築すること。				
7	<b>事業内容</b> 訪問支援対象者の認知症の包括的観察・評価に基づく初期集中支援を行うための訪問活動を行う。また、認知症地域支援推進員を中心に関係機関等と連携しながら本人・家族の支援を行っていく。				
8	<b>事業成果</b> 小学生や市職員等への認知症サポート養成講座による周知活動が行われ、また、初期集中支援チームによる早期対応の支援体制が構築された。				

1	事務事業名	【介護】任意事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計		
4	款	04	地域支援事業費		
	項	04	任意事業費		
	目	01	任意事業費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,384,705	1,989,778	0	670,274	724,653
6	<b>事業目的</b> 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。				
7	<b>事業内容</b> (1)介護給付等費用適正化事業(2)家族介護支援事業(3)その他事業のうち、市の実情等に応じ実施していく。				
8	<b>事業成果</b> 高齢者向けの介護用品（紙オムツ）を支給し、介護家庭における経済的な負担軽減に繋がった。				

1	事務事業名	【介護】在宅医療・介護連携推進事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計		
4	款	04	地域支援事業費		
	項	03	包括的支援事業		
	目	04	在宅医療・介護連携推進事業費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	771,627	448,315	0	150,467	172,845
6	<b>事業目的</b> 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な事業を行う。				
7	<b>事業内容</b> (ア)から(ク)までの8つの事業を、医療・介護の関係団体が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、県や保健所の支援の下、市が中心となって医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係団体の連携体制を構築していく。				
8	<b>事業成果</b> 石巻地区介護・福祉フェスティバルを矢本東市民センターにて開催し、地域包括ケアフォーラム開催費用を節減した形で実施できた。				

1	事務事業名	【介護】地域ケア会議推進事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計	S D G S	 
4	款	04	地域支援事業費		
	項	03	包括的支援事業		
	目	05	地域ケア会議推進事業費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	194,000	113,490	0	37,830	42,680
6	事業目的	<p>個別支援ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや政策形成に反映させ、地域包括ケアシステム構築に向けた施策の推進を図る。</p>			
7	事業内容	<p>多職種協働による個別ケースやケアマネジメント支援のための会議を開催するとともに、必要に応じて蓄積された最適な手法や地域課題を関係者と共有するもの。市は地域課題を解決していくため、代表者レベルの地域ケア会議を開催し、政策形成として介護保険事業計画に位置づけ地域包括ケアシステムの実現につなげる。</p>			
8	事業成果	<p>地域包括ケア推進会議が3回開催され、本市における包括ケアシステムの実現に向けた事業の検証が行われた。</p>			

## 3122 生活安定のための支援体制の整備

1	事務事業名	生活困窮者自立促進支援事業															
2	担当課名	福祉課	班名	生活保護班													
3	会計	001	一般会計	S D G S													
4	款	03	民生費														
	項	03	生活保護費														
	目	01	生活保護総務費														
5	決算額 (円)	財 源		内 訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	22,478,040	10,520,250	0	0	11,957,790												
6	事業目的	<p>生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、自立・就労支援等の体制を構築する。</p>															
7	事業内容	<p>・相談受付件数：84件</p> <table border="1" data-bbox="571 1608 1056 1818"> <thead> <tr> <th>スクリーニング結果</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報提供、相談対応のみ</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>他制度、他機関へのつなぎ</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>プラン策定</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>スクリーニング判断前</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84件</td> </tr> </tbody> </table>				スクリーニング結果	件数	情報提供、相談対応のみ	17件	他制度、他機関へのつなぎ	9件	プラン策定	32件	スクリーニング判断前	26件	計	84件
スクリーニング結果	件数																
情報提供、相談対応のみ	17件																
他制度、他機関へのつなぎ	9件																
プラン策定	32件																
スクリーニング判断前	26件																
計	84件																
8	事業成果	<p>市社会福祉協議会へ委託し、専用相談窓口を開設、相談支援員による訪問を含め、生活困窮者の自立に関する問題についての相談、助言を行い、プラン策定により就労開始となったものや家計改善ができたもの等が14件、相談の実施により各種情報提供を受け、自分で行動し問題を解決したものの、相談支援員に相談したことにより自分の心の中で整理でき行動できたもの等は17件、計31件が自立・就労に繋がり、困窮者に対する相談体制の充実が図られた。</p>															

1	事務事業名	生活保護事業				
2	担当課名	福祉課		班名	生活保護班	
3	会計	001	一般会計		S D G S 	
4	款	03	民生費			
	項	03	生活保護費			
	目	02	扶助費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		579,095,239	459,109,417	0	4,531,300	115,454,522
6	事業目的 法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。					
7	事業内容 ・生活困窮者及び世帯に対して各種扶助（金銭、現物）を給付した。 ・ケースワーカーによる訪問及び指導助言、生活相談等を行った。					
8	事業成果 平成30年4月 1日現在：被保護世帯数 243世帯、被保護人員 321人、保護率 8.02% 平成31年3月31日現在：被保護世帯数 248世帯、被保護人員 324人、保護率 8.14%					

## 3200 いきいきと健康に暮らせるまちづくり

## 3210 健康を支える体制づくり

1	事務事業名	学校給食センター整備事業				
2	担当課名	学校教育課		班名	学校給食センター	
3	会計	001	一般会計		S D G S  	
4	款	10	教育費			
	項	06	保健体育費			
	目	05	学校給食センター費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		35,811,336	0	0	0	35,811,336
6	事業目的 民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用(PFI方式)による運営と維持管理を行い、安全・安心な学校給食を提供する。					
7	事業内容 事業者によって実施される施設の維持管理業務及び給食の運営業務について、所定水準に基づき適正かつ確実に履行されているか確認するためモニタリングを行い、安全・安心な学校給食提供を実施する。 ・モニタリング(月次・四半期・随時)					
8	事業成果 PFI方式による運営業務・施設維持管理を実施し、安全・安心な学校給食を提供することができた。					

1	事務事業名	学校給食センター運営事業																					
2	担当課名	学校教育課		班名	学校給食センター																		
3	会計	001	一般会計		S D G S																		
4	款	10	教育費																				
	項	06	保健体育費																				
	目	05	学校給食センター費																				
5	決算額 (円)	財 源			内 訳																		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
		393,473,128	0	0	185,780,584	207,692,544																	
6	事業目的	児童・生徒へ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高めるもの。																					
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>給食対象人員</th> <th>給食提供回数</th> <th>食数</th> <th>1食単価</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2,324人</td> <td>平均189回</td> <td>441,244食</td> <td>265円</td> <td rowspan="2">米飯(ひとめぼれ1等米)週4回・パン週1回</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,218人</td> <td>平均183回</td> <td>213,188食</td> <td>326円</td> </tr> </tbody> </table>					項目	給食対象人員	給食提供回数	食数	1食単価	備考	小学校	2,324人	平均189回	441,244食	265円	米飯(ひとめぼれ1等米)週4回・パン週1回	中学校	1,218人	平均183回	213,188食	326円
項目	給食対象人員	給食提供回数	食数	1食単価	備考																		
小学校	2,324人	平均189回	441,244食	265円	米飯(ひとめぼれ1等米)週4回・パン週1回																		
中学校	1,218人	平均183回	213,188食	326円																			
8	事業成果	安全・安心で栄養バランスのとれた給食提供を実現し、児童生徒の健康保持や正しい食事のあり方、望ましい食習慣の習得に貢献した。																					

1	事務事業名	食育活動推進事業				
2	担当課名	健康推進課		班名	健康推進班	
3	会計	001	一般会計		S D G S	
4	款	04	衛生費			
	項	01	保健衛生費			
	目	02	予防費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,701,866	1,042,000	0	0	3,659,866
6	事業目的	市民が食に関する知識や食品を選択する能力を習得し、よい食生活を実践できるようにする。				
7	事業内容	<p>【食育活動支援事業・地方創生推進事業】</p> <p>第2期東松島市食育推進計画に基づき、地産地消費と健康な食を切り口に、市内外へ広く情報発信を行った。(料理レシピサイト「クックパッド公式キッチン」では閲覧数497,329件(年間合計)、食育イベント「ひがしまつしま食ベッセ」は参加者総数1,857人、連携団体等24団体)</p> <p>【栄養改善事業】</p> <p>生活習慣病の発症予防や重症化予防につながるよう、栄養に関する集団健康教育(実施総数750人、41回)及び個別指導(1,159人)を実施した。学童期の肥満予防事業として、教育委員会と連携し、宮野森小学校と大曲小学校をモデル校に親子を対象とした体験型のセミナーを実施した。(実施人数260人、実施回数4回)</p>				
8	事業成果	第2期東松島市食育推進計画実行の3年目として、教育委員会をはじめ、市内の食育に関する機関や団体等との連携・協働が発展し、「東松島食育アプリ」を経費なく制作し無料配信の実現、地元野菜で健康生活キャンペーンをJAの協力を得て開催するなど市民の食育や健康づくりを推進する食環境整備ができた。				

1	事務事業名	献血推進事業											
2	担当課名	健康推進課	班名	健康推進班									
3	会計	001	一般会計	S D G S									
4	款	04	衛生費										
	項	01	保健衛生費										
	目	01	保健衛生総務費										
5	決算額 (円)	財 源			内 訳								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	411,160	138,000	0	0	273,160								
6	事業目的	<p>献血による血液の安定供給を確保するため、住民への献血に対する理解を深めるとともに、献血実施会場の確保等に関し関係各所との連絡調整を行い献血の推進を図る。</p>											
7	事業内容	<p>宮城県赤十字血液センターが実施する献血の広報啓発と協力者へ記念品を配付し、献血の推進を行う。</p> <p>【平成30年度献血目標達成率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>献血目標</th> <th>献血実績</th> <th>目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>400ml</td> <td>831人</td> <td>846人</td> <td>101.80%</td> </tr> </tbody> </table>				種別	献血目標	献血実績	目標達成率	400ml	831人	846人	101.80%
種別	献血目標	献血実績	目標達成率										
400ml	831人	846人	101.80%										
8	事業成果	<p>献血事業においては、特に400mlの献血協力者の確保が重要とされているが、幅広い周知により400mlの目標達成率を上回り、血液量を確保することができた。</p>											

1	事務事業名	健康づくり啓発普及事業			
2	担当課名	健康推進課	班名	健康支援班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,703,288	1,067,000	0	0	636,288
6	事業目的	<p>市民の健康づくりの意識を高め、健康保持増進や生活習慣病の予防を図る。</p>			
7	事業内容	<p>①東松島市健康21計画(第2次)中間評価・見直し計画の策定</p> <p>②東松島市健康ポイント制度の構築 東松島市健康ポイント計画調査策定委員会の開催 3回</p> <p>③健康づくり啓発普及</p> <p>【健康教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防一般 開催回数 44回 参加者延べ人数757人</li> </ul> <p>【健康相談等】(訪問、面接、電話を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防一般 開催回数 71回 参加者延べ人数225人</li> <li>重症化予防 開催回数130回 参加者延べ人数130人</li> </ul> <p>【運動教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開催回数 6回 参加者延べ人数269人</li> </ul> <p>【市報等による啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>掲載回数 14回 (特集2回、医師団リレートーク12回)</li> </ul>			

8 事業成果

健康づくりに関する知識浸透と生活習慣を振り返る機会を提供し、自ら主体的な健康管理が実践でき、健康保持増進や生活習慣病の予防に寄与した。また、健康づくりに関するインセンティブ制度により、より実効的な改善行動への誘導を図る仕組みづくりを構築した。

3212 自主的な健康管理の意識づくり

( 決算書掲載ページ : 103 )

1	事務事業名	特定不妊治療費助成事業			
2	担当課名	健康推進課	班名	健康推進班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	03	母子衛生費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,351,980	300,000	0	0	4,051,980
6	事業目的	子どもがほしくても妊娠できず特定不妊治療を受けている夫婦に対して医療費の助成を行い、経済的・精神的な負担の軽減を図る。			
7	事業内容	宮城県が行う「宮城県不妊に悩む特定治療支援事業実施要綱」により県知事から助成の決定を受けた夫婦に特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定不妊治療費助成申請夫婦数 20組</li> <li>・特定不妊治療費助成申請件数 30件</li> <li>・母子手帳発行数 4件</li> <li>・出産数 4人</li> </ul>			
8	事業成果	特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の一部を助成したことにより経済的・精神的な負担の軽減が図られ、妊娠・出産に繋がった。			

3212 自主的な健康管理の意識づくり

( 決算書掲載ページ : 105 )

1	事務事業名	健康増進センター運営事業			
2	担当課名	健康推進課	班名	健康推進班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	06	健康増進センター費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	83,607,313	28,000,000	0	15,888,000	39,719,313
6	事業目的	健康増進センター施設を活用することにより、健康増進と福祉の推進を図る。			
7	事業内容	東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、指定管理者制度による管理運営を行うと共に、施設や設備機器等の維持管理を行う。また、平成31年3月31日に指定期間の満了を迎えるため、平成31年4月1日から平成35年3月31日までの4年間について指定管理者の公募を行い指定する。			

8 事業成果

施設利用を通じた健康・体力づくりと交流が行われ、健康意識の醸成が図られた。

平成30年度 健康増進センター全館入場者 128,012人

平成31年度から4年間の指定管理者として、株式会社ダンロップスポーツウェルネスを指定した。

指定期間：平成31年4月1日～平成35年3月31日 指定管理料：230,040千円（4年間）

3213 地域ぐるみの健康づくりの支援

( 決算書掲載ページ : 101 )

1	事務事業名	自死対策事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	健康支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	876,678	672,727	0	50,000	153,951
6	事業目的	<p>自殺対策基本法に基づき、自死予防に関する理解をすすめる、地域社会全体で相談しやすい環境づくりを目指すことにより、自死の予防と心の健康への意識を高める。</p>			
7	事業内容	<p>①自死対策計画の策定(東松島市健康21計画(第2次)中間評価・見直し計画において、こころの健康分野を重点化し、自死対策計画として位置づけ)</p> <p>②自死対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自死対策地域連絡協議会 開催回数2回 参加者延べ人数33人</li> <li>・自死対策連絡会 開催回数2回 参加者延べ人数45人</li> </ul> <p>③こころのケア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神保健福祉相談 相談者実人数312人 相談者延べ人数928人(再掲 自死関連163人)</li> <li>・電話相談等 相談者延べ人数1,311人</li> <li>・健康教育 開催回数5回 参加者延べ人数76人</li> <li>・こころの健康アンケート調査</li> </ul> <p>*対象 特定検診受診対象者及び循環器健診受診希望者 9,738人 *回収3,187人(32.7%)</p>			
8	事業成果	<p>本市における自死対策の方向性と具体的な取り組みを示すことができた。また、関係機関や団体等と連携が推進され、いのちを支えるネットワークが構築・強化された。</p>			

3213 地域ぐるみの健康づくりの支援

( 決算書掲載ページ : 103 )

1	事務事業名	妊娠・出産・育児支援事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	健康支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	03	母子衛生費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	33,819,701	1,284,000	0	0	32,535,701

6 事業目的

母体及び胎児の健康保持、疾病の早期発見・医療機関と連携した早期治療を図るとともに、安心安全に出産できる環境づくりを支援する。さらに、新生児、乳幼児、学童、思春期の各年代における子どもの心身の発達や発育を促すための支援を行い、健全な成長に資する。

7 事業内容

- ①母子保健計画の策定(東松島市健康21計画(第2次)中間評価・見直し計画において、親子の健康づくりを重点化し、母子保健計画に位置づけ)
- ②子育て世代包括支援センターの設置
- ③各種母子保健サービスの提供

【母子健康手帳交付】

・母子健康手帳交付件数 254件

【健康診査】

・妊婦歯科健康診査受診者数 108人

・妊婦健康診査(14回)受診者延べ人数 3,254人

・乳児一般健康診査(2回)受診者数 534人

【健康相談】

・妊産婦・子どもの健康相談 開催回数 6回 相談延べ人数 167人

・10か月健康相談 開催回数12回 相談者数 287人

【保健指導等】

・妊産婦訪問指導延べ人数 337人

・新生児訪問指導延べ人数 309人

・乳幼児、学童、思春期保健指導(訪問・面接)延べ人数 1,158人

・妊産婦、18歳未満の子どもの電話相談延べ人数 1,754人

8 事業成果

本市における母子保健対策の方向性や具体的な取り組みを示すことができ、併せて子育て世代包括支援センターの設置により妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のための土台づくりができた。

各種母子保健サービスを提供することで、子どもの発達を促し保護者の育児不安の軽減を図る機会となり、心身ともに健全に育つための支援につながった。

3213 地域ぐるみの健康づくりの支援

( 決算書掲載ページ : 103 )

1	事務事業名	乳児・幼児健康診査事業			
2	担当課名	健康推進課	班名	健康支援班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	04	衛生費		
4	項	01	保健衛生費		
4	目	03	母子衛生費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,591,963	0	0	0	7,591,963

6 事業目的

乳幼児健康診査の実施により、発達・発育に早期支援を必要とする児を把握し支援を行い、保護者の育児不安の軽減と児の心身の成長と発達を図る。また、児童虐待の観点からも保護者に対して受診勧奨し、虐待の早期発見を図る。

7 事業内容

保健相談センターにおいて、乳幼児の健康診査を行った。

	対象者数	受診者数	受診率	要治療延べ人数	要支援延べ人数
4か月健康診査	303	300	99.0%	4	144
1歳6か月児健康診査	302	292	96.7%	0	92
2歳6か月児歯科健康診査	313	300	95.8%	0	81

3歳児健康診査	344	338	98.3%	29	44
---------	-----	-----	-------	----	----

8 事業成果

治療が必要な児や支援が必要な母子に対し、早期に対応するきっかけとなり、疾病の早期発見や重症化の予防につながった。

3214 疾病の早期発見の推進

( 決算書掲載ページ : 99 )

1	事務事業名	保健相談センター維持管理・保健衛生事業			
2	担当課名	健康推進課	班名	健康推進班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	50,594,807	168,000	0	0	50,426,807
6	事業目的	<p>①保健相談センターの適切な維持管理を行うことにより、各種検診や保健指導・相談・講座などの保健福祉事業等を円滑に実施する。</p> <p>②がん患者が、これまでどおり安心して暮らし続けられる社会の構築を目指し、がん患者の治療と就労の両立や療養生活の質の向上を図る。</p>			
7	事業内容	<p>①保健相談センターにおいて実施される保健指導、健康診査、各種疾病予防事業について、市民の保健相談センター利用と利便性を向上するため施設の維持管理に努める。また、組織改編及び利用される市民の利便性の向上のため、事務室及び正面玄関自動ドアの改修工事を行う。</p> <p>②がん患者が、がんの治療に伴う脱毛に対応する目的で購入した医療用ウィッグの購入に係る経費について、上限20,000円を限度額として、助成金を交付する。</p>			
8	事業成果	<p>①保健相談センターの良好な維持管理に努め、施設の有効活用ができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東松島市矢本保健相談センター改修工事 46,973,520円</li> </ul> <p>②助成対象者に対し助成金を交付することにより、がん患者の就労や社会参加等と治療の両立に寄与することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東松島市がん患者医療用ウィッグ購入助成件数 18件</li> </ul>			

3214 疾病の早期発見の推進

( 決算書掲載ページ : 101 )

1	事務事業名	重症化予防事業			
2	担当課名	健康推進課	班名	健康推進班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	58,913,559	154,000	0	0	58,759,559
6	事業目的	健康診査(循環器健診)及び各種検診の受診機会を提供し、疾病の早期発見、早期治療に結びつけ重症化を予防する。			

7 事業内容

各種検診を実施し、疾病の早期発見、治療に努める。

検診名	対象者	受診者数	要精密検査者数	がん発見者数
胃がん検診	19歳以上の方	2,997人	176人	1人
子宮頸がん検診	19歳以上の女性	3,106人	27人	—
乳がん検診	19歳以上の女性	2,178人	72人	1人
結核・肺がん検診	40歳以上の方	4,957人	159人	—
大腸がん検診	19歳以上の方	4,886人	302人	6人
前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,506人	97人	2人
合計		19,630人	833人	10人

検診名	対象者	受診者数	要指導者数	要精密検査者数
健康診査	19歳～39歳の方	415人	※ 57人	—
骨密度検査	30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性	274人	103人	48人
肝炎ウイルス検査	40歳以上の方	231人	—	B型 3人
脳ドック	48・53歳の方	93人	—	※ 28人
歯周疾患検診	40・50・60・70歳の方	72人	1人	60人
合計		1,085人	161人	139人

※ 健康診査においては、保健指導対象者に該当した者を要指導者とした。脳ドックにおいては、有所見者と診断された者を要精密検査者とした。

8 事業成果

生活習慣病の早期発見・早期治療が促され、重症化の予防につながった。

3214 疾病の早期発見の推進

( 決算書掲載ページ : 101 )

1	事務事業名	予防接種事業			
2	担当課名	健康推進課	班名	健康推進班	
3	会計	001	一般会計	SDGs	
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費		
5	決算額 (円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	113,247,077	173,000	0	0	113,074,077

6 事業目的

- ① 予防接種法に基づき感染症の発生、蔓延を予防し、公衆衛生の向上と増進を図る。
- ② おたふくかぜ発症を防止するたワクチン予防接種を実施し、公衆衛生の向上と推進を図る。

7 事業内容

- ① 各対象年齢の乳児、幼児、児童(学童)、高齢者に対し予防接種を実施する。
- ② 小児で、おたふくかぜ予防接種実施者に対して助成を行う。

【実施述べ人員】

予防接種名	1人あたりの接種回数	対象者数	接種者数
BCG接種	生後3月～12月で1回	289人	295人
不活性ポリオ(急性灰白髄炎)	生後3月～90月で4回	三種混合接種者	述べ 11人
四種混合	生後3月～90月で4回	述べ 1,155人	述べ 1,174人
日本脳炎(第1期)	生後6月～90月で3回	述べ 987人	述べ 1,069人
日本脳炎(第2期)	9歳～13歳で1回	717人	381人
麻しん風しん混合(第1期)	生後12月～24月で1回	308人	294人
麻しん風しん混合(第2期)	幼稚園・保育所年長学年相当時に1回	356人	332人

二種混合	11歳～13歳で1回	364人	272人
子宮頸がん予防ワクチン	小学6年～高校1年で3回(女子のみ)	希望者	述べ 5人
ヒブワクチン	生後2月～60月で1～4回	述べ 1,108人	述べ 1,159人
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2月～60月で1～4回	述べ 1,108人	述べ 1,159人
水痘ワクチン	生後12月～36月で2回	述べ 616人	述べ 534人
インフルエンザ (65歳以上)	65歳以上で年1回	11,707人	7,320人
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳で1回	1,876人	579人
B型肝炎	生後2月～12月で3回	831人	述べ 861人
おたふくかぜ	1歳～小学校就学前年度末(3月31日)まで、公費接種1回のみ	308人	395人

8 事業成果

予防接種対象者に、個別通知、市報等で接種を促すと共に安定的な接種機会の確保を図ることで、感染症の予防が図られた。

3220 安心して利用できる地域医療の仕組みづくり

3221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

( 決算書掲載ページ : 89 )

1	事務事業名	後期高齢者医療事業			
2	担当課名	市民課		班名	保険年金班
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	05	後期高齢者医療制度事業費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	372,917,464	0	0	0	372,917,464
6	事業目的	後期高齢者の適切な医療の確保を図ることを目的とする。			
7	事業内容	<p>保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合に負担金等を支出し、被保険者と広域連合をつなぐ窓口となって被保険者証の交付、療養費等の申請受付や資格管理、広報等による周知を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者数 平成31年3月31日現在 5,517人</li> <li>・医療給付費負担金 358,614,649円</li> <li>・共通経費負担金 11,276,655円</li> </ul>			
8	事業成果	市内に住所を有する75歳以上の高齢者及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた被保険者に対し、保険者証が交付されており、適切な医療機会の確保が図られた。			

3221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

( 決算書掲載ページ : 209 )

1	事務事業名	特定健康診査及び特定保健指導事業			
2	担当課名	市民課		班名	保険年金班
3	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G S	 
4	款	03	保健事業費		
4	項	01	特定健康診査等事業費		
4	目	01	特定健康診査等事業費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	25,511,568	14,892,000	0	0	10,619,568

6	事業目的	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査及び指導を行う。			
7	事業内容	40歳から74歳までの被保険者を対象に実施する生活習慣病に着目した健診の受診結果から、健康保持に努める必要がある人に対し、生活習慣の改善が図られるよう保健指導を実施した。			
		内容	対象者	実施人数	受診率
		特定健康診査	6,750人	2,558人	37.9%
		特定保健指導	452人	38人	8.8%
8	事業成果	受診された方は、生活習慣を見直す機会となり、健康づくりへの意識及び取り組みが図られた。			

3221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

( 決算書掲載ページ : 207 )

1	事務事業名	被保険者療養給付等事業			
2	担当課名	市民課		班名	保険年金班
3	会計	020	国民健康保健特別会計		
4	款	02	保険給付費		
4	項	01	療養諸費		
4	目	01	一般被保険者療養給付費 他		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,245,181,215	3,241,870,051	0	3,311,164	0
6	事業目的	国民健康保険被保険者に対し、安心して医療機関を受診できるよう適正な保険給付等を図ることを目的とする。			
7	事業内容	(単位：人、円)			
	区分	一般被保険者	退職被保険者	計	
	対象者数	9,009	71	9,080	
	療養給付費	2,926,850,298	34,514,106	2,961,364,404	
	療養費	21,930,627	135,493	22,066,120	
	高額療養費	259,777,637	1,973,054	261,750,691	
	合計金額	3,208,558,562	36,622,653	3,245,181,215	
	(うち免除分)	(242,009,776)	(5,600,145)	(247,609,921)	
	1人当たり給付額 (円)	356,150	515,812	357,399	
8	事業成果	療養給付費等の把握と適正な保険給付等が図られた。			

3222 夜間や休日、救急における医療体制づくり

( 決算書掲載ページ : 99 )

1	事務事業名	地域医療体制安定確保事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	健康推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
4	項	01	保健衛生費		
4	目	01	保健衛生総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	129,406,564	0	0	8,694,000	120,712,564

6 事業目的

地域医療体制の安定化と休日や夜間における救急医療体制の確保を図る。

7 事業内容

①地域医療体制の安定確保を図るため、各種関係医療機関への助成金及び負担金を支出する。

- 公立深谷病院企業債償還事業(東松島市30%)  
 企業債 全体元金、利子 2,880,298千円  
 うち、東松島市負担額 864,090千円 (令和10年度償還終了見込み)
- 石巻赤十字病院小児医療病床運営事業助成金  
 小児医療病床患者数 東松島市 554人
- 障がい児・者歯科診療事業負担金(平成28年12月開始)  
 歯科診療患者数 東松島市 554人

②休日・夜間における急病患者に対する救急医療体制を確保する。

○在宅当番医制事業委託料(桃生郡医師会)	当番日数	67日	患者数	1,171人
○病院群輪番制事業補助金	当番日数	1,314日	患者数	3,694人
(内訳)				
石巻赤十字病院		438日		2,484人
石巻市立牡鹿病院		106日		0人
女川町地域医療センター		112日		1人
齋藤病院		123日		4人
真壁病院		127日		470人
仙石病院		185日		461人
石巻市立病院		223日		162人
○松島病院昼夜間休日診療運理事業負担金	診療日数		患者数	37人
○石巻赤十字病院救命救急センター運営事業助成金			患者数	3,408人
○石巻市夜間急患センター運営事業負担金			患者数	2,529人

8 事業成果

- ①各種関係医療機関への助成金及び負担金を支出することにより、安定した地域医療の確保が図られた。
- ②休日・夜間における急病患者に対する救急医療体制を保持することができた。

4000 伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」

4100 子育てしやすいまちづくり

4110 出産・子育ての負担軽減

4111 子どもを産み育てるサポート体制の充実

( 決算書掲載ページ : 93 )

1	事務事業名	施設入所支援事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	家庭支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	03	母子・父子家庭福祉費		
5	決算額(円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,511,193	886,944	0	0	624,249

6 事業目的

安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、DV被害者や経済的支援が必要な母子世帯及び出産費用がまかなえない妊婦の施設入所措置を行い、自立支援を図る。

7 事業内容

保護を必要とする母子を母子生活支援施設に、出産費用がまかなえない妊婦を助産施設に入所措置し、施設に対して措置費を支出する。

## 8 事業成果

関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化になる前の早期解決に努めた。  
・施設入所支援件数 1 件

## 4112 子育て世帯への経済的支援

( 決算書掲載ページ : 91 )

1	事務事業名	子ども医療費助成事業			
2	担当課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	187,022,769	29,534,000	0	115,783,000	41,705,769
6	<b>事業目的</b> 18歳年齢到達年度末までの児童の医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と適正な医療機会の確保を図る。				
7	<b>事業内容</b> 入院、通院にかかる医療費自己負担分に対し、助成を行った。				
	区 分		助成件数	助成金額	
未就学児	入院		199件	7,128,784円	
	通院		44,590件	59,571,513円	
小学校就学児	入院		56件	2,722,254円	
	通院		31,132件	58,893,729円	
中学校就学児	入院		43件	1,892,705円	
	通院		13,099件	26,308,260円	
16歳児から18歳児	入院		44件	2,431,961円	
	通院		11,187件	24,708,780円	
	合 計		100,350件	183,657,986円	
8	<b>事業成果</b> 平成29年度より助成対象年齢を拡充しており、子育て世帯の経済的負担の軽減、適正な医療確保に寄与した。				

## 4112 子育て世帯への経済的支援

( 決算書掲載ページ : 91 )

1	事務事業名	未熟児養育支援事業			
2	担当課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,805,865	1,553,805	0	728,880	523,180
6	<b>事業目的</b> 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行うことにより、福祉の増進を図る。				

7 事業内容

【利用対象】市内に居住する出生時体重が2,000g以下等で、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた未熟児が対象

【給付内容】保険適用後の患者負担額及び入院時食事療養費の患者負担額

【給付件数】8件

8 事業成果

未熟児の発育及び保護者の生活の安定と福祉の増進に寄与した。

4112 子育て世帯への経済的支援

( 決算書掲載ページ : 91 )

1	事務事業名	児童扶養手当支給事業											
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班								
3	会計	001	一般会計										
	款	03	民生費										
4	項	02	児童福祉費										
	目	02	児童措置費										
5	決算額 (円)	財 源 内 訳											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	219,608,284	72,923,431	0	0	146,684,853								
6	事業目的	母子父子家庭等で児童を養育している家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。											
7	事業内容	母子父子家庭等で児童を養育している者に対し、所得に応じて手当を支給するもの。 対象者数 495人 内訳 全部支給者249人、一部支給者171人、支給停止者75人 (H31年3月末)											
	【手当額】	<table border="1"> <tr> <th>子どもの人数</th> <th>支給月額</th> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>全部支給月額42,500円、一部支給月額10,030円～42,490円</td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>1人の支給月額に5,020円～10,040円を加算</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>1人増えるごとに3,010円～6,020円を加算</td> </tr> </table>				子どもの人数	支給月額	1人	全部支給月額42,500円、一部支給月額10,030円～42,490円	2人	1人の支給月額に5,020円～10,040円を加算	3人以上	1人増えるごとに3,010円～6,020円を加算
子どもの人数	支給月額												
1人	全部支給月額42,500円、一部支給月額10,030円～42,490円												
2人	1人の支給月額に5,020円～10,040円を加算												
3人以上	1人増えるごとに3,010円～6,020円を加算												
8	事業成果	母子父子家庭等で児童を養育している家庭の生活の安定と、児童の健全育成に寄与した。											

4112 子育て世帯への経済的支援

( 決算書掲載ページ : 91 )

1	事務事業名	児童手当支給事業			
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班
3	会計	001	一般会計		
	款	03	民生費		
4	項	02	児童福祉費		
	目	02	児童措置費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	601,204,071	508,292,664	0	0	92,911,407
6	事業目的	児童を養育する保護者に児童手当を支給することにより、生活の安定と児童の健全育成を推進する。			

7 事業内容

支給月額、3歳未満15,000円、3歳以上中学校修了前の第1子、第2子10,000円、第3子15,000円、特例給付5,000円を支給した。

区分		支給延べ児童数	支給額
被用者	3歳未満	7,617人	114,255,000円
	小学校修了前	27,184人	289,935,000円
	中学校終了前	9,448人	94,480,000円
非被用者	3歳未満	1,176人	17,640,000円
	小学校修了前	5,045人	55,135,000円
	中学校終了前	1,963人	19,630,000円
施設入所児童（里親）		62人	620,000円
特例給付		1,562人	7,810,000円
合計		54,057人	599,505,000円

8 事業成果

中学校修了前までの児童を養育している保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全育成に寄与した。

4112 子育て世帯への経済的支援

( 決算書掲載ページ : 93 )

1	事務事業名	高等職業訓練促進給付金事業			
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	03	母子・父子家庭福祉費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,350,000	2,137,000	0	0	1,213,000
6	事業目的	就職の際有利で、かつ、生活の安定に資する資格取得を促進するため、職業訓練費を支給し、母子父子家庭の生活の安定と自立促進を図る。			
7	事業内容	母子父子家庭で児童を養育している家庭の父母が、市長の定める資格を取得するために1年以上養成機関に通う場合、3年を上限に高等技能訓練促進費を支給するもの。 ・訓練促進給付金 2人（保育士1人、看護師1人） ・修了支援給付金 1人（看護師1人）			
8	事業成果	母子家庭の母へ支援を実施し、生活の安定と自立の促進に寄与した。			

4112 子育て世帯への経済的支援

( 決算書掲載ページ : 93 )

1	事務事業名	母子父子医療費助成事業			
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	03	母子・父子家庭福祉費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,615,523	3,790,000	0	0	3,825,523

6 事業目的

母子父子家庭に対し、医療費の助成を行い、生活の安定と福祉の増進を図る。

7 事業内容

医療費自己負担分のうち、通院は1件あたり1,000円、入院は1件あたり2,000円を差引いた額に対し助成を行った。

区 分		助成件数	助成金額
国民健康保険分	入院	12件	366,360円
	通院	1,116件	2,509,294円
被用者保険分	入院	11件	515,185円
	通院	1,792件	4,191,000円
合 計		2,931件	7,581,839円

8 事業成果

母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与した。

4120 安心して子育てできる環境の充実

4122 子育て支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 91 )

1	事務事業名	児童虐待・DV防止事業			
2	担当課名	健康推進課	班名	家庭支援班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	03	民生費		
4	項	02	児童福祉費		
4	目	01	児童福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,356,773	0	0	0	2,356,773
6	事業目的	健全な子育て支援体制づくりを図るため、児童養育世帯で悩みや問題のある世帯、家庭内での児童虐待やDV被害を受けている方に対し、相談員による適正な児童養育や家庭環境について相談支援を行う。			
7	事業内容	<p>①虐待の相談通告対応及び要保護児童の支援を行うため、関係機関との連携による養育者への総合相談支援業務</p> <p>②児童相談所、学校関係者を含めた検討会議の開催及び支援者向け研修会の開催</p>			
8	事業成果	<p>①関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化になる前の早期解決に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待受理件数 58件</li> <li>・DV相談件数 48件</li> </ul> <p>②関係機関や支援者向けの研修会や会議を開催した結果、支援者の質の向上、ネットワークづくりが図られ、虐待防止に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会議実施回数 12回</li> <li>・研修会 4回開催 述べ参加者数 180人</li> </ul>			

4122 子育て支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 93 )

1	事務事業名	保育所管理運営事業			
2	担当課名	子育て支援課	班名	保育班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	03	民生費		
4	項	02	児童福祉費		
4	目	04	保育所費		

5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	214,092,976	79,642,358	0	65,803,466	68,647,152
6	事業目的 保育の必要な児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図る。				
7	事業内容 保育所入所状況 (平成31年3月末現在)				
	保育所名	定員	入所人数	開所時間	
	矢本東保育所	120人	109人	平日 午前7時30分から午後7時 (赤井北保育所、大塩保育所は午後6時まで)	
	大曲保育所	100人	118人		
	赤井北保育所	60人	50人		
	赤井南保育所	70人	82人		
	大塩保育所	60人	40人	土曜日 午前7時30分から午後3時	
	牛網保育所	100人	82人		
	野蒜保育所	60人	41人		
	広域入所	—	24人		
	合計	570人	546人		
8	事業成果 保育が必要な児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び安心して子育てができる環境整備が図られた。				

## 4122 子育て支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 95 )

1	事務事業名	私立認可保育園運営費助成事業			
2	担当課名	子育て支援課	班名	保育班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	04	保育所費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	165,822,950	105,121,144	0	19,775,480	40,926,326
6	事業目的 保育の必要な児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るため、私立認可保育所に対し運営費の補助を行うもの。				
7	事業内容 保育所入所状況 (平成31年3月末現在)				
	保育園名	定員	入所人数	開園時間	
	矢本西保育園	80人	86人	午前7時から午後7時 (土曜日のみ午後6時)	
	ウェルネス保育園矢本	75人	60人	午前7時から午後8時 (土曜日のみ午後6時)	
	合計	155人	146人		
8	事業成果 保育が必要な児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び安心して子育てができる環境整備が図られた。				

1	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班
3	会計	001	一般会計		SDGS 3 すべての人に健康と福祉を
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	987,043	658,000	0	0	329,043
6	<b>事業目的</b> 子育ての援助を必要とする保護者と子育てを援助してくれる人の双方の会員募集登録を行い、地域の中で互いに支えあう子育てのしやすい環境を整える。				
7	<b>事業内容</b> ・市報や市ホームページ等により、制度の周知と会員の募集をおこなった。 登録者数 利用会員178人、協力会員21人、両方会員14人、登録会員合計 213人 年間利用回数 250件 ファミサポ通信の発行 3回 ・安全な保育を実施するため、協力会員に対し講習会を実施した。 講習会の実施 ステップアップ講習3回、初回講習2回 ・未利用会員や入会を検討している方と協力会員の交流会を開催し、不安の軽減や制度理解を図った。 交流会の開催 1回				
8	<b>事業成果</b> 地域の中での子育て環境を整えることにより、子育て家庭への支援を行った。				

1	事務事業名	放課後児童保育施設整備事業			
2	担当課名	子育て支援課		班名	保育班
3	会計	001	一般会計		SDGS 3 すべての人に健康と福祉を
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	05	放課後児童保育事業費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	313,766,019	243,873,000	52,100,000	0	17,793,019
6	<b>事業目的</b> 現在、仮設プレハブ施設及び地区センターで運営している放課後児童クラブについて、学校敷地内または隣接地に定員を拡充し施設整備をおこない、児童の安全と待機児童解消を図る。				
7	<b>事業内容</b> ・矢本東小学校放課後児童クラブ新築工事 162,614,520円 (木造二階建て、建築面積326.35㎡、延床面積585.66㎡) ・矢本西小学校放課後児童クラブ新築工事 73,679,760円 (木造平屋建て、建築面積231.86㎡、延床面積226.89㎡) ・赤井小学校放課後児童クラブ新築工事 65,599,200円 (木造平屋建て、建築面積169.75㎡、延床面積164.79㎡) ・矢本東小学校放課後児童クラブ工事監理業務 4,860,000円 ・矢本西小学校放課後児童クラブ工事監理業務 2,268,000円 ・赤井小学校放課後児童クラブ工事監理業務 1,728,000円 ・大塩小学校放課後児童クラブ新築工事实施設計業務 2,700,000円				

## 8 事業成果

学校敷地内に定員を拡充して新築することで、児童の安全と待機児童解消が図られた。

## 4122 子育て支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 95 )

1	事務事業名	特定地域型保育運営費助成事業			
2	担当課名	子育て支援課		班名	保育班
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	04	保育所費		
5	決算額 (円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	92,210,760	69,986,412	0	0	22,224,348
6	事業目的 保育の必要な3歳未満の児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るため、小規模保育施設に対し運営費の補助を行うもの。				
7	事業内容 小規模保育施設入所状況 (平成31年3月末現在)				
	施設名	定員	入所人数	開園時間	
	GENKIっこ保育園 東松島園	19人	19人	月曜日から土曜日	
	GENKIっこ保育園 すてっぷ	19人	19人	午前7時30分から午後6時30分	
	合計	38人	38人		
8	事業成果 保育の必要な3歳未満の児童を、保護者に代わって保育することにより、低年齢児童の心身の健全な発達に寄与した。				

## 4122 子育て支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 95 )

1	事務事業名	放課後児童保育事業			
2	担当課名	子育て支援課		班名	保育班
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	05	放課後児童保育事業費		
5	決算額 (円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	77,045,621	43,080,000	0	12,423,800	21,541,821
6	事業目的 保護者が、就労等により昼間家庭にいない小学校1～6年生の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する児童クラブを開き、児童の健全な育成を図る。				
7	事業内容 放課後児童クラブ入所状況 (平成31年3月末現在)				
	放課後児童クラブ名	小学校名	クラス数	入所人数	開設時間
	サルビア放課後児童クラブ	矢本東小	3クラス	138人	平日 午後1時から午後6時
	さくら放課後児童クラブ	矢本西小	1クラス	79人	
	くろまつ放課後児童クラブ	大曲小	2クラス	84人	
	ひまわり放課後児童クラブ	赤井南小	2クラス	93人	土曜日、長期休業期間、 振替休校日
	いちご放課後児童クラブ	赤井小	1クラス	47人	

あおぞら放課後児童クラブ	大塩小	1クラス	39人	午前8時から午後6時
鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	鳴瀬桜華小	1クラス	57人	
宮野森小放課後児童クラブ	宮野森小	1クラス	40人	
合計		12クラス	577人	

8 事業成果

放課後児童クラブの開設により、児童の安全と健全育成に寄与した。

4122 子育て支援体制づくり

( 決算書掲載ページ : 95 )

1	事務事業名	子育て支援センター事業			
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	06	子育て支援センター費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,562,942	5,708,000	0	0	2,854,942
6	事業目的	子育て家庭やこれから親になる方の育児不安の解消や相談支援、情報提供等をおこなうことにより、安心して子どもを生育てられる育児支援を図る。			
7	事業内容	<p>○矢本子育て支援センター（ほっとふる）</p> <p>延べ利用者数 9,449人（子ども利用者5,072人）</p> <p>相談件数 31件（電話相談1件、来所相談30件）</p> <p>子育てサークル支援 7回（鳴瀬子育て支援センターと合同で支援）</p> <p>子育て通信の発行 12回（月1回、鳴瀬子育て支援センターと合同発行）</p> <p>子育て講座、イベント開催 40回（イベント4回は、鳴瀬子育て支援センターと合同開催）</p> <p>○鳴瀬子育て支援センター（あいあい）</p> <p>延べ利用者数 1,985人（子ども利用者1,159人）</p> <p>相談件数 5件（来所相談5件）</p> <p>子育て講座開催 13回</p>			
8	事業成果	各種事業や総合相談により、育児不安の解消や地域の子育て支援機能の充実が図られた。			

4200 次世代を担う人材を育成するまち

4210 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 149 )

1	事務事業名	教育委員会運営事務			
2	担当課名	教育総務課		班名	教育総務班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,111,571	0	0	0	2,111,571

6 事業目的

合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に実行する。

7 事業内容

教育委員会の会議運営、教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事业調整、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。

- ・教育委員会開催及び旅費 委員報酬 1,679,999円・費用弁償等 278,135円  
定例会 12回・臨時会 4回  
内容:承認 8件・議案 43件、教育行政報告等
- ・教育長交際費 46,737円
- ・各種協議会負担金 106,700円

8 事業成果

教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・運営に寄与することができた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 151 )

1	事務事業名	奨学金貸付事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	教育総務班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	02	事務局費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	56,254	0	0	0	56,254

6 事業目的

向学心があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として奨学金を貸与及び特別奨学生制度により修学の機会を確保する。

7 事業内容

- ・就学資金貸付事業  
奨学生の募集、決定、奨学金の貸与、償還、滞納対策、在校・成績確認  
費用弁償 4,500円 消耗品費 14,734円
- ・大東文化大学被災地学生支援特別奨学生推薦事務  
大東文化大学との連絡調整、選考委員会の実施 奨学生決定者 1人  
謝礼12,000円 費用弁償 25,020円

(参考)奨学資金貸付金基金

種 別	平成29年度末 現在高	平成30年度 償還額	平成30年度 貸出高	平成30年度末 現在高	基金計
現 金	98,948,500円	15,025,000円	-3,180,000円	110,793,500円	170,800,000円
貸付金(債権)	71,851,500円	-15,025,000円	3,180,000円	60,006,500円	

・貸付状況 8人 3,180,000円 (内、平成30年度新規貸付者 2人)

種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考
高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円	
大学	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240,000円	
	30,000円×12月=360,000円/年	0人	0円	
	35,000円×12月=420,000円/年	7人	2,940,000円	
貸 付 計		8人	3,180,000円	

## 8 事業成果

修学困難者へ貸付により向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。

## 4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 151 )

1	事務事業名	小・中学校語学指導 (ALT) 事業			
2	担当課名	学校教育課 (教育総務課)		班名	学校教育班 (学務班)
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	03	学校教育費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,237,053	0	0	0	19,237,053
6	事業目的	語学指導助手 (ALT) を活用した授業実践を通じて、児童・生徒に楽しく英語に慣れ親しませながら、異文化に対する理解を深め、英語を用いたコミュニケーション能力を育む。			
7	事業内容	<p>○英語を母語とする4名のALTを業務委託により配置し、教員とともに英語による授業(活動)を実践した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約履行期間 平成28年4月1日～平成31年3月31日(債務負担行為) ・業務委託料 19,224,087円</li> </ul> <p>○業務委託の契約期間満了に伴い、東松島市立小・中学校等における外国語指導に関する労働者派遣業務委託業者選定委員会を設置。プロポーザル方式による業者選定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選定委員会開催数:3回、費用弁償:12,000円 ・中学校英語教科書購入 966円</li> </ul>			
8	事業成果	ALT配置により、異文化や英語に慣れ親しむ機会が確保され、国際理解が進むとともに英語を用いたコミュニケーションに対する関心や意欲の向上につながった。			

## 4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 151 )

1	事務事業名	学校情報化推進事業 (学校教育)			
2	担当課名	学校教育課 (教育総務課)		班名	学校教育班 (学務班)
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	03	学校教育費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,229,698	0	0	0	14,229,698
6	事業目的	児童生徒及び教職員が教育用ICT機器を効果的に活用できるネットワーク環境を維持するとともに、学校事務の効率化と情報セキュリティの強靱化を図る。			
7	事業内容	<p>○校務用PCの借上 (教職員が校務用に利用するノート型パソコン280台を借上、使用料 6,686,712円)</p> <p>○通信・ネットワーク環境の維持及び保守管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット通信料及びホスティングサービス利用料 4,022,186円 ・ソフトウェア使用料 1,610,064円</li> <li>・再セットアップ手数料 649,080円 ・学校通信ネットワーク保守管理委託料 1,261,656円</li> </ul>			

## 8 事業成果

情報セキュリティに配慮したネットワーク環境が維持され、安心・安全な環境のもとで学習活動を行うことができた。また、校務用パソコンの借用によって、学校事務や授業準備等を効率的に進めることができた。

## 4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 157 )

1	事務事業名	学校情報化推進事業 (教育総務)				
2	担当課名	教育総務課	班名	教育総務班		
3	会計	001	一般会計	S D G s		
4	款	10	教育費			
	項	02・03	小学校費・中学校費			
	目	01	学校管理費			
5	決算額 (円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	小	117,360,000	17,556,000	13,100,000	40,454,000	46,250,000
	中	12,240,000	0	0	0	12,240,000
6	事業目的	新学習指導要領への移行に合わせ、教育用ICT環境の充実・整備を行い、児童生徒が快適に学べる学校環境を推進する。				
7	事業内容	<p>○校舎内無線高速LAN環境整備【小学校費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備実施校：大曲小学校、赤井小学校、大塩小学校、矢本西小学校</li> <li>小学校ネットワーク基盤整備業務委託料：56,160,000円</li> </ul> <p>○普通教室への教育用ICT機器整備【小学校費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備実施校：大曲小学校、赤井小学校、大塩小学校、矢本西小学校</li> <li>整備内容：大曲小学校 指導用タブレットPC 11台、電子黒板 11台、書画カメラ 6台、充電保管庫 1台 赤井小学校 指導用タブレットPC 6台、電子黒板 6台、書画カメラ 3台、充電保管庫 1台 大塩小学校 指導用タブレットPC 6台、電子黒板 6台、書画カメラ 3台、充電保管庫 1台 矢本西小学校 指導用タブレットPC 12台、電子黒板 12台、書画カメラ 6台、充電保管庫 1台</li> <li>備品購入費：36,720,000円</li> </ul> <p>○パソコン教室の更新整備【小学校費・中学校費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備実施校：矢本西小学校、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校</li> <li>整備内容：(各校共通) 学習用タブレットPC 40台、指導用PC 1台、プリンタ 1台</li> <li>備品購入費：小学校費 24,480,000円、中学校費 12,240,000円</li> </ul>				
8	事業成果	教育用ICTを活用した授業の実践環境が整い、児童生徒の関心及び理解力を高める授業運営がなされた。				

## 4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 151 )

1	事務事業名	学力向上推進事業				
2	担当課名	学校教育課 (教育総務課)	班名	学校教育班 (教育指導班)		
3	会計	001	一般会計	S D G s		
4	款	10	教育費			
	項	01	教育総務費			
	目	03	学校教育費			
5	決算額 (円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,233,670	0	0	0	2,233,670
6	事業目的	児童生徒の学力の定着状況や学習課題の把握、具体解決のための分析を行い、児童生徒の実態に則した授業実践を行うことで、確かな学力の定着に結びつけるとともに、教師の指導力向上を図る。				

## 7 事業内容

(単位：円)

項目	内容	決算額
標準学力到達度テスト (CRT)の実施	標準学力の定着度等を確認するCRT検査を実施し、授業運営に活用した。 ・対象学年：小学校2年～中学3年 ・実施時期：4月 ・実施科目：国語、算数(数学)、英語(中学2・3年のみ)	2,226,630
教科等研究員の委嘱及び校内研究・研修等の実践	12名の教員を教科等研究員に委嘱し、教科毎の授業改善や指導力向上のための実践研究及び校内研修等を実施した。	-
教師塾の開催	教師としての資質と授業実践力の向上を目的に多彩な講師を招致しての教員研修を実施した。(開催回数：7回/25名参加)	-
プログラミング教育指導法に関する研修会の実施	小学校教員向けのプログラミング教育指導法に関する研修会を実施した。(開催回数：2回/37名参加)	7,040

## 8 事業成果

児童生徒の学びに対する興味・関心を高め、理解を深めるための授業実践がなされた。

## 4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 151 )

1	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業					
2	担当課名	学校教育課(教育総務課)		班名	学校教育班(教育指導班)		
3	会計	001	一般会計	S D G S			
4	款	10	教育費				
4	項	01	教育総務費				
4	目	03	学校教育費				
5	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	7,387,430	7,387,430	0	0	0		
6	事業目的	社会福祉に関する専門知識を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置することで、学校と家庭、児童相談所等の専門機関等をつなぎ、課題解消に向けて児童生徒を取り巻く様々な環境への働きかけを行う。					
7	事業内容	○県教育委員会委託事業である「スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業」を活用し、3名のSSWを配置					
	活動時間数	支援者数	うち継続支援者数	継続支援者への支援件数	訪問活動回数	ケース会議回数	関係機関との連携回数
	1,571時間	56名	43名	延べ102件	460回	24回・24件	13回
	・謝礼：7,098,500円 ・費用弁償：262,080円 ・活動用消耗品費：9,000円 ・保険料：17,850円						
8	事業成果	児童生徒が抱える諸課題の早期解決につながった。(継続支援者中、問題解決・好転：41件)					

## 4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 153 )

1	事務事業名	防災教育推進事業			
2	担当課名	学校教育課(教育総務課)		班名	コミュニティ・スクール推進班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
4	項	01	教育総務費		
4	目	03	学校教育費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	74,556	0	0	0	74,556

6 事業目的

東日本大震災の記憶の風化を防止し、学校及び地域の防災力向上に資するため、児童生徒一人ひとりが地域の一員として災害に備え、自ら命を守る術について考え・行動できる力を育み、学校及び地域の防災力を高める。

7 事業内容

防災を通じたリーダーの育成と震災継承のための事業の実施、地域防災訓練への参加や教職員を対象とした防災主任者会議・防災力強化研修会の実施を行った。

項目	内容	決算額 (円)
岐阜県PTA連合会 中学生交流事業への参加	岐阜県内の中学生が東松島市を訪れ、鳴瀬未来中学校の生徒6名と一緒に各中学校で取組む学校防災に係る意見交換会を行った。 ○実施日：平成30年8月2日（木） ○会場：鳴瀬未来中学校	2,604
三重県学校防災ボランティア育成事業への参加	三重県が実施する学校防災ボランティア育成事業に矢本第二中学校の生徒10名が参加し、学校防災に係る意見交換会を行った。 ○実施日：平成30年8月7日（火） ○会場：矢本第二中学校	—
虹の架け橋プロジェクトへの参加	長野県諏訪市内の学生（小中高校生）が東松島市を訪れ、東松島市内の学生（小中高校生24名）と防災について体験活動や意見交換等を行った。 ○実施日：平成30年8月8日（水）～10日（金） ○会場：キボッチャ他	58,712
学校教育夢プラン 21世紀中学生リーダー養成研修会への参加	岐阜県関市が実施する本事業へ、矢本第二中学校の生徒2名が招待され参加。（引率職員1名） ○実施日：平成30年8月8日（水）～10日（金） ○会場：岐阜県関市内	340
未来の宝 夢と希望の絆のかけ橋プロジェクトへの参加	兵庫県のNPO法人日本福祉美容協会が主催する交流事業に市内の小中学5年生（希望者8名）が招待され参加。（引率1名参加） ○実施日：平成30年8月8日（水）～12日（日） ○訪問先：兵庫県神戸市他	10,820
松苗育成プロジェクトへの参加	山形県東根市の緑の少年団で実施する本事業へ、鳴瀬桜華小学校5・6年生児童84名が参加し植樹活動を通じて交流活動を行った。 ○実施日：平成30年10月30日（火） ○会場：野蒜海岸	—
学校防災主任者等会議の開催	学校の防災力向上のため、小・中学校防災主任教諭、幼稚園安全教育担当教諭、市防災課職員、学校教育課職員で構成する連絡調整会議を実施した。 ○開催数：情報交換会5回、防災減災アドバイザーによる危機管理研修会1回	2,080

8 事業成果

防災をテーマとした他地域の児童生徒との交流活動の展開を通じて、児童生徒の防災に関する意識が向上し、市総合防災訓練では休日扱いで実施され児童生徒の役割もあり地域の防災力向上にも寄与することができた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 153 )

1	事務事業名	いじめ・不登校対策事業			
2	担当課名	学校教育課（教育総務課）		班名	学校教育班（教育指導班）
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	03	学校教育費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,289,150	0	0	0	8,289,150

6 事業目的

いじめや不登校を生み出さない学校・学級運営を行うとともに相談体制の充実を図る。また、いじめ問題の早期発見・早期対応に努め、家庭や地域・関係各所との連携によって、問題解消に向けたきめ細やかな対応を行うことで、児童生徒の健全育成に資する。

7 事業内容

(単位：円)

項目	内容	決算額
いじめ相談員の配置 いじめ相談電話の設置	相談員1名を配置し、いじめ問題に関する相談業務を行うとともに、学校訪問によるいじめ問題解消に向けた支援活動を行った。 ・電話及び来所相談（指導主事からの伝達対応含）：86件 ・学校訪問：48回 ・いじめ相談ダイヤル相談カードの作成：5,000枚	762,160
学校専門相談員（巡回型）の配置	各中学校区に1名ずつ合計3名の相談員を週4日配置。学区内の小中学校及び家庭を巡回し、学校生活における諸問題に関する相談対応を行った。 ・相談対応件数：児童生徒 延べ357件、保護者 延べ107件	4,634,670
学校相談員の配置	中学校に1名ずつ合計3名の相談員を週3日配置し、別室登校や不登校傾向にある生徒の学習支援及び相談対応を実施した。 ・支援対応件数：生徒 延べ464件、保護者 延べ23件	1,940,980
学習意欲・学校生活満足度調査（Q-U検査）の実施	小学校4年生以上の児童生徒を対象に学習意欲や学校生活に関する満足度調査を実施。回答結果を分野毎、学年毎に分析することで、当該年度における教育指導計画の資料として活用するとともに、分析結果を用いた、学級づくりのあり方に関する教員研修を実施した。 ・調査実施時期：6月 ・調査対象：小学4年生～中学3年生 ・研修会参加教員：30名	717,040
生徒指導支援（いじめ・不登校）委員会の開催	生徒指導上の諸問題に関する情報の共有化を図り、関係機関との連携促進によって早期改善を図るため、生徒指導支援（いじめ・不登校）委員会を開催した。 ・委員構成：19名（教員、いじめ相談員、学校（専門）相談員、PTA、警察、児童相談所、保健師） ・開催回数：4回	33,000
いじめ問題調査対策委員会の開催	いじめ問題に関する情報の共有化を図り、必要な対策を協議するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項及び第28条第1項の規定によるいじめ問題調査対策委員会を設置し、定例会議を開催した。 ・委員構成：6名（精神科医、弁護士、精神福祉士、民生児童委員、学識経験者） ・開催回数：2回 ・法第28条第1項各号に規定する重大事態案件：なし	201,300

【関連事業】

魅力ある学校づくり調査研究事業（文部科学省指定・県委託事業）	いじめや不登校を生み出さない魅力的な学校づくりを目指し、各学校が定めたテーマ毎に実践研究を実施。（指定（委託）開始：平成30年6月11日より2ヶ年度事業） ・研究指定事業加配教員：3名 ・小中連絡会議：3回 ・教員研修会：1回 ・調査研究委員会：4回 ・視察研修先：茨城県ひたちなか市、栃木県小山市、静岡県御殿場市、山形県最上地区 【事業費合計 565,908円 県委託金額 564,513円 一般財源 1,395円】
--------------------------------	---

8 事業成果

学校と各種相談員、児童相談所や警察等関係機関との連携が促進され、いじめや不登校を含む生徒指導上の諸問題解決に向けて、きめ細やかな対応が行われた。中学校においては、新規の不登校数が前年度に比べ減少した。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 153 )

1	事務事業名	特別支援教育事業		
2	担当課名	学校教育課（教育総務課）	班名	学校教育班（教育指導班）
3	会計	001	一般会計	 
4	款	10	教育費	
	項	01	教育総務費	
	目	03	学校教育費	

5	決算額 (円)	財 源 内 訳																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
	22,892,211	0	0	0	22,892,211																		
6	<b>事業目的</b> 心身に障害を抱える児童生徒や日常的に配慮を要する児童生徒の学校生活及び教育環境を支援することで、教育の充実を図る。また、学校を超えた集団活動の実施によって、社会性の構築など個々の成長に寄与する。																						
7	<b>事業内容</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">項目</th> <th style="width:60%;">内容</th> <th style="width:20%;">決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援教育支援員の配置</td> <td>学校生活において、心身の障害等によって特別な配慮を要する児童生徒に対し、発達段階に応じた支援活動を行う臨時職員として特別支援教育支援員を配置 小学校：22名、中学校：6名</td> <td>22,854,811</td> </tr> <tr> <td>特別支援共同学習の実施</td> <td>ものづくり等の共同学習会 (19回) ・対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒20名 内容：縄文体験活動、コルクアート、カレンダー製作 等 七ツ森合同宿泊体験学習 (1泊2日) ・対象：小学校の特別支援学級に在籍する児童61名</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>ことばの教室の実施</td> <td>言語の発達において支援が必要な児童への通級指導 ・指導実施児童数：20名</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>特別支援コーディネーターの任命、連絡協議会・研修会の開催</td> <td>各校1名ずつ特別支援コーディネーターを任命し、情報共有のための連絡協議会と県教育庁職員を講師に招致しての研修会を実施した。</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>就学指導の実施</td> <td>学校訪問同行や保護者面談等による就学相談 ・就学相談 (学校訪問) 回数：29回</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					項目	内容	決算額	特別支援教育支援員の配置	学校生活において、心身の障害等によって特別な配慮を要する児童生徒に対し、発達段階に応じた支援活動を行う臨時職員として特別支援教育支援員を配置 小学校：22名、中学校：6名	22,854,811	特別支援共同学習の実施	ものづくり等の共同学習会 (19回) ・対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒20名 内容：縄文体験活動、コルクアート、カレンダー製作 等 七ツ森合同宿泊体験学習 (1泊2日) ・対象：小学校の特別支援学級に在籍する児童61名	35,000	ことばの教室の実施	言語の発達において支援が必要な児童への通級指導 ・指導実施児童数：20名	2,400	特別支援コーディネーターの任命、連絡協議会・研修会の開催	各校1名ずつ特別支援コーディネーターを任命し、情報共有のための連絡協議会と県教育庁職員を講師に招致しての研修会を実施した。	-	就学指導の実施	学校訪問同行や保護者面談等による就学相談 ・就学相談 (学校訪問) 回数：29回	-
項目	内容	決算額																					
特別支援教育支援員の配置	学校生活において、心身の障害等によって特別な配慮を要する児童生徒に対し、発達段階に応じた支援活動を行う臨時職員として特別支援教育支援員を配置 小学校：22名、中学校：6名	22,854,811																					
特別支援共同学習の実施	ものづくり等の共同学習会 (19回) ・対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒20名 内容：縄文体験活動、コルクアート、カレンダー製作 等 七ツ森合同宿泊体験学習 (1泊2日) ・対象：小学校の特別支援学級に在籍する児童61名	35,000																					
ことばの教室の実施	言語の発達において支援が必要な児童への通級指導 ・指導実施児童数：20名	2,400																					
特別支援コーディネーターの任命、連絡協議会・研修会の開催	各校1名ずつ特別支援コーディネーターを任命し、情報共有のための連絡協議会と県教育庁職員を講師に招致しての研修会を実施した。	-																					
就学指導の実施	学校訪問同行や保護者面談等による就学相談 ・就学相談 (学校訪問) 回数：29回	-																					
8	<b>事業成果</b> 特別支援教育支援員の配置やことばの教室の実施によって、児童生徒の発達段階に応じたきめ細やかな支援が行われた。また、共同体験学習の実施によって、児童生徒相互の交流が深まり、社会性や協働性が育まれた。																						

4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 153 )

1	事務事業名	子どもの心のケアハウス運営支援事業								
2	担当課名	学校教育課 (教育総務課)			班名	学校教育班 (教育指導班)				
3	会計	001	一般会計		S D G S	4 質の高い教育を みんなに				
4	款	10	教育費							
4	項	01	教育総務費							
4	目	03	学校教育費							
5	決算額 (円)	財 源 内 訳								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	11,215,382	11,081,000	0	0			134,382			
6	<b>事業目的</b> 東日本大震災等による心の問題等により、学校に登校できない児童生徒の学校・家庭外における居場所づくりと学習支援や集団復帰・学校復帰に向けた適応支援を行う。									
7	<b>事業内容</b> 宮城県子ども心のケアハウス運営支援事業を活用し、東松島市子ども心のケアハウスを開設した。 (開設日：平成30年6月1日、開所日時：毎週火～金曜日の9時～16時、開設場所：ゆふと1階貸テナント内)									
	支援対象児童生徒数	学校・学級復帰児童生徒数	職員配置数			通所支援件数 (延べ)				学校訪問支援回数
	18名	5名	所長兼SV 1名	学び指導員 4名	心の相談員 1名	心サポート 77件	学びサポート 111件	適応サポート 10件	保護者支援 25件	43回

○運営事業費 (単位：円) ・宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業補助金 11,081,000円

項目	事業費決算額	項目	事業費決算額
人件費	6,216,702	維持管理費	379,677
施設設備費	1,785,276	事業経費	687,707
施設借上費	2,146,020	合計	11,215,382

8 事業成果

市内に心のハウスを開設したことで、児童生徒・保護者が来所しやすい環境が整い、不登校児童生徒の居場所づくりと、個々の状態に応じたきめ細やかな支援活動を行うことができた。また、学校・家庭と連携した支援を実施したことによって、所属学級への復帰に加え、希望する高等学校への進学にもつながった。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 155 )

1	事務事業名	スクールバス運行事業				
2	担当課名	教育総務課		班名	教育総務班	
3	会計	001	一般会計		SDGS 4 質の高い教育をみんなに	
4	款	10	教育費			
	項	01	教育総務費			
	目	04	通学バス運行費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		57,478,462	31,945,174	0	0	25,533,288

6 事業目的

鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。

7 事業内容

項目	支出額	概要
スクールバス運転業務委託	38,282,798円	7台運行(鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台)
維持運営費	3,501,628円	駐車場謝礼金 30,000円、消耗品費 757,080円、燃料費 1,714,314円、修繕料 797,304円、手数料・保険料・重量税 202,930円
車両購入費	15,694,036円	スクールバス購入費(2台)

8 事業成果

スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童・生徒の安全を図り、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 155 )

1	事務事業名	小学校管理運営事業				
2	担当課名	学校教育課 (教育総務課)		班名	学校教育班 (学務班)	
3	会計	001	一般会計		SDGS 4 質の高い教育をみんなに	
4	款	10	教育費			
	項	02	小学校費			
	目	01	学校管理費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		92,298,637	0	0	1,096,731	91,201,906

6 事業目的

児童及び教職員が健康を維持し、安全で快適な教育環境のもと義務教育が受けられるよう、関係法令等に基づいた適切な学校運営を行うことで、児童の健全育成に資する。

7 事業内容

学校名	児童数 (単位：名)							学級数 (単位：クラス)			教職員数 (単位：名)	
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	普通学級	特別支援	計	県費負担	市費負担
矢本東小学校	79	68	84	73	94	100	498	18	4	22	34	9
大曲小学校	39	46	41	37	57	39	259	11	2	13	22	8
赤井小学校	25	25	31	30	29	25	165	6	2	8	15	4
大塩小学校	23	18	34	21	34	34	164	6	2	8	15	4
矢本西小学校	52	61	57	55	46	62	333	12	2	14	23	7
赤井南小学校	51	47	43	46	44	45	276	12	3	15	24	5
鳴瀬桜華小学校	36	46	45	43	48	38	256	12	2	14	23	6
宮野森小学校	14	20	18	16	26	26	120	6	2	8	17	4
合計	319	331	353	321	378	369	2,071	83	19	102	173	47

※上記の外、学校専門相談員・学校図書館臨時職員・ALT・スクールソーシャルワーカーの複数校兼務配置と県スクールカンセラーの派遣あり。

(単位：円)

項目	内容	決算額
学校保健・安全衛生関連業務	学校医(10名)、学校歯科医(8名)、学校薬剤師(6名)の委嘱、学校保健安全法に基づく児童生徒健康診断の実施、労働安全衛生法に基づく教職員健康診断の実施、飲料水・教室内空気・放射能測定検査の実施、プール水検査の実施、保健室での応急対応、学校災害給付金事業への加入等  【財源充当】学校災害共済保護者負担金 590,180円	13,682,775
学校管理備品整備業務	管理用備品の更新整備(23品目65個(台)購入)・修繕・廃棄処理 複合複写機(8台)及び印刷機(9台)の借上等  【財源充当】教育費寄附金 500,000円	17,170,576
学校環境維持管理業務 (施設修繕を除く)	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、学校固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出、特別教室カーペット清掃(矢本東小・鳴瀬桜華小)、砂場整備等  【財源充当】電報・電話等使用料 6,551円	45,817,738
臨時職員の任用	学校運営を補佐する臨時職員の任用 ・学校用務員(正職員の配置のない学校)3名 ・学校補助員4名 ・学校プール監視員12名(夏期休業期間中)	9,657,084
その他の学校運営・管理 関連業務	上記以外の学校の管理運営に必要な通常業務(学校管理運営用・衛生用消耗品の購入、入学式・卒業式等各種学校行事の実施、学校通信の発行等)、入学児童記念品(通学用防犯ブザー)の購入等	5,970,464

8 事業成果

各種健康診断の実施により、適切な保健指導につなげることができた。また、学校運営を補佐する臨時職員の配置や学校備品の点検整備等によって、安全で快適に学ぶための教育環境を維持することができた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ： 157,163 )

1	事務事業名	就学援助事業					
2	担当課名	学校教育課(教育総務課)			班名	学校教育班(学務班)	
3	会計	001	一般会計				
4	款	10	教育費				
	項	02・03	小学校費・中学校費				
	目	02	教育振興費				

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
小	63,011,461	49,654,658	0	0	13,356,803
中	55,869,113	42,787,254	0	0	13,081,859

6 事業目的  
経済的な理由によって就学が困難な状況にある児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等の就学に必要な経費の一部を助成することにより、教育の機会均等と児童生徒の教育振興を図る。

7 事業内容  
○申請世帯の家庭状況や所得状況等から認定審査を行い、次により就学援助費の支給を行った。

	認定者数				平成31年3月現在 在籍児童数	全児童生徒に占める 就学援助認定率
	要保護	準要保護	被災区分	合計		
小学校	2名	167名	660名	829名	2,071名	40.03%
中学校	3名	112名	359名	474名	1,118名	42.40%

(単位：円)

	支給額				システム改修委託料	事業費計
	要保護	準要保護	被災区分	合計		
小学校	39,590	12,932,213	49,634,658	62,606,461	405,000	63,011,461
中学校	172,770	12,995,089	42,701,254	55,869,113	0	55,869,113

	要保護児童生徒 援助費補助金 (国庫)	被災児童生徒就学支援等 臨時特例交付金 (県庫)	国県補助金合計
	小学校	20,000	49,634,658
中学校	86,000	42,701,254	42,787,254

8 事業成果  
保護者の経済的な負担が軽減され、児童生徒が安定した学習環境のもとで学校生活を送ることができた。

## 4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 157 )

1	事務事業名	小学校振興事業			
2	担当課名	学校教育課 (教育総務課)	班名	学校教育班 (教育指導班・学務班)	
3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	10	教育費		
	項	02	小学校費		
	目	02	教育振興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,782,725	0	0	240,000	17,542,725
6	事業目的	子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進し、「知・徳・体」のバランスの取れた人材を育成する学校教育の充実を図るもの。また、地域ぐるみで子どもたちを育てる体制を構築することで、地域の歴史・伝統・文化にふれあい、ふるさとを大切にする次世代の人材育成を図るもの。			
7	事業内容	(単位：円)			
	項目	内容			決算額
	読書活動の推進	学校図書館の運営補助を行う臨時職員を6名任用、市図書館と連携した読書促進活動の実施、図書を購入 【財源充当】 教育費寄附金 240,000円			5,324,963
	社会科副読本の作成	東松島市の歴史や暮らし、産業、地域資源等の学習活動に利用する社会科副読本 (一部改編版) を作成 ・作成部数：1,500冊 ・配布対象：小学校3学年児童			4,644,000

教授用消耗品、教材備品の購入整備	教授用の消耗品の購入、教材備品の更新整備 (30品目51個(台)購入)	6,440,195
スポーツテストの実施	児童の体力・運動能力を測定し、体力向上や体育指導の資料として活用 (全学年で実施)	476,790
教育振興団体への負担金の拠出	学校保健会拠出金、学校保健会養護部会負担金、宮城県特別支援学級設置学校長協議会負担金、宮城県特別支援教育研究部会負担金 (各部会)、石巻地区学校警察連絡協議会負担金/9団体	117,680
上記以外の教育振興業務	運動会賞品 (学習用ノート)の授与、卒業記念品 (英和辞典)の授与等	779,097
企業や大学との連携による教育活動	元オリンピック選手を講師に招致してのスポーツ教室、大学・企業協力によるプログラミング教室の開催等	—

8 事業成果

コミュニティ・スクールの導入や産学連携の取組等によって、地域の特性に根差した教育活動が推進され、子どもたちの可能性を伸ばす教育環境が向上した。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 159,163 )

1	事務事業名	特別支援教育就学奨励事業			
2	担当課名	学校教育課 (教育総務課)	班名	学校教育班 (学務班)	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
4	項	02・03	小学校費・中学校費		
4	目	02	教育振興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	715,734	357,000	0	0	358,734
	701,992	351,000	0	0	350,992
6	事業目的	小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者のうち、就学援助費の支給を受けていない保護者に対し、学用品費や学校給食費等の一部を援助することにより、心身に障害を持つ児童生徒の教育振興を図る。			
7	事業内容	○申請世帯の家庭状況や所得状況等から認定審査を行い、次により就学奨励費の支給を行った。			
		支給者数	支給額	特別支援教育就学奨励費補助金 (国庫)	
	小学校	22名	715,734円	357,000円	
	中学校	14名	701,992円	351,000円	
8	事業成果	保護者の経済的な負担が軽減され、児童生徒が安定した学習環境のもとで学校生活を送ることができた。			

4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 161 )

1	事務事業名	中学校管理運営事業			
2	担当課名	学校教育課 (教育総務課)	班名	学校教育班 (学務班)	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
4	項	03	中学校費		
4	目	01	学校管理費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	48,775,152	0	0	314,127	48,461,025

6 事業目的

生徒及び教職員が健康を維持し、安全で快適な教育環境のもと義務教育が受けられるよう、関係法令等に基づいた適切な学校運営を行うことで、生徒の健全育成に資する。

7 事業内容

学校名	生徒数（単位：名）				学級数			教職員数（単位：名）	
	1年	2年	3年	計	普通学級	特別支援	計	県費負担	市費負担
矢本第一中学校	179	159	204	542	14	5	19	37	6
矢本第二中学校	122	115	127	364	12	2	14	31	7
鳴瀬未来中学校	62	85	65	212	7	3	10	26	7
合計	363	359	396	1118	33	10	43	94	20

※上記の外、学校専門相談員・学校図書館臨時職員・ALT・スクールソーシャルワーカーの複数校兼務配置と県スクールカウンセラーの派遣あり。

項目	内容	決算額
学校保健・安全衛生関連業務	学校医(5名)、学校歯科医(4名)、学校薬剤師(3名)の委嘱、学校保健安全法に基づく児童生徒健康診断の実施、労働安全衛生法に基づく教職員健康診断の実施、飲料水・教室内空気・放射能測定検査の実施、プール水検査の実施、保健室での応急対応、学校災害給付金事業への加入等  【財源充当】学校災害共済保護者負担金 302,680円	6,743,208
学校管理備品整備業務	学校運営に必要となる管理用備品の購入(30品目、51個(台))・修繕・廃棄処理 学校配置用複合複写機(3台)及び印刷機(6台)の借上等	6,446,930
学校環境維持管理業務(施設修繕を除く)	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、学校固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出、特別教室カーペット清掃(矢本第一中学校)、砂場整備等  【財源充当】電報・電話等使用料 11,447円	27,988,513
臨時職員の任用	学校運営を補佐する臨時職員の任用 ・学校用務員(病気休暇代替)1名 ・学校補助員2名 ・学校プール監視員6名(夏期休業期間中)	3,655,603
その他の学校運営・管理関連業務	上記以外の学校の管理運営に必要となる通常業務(学校管理運営用・衛生用消耗品の購入、入学式・卒業式等各種学校行事の実施、学校通信の発行等)等	3,940,898

8 事業成果

各種健康診断の実施により、適切な保健指導につなげることができた。また、学校運営を補佐する臨時職員の配置や学校備品の点検整備等によって、安全で快適に学ぶための教育環境を維持することができた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

( 決算書掲載ページ : 163 )

1	事務事業名	中学校振興事業			
2	担当課名	学校教育課(教育総務課)		班名	学校教育班(教育指導班・学務班)
3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	10	教育費		
	項	03	中学校費		
	目	02	教育振興費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,576,897	0	0	60,000	11,516,897

6 事業目的

子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進し、「知・徳・体」のバランスの取れた人材を育成する学校教育の充実を図るもの。また、地域ぐるみで子どもたちを育てる体制を構築することで、地域の歴史・伝統・文化にふれあい、ふるさとを大切にする次世代の人材育成を図るもの。

7 事業内容

○主な業務

項目	内容	決算額
読書活動の推進	小学校教育振興事業で任用した学校図書館臨時職員の派遣（貸出補助、啓発用掲示物の作成、蔵書整理、図書委員会の活動支援等）、市図書館と連携した読書促進活動の実施、図書の購入  【財源充当】 教育費寄附金 60,000円	571,880
教授用消耗品、教材備品の購入整備	教授用の消耗品の購入、教材備品の更新整備（5品目11個(台)購入）	4,311,355
スポーツテストの実施 武道（剣道）の実技指導の充実	生徒の体力・運動能力を測定し、体力向上や体育指導の資料として活用（全学年で実施）、剣道連盟加入指導者による体育の授業での剣道実技指導の実施	269,180
職場体験学習の実施	市内法人や公共機関等の協力のもと職場体験学習を実施（事前研修・職場訪問体験・事後発表） ・実施学年：2学年	102,566
教育振興団体への負担金の拠出	学校保健会拠出金、学校保健会養護部会負担金、宮城県特別支援学級設置学校長協議会負担金、宮城県特別支援教育研究会負担金（各部会）、石巻地区学校警察連絡協議会負担金/9団体	54,410
遠距離通学生徒通学費補助金の交付	自宅から学校までの距離が片道5km以上の生徒のうち、スクールバスを利用していない生徒に対し、遠距離通学補助金を交付 ・交付額：25,000円（中学校在籍期間中1回のみ交付） ・交付者：矢本第一中学校（大塩地区居住）6名	150,000
中学校体育・文化活動派遣補助金の交付	中体連及び吹奏楽部コンクールの参加する要する交通費や宿泊費、楽器輸送費の一部を助成 （平成30年7月5日に補助金要綱の一部改正を行い、補助率を2/5から2/3に改定）	4,951,408
上記以外の教育振興業務	運動会賞品（学習用ノート）の授与、卒業記念品（多機能ボールペン）の授与等	1,166,098
企業・地域連携による教育活動	企業協力によるプログラミング教育の実践、プロのスポーツ選手等による運動部活動の遠隔指導、地域人材によるキャリア教育の実践等	-

8 事業成果

コミュニティ・スクールの導入や産学連携の取組等によって、地域の特性に根差した教育活動が推進され、子どもたちの可能性を伸ばす教育環境が向上した。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

（ 決算書掲載ページ： 165 ）

1	事務事業名	幼稚園管理運営事業			
2	担当課名	学校教育課（教育総務課）	班名	学校教育班（学務班）	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	10	教育費		
4	項	04	幼稚園費		
4	目	01	幼稚園管理費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,826,615	0	0	5,396,500	4,430,115

6 事業目的

就学前児童の健やかな育成に寄与するため、矢本中央幼稚園の運営管理を行う。

7 事業内容

○矢本中央幼稚園の管理・運営

	園児数(単位：名)	学級数(単位：クラス)	教職員数(単位：名)				
			園長	副園長	教諭	補助員	用務員
4歳児クラス	26	1	1	1	3	3	1
5歳児クラス	38	2					
合計	64	3					

項目	内容	決算額
保健・安全衛生関連業務	幼稚園医（内科）・幼稚園歯科医・幼稚園薬剤師の委嘱、学校保健安全法に基づく園児健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入等 【財源充当】学校災害共済保護者負担金 13,000円	423,875
非常勤職員・臨時職員の任用	幼稚園長と幼稚園運営を補佐する臨時職員の任用（幼稚園長 1名・教員補助員 3名・用務員 1名）	5,887,112
幼稚園環境維持管理業務（施設修繕を除く）	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、幼稚園固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出等	1,540,450
幼稚園管理備品整備業務	幼稚園備品の整備（加湿器3台購入・掃除機修繕） 学校配置用複合複写機（1台）及び印刷機（1台）の借上等	845,705
子ども・子育て支援教育保育給付金（教育総務）	市外の公立幼稚園に広域入園している園児に係る子ども・子育て支援教育保育給付金の支給 （登米市立豊里幼稚園 1名、涌谷町立涌谷幼稚園 2名分）	836,340
その他の幼稚園運営・管理関連業務	上記以外で幼稚園の管理運営に必要となる通常業務（幼稚園管理運営用・衛生用消耗品の購入、入園式・卒園式等各種幼稚園行事の実施）等	293,133

・矢本中央幼稚園使用料の保護者徴収金 5,383,500円（教育総務課）

8 事業成果

安心・安全な幼稚園環境のもとで、幼児教育を実践することができた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

（ 決算書掲載ページ： 167 ）

1	事務事業名	幼稚園振興事業			
2	担当課名	学校教育課（教育総務課）	班名	学校教育班（教育指導班・学務班）	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	10	教育費		
	項	04	幼稚園費		
	目	02	幼稚園振興費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	229,482	0	0	0	229,482

6 事業目的

幼児一人一人の個性を伸ばす保育に努め、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。  
（矢本中央幼稚園教育目標：心やさしく たくましい子どもを育成する ～明るく元気な子ども・がんばる子ども・やさしい子ども～）

7 事業内容

○特色ある教育活動

- ・保護者参加型保育「お母さん先生」
- ・ありがとうの心を育成するためのお店やさんごっこや栽培活動の実践
- ・ALTとの英語ふれあい教室（年間9回）
- ・体育指導員による幼児体育教室の実施（年齢ごとに年12回）
- ・未就園児保育と未就園児童との交流事業（ちびっこクラブ）の実施（年間9回）

8 事業成果

園の教育目標達成を目指し、特色ある教育活動を展開したことで、未就学児童の健やかな育成に寄与した。

1	事務事業名	私立幼稚園振興事業			
2	担当課名	教育総務課	班名	教育総務班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	4 質の高い教育を みんなに 
4	款	10	教育費		
	項	04	幼稚園費		
	目	02	幼稚園振興費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	57,882,210	34,267,200	0	0	23,615,010
6	事業目的 ①公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差解消のため、保育料を減額した私立幼稚園に対し、国の補助基準に従い補助金を交付する。 ②市内の私立幼稚園の教育活動の充実振興を図るため、運営補助金を交付する。				
7	事業内容 ①対象園児の保護者からの申請により、市民税額及び世帯状況を審査の上、各幼稚園に補助金を交付した。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 33,642,100円 私立幼稚園 8園 226人 ・宮城県被災幼児就園支援事業補助金 22,949,200円 私立幼稚園 6園 151人 ②私立幼稚園からの申請により運営経費の一部として補助金を交付した。 ・私立幼稚園振興補助金 1,290,910円 市内私立幼稚園 3園 449人 (1園当たり 245,000円 園児割 1人当たり 1,190円 寄生虫検査手数料 1人当たり 216円)				
8	事業成果 補助金の交付により、私立幼稚園の通園世帯の負担軽減並びに私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができた。				

1	事務事業名	小学校施設維持管理事業			
2	担当課名	教育総務課	班名	教育施設班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	4 質の高い教育を みんなに 
4	款	10	教育費		
	項	02	小学校費		
	目	03	学校教育施設管理費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	47,624,264	2,472,000	0	15,994,000	29,158,264
6	事業目的 学校施設の定期的な維持修繕、保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持するもの。				
7	事業内容				
	項 目			支 出 額	備 考
	プールろ過機保守点検手数料外(8校)			5,676,794	
	役務費(火災保険料)			407,206	
	警備業務委託料外			1,782,000	
	施設維持管理業務委託料(8校)			6,459,864	
	使用料及び賃借料(赤井南小学校仮設校舎借上外)			3,905,280	
	監視カメラ設置工事(矢本東小・大曲小)外			22,073,040	
	消耗品・燃料費・修繕料・原材料費・備品購入費			6,481,100	
	大塩小学校公共下水道受益者負担金			838,980	

8 事業成果

施設の修繕、定期的な管理点検により、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。

4212 快適に学べる教育施設の整備

( 決算書掲載ページ : 161 )

1	事務事業名	小学校施設整備事業																																	
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班																														
3	会計	001	一般会計																																
4	款	10	教育費																																
	項	02	小学校費																																
	目	04	学校教育施設整備費																																
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
	329,672,802	80,816,000	80,400,000	100,288,240	68,168,562																														
6	事業目的	学習及び生活の場としての良好な環境を確保すると共に、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。																																	
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤井南小学校増築等基本設計業務委託料 外</td> <td>23,436,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>101,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧宮戸小学校解体工事 A=2,459㎡</td> <td>57,647,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本東小学校講堂改造工事 A= 882㎡</td> <td>187,558,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲小学校グランド整備工事外 A=4,675㎡</td> <td>9,694,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲小学校冷房機設置工事 18室 34台</td> <td>32,887,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲小学校高圧受電設備増設工事 高圧トランス 75VA</td> <td>14,541,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲小学校外ブロック塀改修工事 L=46.2m</td> <td>2,674,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>赤井小学校消火ポンプ交換工事</td> <td>1,134,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支 出 額	備 考	赤井南小学校増築等基本設計業務委託料 外	23,436,000		印刷製本費	101,282		旧宮戸小学校解体工事 A=2,459㎡	57,647,000		矢本東小学校講堂改造工事 A= 882㎡	187,558,160		大曲小学校グランド整備工事外 A=4,675㎡	9,694,080		大曲小学校冷房機設置工事 18室 34台	32,887,080		大曲小学校高圧受電設備増設工事 高圧トランス 75VA	14,541,120		大曲小学校外ブロック塀改修工事 L=46.2m	2,674,080		赤井小学校消火ポンプ交換工事	1,134,000	
項 目	支 出 額	備 考																																	
赤井南小学校増築等基本設計業務委託料 外	23,436,000																																		
印刷製本費	101,282																																		
旧宮戸小学校解体工事 A=2,459㎡	57,647,000																																		
矢本東小学校講堂改造工事 A= 882㎡	187,558,160																																		
大曲小学校グランド整備工事外 A=4,675㎡	9,694,080																																		
大曲小学校冷房機設置工事 18室 34台	32,887,080																																		
大曲小学校高圧受電設備増設工事 高圧トランス 75VA	14,541,120																																		
大曲小学校外ブロック塀改修工事 L=46.2m	2,674,080																																		
赤井小学校消火ポンプ交換工事	1,134,000																																		
8	事業成果	施設の安全性や利便性が改善され、学校施設としての良好な環境を確保することができた。																																	

4212 快適に学べる教育施設の整備

( 決算書掲載ページ : 163 )

1	事務事業名	中学校施設維持管理事業															
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班												
3	会計	001	一般会計														
4	款	10	教育費														
	項	03	中学校費														
	目	03	学校教育施設管理費														
5	決算額 (円)	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	35,569,428	2,111,000	0	3,566,924	29,891,504												
6	事業目的	学校施設の定期的な維持修繕、保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持するもの。															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プールろ過機保守点検手数料外(3校)</td> <td>3,189,808</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費(火災保険料)</td> <td>151,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td>警備業務委託料</td> <td>855,360</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支 出 額	備 考	プールろ過機保守点検手数料外(3校)	3,189,808		役務費(火災保険料)	151,857		警備業務委託料	855,360	
項 目	支 出 額	備 考															
プールろ過機保守点検手数料外(3校)	3,189,808																
役務費(火災保険料)	151,857																
警備業務委託料	855,360																

鳴瀬未来中学校地域連携事業(謝礼・記念標柱作成・植栽材料費)	3,054,774	
施設維持管理業務委託料(3校)	4,274,338	
矢本第二中学校教室扉改修工事 外	1,656,720	
消耗品・修繕料・原材料費	4,464,717	
未来中学校公共下水道受益者負担金	2,254,620	
旧未来中学校財産処分返納金	15,667,234	

8 事業成果

施設の修繕、定期的な管理点検により、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。

4212 快適に学べる教育施設の整備

( 決算書掲載ページ : 165 )

1	事務事業名	中学校施設整備事業												
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班									
3	会計	001	一般会計											
4	款	10	教育費											
	項	03	中学校費											
	目	04	学校教育施設整備費											
5	決算額 (円)	財 源		内 訳										
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
	14,355,900	0	0	13,210,000	1,145,900									
6	事業目的	学習及び生活の場としての良好な環境を確保すると共に、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。												
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品</td> <td>98,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳴瀬未来中学校外構工事 フェンス工 H=1.5m、L=196m 樹木伐採A=2,700㎡外</td> <td>14,257,080</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支 出 額	備 考	消耗品	98,820		鳴瀬未来中学校外構工事 フェンス工 H=1.5m、L=196m 樹木伐採A=2,700㎡外	14,257,080	
項 目	支 出 額	備 考												
消耗品	98,820													
鳴瀬未来中学校外構工事 フェンス工 H=1.5m、L=196m 樹木伐採A=2,700㎡外	14,257,080													
8	事業成果	施設の安全性や利便性が改善され、学校施設としての良好な環境を確保することができた。												

4212 快適に学べる教育施設の整備

( 決算書掲載ページ : 167 )

1	事務事業名	幼稚園施設維持管理事業																		
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班															
3	会計	001	一般会計																	
4	款	10	教育費																	
	項	04	幼稚園費																	
	目	03	幼稚園施設管理費																	
5	決算額 (円)	財 源		内 訳																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
	403,211	65,000	0	0	338,211															
6	事業目的	施設の定期的な維持修繕、保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持するもの。																		
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊具点検手数料外</td> <td>168,753</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費(火災保険料)</td> <td>4,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設維持管理業務委託料</td> <td>153,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>76,680</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支 出 額	備 考	遊具点検手数料外	168,753		役務費(火災保険料)	4,418		施設維持管理業務委託料	153,360		修繕料	76,680	
項 目	支 出 額	備 考																		
遊具点検手数料外	168,753																			
役務費(火災保険料)	4,418																			
施設維持管理業務委託料	153,360																			
修繕料	76,680																			

8 事業成果

施設の修繕、定期的な管理点検により、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。

4220 地域ぐるみで子どもたちを育てる仕組みづくり

4221 協働と共育による次世代の人づくり

( 決算書掲載ページ : 155 )

1	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業			
2	担当課名	学校教育課 (教育総務課)	班名		コミュニティ・スクール推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	07	地方創生推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,957,840	918,000	0	0	1,039,840
6	<p>事業目的</p> <p>学校・地域・家庭が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりに取り組むことで、特色ある学校づくりや教育活動が実現し、地域全体が活性化することが期待され次世代を担う人材育成に寄与する。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>コミュニティ・スクールの推進と円滑な導入に向け、各学校に設置した学校運営協議会に対し学校が必要とするアドバイザー (CSマイスター等) を派遣したほか、補助金を交付したものの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー派遣 (6校)</li> <li>・CSマイスターによるコミュニティ・スクール普及に向けた研修会の開催 (2回) (開催期日:平成30年9月27日 (木)・平成31年2月12日 (火) 講師:CSマイスター安齋宏之氏)</li> <li>・「地域とともにある学校づくり」推進フォーラムへの参加派遣 (期日:12月10日 (月) 場所:文部科学省 各中学校区代表学校運営協議会委員3名、職員1名)</li> <li>・コミュニティ・スクール推進補助金交付 (各学校運営協議会 (11校)へ 145千円/1校当たり)</li> </ul>				
8	<p>事業成果</p> <p>平成30年度中に全ての小中学校に学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクールとしての形は整った。各学校毎に地域住民の協力を頂きながら様々な教育活動や学校経営が行われた。</p> <p>※学校運営協議会設置状況は以下のとおり</p> <p>《平成27年度》 鳴瀬未来中学校</p> <p>《平成29年度》 大塩小学校、鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、矢本東小学校</p> <p>《平成30年度》 大曲小学校、赤井南小学校、矢本西小学校、赤井小学校、矢本第一中学校、矢本第二中学校</p>				

4221 協働と共育による次世代の人づくり

( 決算書掲載ページ : 169 )

1	事務事業名	協働教育推進事業 (放課後子ども教室運営事業)			
2	担当課名	学校教育課 (教育総務課)	班名		コミュニティ・スクール推進班
3	会計	010	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	02	生涯学習推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,097,521	3,097,000	0	0	521
6	<p>事業目的</p> <p>子ども達が放課後等の時間帯を活用し、地域住民の協力を得ながら安心・安全に様々な教育活動を実施し、地域ぐるみで次世代を担う人材を育成する体制の構築を図る。</p>				

7 事業内容

放課後の時間帯で学校の余裕スペース（空き教室や特別教室等）を活用し、学校と地域ボランティアの協力を得ながら委託業務により実施した。

- ・矢本西小学校（8回） ボランティア数（述べ47人） 参加児童数（述べ312人）
- ・大曲小学校（8回） ボランティア数（述べ69人） 参加児童数（述べ287人）
- ・宮野森小学校（8回） ボランティア数（述べ75人） 参加児童数（述べ201人）
- ・わくわくイングリッシュ（各市民センター各1回） ボランティア数（述べ8人） 参加児童数（述べ75人）

8 事業成果

関わる地域ボランティアの意識も高まり、積極的に協力をいただきながら安全に実施することができた。

4221 協働と共育による次世代の人づくり

（ 決算書掲載ページ： 169 ）

1	事務事業名	協働教育推進事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	02	生涯学習推進費		
5	決算額（円）	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,118,499	5,118,499	0	0	0

6 事業目的

家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践することで、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土（ふるさと）の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。

7 事業内容

【協働教育講演会】

○平成30年度東松島市協働教育講演会

日時：11月21日（木）午後6時30分～午後8時30分  
 場所：東松島市コミュニティセンター  
 「協働教育＝子ども達と共に育つ地域へ～」  
 講師：伊勢みゆき 氏

【協働教育推進会議】

- ①協働教育推進会議 全体会Ⅰ（平成30年6月1日（木）：東松島市コミュニティセンター）
  - ・コミュニティ・スクールについての概要説明
  - ・各中学校別の関係者による情報交換等
- ②協働教育推進会議 中学校区別会議
  - ◇矢本第一中学校区（10月31日（水）：市役所 南庁舎）
  - ◇矢本第二中学校区（11月 2日（金）：大曲市民センター）
  - ◇鳴瀬未来中学校区（11月 5日（月）：野蒜市民センター）
    - ・平成30年度の各小・中学校における地域学校協働活動の成果と課題について
    - ・平成31年度事業計画立案の話し合い
    - ・会議出席者間の情報交換
- ③協働教育推進会議 全体会Ⅱ（平成31年1月30日（水）：矢本東市民センター）
  - ・平成30年度東松島市協働教育事業のまとめ
  - ・平成31年度東松島市協働教育計画について

【地域学校協働活動】

- ・地域活動支援 9事業（伝統文化伝承活動、世代間・地域間交流、地域産業体験、子どもによる朝市、親子凧作り…等）
- ・学校教育支援 10事業（伝統文化伝承活動、農業・漁業体験活動、セッコク見学…等）
- ・家庭教育支援 4事業（スケート教室、ふれあい朝市…等）

【ふるさと教室】

- 縄文体験5月25日（金）矢本西小学校51名男27名、女24名
- かき養殖体験6月5日（火）宮野森小学校15名男 7名、女 8名
- 野外活動体験（ひねりパン）6月29日（金）矢本東小学校74名男37名、女37名
- 自然体験活動（ツリーハウス）7月3日（火）赤井小学校30名男15名、女15名
- のりすき・かきむき体験①11月14日（水）宮野森小学校15名（男7名、女8名）
- のりすき・かきむき体験②11月15日（木）大曲小学校35名（男16名、女19名）
- のりすき・かきむき体験③11月21日（水）大塩小学校21名（男10名、女11名）
- のりすき・かきむき体験④11月22日（木）赤井小学校30名（男15名、女15名）
- のりすき・かきむき体験⑤11月28日（水）矢本西小学校51名（男27名、女24名）
- のりすき・かきむき体験⑥11月29日（木）赤井南小学校46名（男24名、女22名）
- のりすき・かきむき体験⑦11月30日（金）鳴瀬桜華小学校43名（男25名、女18名）
- のりすき・かきむき体験⑧12月 5日（水）矢本東小学校25名（男12名、女13名）
- のりすき・かきむき体験⑨12月 6日（木）矢本東小学校25名（男12名、女13名）
- のりすき・かきむき体験⑩12月 7日（金）矢本東小学校25名（男12名、女13名）
- のりすき体験 ⑪12月13日（木）矢本東小学校25名（男12名、女13名）

【協働教育活動事例集 作成・配布】

- ・協働教育活動事例集190部作成  
（配布先：市内市民センター、市内小中学校、石巻教育事務所等）

8 事業成果

- ①協働教育推進会議など地域・家庭・学校の関係者が集まり、意見や情報の交換を行うことにより相互の共通理解を図ることができたとともに、事業内容の充実につながった。
- ②学校と地域の情報交換の場（協働教育推進会議）を設けたことにより、事業運営の共通理解が図られた。
- ③地域資源及び地域人材の活用を図り、学校との連携を強めることで、地域全体で子どもたちを育もうとする協働による教育についての意識を高めることができた。
- ④地域資源・人材等を活用することで、地域と学校が協働して子どもたちを育む意識の醸成が図られた。
- ⑤様々な体験活動を通し、郷土の人々の生活や産業、歴史や伝統について学習することを通し、自分たちのふるさとについての興味・関心を高め、目を向ける機会となった。
- ⑥体験活動から、さらにふるさとについての学習を広め、深めることにつながり、より郷土を大切にしている心情を育てることができた。

5000 修「生涯を通じて学び、習得し、実践できるまち」

5100 誰もが生き生きと学習し、活動できるまち

5110 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

5112 生涯学習関連施設の整備充実

（ 決算書掲載ページ : 169 ）

1	事務事業名	コミュニティセンター管理事業				
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班	
3	会計	001	一般会計	S D G S		
4	款	10	教育費			
	項	05	社会教育費			
	目	03	コミュニティセンター費			
5	決算額（円）	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		49,389,275	0	0	0	49,389,275
6	<p>事業目的</p> <p>住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。</p>					
7	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度 総利用件数：2,565件、総利用者数：56,964人</li> <li>・コミュニティセンター指定管理料 47,333千円</li> <li>・コミュニティセンター修繕料（6件） 1,343千円</li> <li>・電気工作物保安管理委託料 262千円</li> <li>・建築設備等定期調査(2件) 422千円</li> </ul>					

## 8 事業成果

コミュニティセンターを東松島市文化振興会へ指定管理し、危険個所の早期発見とリスク分担による老朽化等のため劣化した危険個所等修繕及び建物の定期調査により、市民の安全な施設利用に貢献した。

## 5112 生涯学習関連施設の整備充実

( 決算書掲載ページ : 167 )

1	事務事業名	社会教育推進事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		SDGs 
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	03	生涯学習推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,612,249	0	0	0	9,612,249
6	事業目的 市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。				
7	事業内容 市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市文化協会 500千円</li> <li>・市PTA連合会 30千円</li> <li>・市婦人会連絡協議会 75千円</li> <li>・市ジュニアリーダーサークル 200千円</li> <li>・市子ども会育成連合会 150千円</li> <li>・女性のつどいの開催 (9月3日：95人参加)</li> <li>・女性団体指導者研修の開催 (2月26日：43人参加)</li> </ul>				
8	事業成果 社会教育関係団体等の健全な運営と活動の充実及び活性化が図られた。また、団体運営助言による活動支援を行い任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。				

## 5113 地域の自主性と主体性を重視した学習活動の展開

( 決算書掲載ページ : 169 )

1	事務事業名	家庭教育振興事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		SDGs 
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	02	生涯学習推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	259,195	259,195	0	0	0
6	事業目的 乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促す。				
7	事業内容 学習会9回 (講話・実技・移動研修等) 受講者50人 (延449人)				

## 8 事業成果

子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子のふれあい・同じ年代の子を持つ親同士の交流の機会が増大された。また、保育ボランティア（登録26人）による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。

5114 ささえ合い、学び合い、ひびきあう学習活動の展開

( 決算書掲載ページ : 169 )

1	事務事業名	青少年育成事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	02	生涯学習推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	514,028	0	0	201,500	312,528
6	事業目的 子ども会活動等支援ボランティア（ジュニア・リーダー）の養成。				
7	事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・初級研修受講者17人 国立花山青少年自然の家 3月23日（土）～24日（日）</li> <li>・県教委主催による中級研修受講者10人 中級 志津川自然の家 8月18日（木）～19日（土）</li> <li>・県教委主催による上級研修受講者2人 上級 国立花山青少年自然の家 12月25日（火）～27日（木）</li> <li>・単位子ども会事業等への支援活動 26事業 延111人派遣</li> </ul>				
8	事業成果 <p>研修参加によりリーダーとしての知識・技能の向上により、ジュニアリーダーの育成が図ることができ、地域活動を始め、充実したボランティア活動等に備えることができた。</p> <p>また、ジュニアリーダーの派遣要請を始め、防災研修会、「夏まつり」をはじめとした地域行事におけるボランティア活動等に積極的に取り組み、活動の幅を広げることができた。</p>				

5114 ささえ合い、学び合い、ひびきあう学習活動の展開

( 決算書掲載ページ : 169 )

1	事務事業名	成人式実施事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	02	生涯学習推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	880,567	0	0	0	880,567
6	事業目的 新成人者として、自覚と責任のある社会参加の意識醸成を図る。				
7	事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時：平成29年1月13日（日）午後1時開会、会場：東松島市コミュニティセンター</li> <li>・新成人 363人出席（対象者 484人、出席率 75%）</li> </ul>				

8 事業成果

社会の一員としての自覚を促すことができた。また、実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との2部構成で一体感のある式典が開催できた。

5114 ささえ合い、学び合い、ひびきあう学習活動の展開

( 決算書掲載ページ : 169 )

1	事務事業名	生涯学習推進事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		SDGs 
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	03	生涯学習推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,856,030	0	0	1,060,000	796,030

6 事業目的

市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。

7 事業内容

項 目	支出額	概 要
東松島市生涯学習推進大会	84千円	まちづくり、人づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での事例発表と生涯学習に関する講演を通して生涯学習の一層の充実と振興を図る。 平成31年3月7日(木)開催 参加者数 127人 ・生涯学習奨励賞(2団体) ・心あったかイトころ運動 感謝状(個人4人、2団体) ・生涯学習活動実践事例発表(2団体) ・記念講演「真城地区センターを拠点とした 地域づくり 人づくり」 講師：岩手県奥州市真城地区振興会 ちーむやなぎ(仮) 代表 佐藤永匡 氏、吉田知佳 氏、井面 弘 氏
リーダーズバンク(市民講師)事業	12千円	・講師登録数 46人 ・申し込み件数 17件 ・参加者数 延べ527人
世話やきセミナー(職員出前講座)事業	0千円	・メニュー数 32メニュー ・申し込み件数 36件(1件は荒天で中止) ・講座参加者数 延べ1,117人
生涯学習カレンダー作成、配布	1,747千円	市内全戸、転入者配布 18,000部
生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介
市民センター指導員研修	14千円	各市民センターで生涯学習事業を企画立案している職員向けに序湯法交換や体験講座を行い、市民センター事業の推進を図る。 ・情報交歓会 ・指導員交流会

8 事業成果

市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機付けや参加意欲が喚起された。行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。また自ら学び行動するなど主体的に生涯学習に取り組めるよう生涯学習支援者の育成と環境や条件の整備に努めた。

1	事務事業名	市民センター配本サービス事業																					
2	担当課名	生涯学習課	班名	図書館																			
3	会計	001	一般会計	S D G S																			
4	款	10	教育費																				
	項	05	社会教育費																				
	目	04	図書館費																				
5	決算額 (円)	財 源		内 訳																			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
	526,031	0	0	0	526,031																		
6	事業目的	地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書の普及と自主的に学習できる環境づくりを目指す。																					
7	事業内容	<p>図書館から遠い地区の市民に対して、読書や自主的に学習できる環境をつくり、図書の貸出や利用者登録に努める。また、適切な蔵書管理のため蔵書点検を行う。</p> <p>傷んだ資料を修理し、ニーズのなくなった古い資料は廃棄し、書架のリフレッシュを図る。</p> <p>各市民センターごとの利用希望を取り入れ、新規購入図書や寄贈図書の設置に反映させる。</p> <p>○蔵書数</p> <table border="1" data-bbox="191 873 829 1086"> <thead> <tr> <th></th> <th>蔵書冊数</th> <th>貸出冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大塩市民センター</td> <td>936</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>赤井市民センター</td> <td>6,645</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>大曲市民センター</td> <td>6,823</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>小野市民センター</td> <td>6,996</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>野蒜市民センター</td> <td>2,454</td> <td>687</td> </tr> </tbody> </table> <p>※図書室内に市民交流サロンを新規で設置</p>					蔵書冊数	貸出冊数	大塩市民センター	936	18	赤井市民センター	6,645	788	大曲市民センター	6,823	655	小野市民センター	6,996	186	野蒜市民センター	2,454	687
	蔵書冊数	貸出冊数																					
大塩市民センター	936	18																					
赤井市民センター	6,645	788																					
大曲市民センター	6,823	655																					
小野市民センター	6,996	186																					
野蒜市民センター	2,454	687																					
8	事業成果	<p>各市民センターごとの希望を取り入れ、新規購入の図書を入れることができた。また、利用者から要望のあった資料を本館から選定し、巡回図書として設置し、定期的に入れ替えることで利用促進を図った。</p> <p>野蒜市民センターの新規事業「読書サークル」の立ち上げを図書を司書がサポートし、読書会を実施した。併せて、関連図書コーナーも設置することで貸出につなげることができた。</p> <p>また、本館と配本所の一部資料の貸借を開始すると共に、配本所のPRに努め、市民への利用拡大を図った。</p>																					

1	事務事業名	図書館施設管理運営事業			
2	担当課名	生涯学習課	班名	図書館	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	04	図書館費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	42,375,591	0	0	1,068,000	41,307,591
6	事業目的	図書館施設を適正に管理することで、生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設等の維持管理委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>館内警備業務委託、館内定期清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理</li> </ul> </li> <li>図書館電算システム(維持管理)</li> </ul>			

・図書館広報宣伝事業

図書館だより 月1回(毎月15日発行市報掲載)、ホームページ(月2回程度更新)、来館者用新刊案内 月1回発行

・土日開館事業

・図書購入等

一般書 1,640冊 2,911,215円、 児童書 51冊 79,887円 計 1,691冊 2,991,102円

・平成31年3月31日現在主な蔵書数

図書 131,503冊、ビデオ・DVD 568点、CD 2,619枚、その他(雑誌 81誌、新聞 12紙)

【図書支援寄附金】

関西音楽人の力「集」900千円、関根道徳氏10千円

【新本現物寄贈】

・新見市立哲西図書館、広島WE東城店 大型絵本1冊(10,000円相当)

○利用状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

管理項目	平成30年度 (279日開館)	平成29年度 (280日開館)
貸出冊数(1日平均)	196,359冊 (703冊)	205,517冊 (734冊)
貸出利用者数(1日平均)	140人	142人
図書館利用者数(1日平均)	222人	-
リクエスト・予約件数	2,245件	2,655件
レファレンス(本の案内含む)	3,085件	2,806件
インターネット閲覧者数	1,035人	687人
図書館HP資料検索アクセス件数	354,255件	309,962件

8 事業成果

市民への資料提供を積極的に行い、著者名等や分類の表示を作成し直すことで、利用者が資料を探しやすくなるようにした。専門図書等は宮城県図書館や県内の図書館などから相互貸借で借りるなどして対応し、利用者が目的の資料を借りられるようにした。また、館内に学習スペースがほしいという利用者からの要望を取り入れ、会議室を学習スペースとして随時開放した。図書館のホームページに図書館の行事やお知らせ、ワークショップの案内などを掲載し、情報更新を小まめに行った。資料の盗難を防ぐため、館内の整頓を心がけ、不明資料を昨年度より減らすことができた。

5114 支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備

( 決算書掲載ページ : 171 )

1	事務事業名	読書啓発事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	図書館
3	会計	001	一般会計	SDGs	
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	04	図書館費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,832,464	0	0	0	1,832,464

6 事業目的

生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けられるよう読書に親しむきっかけづくりを行う。特に、将来を担う子どもに重点を置いて行う。

7 事業内容

・おはなし会

図書館 48回 参加者延べ 1,289人

出前おはなし会 市内小学校5校ほか 116回

・乳幼児向けおはなし会 23回 参加者延べ 571人

・子どもの日特別企画「絵本読み聞かせワークショップ」開催 39人

・ナイトおはなし会&きもだめし会 8/10 29人

・図書館まつり(青空ブックフェア・ワークショップ、紙芝居、クイズなど) 10/21 約 2,000人参加

・学級文庫普及業務(小中学校、保育所、幼稚園、学童クラブなど)利用回数 203回 貸出図書数 11,557冊

・親子で読書マラソン 217組ゴール

・学校向け出前講座(図書館司書によるブックトーク) 16回: 7校(15学年で実施、貸出図書数 814冊)

- ・団体貸出(小中学校の授業単元や希望テーマに合わせて図書館司書が選書) 3,791冊 ※小中高校、心のケアハウス
- ・学校向け図書館だよりの作成、配布(年2回:市内全小中学校児童生徒対象)
- ・展示会及び講演会の実施  
映画「この世界の片隅で」コミュニティセンターとの共同企画展 5/8～6/8  
「世界一周したはじめての日本人 ～若宮丸漂流記」展示:10/27～11/11 講演会:10/28 40人  
「子どもの本移動展示会」8/18～8/26 児童書400冊展示  
「あこのころの松島基地」8/24～9/6 コミュニティセンター写真展「1951東松島」との共同企画
- ・被災地支援による講座の開催「エコクラフト教室」エコクラフト講師古木明美氏 11/7 15人
- ・図書館司書による読み聞かせボランティア向けブックトークの実施 年5回

8 事業成果

読書啓発事業を行うことで多くの市民に対しての読書推進につながった。また、学校へ図書館司書が出向いて各学年ごとのテーマに合わせたブックトークなどの読書啓発講座(授業)を行うことにより、子どもたちの読書への興味を促し、図書の貸出へとつなげることができた。読み聞かせボランティア向けに読み聞かせ絵本の紹介(ブックトーク)を行うことで、ボランティアの育成・スキルアップにつながった。

また、コミュニティセンターや各種団体との共同企画を行うことによって、人の流れと新たな利用者を生むことができた。

5120 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

5121 スポーツ振興の体制づくり

( 決算書掲載ページ : 179 )

1	事務事業名	スポーツ振興事務			
2	担当課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	10	教育費		
4	項	06	保健体育費		
4	目	01	保健体育総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	547,900	0	0	0	547,900
6	事業目的	スポーツ振興に関する事務を円滑に実施するため、事務執行に係る各種調整を行う。			
7	事業内容	スポーツ振興班の所有車両管理事務及びスポーツ振興事務執行に係る管理調整を行う。			
8	事業成果	適切な事務管理、車両管理により、スポーツ振興に係る事業等を円滑に実施することができた。			

5121 スポーツ振興の体制づくり

( 決算書掲載ページ : 179 )

1	事務事業名	スポーツ指導員設置事業			
2	担当課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	10	教育費		
4	項	06	保健体育費		
4	目	01	保健体育総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,460,228	0	0	0	5,460,228

6 事業目的

高齢化やスポーツ離れが進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう、スポーツ推進委員や社会体育指導員を配置し、体を動かすことの楽しさの周知や健康体力づくりを図ることを目的とする。

7 事業内容

スポーツ推進委員の設置による市民センター等でのニュースポーツ等の指導と、社会体育指導員による市内幼稚園、保育所での幼児体育教室の開催や、各種団体からの要請によるスポーツの指導や、審判の受託を行う。

8 事業成果

スポーツ推進委員は、主に地域のスポーツ活動への協力や指導によりスポーツの楽しさを伝えるとともに、活動の必要性を啓発することができた。  
社会体育指導員は、幼児体育教室で、定期的な指導を行う事より、児童も意欲的に体育に取り組み、積極的な活動も見受けられたことから、運動の楽しさを伝えることができていると確認できた。

5121 スポーツ振興の体制づくり

( 決算書掲載ページ : 179 )

1	事務事業名	中学校部活動指導者派遣事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	スポーツ振興班
3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	10	教育費		
4	項	06	保健体育費		
4	目	02	体育振興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	710,140	0	0	0	710,140
6	事業目的	指導者を必要としている中学校の運動部活動へ、専門的な技術指導力を備えた適切な指導者を計画的に配置することにより、運動部活動の充実と運動部員の正常な心身の発達を図ることを目的とする。			
7	事業内容	指導者派遣の要請があった市内の中学校運動部へ、民間の経験豊富な指導者を派遣する。 派遣については、要請中学校より推薦いただき、市側で審査の上派遣する。			
8	事業成果	中総体等各種大会において、良好な結果が出ていると見受けられる他、社会生活に必要な教育的行動（礼儀等）や仲間との連携の重要性など、青少年の健全育成に貢献できた。			

5121 スポーツ振興の体制づくり

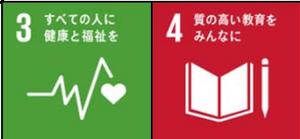
( 決算書掲載ページ : 179 )

1	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	スポーツ振興班
3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	10	教育費		
4	項	06	保健体育費		
4	目	02	体育振興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	488,560	0	0	0	488,560

- 6 事業目的  
市民の誰もが生涯を通してスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、総合型地域スポーツクラブの運営を推進する。
- 7 事業内容  
NPO法人東松島市体育協会と連携し、市民のスポーツ振興に繋がるような事業を展開して行く。  
またクラブ独自で、クラブの発展と市民のスポーツ振興に繋がる事業を展開していけるよう、市側から指導しながら推進していく。  
自主財源により運営が成り立っていけるようになるまで、市からクラブマネージャーの人件費相当分を、事業費補助として交付する。
- 8 事業成果  
NPO法人東松島市体育協会との連携により、平成30年度に無事設立となった。  
会員も増加しており、今後、益々の周知や魅力的な教室の設定を行っていき、更なる会員増加を目指す。

5121 スポーツ振興の体制づくり

( 決算書掲載ページ : 181 )

1	事務事業名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	スポーツ振興班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	10	教育費		
4	項	06	保健体育費		
4	目	02	体育振興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,972,937	0	0	0	6,972,937

- 6 事業目的  
東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業である復興「ありがとうホストタウン」において、東日本大震災の際に多大な支援を頂き、交流が深かったデンマーク王国とホストタウンとして各種交流を行うと共にオリンピック・パラリンピックでの同国の応援及び交流を行う。
- 7 事業内容  
デンマーク王国のホストタウンとしての関係構築を図るため、各種の人材交流及び広報活動を行った。  
①復興「ありがとう」ホストタウン デンマーク産業文化交流事業 (派遣)  
平成30年8月6日～8月11日 (4泊6日) 一般 2名  
②復興「ありがとう」ホストタウン 東松島市・デンマーク中学生交流事業 (受入)  
平成31年2月2日～2月8日 (7日間) 中学生12名  
③東松島市民文化祭会場において、デンマーク王国のPRブース設置による周知活動  
平成30年10月20日～10月21日 (2日間) 来場者 約200名  
④オリンピックデー・フェスタ in 東松島 (オリンピックと交流)  
平成30年7月22日 参加者93名
- 8 事業成果  
デンマーク王国との各種人材交流及びPRを行うことで、ホストタウンとしての気運醸成及び東京2020オリンピック・パラリンピックでの同国への応援や交流事業の関係構築ができた。

1	事務事業名	スポーツ大会・教室事業			
2	担当課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	02	体育振興費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,054,896	0	0	48,000	1,006,896
6	事業目的	<p>スポーツ活動により、市民の運動不足の解消や体力の向上を図り、楽しみながら継続してスポーツに取り組める環境づくりのため、大会や教室指導等を開催することにより、スポーツに取り組む意欲を引き出し、連帯感を養うとともに、市民相互の親睦を深めることを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>宮城ヘルシーの予選大会などで、競技団体が市内に存在していないニュースポーツの種目については、予選大会を市が開催し、その他の競技は、競技団体に補助金を交付し開催している。</p>			
8	事業成果	<p>大会への負担金や事業補助金により、大会内容の充実と、継続的な事業活性化に貢献できた。</p>			

1	事務事業名	社会体育団体助成事業			
2	担当課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	02	体育振興費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,336,000	0	0	0	2,336,000
6	事業目的	<p>市民ニーズが多様化していく中で、競技スポーツや生涯スポーツの中核である体育協会、スポーツ少年団などの団体を育成することにより、身近なところからスポーツ振興を図ることで競技力の向上を目指していく。</p> <p>本来は、体育協会が自主自立への取り組みとして、自ら主体となってスポーツ振興事業を行っていくことが必要である。</p>			
7	事業内容	<p>NPO法人東松島市体育協会、スポーツ少年団の各団体へ運営の補助金を交付している。体育協会・スポーツ少年団の事業及び事務も一部行っており、今後も組織・事務局体制の強化を図り、スポーツ行政の一翼を担ってほしいと期待する。</p>			
8	事業成果	<p>団体への運営及び事業補助金により、財政基盤の充実と継続しての事業活性化に貢献できた。</p>			

1	事務事業名	全国大会等参加者助成事業			
2	担当課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	02	体育振興費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	400,000	0	0	0	400,000
6	事業目的	<p>地区予選を経て全国大会出場を果たした競技者（個人・団体）を激励し、競技力の向上を促すとともに、本市のスポーツ振興を図ることを目的とする。（平成31年度よりスポーツ振興事務へ統合）</p>			
7	事業内容	<p>市内の団体及び個人が、全国大会以上の各種スポーツ大会に出場する場合、要綱に基づいて下記賞賜金を交付するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大会（国内で開催される国際大会も含む） 1人当たり5,000円</li> <li>・国際大会 1人当たり10,000円</li> </ul>			
8	事業成果	<p>全国大会等の上位大会に出場した選手に対し、出場の栄誉を讃えるとともに、競技力向上の一助として支援をすることができた。</p>			

1	事務事業名	学校施設開放事業			
2	担当課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,440,000	0	0	562,850	877,150
6	事業目的	<p>社会体育の推進のため、市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめることを目的として、市内の各小中学校の体育施設の開放を行うもの。</p>			
7	事業内容	<p>市内小中学校体育施設（11校。校庭・体育館・武道館）の開放を行う。</p>			
8	事業成果	<p>効率的な学校体育施設開放の運営に努め、良好な利用環境を提供し、生涯スポーツの振興に寄与した。</p>			

1	事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業			
2	担当課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	10	教育費		
4	項	06	保健体育費		
4	目	03	体育施設管理費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	109,269,105	0	0	926,725	108,769,105
6	事業目的	<p>全ての市民が生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設運営を目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>一部の施設は直営管理を行い、施設によっては指定管理を継続しながら良好な維持管理を行う。 また、経年により老朽化する施設を修繕し、安全な施設運営に寄与する。 更に、独自事業の見舞金交付制度により安心してスポーツ活動を行うための環境を継続する。</p>			
8	事業成果	<p>社会体育施設の効率的な維持管理を行うことで、市民の健康増進や体力向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。スポーツ、レクリエーション活動に、安心して取り組める条件を整備することにより、生涯スポーツの拡充に貢献できた。</p>			

1	事務事業名	小野地区体育館改修事業			
2	担当課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	10	教育費		
4	項	06	保健体育費		
4	目	03	体育施設管理費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	133,806,280	0	0	0	133,806,280
6	事業目的	<p>損傷や老朽化の目立つ小野地区体育館を修繕することで、市民がスポーツ活動を行う環境を整備し、スポーツに取り組みやすくすることで、スポーツを振興することを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>小野地区体育館について、老朽化や地震等により損傷があり、雨漏りや雨漏りに起因する壁の崩落が発生した。また、柱の亀裂等も目立つ状態であり、施設使用に影響が出ていることから、修繕を行うもの。</p>			
8	事業成果	<p>小野地区体育館の改修が完了し、鳴瀬地区のスポーツ愛好者等の不便も解消され、スポーツの振興繋がっている。また、地区のイベント等でも使用できる施設が完成したことから、地域のコミュニティの成熟にも寄与している。</p>			

1	事務事業名	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業			
2	担当課名	政策事業推進室		班名	
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	03	体育施設管理費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	73,640	0	0	0	73,640
6	事業目的	<p>県立海浜緑地の一部に宮城県が設置したパークゴルフ場を市が管理し、市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた心豊かな地域づくりに寄与することを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>指定管理による管理運営を実施するための、条例制定、管理者募集、協定締結</p>			
8	事業成果	<p>平成31年4月の供用開始に向け指定管理者の選定等、パークゴルフ場の供用開始に向け準備を行った。</p>			

1	事務事業名	矢本海浜緑地休養施設整備事業																											
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市整備班																								
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを																								
4	款	10	教育費																										
	項	06	保健体育費																										
	目	04	体育施設整備費																										
5	決算額 (円)	財 源			内 訳																								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	287,931,942	112,614,000	110,500,000	0	64,817,942																								
6	事業目的	<p>宮城県が大曲浜地区に整備する矢本海浜緑地内のパークゴルフ場について、管理運営を行うための休養施設を防衛8条事業により敷地内に建設するもの。</p>																											
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本海浜緑地休養施設建設工事監理業務委託料</td> <td>休養施設新築工事監理業務 一式</td> <td>5,400,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本海浜緑地休養施設建設工事</td> <td>休養施設建設工事・付帯工事 S造3階建て 延べ床面積A=502.32㎡</td> <td>255,399,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本海浜緑地休養施設付帯施設建設工事</td> <td>パークゴルフ駐車場整備工事 砂利敷き工 A=7,200㎡</td> <td>16,250,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>管理用備品購入費、消耗品費 一式</td> <td>10,882,302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本海浜緑地休養施設付帯施設建設工事(R1～明許繰越)</td> <td>パークゴルフ駐車場整備工事 階段設置工 2か所外</td> <td>12,186,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	事業内容	執行額	備 考	矢本海浜緑地休養施設建設工事監理業務委託料	休養施設新築工事監理業務 一式	5,400,000		矢本海浜緑地休養施設建設工事	休養施設建設工事・付帯工事 S造3階建て 延べ床面積A=502.32㎡	255,399,480		矢本海浜緑地休養施設付帯施設建設工事	パークゴルフ駐車場整備工事 砂利敷き工 A=7,200㎡	16,250,160		その他	管理用備品購入費、消耗品費 一式	10,882,302		矢本海浜緑地休養施設付帯施設建設工事(R1～明許繰越)	パークゴルフ駐車場整備工事 階段設置工 2か所外	12,186,000	
項 目	事業内容	執行額	備 考																										
矢本海浜緑地休養施設建設工事監理業務委託料	休養施設新築工事監理業務 一式	5,400,000																											
矢本海浜緑地休養施設建設工事	休養施設建設工事・付帯工事 S造3階建て 延べ床面積A=502.32㎡	255,399,480																											
矢本海浜緑地休養施設付帯施設建設工事	パークゴルフ駐車場整備工事 砂利敷き工 A=7,200㎡	16,250,160																											
その他	管理用備品購入費、消耗品費 一式	10,882,302																											
矢本海浜緑地休養施設付帯施設建設工事(R1～明許繰越)	パークゴルフ駐車場整備工事 階段設置工 2か所外	12,186,000																											

## 8 事業成果

平成31年4月の矢本海浜緑地パークゴルフ場の供用開始に向け整備を行った。

## 5140 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承

## 5141 文化財の適切な保護活動

( 決算書掲載ページ : 173, 175 )

1	事務事業名	遺跡発掘調査事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	06	文化財発掘調査事業費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,261,980	5,458,000			5,803,980
6	<b>事業目的</b> 貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し調査を実施し、遺跡の基礎資料を得て、市民に遺跡の内容・重要性を理解してもらう。また、重要遺跡（里浜貝塚、赤井遺跡等）については、遺跡の解明及び適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。				
7	<b>事業内容</b> ・重要遺跡発掘調査 ○赤井遺跡発掘調査（7,578千円） 赤井遺跡基本測量業務（173千円） 遺物および図面等整理作業 赤井遺跡・矢本横穴墓群講演会 赤井遺跡発掘調査総括報告書Ⅰの刊行（H.29からの明許繰越） 赤井遺跡発掘調査総括報告書Ⅱの刊行 ○里浜貝塚発掘調査（3,684千円） 遺物および図面等整理作業				
8	<b>事業成果</b> 発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存することで、当市の歴史・文化への正しい理解、将来の文化の向上発展の基礎作りが図られた。 赤井遺跡の約30年におよぶこれまでの調査を総括する報告書（2分冊）を刊行するとともに、史跡指定に向けて地権者への説明及び意向調査や、遺跡の周知を図るため講演会を開催した。 里浜貝塚については、昨年度に引き続き、総括報告書の作成に向けて遺物整理および過去の調査データの収集・整理を行った。				

## 5141 文化財の適切な保護活動

( 決算書掲載ページ : 175 )

1	事務事業名	ほ場整備発掘調査事業（赤井遺跡）			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	06	文化財発掘調査事業費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,355,434	3,355,434	0	0	0
6	<b>事業目的</b> 県営ほ場整備事業に伴い、工事範囲内の埋蔵文化財について発掘調査を実施し、記録保存することにより、後世に遺す。				

## 7 事業内容

- 赤井遺跡緊急発掘調査(ほ場整備赤井川前地区)  
発掘調査  
川前地区材木堀年代測定業務(1,083千円)

## 8 事業成果

平成29年度のほ場整備に係る緊急発掘調査報告書の作成に際し、事業費の12.5%(農家負担分)を国庫補助事業費から支出し、住民の生業・生活に係る遺跡の保護に対応した。

## 5142 文化財に親しみ、活用する仕組みづくり

( 決算書掲載ページ : 171 )

1	事務事業名	文化財保護事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	05	文化財保護費		
5	決算額(円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,169,326	34,600	0	0	6,134,726
6	事業目的	<p>市民の生業および生活に配慮しつつ、文化財の適正な保護を図る。開発等の現状変更にかかる保護調整及び事務手続きを迅速に行う。文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように周知に努める。</p>			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財保護審議会の開催(72千円) 1回</li> <li>特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 142件 (内訳 特別名勝・国史跡 127件、埋蔵文化財包蔵地等開発 15件)</li> <li>特別名勝松島保存管理専門委員会の開催(1,250千円) 専門委員会6回 委員長決裁12回</li> <li>特別名勝松島許可に係る事務・手続およびデータ管理・改修</li> <li>市内文化財等巡視および維持管理(セッコク巡視謝礼30千円、天然記念物下草刈り175千円)</li> <li>文化財整理室維持管理(1,793千円)</li> </ul>			
8	事業成果	<p>東日本大震災による復旧・復興関連事業や各種開発事業と文化財のかかわりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。市内の文化財の巡視や天然記念物の下草刈り等により文化財の適切な維持管理ができた。</p> <p>また、特別名勝松島保存管理専門委員会を定期的に開催し、指定地域の適切な保存管理と事務手続きの迅速化を図ることができた。さらに、平成25年度以降、一部権限移譲された現状変更許可の実績を踏まえ、より円滑に保護行政を進めるためのガイドライン(申請手続きマニュアル)の作成に向けて、「東松島市特別名勝松島ランドデザイン」の検証及び見直しを行った。</p>			

## 5142 文化財に親しみ、活用する仕組みづくり

( 決算書掲載ページ : 173 )

1	事務事業名	特別名勝松島活用整備事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	05	文化財保護費		
5	決算額(円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,994,159	3,997,000	0	0	3,997,159

6 事業目的

宮戸大浜地区の湿地環境や景観を復元・整備し、奥松島全体の風致景観の向上とともに、松島自然の家との連携により自然観察・環境教育の場、自然との交流の場として、また、観光資源としても活用を図り、地域の再生・復興に繋げる。

7 事業内容

- ・特別名勝松島 宮戸大浜湿地基礎調査および整備基本計画策定業務 (7,204千円)
- ・大浜湿地整備指導委員会の開催 3回

8 事業成果

特別名勝松島の活用モデルとして宮戸大浜湿地を整備するにあたり、平成31年度からの工事に先立ち、特別名勝松島保存管理専門委員会からの指導も仰ぎ、整備基本計画を策定した。

5142 文化財に親しみ、活用する仕組みづくり

( 決算書掲載ページ : 175 )

1	事務事業名	奥松島縄文村管理運営事業				
2	担当課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村歴史資料館		
3	会計	001	一般会計	SDGs		
4	款	10	教育費			
	項	05	社会教育費			
	目	07	奥松島縄文村管理費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		27,525,697	4,000,000	0	2,169,640	21,356,057

6 事業目的

調査研究の成果を展示等とおして広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。

7 事業内容

- ・入館者数 (開館日数310日) 10,157人 (前年比481人増) 観覧料計1,425,940円  
内訳

	入館者数	昨年度比
一般	3,665人	358人増
高校生	122人	43人減
小・中学生	872人	253人増
無料	5,498人	87人減

- ・団体数 64団体 (前年比11団体減)  
内訳

	団体数	昨年度比
小・中学校	21	3団体増
子供会	3	増減なし
その他	40	14団体減

- ・里浜貝塚ファンクラブ会員 501人 (167世帯)
- ・企画展の開催

企画展名	開催期間	観覧者数
里浜貝塚が明らかにした縄文時代	平成30年11月17日 ～平成31年1月20日	863人

- ・体験学習参加者数 (延べ人数) 参加者負担金計 702,700円

体験内容	体験者数	
貝塚見学	707人	106人増
火おこし	886人	164人増
勾玉作り	2,457人	23人増

土器作り	3人	158人減
アクセサリー作り	8人	5人増
釣り針作り	4人	5人減
鹿角ストラップ作り	1,043人	268人増
編布作り	245人	36人増
その他	885人	308人増
計	6,238人	535人増

・イベントの開催

イ ベ ント 名	開 催 日	参加者数	昨年度比
カキ養殖体験① 種付け	4月8日	41人	23人減
GW企画「縄文体験・体感WEEK!」	5月3日～5月6日	1,879人	496人増
縄文・宮戸まつり	5月20日	736人	468人減
貝紫染め体験	5月27日	11人	11人増
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月9日～10日	58人	9人増
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月24日	31人	増減なし
縄文グルメを食そう! ウニ	7月8日	43人	2人減
縄文教室① 土器作り	7月22日	41人	14人減
夏休み企画「おいでよ、縄文村へ!」	8月11日～14日	720人	6人増
縄文の塩作り② 塩作り	9月16日	30人	4人減
縄文教室② 土器の野焼き・縄文料理	9月23日	44人	8人減
奥松島縄文村まつり	10月21日	757人	391人増
歴史探訪バスツアー in 東北	10月28日	33人	15人増
つる編みに挑戦しよう!	11月10日～11日	36人	19人増
シンポジウム「貝塚を掘る! ー貝塚が解き明かす縄文の社会」	11月18日	41人	41人増
記念講演会「奥松島宮戸の縄文生活 ー特別名勝「松島」と史跡里浜貝塚ー」	11月23日	42人	42人増
カキ養殖体験② 収穫	11月25日	40人	28人減
そば打ち体験	1月20日(中止)	—	53人減
縄文村講演会	1月26日	100人	64人増
野蒜築港座談会	3月3日	71人	71人増
野蒜築港見学会	3月3日	42人	42人増
赤井遺跡フォーラム	3月10日	131人	74人増
計		4,927人	681人増

8 事業成果

史跡里浜貝塚等の調査研究の成果にもとづき、縄文体験学習会(イベント)、講演会、企画展等を開催した。史跡や史跡をとりまく自然環境を活かした「里浜ならではの」体験学習会やイベントには県内外から多くの参加者を得て開催することができた。来館者も体験者数も前年度を大きく上回った。ポスターやチラシ、ホームページ、フェイスブック、マスコミや情報誌等通じて、様々な層を対象に広く周知、啓発を行った成果と思われる。また、里浜貝塚の発掘100年の節目の年にあたり、関連事業(特別展、記念シンポ・講演会)の開催や新聞・マスコミ等でも紹介していただき、里浜貝塚の価値と特色を広く発信することができた。ただし、学校等の団体利用が震災後減少したままであり、学習指導要領の改正を見据え、教育現場のニーズに合わせたメニューやプログラムの検討の必要性等の課題を残した。また、資料館の環境整備事業の一環として、文化庁の「地域と協働した博物館創造活動支援事業」の採択を受け、史跡公園のガイダンス施設(貝層観察館)の説明パネルの多言語化整備及び資料館・史跡公園パンフレット、史跡解説書の多言語版の作成するなど、外国人観光客への対応を行った。

1	事務事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業			
2	担当課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村歴史資料館	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	08	里浜貝塚史跡公園管理費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,232,988	0	0	0	3,232,988
6	事業目的	<p>里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。</p>			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡及び史跡公園内の除草や樹木選定・清掃業務委託 1,654千円</li> <li>・菜種及びソバの植栽業務委託 670千円</li> <li>・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 213千円</li> <li>・史跡公園補修修繕（屋外便所等） 44千円</li> </ul>			
8	事業成果	<p>史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。また、「奥松島オルレ」のルートとなり、多くの来訪者を迎え、日本最大級の貝塚と「縄文人が見たまんまの海」が広がる史跡公園の魅力を感じてもらうことができた。</p>			

## 5200 多様な交流と社会参加の機会が充実したまち

## 5210 地域間・国内外の交流促進

## 5211 地域間の多様な交流の促進

1	事務事業名	交流推進事業			
2	担当課名	生涯学習課	班名	社会教育班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目				
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,381,135	0	0	0	1,381,135
6	事業目的	<p>友好姉妹都市間である北海道更別村との様々な交流を通し、両市村の友好を深めながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる発展と繁栄を目指す。</p>			
7	事業内容	<p>“海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。（7月27日～7月30日、更別村を訪問し、更別村小学5・6年生18名と、本市小学5・6年生19名と交流をおこなった）</p>			
8	事業成果	<p>北海道更別村との交流事業を通して、より多くの市民の友好姉妹都市への関心が高まり、相互理解が浸透するとともに、親密感や好感度が深まった。</p>			

5220 市民が互いに理解し、尊重しあう社会づくり

5221 男女共同参画社会の推進

( 決算書掲載ページ : 61 )

1	事務事業名	男女共同参画推進事業																	
2	担当課名	市民協働課		班名	協働推進班														
3	会計	001	一般会計		SDGs 5 ジェンダー平等を実現しよう 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナースHIPで目標を達成しよう														
4	款	02	総務費																
	項	01	総務管理費																
	目	10	まちづくり推進費																
5	決算額 (円)	財源			内	訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源														
	196,780	0	0	0	196,780														
6	<p>事業目的</p> <p>男女の性別に関わらず個人の能力が発揮でき、男女が互いに理解し尊重し合う社会を築くため、男女共同参画推進条例や基本計画に基づき、男女共同参画社会の形成を目指した活動の推進を図る。</p>																		
7	<p>事業内容</p> <p>平成28年度に策定した「男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画審議会で各事業の進捗確認し、男女共同参画社会の実現を推進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な活動内容</th> <th>時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「東松島市女性のつどい」への参加</td> <td>9月</td> </tr> <tr> <td>「働くママ応援企画事業」への支援</td> <td>9月</td> </tr> <tr> <td>「男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座」開催 (県と共催)</td> <td>9月</td> </tr> <tr> <td>東松島市男女共同参画審議会開催</td> <td>10月・2月</td> </tr> <tr> <td>成人式での啓発活動</td> <td>1月</td> </tr> <tr> <td>女性をいかに防災楽集會開催</td> <td>3月</td> </tr> </tbody> </table>					主な活動内容	時期	「東松島市女性のつどい」への参加	9月	「働くママ応援企画事業」への支援	9月	「男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座」開催 (県と共催)	9月	東松島市男女共同参画審議会開催	10月・2月	成人式での啓発活動	1月	女性をいかに防災楽集會開催	3月
主な活動内容	時期																		
「東松島市女性のつどい」への参加	9月																		
「働くママ応援企画事業」への支援	9月																		
「男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座」開催 (県と共催)	9月																		
東松島市男女共同参画審議会開催	10月・2月																		
成人式での啓発活動	1月																		
女性をいかに防災楽集會開催	3月																		
8	<p>事業成果</p> <p>男女共同参画審議会での基本計画の進捗確認により、担当部署の目標達成に向けての意識が醸成された。また、男女共同参画推進団体「サークルロック」や自主防災組織と連携して開催した講座や研修会により災害時における男女共同参画について振り返ることによって、市民が身近な男女共同参画について考える機会となった。</p>																		

6000 住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」

6100 自然と調和した良好な住環境があるまち

6110 計画的な土地利用の推進

6111 土地利用計画等の整備

( 決算書掲載ページ : 135 )

1	事務事業名	都市計画マスタープラン策定業務				
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市計画班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	08	土木費			
	項	04	都市計画費			
	目	01	都市計画総務費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	9,506,920	0	0	0	9,506,920	
6	<p>事業目的</p> <p>住民等の意見を聞きながら適切な計画をつくり、市街地や道路などを機能的で使いやすいようにする。</p>					

7 事業内容	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	矢本海浜緑地パークゴルフ場 管理運営検討業務委託料	宮城県が整備する矢本海浜緑地の維持管理に係る県との覚書に基づき、パークゴルフ場の維持管理を市が行うことから、その管理運営に関する検討を行った。	3,942
	境界復元分筆登記業務委託料	野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る事業計画の事業区域（JR用地等）の整理・整合を行う。	2,456
	矢本運動公園都市計画変更区 書作成業務委託	復興道路として整備する市道中田塚堀線の改良整備に伴い、矢本運動公園の区域が変更（面積減）となることから、適正な都市計画の手続きを進めるための検討を行った。	3,024
8 事業成果	上位計画等との整合・調整等を行い、関連事業の計画等を策定し、適切に事業を推進した。		

6112 持続可能な土地利用の推進

( 決算書掲載ページ : 135 )

1	事務事業名	都市計画区域及び用途区分調整（土地利用調整）事業			
2	担当課名	復興都市計画課	班名	都市計画班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	159,500	0	0	0	159,500
6	事業目的	土地利用が計画されている区域について、土地利用計画との調整を行い、住みやすいまちにする。			

7 事業内容	項目	事業内容	執行額(千円)
	都市計画審議会による審議及び意見聴取	第1回東松島市都市計画審議会(H30.6.5) ・石巻広域都市計画区域区分の見直しに係る東松島市案について(諮問) ・石巻広域都市計画公園(4・4・101矢本運動公園)変更(諮問) ・石巻地方拠点都市地域基本計画の一部変更(報告) 第2回東松島市都市計画審議会(H30.10.23) ・石巻広域都市計画区域の整備、開発及び保全の方針について(報告) ・石巻広域都市計画区域区分の見直しに係る東松島市案について(報告) ・石巻広域都市計画用途地域、地区計画および特別用途地区の変更(報告) ・石巻広域都市計画火葬場の廃止(報告) 第3回東松島市都市計画審議会(H31.3.5) ・第1号 石巻広域都市計画火葬場の変更(諮問) ・石巻広域都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更(諮問) ・石巻広域都市計画区域区分の変更(諮問) ・石巻広域都市計画用途地域の変更(諮問) ・石巻広域都市計画あおい地区地区計画の変更(諮問) ・石巻広域都市計画牛網地区地区計画の変更(諮問) ・石巻広域都市計画特別用途地区の変更(諮問) ・東松島市都市計画マスタープラン改訂(案)について(報告)	160
	区域区分の変更(線引き見直し)事務	石巻広域都市計画区域第7回区域区分の変更(線引き見直し)に係る宮城県との協議・申出を行った。	
	開発許可事前協議事務	事前協議件数 10件(市街化調整区域 8件) 内訳:業務用1件、分譲用1件、居住用8件	
	その他	委員報酬 116千円、費用弁償 44千円	
	防災集団移転促進事業等に伴う市街地形成計画策定業務(R1に明繰)	東日本大震災における市街地の被災状況、集団移転団地や移転元地の利活用の復興事業の状況を踏まえ、今後の本市の市街地のあり方を検証する。	(32,940)
8 事業成果	自然と調和した市街地形成と生活環境の質的向上が図られた。		

6112 持続可能な土地利用の推進

( 決算書掲載ページ : 57 )

1	事務事業名	土地利用調整・規制事業			
2	担当課名	復興政策課	班名	地域振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	177,107	48,000	0	0	129,107

6	事業目的	社会経済情勢の変化等に対応し、適正かつ合理的な土地利用の推進に資する。	
7	事業内容	・土地利用、取引に関する広報・事後届出書類の受理及び進達・無届等違反者への指導	
	【歳入】	土地利用規制等対策事業費補助金	48,000円
	【歳出】	土地利用調整・規制事業に係る消耗品代	39,855円
		土地利用調整・規制事業に係る切手代	9,992円
		仮設駐車場賃貸借料	127,260円
8	事業成果	審査、勧告等がないことから、総合的かつ計画的な国土の利用が図られている。仮設駐車場については、石巻地方拠点都市地域基本計画による開発区域内での土地利用検討に資するため実施している。	

### 6120 市街地環境の魅力の向上

6122 生活空間の魅力向上

( 決算書掲載ページ : 129 )

1	事務事業名	建築工事技術事務委任事務（建築設計・工事監理業務）			
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班
3	会計	001	一般会計	S D G s	11 住み続けられるまちづくりを
4	款	08	土木費		
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	336,532	0	0	0	336,532
6	事業目的	各部署で行う公共建築物に関する業務のうち、事務委任として設計、工事、監理に関する技術的な業務を引き受け、市民が安全、安心して使用できる公共建築物の完成を目的とする。			
7	事業内容	公共建築物の設計、工事、監理に関する技術的な業務を行い、履行期間内に完了、工期内に完成させる。 ・参考図書購入費、単価利用手数料等：336,532円			
8	事業成果	市民が安全、安心して使用できる公共建築物の建設に寄与した。			

6122 生活空間の魅力向上

( 決算書掲載ページ : 137 )

1	事務事業名	都市景観形成(屋外広告物許認可等)事業			
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市計画班
3	会計	001	一般会計	S D G s	11 住み続けられるまちづくりを
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	137,313	0	0	0	137,313
6	事業目的	土地利用が計画されている区域について、土地利用計画との調整を行い、住みやすいまちにする。			

7 事業内容	項目	事業内容	執行額(千円)
	屋外広告物許認可事務	新規許可 15件、更新許可 75件	138
	違反広告物（はり紙等）の除却事務	違反広告物除却推進団体 5団体 違反広告物除却協力員数 248名	
	その他	違反広告物除却協力員活動に係る保険料 89,280円、消耗品費48,033円	

8 事業成果  
適正な許認可事務の遂行と協力団体の支援による違反広告物の除却に努めている。

### 6130 住み心地の良い住環境づくり

6132 地域ぐるみの公園・緑地の整備・維持・管理

( 決算書掲載ページ : 137 )

1	事務事業名	並木街路維持管理事業				
2	担当課名	建設課	班名	道路公園管理班		
3	会計	001	一般会計	S D G s		
4	款	08	土木費			
	項	04	都市計画費			
	目	02	街路事業費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		30,636,693	0	0	1,082,261	29,554,432

6 事業目的  
市民、利用者が快適に利用できるよう駅前広場や緑道等の適切な維持管理を行う。

7 事業内容

項目	事業内容	執行額(円)
駅前広場、緑道施設破損箇所修繕	駅前広場及び緑道施設の破損箇所について、利用者の支障とならないよう修繕を行った。	479,784
街路等植樹帯管理業務	街路樹の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草を行った。 【街路】横沼83号線、矢本駅前線、作田浦・月観143号線、小松・赤井線、横沼27号線、野蒜ヶ丘1号線、中沢上42号線 【駅前広場】陸前赤井駅、矢本駅、鹿妻駅、陸前小野駅、野蒜駅、野蒜駅南、東名駅	8,495,960
駅前広場等清掃管理業務	駅前広場及び駅前トイレの清掃、エレベーターの管理、緑道の清掃を行った。 【駅前広場】陸前小野駅、野蒜駅、東名駅、野蒜駅南、野蒜駅地下連絡通路、矢本駅前トイレ、東名駅トイレ（集会所併設）、野蒜駅南トイレ 【緑道】駅前59号線、町浦123号線、町浦83号線、南浦49号線	2,100,600
屋根付き自転車置き場設置工事	陸前小野駅 N=96台収容屋根設置	16,477,992
その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	3,082,357

※ 平成21年度より一部駅前広場等において、除草、広場清掃、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として自治会が実施している。

8 事業成果  
多くの人が集い行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利用に寄与した。

1	事務事業名	公園管理事業			
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班
3	会計	001	一般会計		
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目	04	公園費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	33,577,279	0	0	365,348	33,211,931

6 事業目的  
市民、利用者が快適に利用できるよう公園の適切な維持管理を行う。

7 事業内容

項目	事業内容	執行額(円)
公園施設破損箇所修繕	公園施設の破損箇所について、利用者の支障とならないよう修繕を行った。	2,774,604
遊具等点検業務	公園72箇所327基の遊具点検(年1回)を行った。	1,242,000
都市公園管理業務	都市公園20箇所の除草を行った。 2,536,920	10,117,440
	都市公園40箇所の樹木剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去を行った。 7,580,520	
その他公園管理業務	その他公園及びミニ公園等40箇所の除草を行った。 1,631,880	4,401,000
	その他公園及びミニ公園等51箇所の樹木剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去を行った。 2,769,120	
滝山公園管理業務	園内清掃及びトイレ清掃、除草を行った。 1,242,000	2,690,280
	園内の樹木剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去を行った。 1,448,280	
グリーンタウンやもと緑地管理業務	緑地の除草を行った。	3,265,920
公園及び公園等トイレ清掃管理業務	市内公園等27箇所のトイレ清掃を行った。	1,383,480
公園施設改修工事	赤井中央公園のトイレ改修を行った。	807,840
太陽光式時計設置工事	横沼公園へ太陽光式時計の設置を行った。	649,080
その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	6,245,635

※ 平成21年度より一部公園等において、除草、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として自治会が実施している。

所管施設数：132施設（都市公園N=40、その他公園N=30、ミニ公園N=51、緑地N=11）

8 事業成果

公園施設の安全と憩いの空間確保を行い快適な利活用に寄与した。

1	事務事業名	公園施設長寿命化対策事業												
2	担当課名	建設課	班名	道路公園管理班										
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられるまちづくりを									
4	款	08	土木費											
	項	04	都市計画費											
	目	04	公園費											
5	決算額 (円)	財 源			内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
		4,935,284	2,400,000	0	0	2,535,284								
6	事業目的	市民、利用者が快適に利用できるよう公園の長寿命化対策を行う。												
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市公園長寿命化対策設計業務</td> <td>長寿命化対策工事に必要な実施設計 (N=16公園) を行った。</td> <td>4,916,160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>消耗品費</td> <td>19,124</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	執行額(円)	都市公園長寿命化対策設計業務	長寿命化対策工事に必要な実施設計 (N=16公園) を行った。	4,916,160	その他	消耗品費	19,124
項目	事業内容	執行額(円)												
都市公園長寿命化対策設計業務	長寿命化対策工事に必要な実施設計 (N=16公園) を行った。	4,916,160												
その他	消耗品費	19,124												
	※	公園施設長寿命化計画策定公園数N=25												
8	事業成果	公園施設の長寿命化対策を行い快適な利活用に寄与した。												

1	事務事業名	上水道運営事業 (広域水道企業団負担金)				
2	担当課名	環境課	班名	環境班		
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に健康と福祉を	
4	款	04	衛生費			
	項	03	上水費			
	目	01	上水道施設費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		7,677,378	0	0	0	7,677,378
6	事業目的	快適な住みよいまちをつくるため、安全な飲料水の供給を図ることを目的とする。				
7	事業内容	<p>石巻地方広域水道企業団負担金ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道広域化対策負担金 1,595千円</li> <li>・簡易水道施設整備負担金 4,800千円</li> <li>・企業団職員児童手当繰出金 1,283千円</li> </ul>				
8	事業成果	良質な飲料水の安定供給が図られた。				

1	事務事業名	合併浄化槽補助事業							
2	担当課名	下水道課		班名	施設班				
3	会計	001	一般会計		S D G S	6 安全な水とトイレ を世界中に	11 住み続けられる まちづくりを	14 海の豊かさを 守ろう	
4	款	04	衛生費 他						
	項	02	清掃費 他						
	目	03	し尿処理費 他						
5	決算額 (円)	財 源				内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		2,862,280	0	0	213,000	2,649,280			
6	事業目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を推進するため、補助金を交付する。							
7	事業内容	<p>公共下水道の事業計画の認可を受けた区域外、農業集落排水及び漁業集落排水の事業採択区域外の地域を対象に合併処理浄化槽設置補助金を交付し、水洗化に関連する住民負担の均衡を図る。</p> <p>また、東日本大震災により被災し、住宅を改築又は建替える者に対して合併処理浄化槽設置に対し補助するもの。</p> <p>【補助事業】          合併処理浄化槽設置補助金 2,652,000円 設置基数 7基          【単独事業】復興基金利用          合併処理浄化槽設置支援事業補助金 200,000円 設置基数 1基</p>							
8	事業成果	整備対象世帯1,647世帯(基)に対し平成30年度末で796基が設置され整備率は48.3%となった。また、震災により自立再建する被災者に対し支援を行う事ができ、生活環境の改善に寄与した。							

1	事務事業名	【農集排】農業集落排水事業							
2	担当課名	下水道課		班名	施設班				
3	会計	050	農業集落排水事業特別会計		S D G S	6 安全な水とトイレ を世界中に	11 住み続けられる まちづくりを	14 海の豊かさを 守ろう	
4	款	01	農業集落排水事業費 他						
	項	01	農業集落排水事業費 他						
	目	01	農業集落排水施設管理費 他						
5	決算額 (円)	財 源				内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		116,085,725	2,052,000	0	114,033,725	0			
6	事業目的	排水処理施設の適正な保守管理による処理水質基準の確保と安定化により、農業用水域の水質保全と地区の居住環境の改善を図る。							
7	事業内容	<p>北赤井地区の処理施設等の維持管理を実施した。また、施設の適正修繕により長寿命化を図るべく、計画整備(北赤井地区最適整備構想策定)を進めた。</p> <p>【補助事業】          北赤井地区最適整備構想策定業務委託 一式          【単独事業】          農業集落排水処理施設維持管理業務委託(長期継続契約) 一式          農業集落排水処理施設技術管理業務委託 一式          北赤井クリーンセンター汚泥引抜清掃業務委託 一式          北赤井地区中継ポンプ清掃業務委託 19ヶ所</p> <p>※決算額には、起債の元利償還金が含まれています。</p>							

8 事業成果  
農業集落排水区域内における水質保全が保たれた。

6134 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備 ( 決算書掲載ページ : 281 )

1	事務事業名	【漁集排】 漁業集落排水事業					
2	担当課名	下水道課	班名	施設班			
3	会計	051	漁業集落排水事業特別会計	S D G S	 6 安全な水とトイレを世界中に	 11 住み続けられるまちづくりを	 14 海の豊かさを守ろう
4	款	01	漁業集落排水処理施設費 他				
4	項	01	漁業集落排水処理施設費 他				
4	目	01	漁業集落排水処理施設管理費 他				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	7,379,291	0	0	7,254,569	124,722		
6	事業目的 排水処理施設の適正な保守管理による処理水質基準の確保と安定化により、漁業水域の水質保全と地区の居住環境の改善を図る。						
7	事業内容 月浜、大浜、室浜地区の汚水処理施設及び大浜地区の代替施設浄化槽の維持管理を実施した。 【単独事業】 月浜外2地区処理施設維持管理業務委託 (長期継続契約) 3ヶ所 月浜外2地区汚水処理施設汚泥引抜清掃業務委託 一式 大浜地区代替施設浄化槽管理業務委託 2ヶ所 ※決算額には、起債の元利償還金が含まれています。						
8	事業成果 漁場環境の水質保全が保たれた。						

6134 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備 ( 決算書掲載ページ : 295, 297 )

1	事務事業名	【下水】 公共下水道整備事業					
2	担当課名	下水道課	班名	施設班			
3	会計	052	下水道事業特別会計	S D G S	 6 安全な水とトイレを世界中に	 11 住み続けられるまちづくりを	 14 海の豊かさを守ろう
4	款	02	下水道事業費 他				
4	項	02	下水道建設費 他				
4	目	01	公共下水道建設費 他				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	986,369,654	92,000,000	125,400,000	768,969,654	0		
6	事業目的 公共下水道の整備により、公衆衛生の向上と居住環境を改善し、公共水域の水質保全を図る。						

7 事業内容

【補助事業】

東松島市（流関公下）委5号下水道（汚水）監理業務委託 一式  
 東松島市（流関公下）委7号下水道（汚水）監理業務委託 一式  
 赤井西枝線（流関公下）1-1号管渠工事 L=405.7m  
 柳の目南枝線（流関公下）1-2号管渠工事 L=221.5m  
 矢本北枝線（流関公下）1-3号管渠工事 L=79.2m  
 柳の目南枝線外（流関公下）1-4号舗装復旧工事 A=1,960.0㎡  
 赤井西枝線（流関公下）1-5号舗装復旧工事 A=2,390.0㎡  
 流域関連公共下水道中継ポンプ異常通報中央監視装置更新 一式

【単独事業】

矢本北枝線（流関公下）2-1号立坑附帯工事 N=1ヶ所  
 大曲北枝線（流関公下）2-2号管渠工事 L=91.0m

8 事業成果

流域関連公共下水道事業は、平成30年度末における整備済面積が862.6haとなり、全体計画区域の71.5%、事業計画区域の81.8%の面的整備を行い、公共水域の水質保全と生活環境の改善に寄与した。

6134 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備

( 決算書掲載ページ : 293 )

1	事務事業名	【下水】公共下水道管理事業			
2	担当課名	下水道課		班名	施設班
3	会計	052	下水道事業特別会計		
4	款	01	総務費 他		
	項	01	総務管理費 他		
	目	01	一般管理費 他		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	310,200,499	0	0	310,200,499	0
6	事業目的	排水処理施設の適正な保守管理による処理水質基準の確保と安定化により、公共用水域の水質保全と地区の居住環境の改善を図る。			
7	事業内容	<p>定期的な保守点検業務や機器類の補修繕等を実施し、下水施設を安定的に稼働させた。また、管渠内の水質検査を実施し、基準値（処理施設の能力値）を超える有害物資の流入がないことを確認した。</p> <p>【単独事業】</p> <p>流域関連下水道中継ポンプ維持管理業務委託（長期継続契約） 一式                  流域関連公共下水道中継ポンプ清掃管理業務委託 一式                  流域関連下水道接続点水質検査管理業務委託 17ヶ所</p> <p>※決算額には、消費税納付額、流域下水道維持管理負担金が含まれています。</p>			
8	事業成果	公共用水域の水質保全と、地区の居住環境の改善が図られた。			

6135 社会的ニーズに応じた福祉にやさしい住宅供給

( 決算書掲載ページ : 143 )

1	事務事業名	市営住宅管理事業			
2	担当課名	建築住宅課		班名	住宅班
3	会計	001	一般会計		
4	款	08	土木費		
	項	05	住宅費		
	目	01	住宅管理費		

5	決算額（円）	財 源 内 訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	2, 125, 170, 253	6, 420, 000	0	2, 118, 750, 253	0																								
6	<b>事業目的</b> 低所得者世帯等の居住の安定と居住水準の向上を図るため、住宅に困窮する低所得者等に低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。 また、将来にわたり安定した公営住宅の供給を持続させるため、維持管理に要する財源について基金造成により、確保を行う。																												
7	<b>事業内容</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">項 目</th> <th style="width:40%;">内 容</th> <th style="width:20%;">執行額</th> <th style="width:20%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適正管理対策経費</td> <td>管理代行委託先人件費、管理補助員手当、事務費、公営住宅等管理システム維持管理、空家住宅等維持管理、火災保険料、特殊建築物定期調査業務、火災報知器交換工事費</td> <td>45, 295, 856円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共有施設等維持管理経費</td> <td>光熱水費、下水道施設管理費、エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理</td> <td>20, 044, 837円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持修繕経費</td> <td>小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費、駐車場修繕費</td> <td>51, 043, 720円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大規模改修経費</td> <td>下浦住宅駐車場改修工事、下浦住宅外壁アスベスト含有調査業務費</td> <td>13, 605, 840円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営住宅基金積立金</td> <td></td> <td>1, 995, 180, 000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	執行額	備 考	適正管理対策経費	管理代行委託先人件費、管理補助員手当、事務費、公営住宅等管理システム維持管理、空家住宅等維持管理、火災保険料、特殊建築物定期調査業務、火災報知器交換工事費	45, 295, 856円		共有施設等維持管理経費	光熱水費、下水道施設管理費、エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理	20, 044, 837円		維持修繕経費	小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費、駐車場修繕費	51, 043, 720円		大規模改修経費	下浦住宅駐車場改修工事、下浦住宅外壁アスベスト含有調査業務費	13, 605, 840円		市営住宅基金積立金		1, 995, 180, 000円	
項 目	内 容	執行額	備 考																										
適正管理対策経費	管理代行委託先人件費、管理補助員手当、事務費、公営住宅等管理システム維持管理、空家住宅等維持管理、火災保険料、特殊建築物定期調査業務、火災報知器交換工事費	45, 295, 856円																											
共有施設等維持管理経費	光熱水費、下水道施設管理費、エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理	20, 044, 837円																											
維持修繕経費	小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費、駐車場修繕費	51, 043, 720円																											
大規模改修経費	下浦住宅駐車場改修工事、下浦住宅外壁アスベスト含有調査業務費	13, 605, 840円																											
市営住宅基金積立金		1, 995, 180, 000円																											
8	<b>事業成果</b> 住宅の現状を把握し、適切に修繕等を行い住宅機能が改善され、安定した公営住宅の供給および居住者の生活環境の向上に寄与した。 また、市営住宅基金の造成を行い、将来にわたり安定した公営住宅の供給に必要な、維持管理に要する財源の確保を行った。																												

6136 転入・定住の促進

( 決算書掲載ページ : 57 )

1	事務事業名	定住化促進事業（地域おこし協力隊等）			
2	担当課名	復興政策課	班名	地域振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	58, 960, 252	0	0	0	58, 960, 252
6	<b>事業目的</b> 大都市からの人材を積極的に受け入れし、地域協力活動を行いながら起業・定住を図り、市の様々な産業・観光等の情報発信等を実践し、地域の維持・強化を図るもの。 U I J ターン等により、空き家バンクや住宅新築等において定住を希望する方へ補助を行い、移住定住を促進する。				

7 事業内容

・地域おこし協力隊の募集・活動支援、空き家バンクによる移住者及び貸主への補助金、住宅建築等による東松島市への移住者への補助金

【歳出】	地域おこし協力隊員報償費（15人）	29,972,500円
	地域おこし協力隊起業アドバイザー報奨金（1人）	5,000円
	地域おこし協力隊等推進会議、移住フェア参加	148,250円
	地域おこし協力隊募集等用消耗品、定住化促進事業に係る消耗品代	22,249円
	地域おこし協力隊PRパネル手数料	31,250円
	地域おこし協力隊損害保険料	308,700円
	空き家システム保守管理委託	291,600円
	地域おこし協力隊活動費補助金	21,180,703円
定住化促進事業補助金	7,000,000円	

8 事業成果

協力隊員の任期は最大3年であり、移住定住の成果は今後である。地域活動において刺激を与え貢献しており、市内事業者等と協力して定住に向けて取り組んでいる姿が見られる。令和元年度に8人が任期を終える。定住化補助金事業については、11世帯に補助し、移住定住に寄与した。

6136 転入・定住の促進

( 決算書掲載ページ : 75 )

1	事務事業名	定住化促進事業				
2	担当課名	復興政策課	班名	地域振興班		
3	会計	001	一般会計	S D G s		
4	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	21	地方創生推進費			
5	決算額（円）	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,980,000	1,975,000	0	0	2,005,000	
6	事業目的	移住定住に関する情報を発信するとともに移住希望者との定期的・横断的な情報交換等が可能となる仕組みづくり並びに空き家等の対策及び利活用を進めながら都市部からの移住定住を促進する。				
7	事業内容	移住相談受付、モニターツアーの実施（アフターフォローを含む。）、空き家等対策及び利活用方針の情報共有				
【歳入】	地方創生推進交付金				1,975,000円	
	【歳出】	空き家等対策協議会謝礼				30,000円
		移住・定住モニターツアー業務委託				3,950,000円
8	事業成果	モニターツアーについては、参加定員10人に対し、171人の応募があり、8月23日（木）～25日（土）の2泊3日で実施した。東松島市民、地域おこし協力隊員等との交流を通して、結果として市内移住希望者が存在していることなどが確認された。空き家等対策協議会を設置・開催し、空き家等の対策及び利活用の方向性、移住者向け相談窓口の設置等を報告した。このことにより、本市の一体的な取組みに寄与していくことが期待される。				

6136 転入・定住の促進

( 決算書掲載ページ : 63 )

1	事務事業名	結婚促進事業			
2	担当課名	市民協働課	班名	協働推進班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	10	まちづくり推進費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,780,000	1,890,000	0	0	1,890,000

6 事業目的  
市内に在住する独身者の結婚促進と市外から若者などの定住化促進を図るため、出会いの機会創出を行う。

7 事業内容  
婚活イベント及びセミナー（イベントと同日開催）の開催とマッチングシステムを構築した。

イベント名	開催日	参加者	カップル数
東松島おーたむParty	H30.10.27(土)	男17名・女15名	5組
東松島バレンタインParty	H31.2.2(土)	男30名・女26名	20組
合計		男47名・女41名	25組

8 事業成果  
イベント及びセミナーの実施により、25組のカップルが誕生し、結婚と定住のきっかけを作ることができた。また、新たにマッチングシステム（東松島えんむすび）を構築したことにより、出会いの機会を増やすことができた。

## 6137 防衛施設周辺の生活環境の整備

( 決算書掲載ページ : 105 )

1	事務事業名	航空機騒音測定事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	04	衛生費		
4	項	01	保健衛生費		
4	目	05	公害対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	51,510	0	0	0	51,510

6 事業目的  
航空機騒音を測定することにより、航空機騒音の環境基準達成状況の把握に努める。

7 事業内容  
航空機騒音測定の実施（固定局4か所、移動局8か所）

8 事業成果  
航空機騒音測定により、環境基準達成状況の把握に努めた。

## 6137 防衛施設周辺の生活環境の整備

( 決算書掲載ページ : 59 )

1	事務事業名	基地対策推進事務			
2	担当課名	復興政策課		班名	基地対策班
3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	08	防衛施設対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	91,018,204	90,810,417	0	0	207,787

6 事業目的  
基地所在市として、松島基地及び関係機関との連携・調整に努め、市民の良好な生活環境を保持する。

7 事業内容

国への要望活動、連絡、調整及び情報収集・住宅防音工事、移転補償に係る相談対応・基地と連絡、調整・特定防衛施設周辺調整交付金基金積立（子ども医療費）

【歳入】	特定防衛施設周辺整備調整交付金	90,000,000円
	自衛官募集事務委託金	25,000円
	防衛施設区域提供事務委託金	700,000円
	補償事務地方公共団体委託金	60,000円
	特定防衛施設整備基金利子	25,417円
【歳出】	農耕阻害補償申請・支払事務（消耗品費、燃料費、通信運搬費、複写機借上料）	60,706円
	防衛事業事務費等（旅費、消耗品費、燃料費、複写機借上料等）	881,081円
	各種協議会負担金	51,000円
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立及び基金利子積立金	90,025,417円

8 事業成果

松島基地との円滑な連携・調整はもちろんのこと、独自要望活動並びに宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携による要望活動等により、財源の確保や生活環境の保持等に努めた。

農耕阻害補償の平成30年度（平成29年耕作分）は、対象耕作者が43人、支払額は1,762,800円となった。

6200 便利な交通環境があるまち

6210 公共交通機関の利便性の向上

6211 JR仙石線の利便性向上

（ 決算書掲載ページ : 57 ）

1	事務事業名	JR仙石線利便性向上事業			
2	担当課名	復興政策課	班名	地域振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費		
5	決算額（円）	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,213,654	354,619	0	0	5,859,035

6 事業目的

JR仙石線を利用しやすく、安全で利便性の高い交通環境を形成する。

7 事業内容

JR仙石線及び石巻線利用に関する要望、調整（独自要望及び仙石線利用促進期成同盟会、古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会）、陸前小野駅維持管理

【歳入】	小野駅乗車券券売手数料	354,619円
	土地売買手数料	2,073,574円
【歳出】	陸前小野駅業務委託	4,132,080円
	仙石線鉄道整備促進期成同盟会及び古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会負担金	8,000円

8 事業成果

JR仙石線のさらなる利便性向上に係る要望を実施した。また、矢本駅前北口整備事業に係る用地を土地開発基金により取得したため、当該駅の将来的な利便性向上に寄与した。

陸前小野駅業務委託については、当該駅利用者に対する利便性が確保・維持されている。

1	事務事業名	多目的交通システム（デマンドバス）調整事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	地域振興班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費		
5	決算額（円）	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,073,000	0	0	0	6,073,000
6	事業目的	市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保及び地域活性化を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行を行う。			
7	事業内容	東松島市地域公共交通活性化協議会の運営、らくらく号運行調整会議の実施			
	【歳出】	東松島市地域公共交通活性化協議会補助金（事務局運営）			6,073,000円
8	事業成果	らくらく号運行実績			
		平成30年度			
	運行日数	244日			
	延べ利用者数	24,046人			
	1日あたりの利用者数	98.5人			

## 6220 安全で利便性の高い道路網の形成

1	事務事業名	道路新設改良事業			
2	担当課名	建設課		班名	道路公園整備班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	08	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	04	道路新設改良費		
5	決算額（円）	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	779,046,499	376,248,000	123,100,000	2,367,939	277,330,560
6	事業目的	地域住民の暮らしの安全性、利便性の向上のため、避難道路及び幹線網・生活道路等の道路整備に努める。			
7	事業内容	【改良・排水路整備工事等】 (単位:円)			
	項目	施工箇所	延長等	執行額	備考
	新火葬場接続道路改良舗装工事	大塩字引沢地内	L=476.5m	129,631,320	
	小松・赤井線改良舗装工事	赤井字七反谷地内外	L=936.8m	327,638,920	
	東赤井104号線改良舗装工事	赤井字新南地内	L=543.9m	193,668,800	
	田町・宮前線改良舗装工事	小野字新欠下地内外	L=755.5m	48,409,480	
	川前線改良舗装工事	赤井字川前三地内外	L=310.0m	4,264,920	

【市道整備に伴う用地買収費】

(単位:円)

項目	取得内容	取得面積	執行額	備考
田町・宮前線	田3筆	A=734.69㎡	3,300,034	
東赤井104号線	宅地5筆、田4筆、学校用地1筆	A=1,031.02㎡	20,918,890	
小松・赤井線	田5筆	A=699.39㎡	4,266,279	

【市道整備に伴う物件移転等補償費】

(単位:円)

項目	補償内容	数量	執行額	備考
東赤井104号線外2路線	建物・工作物移転	一式	36,651,858	

【その他の経費】

(単位:円)

項目	執行額	備考
需用費(消耗品)	176,658	
分筆登記業務委託料(小松・赤井線外3路線)	2,623,430	
不動産鑑定業務委託料(小松・赤井線外2路線)	216,000	
建物鑑定積算業務委託料(中田・堺堀線外1路線)	4,590,000	
積算システム借上料	864,000	
電柱水道管等移設工事費負担金(東赤井104号線外2路線)	1,825,910	

8 事業成果

狭隘道路の拡幅改良や新設道路の整備により、利便性の向上と交通環境の改善に寄与した。

6221 利便性が高い生活道路の整備

( 決算書掲載ページ : 133 )

1	事務事業名	道路新設改良事業(防衛9条事業)				
2	担当課名	建設課	班名	道路公園整備班		
3	会計	001	一般会計	SDGS 11 住み続けられるまちづくりを		
4	款	08	土木費			
	項	02	道路橋りょう費			
	目	05	防衛施設周辺整備事業費			
5	決算額(円)	財源		内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		70,124,952	58,709,000	0	0	11,415,952

6 事業目的

地域住民の暮らしの安全性及び利便性の向上のため、補助事業による道路整備に努める。

7 事業内容

【改良・排水路整備工事等】

(単位:円)

項目	施工箇所	延長等	執行額	備考
八反谷地95号線	赤井字台地内外	L=146.2m	44,520,840	
百合子線	大塩字表地内	L=42.4m	9,096,840	

【市道整備に伴う用地買収費】

(単位:円)

項目	取得内容	取得面積	執行額	備考
八反谷地95号線	宅地1筆、田1筆	A=180.26㎡	4,596,630	

【市道整備に伴う物件移転等補償費】

(単位:円)

項目	補償内容	数量	執行額	備考
八反谷地95号線	工作物移転	一式	9,585,116	

【その他の経費】

(単位:円)

項 目	執行額	備考
需用費(消耗品)	19,530	
分筆登記業務委託料(八反谷地95号線)	745,312	
不動産鑑定業務委託料(八反谷地95号線)	43,200	
電柱水道管等移設工事費負担金(八反谷地95号線)	1,517,484	

8 事業成果

防衛省の補助により、地域間を結ぶ幹線道路の整備を行い、快適性・安全性の確保と交通環境の改善に寄与した。

6222 安全に利用できる道路環境の維持

(決算書掲載ページ : 129, 131)

1	事務事業名	道路維持管理事業				
2	担当課名	建設課	班名	道路公園管理班		
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	08	土木費			
	項	02	道路橋りょう費			
	目	02	道路維持費			
5	決算額(円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		83,244,411	0	0	7,699,617	75,544,794

6 事業目的

安全で快適な道路の通行を確保するため、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修及び道路の舗装、補修工事さらに路肩の土砂撤去や除草等を行い支障個所の改修及び修繕を行う。

7 事業内容

【道路維持修繕工事】

項目	施工箇所	執行額(円)
新沼・上河戸線側溝改修工事 外6件	東松島市矢本字上河戸 地内 外	16,765,920

【その他の経費】

項 目 (事業内容等)	執行額(円)
樋門操作員報酬(3名)	80,000
道路補修人夫賃金等(社会保険料、賃金、燃料費)	3,914,696
道路施設破損個所修繕(道路の段差及び穴補修、側溝及び蓋修繕、路肩土砂撤去等手数料)	20,311,908
道路敷除草業務	4,223,518
道路側溝清掃業務	3,046,680
除雪業務、融雪剤散布業務、融雪剤購入	18,257,184
分筆登記業務(南浦49号線、川前線)	685,041
排水機場等管理業務(電気料金、電話料金、点検業務)	12,628,993
その他(消耗品費、工事材料費等)	3,330,471

8 事業成果

舗装及び側溝等の修繕、改修、新設により機能確保及び改善に努め、利用者の安全な通行と周辺地域の住環境改善に寄与した。

1	事務事業名	橋りょう施設長寿命化対策事業																		
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班															
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを															
4	款	08	土木費																	
4	項	02	道路橋りょう費																	
4	目	03	橋りょう維持費																	
5	決算額 (円)	財源			内訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
	97,099,822	39,787,000	0	0	57,312,822															
6	事業目的	安全な通行確保のため道路施設の点検を行い、施設の延命化を図るため補修を行う。																		
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査測量設計業務</td> <td>設計監理業務 L=15m未満 N=23橋 実施積算業務 L=15m未満 N=11橋</td> <td>6,185,160</td> </tr> <tr> <td>橋梁補修調査測量設計業務</td> <td>補修設計業務 L=15m未満 N=23橋 積算監理業務 L=15m未満 N=7橋 補修設計業務 L=15m以上 N=3橋 設計監理業務 L=15m以上 N=3橋</td> <td>47,851,560</td> </tr> <tr> <td>橋梁長寿命化対策工事</td> <td>L=15m未満 N=7橋 L=15m未満 N=11橋 (前払い)</td> <td>43,043,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>消耗品費</td> <td>19,702</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	執行額(円)	調査測量設計業務	設計監理業務 L=15m未満 N=23橋 実施積算業務 L=15m未満 N=11橋	6,185,160	橋梁補修調査測量設計業務	補修設計業務 L=15m未満 N=23橋 積算監理業務 L=15m未満 N=7橋 補修設計業務 L=15m以上 N=3橋 設計監理業務 L=15m以上 N=3橋	47,851,560	橋梁長寿命化対策工事	L=15m未満 N=7橋 L=15m未満 N=11橋 (前払い)	43,043,400	その他	消耗品費	19,702
項目	事業内容	執行額(円)																		
調査測量設計業務	設計監理業務 L=15m未満 N=23橋 実施積算業務 L=15m未満 N=11橋	6,185,160																		
橋梁補修調査測量設計業務	補修設計業務 L=15m未満 N=23橋 積算監理業務 L=15m未満 N=7橋 補修設計業務 L=15m以上 N=3橋 設計監理業務 L=15m以上 N=3橋	47,851,560																		
橋梁長寿命化対策工事	L=15m未満 N=7橋 L=15m未満 N=11橋 (前払い)	43,043,400																		
その他	消耗品費	19,702																		
8	事業成果	道路施設の性能及び現状把握の点検を行い、施設の延命化により利用者の安全な通行に寄与した。																		

## 7000 働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」

## 7100 活力のある農林水産業があるまち

## 7110 農業の持続的な発展

## 7111 農業生産の基盤の整備

1	事務事業名	多面的機能支払交付金事業			
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班
3	会計	001	一般会計		SDGs 2 飢餓をゼロに 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
4	款	06	農林水産業費		
4	項	01	農業費		
4	目	07	農地費		
5	決算額 (円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	74,301,416	55,335,675	0	0	18,965,741
6	事業目的	農業者を中心とした地域住民が一体となって保全活動を実施することにより、農村環境の適切な保全管理と質的向上を図る。			

7 事業内容

多面的機能支払交付金（農地維持支払・資源向上活動）の保全会への交付

交付金名	組織数	交付金(10a当り)	備考
農地維持支払交付金	28	3,000円	
資源向上支払交付金	4	2,400円、1,800円、1,500円	・年数・活動内容により決定 ・4組織は農地維持支払交付金も実施

※農地維持支払交付金と資源向上支払交付金を併せて活動することにより、最大5,400円(3,000円+2,400円)の交付。

○活動組織：28組織

○認定面積：2,210ha

8 事業成果

各地区の保全会において地域の農業施設が適正に管理され、多面的機能を発揮することができた。

7111 農業生産の基盤の整備

( 決算書掲載ページ : 115 )

1	事務事業名	農業農村基幹施設整備事業			
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	06	農林水産業費		
4	項	01	農業費		
4	目	07	農地費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,274,000	11,649,000	0	0	7,625,000

6 事業目的

農業水利施設の持つ多面的機能の充実を促進するため、国営事業及び県営事業で造成した排水機場等の管理に要する経費について、河南矢本土地改良区及び鳴瀬土地改良区へ推進活動費及び強化支援費を助成し、施設の安定した管理体制整備を促進する。

7 事業内容

①国営造成施設管理体制整備促進事業

河南矢本土地改良区が管理している用排水機場（15機場）、水路41路線（L=105.6km）の維持管理費の一部について、関係市町の受益面積割合で助成した。（単位：千円）

	関係改良区	名称	事業内容	支出額
1	河南矢本土地改良区	強化支援費	維持管理に対する支援	7,968
2	河南矢本土地改良区	推進活動費	地域住民に対する啓発普及等	164
			計	8,132

受益面積割合表

	関係市町	受益割合(%)	受益面積(ha)	備考
1	石巻市	64.4	3,267.6	旧河南町
2	東松島市	32.7	1,659.4	旧矢本町
3	涌谷町	2.2	112.9	
4	石巻市	0.4	19.4	旧石巻市
5	美里町	0.3	14.7	旧南郷町
	受益面積計		5,074.0	

② 県営造成施設管理体制整備促進事業

河南矢本土地改良区が管理している用排水機場(5機場)、鳴瀬土地改良区が管理している用排水機場(4機場)の維持管理費の一部について関係改良区の受益面積割合で助成した。(単位:千円)

	関係改良区	名称	事業内容	支出額
1	河南矢本土地改良区	強化支援費	維持管理に対する支援	4,433
2	鳴瀬土地改良区	強化支援費	維持管理に対する支援	6,567
3	鳴瀬土地改良区	推進活動費	地域住民に対する啓発普及等	100
			計	11,100

受益面積割合表

	関係改良区	受益割合(%)	受益面積(ha)	備考
1	河南矢本土地改良区	53.5	859.0	
2	鳴瀬土地改良区	32.7	746.1	
	受益面積計		1,605.1	

8 事業成果

各土地改良区が管理する農業水利施設が適正に管理されたことにより、施設の安定した管理体制整備を促進することが出来た。

7111 農業生産の基盤の整備

( 決算書掲載ページ : 117 )

1	事務事業名	ほ場整備促進事業			
2	担当課名	農林水産課	班名	農業復興班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	06	農林水産業費		
	項	01	農業費		
	目	08	ほ場整備事業費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	76,615,519	28,257,000	0	0	48,358,519

6 事業目的

区画整理を中心とした土地基盤の総合的な整備と、地域農業の実情に応じた農地整備を実施し、将来にわたり優良農地を適切に維持及び保全を図り、意欲ある経営体による農業の展開を推進する。

7 事業内容

(1) 実施地区(県営ほ場整備事業負担金)

○当該年度の事業費を県のガイドラインに基づき負担した。(単位:千円)

	地区名	面積	事業期間	負担率	事業費	支出額
1	蛇沼向地区	285.0ha	H13~R1	10%	9,566	957
2	青木川地区	142.3ha	H16~R1	10%	74	7
3	青木川2期地区	83.3ha	H18~R1	10%	94	9
4	上福田地区	38.3ha	H23~R1	10%	8,916	892
5	東小松地区	144.4ha	H20~R1	10%	40,000	4,000
6	川前四地区	33.1ha	H23~R2	10%	112,000	11,200
						17,065

(2) 実施地区(委託料等)

○事業実施地区の農地集積に係わる業務の実施と業務に係わる費用を美里町に対して負担金の支出をした。(単位:千円)

	地区名	内 容	委託費等	負担金	支出額	備考
1	奥松島地区	農地集積(換地)業務	1,836		1,836	
2	大曲地区外5	集積実績作成業務	6,916		6,916	大曲地区、西矢本地区、奥松島地区、東小松地区、上福田地区、川前四地区
3	蛇沼向地区	負担金(集積実績作成業務)		208	208	美里町に負担金として支出
4	青木川地区	負担金(集積実績作成業務)		2	2	美里町に負担金として支出
				計	8,962	

(3) 計画地区（委託料等）

○事業予定地区における調査計画業務の実施と事業主体に対し負担金を支出した。（単位：千円）

	地区名	内容	委託費等	負担金	支出額	備考
1	上下堤川下地区	地形図作成業務	17,355		17,355	
2	上下堤川下地区	調査計画業務		5,803	5,803	県に負担金として支出
3	西小松地区	調査計画業務		2,258	2,258	県に負担金として支出
4	深谷地区	調査計画業務		1,487	1,487	県に負担金として支出
5	深谷地区	農地耕作条件事業		704	704	事業主体である石巻市に負担金として支出
				計	27,607	

(4) ほ場整備事業円滑化補助金

○平成23年度採択地区から地元の負担割合が10%から12.5%に増加したため増加分の2.5%分を補助した。（単位：千円）

	地区名	補助率	H30事業費	支出額
1	東小松地区	2.5%	40,000	1,000
2	上福田地区	2.5%	10,000	250
3	川前四地区	2.5%	112,000	2,800
			計	4,050

8 事業成果

事業実施地区については、地元に対して事業の促進と早期完了に向けた支援と、事業予定地区についても早期採択に向けた地元に対する支援を行った。

7111 農業生産の基盤の整備

（ 決算書掲載ページ： 115 ）

1	事務事業名	食糧需給総合対策事業			
2	担当課名	農林水産課	班名	農林水産振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	06	農林水産業費		
4	項	02	農業費		
4	目	01	食糧需給総合対策費		
5	決算額（円）	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,940,000	17,940,000	0	0	0
6	事業目的	水田の効率的な利用を促進し、主食である米の安定供給を図る。			
7	事業内容	地域農業再生協議会の支援。農業者及び農業生産組織等が米の需給調整を行うために必要な機械施設等の整備及び米の生産コスト削減のための技術である直播栽培実施者へ費用の一部を補助する。			
	項目	件数	支出額	概要	
	①みやぎの水田農業改革支援事業 (水田営農条件整備事業)	2件	5,205,000円	水田農業構造改革の円滑な推進を図るため、作物の効率的な生産を行うための共同利用機械を導入する生産組織等に対する助成。 中区農作業受託組合：1,729,000円 農事組合法人 鷹来：3,476,000円	
	②大規模水稻直播栽培団地育成事業	4件	1,118,000円	良質米の安定供給の観点から、気象変動に対応できる稲作を稲作を展開するための直播栽培実施者に対する助成。 株式会社 めぐいと：451,000円 農事組合法人 奥松島グリーンファーム：364,000円 株式会社 ぱるファーム大曲：194,000円 奥田 和宏：109,000円	

③経営所得安定対策等推進事業	1件	11,617,000円	米の安定供給を図るため、水田の効率的な利用を推進する東松島地域農業再生協議会に対する事務費助成。(国100%)
----------------	----	-------------	---

8 事業成果

①みやぎの水田農業改革支援事業

大豆栽培に係る均平、防除、消毒及び収穫作業を適期に効率的に実施することが可能となり、1等級の割合が向上

大豆の等級	H29	H30	増減
1等級	24%	30%	6%
2等級	30%	48%	18%
3等級	37%	17%	▲20%
規格外	9%	5%	▲4%

②大規模水稲直播栽培団地育成事業

作期による危険分散と生産コストの削減を目的とする直播栽培の取組面積が増加した。

	H29	H30	増減
直播栽培面積	163.6ha	244.7ha	81.1ha

③経営所得安定対策等推進事業

需要に対応した生産を行い、生産調整目標を達成することができた。

	生産目標面積 (地域間調整後)	生産確定面積	増減
水稲作付面積	1,896ha	1,896ha	0

7112 農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり

( 決算書掲載ページ : 113 )

1	事務事業名	農業後継者支援事業			
2	担当課名	農林水産課		班名	農政班
3	会計	001	一般会計		
4	款	06	農林水産業費		
	項	01	農業費		
	目	03	農業復興費		
5	決算額(円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,050,000	3,375,000	0	0	675,000

6 事業目的

高齢化による農業の担い手不足が深刻な問題となっていることから、若年層が新規就農しやすい環境づくりと経営力向上及び労働力確保に向けた施策を展開し、地域農業の発展と産業振興を図る。

7 事業内容

新規就農者へ経済的支援を行う。

項目	件数	執行額(円)	備考
①農業次世代人材投資事業(経営開始型)補助金	3	3,375,000	2個人、1夫婦
②東松島市就農支援補助金	3	675,000	2個人、1夫婦

8 事業成果

支援を受けた新規就農者の農業経営の安定化に寄与した。

1	事務事業名	6次産業化推進事業(農村婦人の家管理運営)			
2	担当課名	農林水産課		班名	農政班
3	会計	001	一般会計		SDGs 2 飢餓をゼロに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	06	農林水産業費		
	項	01	農業費		
	目	04	総合農政推進費		
5	決算額(円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,901,700	0	0	173,700	3,728,000

## 6 事業目的

東松島市地域生産物加工研究会の活動支援を通じて農作物の高付加価値化を図る。また、市内生産物を活用して加工、販売等に取り組む生産者等に対し、支援を行う。

## 7 事業内容

東松島市地域生産物加工研究会等の活動を支援する。  
農村婦人の家を適正に管理する。

## 支出内訳

項目	内容	支出額
農村婦人の家	施設維持管理費	3,901,700円

## 財源内訳のうち、その他の内訳(使用料)

項目	内容	支出額
農村婦人の家	使用件数 178件(うち使用料徴収件数 143件)	173,700円

## 東松島市地域生産物加工研究会活動実績(会員数148名)

項目	内容	支出額
農産加工講習	梅、味噌、らっきょう、夏野菜、大豆、果物、しその葉等の加工ほか	基礎コース5回 研究コース4回
視察研修会	山形方面(山形文翔館、シベール(ラスク工場))	1回
派遣事業	平成30年度東松島市女性団体連絡協議会移動研修会 第13回東松島市「女性のつどい」意見発表 ひがしまつしま食ベメッセ「親子手づくりみそワークショップ」 東松島市女性団体指導者育成研修	4回
役員会	事業計画等について検討	4回

## 8 事業成果

農村婦人の家の施設機能の適正維持に努めたことにより、東松島市地域生産物加工研究会の活動環境の維持、改善が図られ、市内行事での親子ワークショップに参加することにより活動支援に寄与した。

1	事務事業名	農業委員会運営事業			
2	担当課名	農業委員会事務局		班名	
3	会計	001	一般会計		SDGs 15 陸の豊かさも守ろう
4	款	06	農林水産業費		
	項	01	農業費		
	目	01	農業委員会費		
5	決算額(円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,535,601	4,740,000	0	64,600	8,731,001

6 事業目的

農業生産の増進及び農業経営の合理化を図るため、農地等の利用関係の調整や農地等の利用の最適化の推進に関する事務などを行い、農業の健全な発展に寄与する。

7 事業内容

農地等の利用関係の調整、農地法等に基づく売買・賃借の許可、農地転用案件への意見具申や農地の利用状況調査などの事務を行う。

【売買・賃借の許可】

農地法第3条	所有権移転	44件	146,892㎡
	賃借権設定	7件	27,304㎡
	使用貸借権設定	10件	113,730㎡
農業経営基盤強化促進事業	所有権移転	40件	134,271㎡
	利用権設定	134件	974,323㎡
	利用権設定（中間管理事業）	80件	350,629㎡

【農地転用の意見具申等】

農地法第4条	17件	7,355㎡
農地法第5条	56件	81,385㎡

【利用状況調査】

調査範囲：市内全域

調査期間：8/1～9/30

8 事業成果

担い手等への農地の集積が図られた。また、利用状況調査により農地の利用状況を把握した。

7112 農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり

( 決算書掲載ページ : 117 )

1	事務事業名	農業者年金推進事業					
2	担当課名	農業委員会事務局		班名			
3	会計	001	一般会計		SDGs	 	
4	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	09	農業者年金費				
5	決算額（円）	財源			内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	914,580	0	0	900,300	14,280		
6	事業目的	農業者の老後の生活安定と福祉の向上のため、農業者年金への加入促進を図る。					
7	事業内容	担い手や後継者等へ農業者年金の加入推進を行う。					
8	事業成果	加入推進を行った結果、3月下旬に後継者1名から加入の意思表示を得た。					

7120 水産業の持続的な発展

7121 水産業の基盤の整備

( 決算書掲載ページ : 121 )

1	事務事業名	漁港施設整備事業					
2	担当課名	農林水産課		班名	整備班		
3	会計	001	一般会計		SDGs	  	
4	款	06	農林水産業費				
	項	03	水産業費				
	目	05	漁港整備事業費				

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	56,109,240	27,976,000	16,800,000	0	11,333,240
6	事業目的 地域における水産資源の維持及び拡大と水産物の生産流通機能の確保並びに漁業地域の活性化を図る。				
7	事業内容 水産基盤整備事業 水産物供給基盤機能保全事業 【業務委託等】				
	項 目	業務箇所	内容等	執行額	備考
	機能保全計画策定業務	宮戸字鹿島地内外	計画策定 6漁港	37,458千円	
	農山漁村地域整備交付金 地域水産物供給基盤整備事業 【業務委託等】				
	項 目	業務箇所	内容等	執行額	備考
	月浜漁港測量設計業務	宮戸字三サ河地先	測量設計 一式	13,954千円	
	【工事】				
	項 目	施行箇所	内容等	執行額	備考
	月浜漁港護岸改良工事	宮戸字三サ河地先	護岸 L=8.9m	4,698千円	
8	事業成果 係留施設保護のための護岸整備を行ったことで、水産物の生産流通機能の確保が図られた。				

## 7200 絆を育む観光が盛んなまち

### 7210 みんなで進める観光まちづくりの促進

#### 7211 地域資源の再発見と魅力向上

( 決算書掲載ページ : 123 )

1	事務事業名	観光物産振興事業			
2	担当課名	商工観光課	班名	観光振興班 (観光事業推進班・観光政策班)	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	07	商工費		
4	項	01	商工費		
4	目	03	観光費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,176,877	0	0	191,750	10,985,127
6	事業目的 東松島ならではの地域資源の魅力を市内外に発信することと、観光交流人口の拡大及び市産品の消費拡大、販路拡大等によって地域活性化を図る。また、観光審議会を開催し、市が行なう観光振興事業に地域住民の意見、提言等を反映させる。あわせて、各種協議会への加盟により、広域連携・官民連携による誘客体制及び観光振興事業を展開し、観光客受入体制の向上と観光客誘客活動の強化を図る。				
7	事業内容				
	○東松島市観光審議会の開催 (委員15名、2回開催、審議内容: 観光ビジョン進行管理等について)				143,000円
	○各種観光・物産関係団体及び協議会会費・負担金 (7団体)				1,490,760円
	○広域連携型観光振興事業の実施 (主なもの)				299,760円 (旅費、消耗品等)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石巻港大型客船誘致協議会事業: 石巻港への客船誘致数 4隻 (うち2隻悪天候により寄港せず)</li> <li>・宮城県観光連盟事業: 東北教育旅行セミナー・旅行会社訪問 (東京都)</li> <li>・仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会事業: 誘客キャラバンへの参加 (北海道、北陸、県内3箇所)</li> <li>・松島湾ダーランド事業: 連携型PRブースの出展 2回</li> <li>・宮城県国際テーマ地区協議会事業: インバウンド向け誘客活動 (台湾で開催された「東北6県感謝祭」への参加) 等</li> <li>・圏域連携事業: 石巻・東松島・女川来てけさいん市 3日間 (JR仙台駅) みやぎ三陸フリーウェイ 5日間 (仙台市東北電力グリーンプラザ)</li> </ul>				

- 宮城オルレ関連事業 2,072,157円（旅費、消耗品、リーフレット作成等）
  - ・宮城オルレ奥松島コース開設イベント、済州オルレフェスティバルへの参加、PR活動等
  - ・利用者数 10/8オープン 800人 オープン後3月末まで 5,320人
- 観光案内拠点機能の充実による周遊観光の促進 7,171,200円
  - ・矢本まちなか・松島基地周辺観光案内業務：あてなしょっぷまちなかにおける松島基地周辺及び周辺観光地の観光案内業務、観光パンフレットの設置管理・配布

8 事業成果

広域連携による観光及び物産振興事業の展開により、観光地としての魅力向上と観光客受入体制の向上が図られたとともに市内外における市産品の認知度が向上し観光振興に寄与した。  
 （平成30年度観光客入込数：834千人/平成29年観光客入込数：687千人/平成28年観光客入込数：528千人）

7212 観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化 ( 決算書掲載ページ : 123 )

1	事務事業名	観光施設維持管理事業（トイレ、遊歩道関係分）			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光事業推進班）
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	03	観光費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,851,306	0	0	566,185	6,285,121
6	事業目的	観光資源や観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりに努めることで、観光客誘客による地域活性化を図る。			
7	事業内容	奥松島ウォーキングトレイルの草刈作業、遊歩道看板等修繕業務、大浜・室浜・月浜地区内公衆トイレ維持管理業務。 ○ 奥松島ウォーキングトレイル、宮戸散策路草刈り業務 265,680円 ○ 宮城オルレ奥松島コース整備業務 4,377,130円 ○ 大浜・室浜・月浜地区公衆トイレ清掃管理業務 2,208,496円			
8	事業成果	施設が良好に維持管理され、利用者の利便性及び快適性が向上し本市の誘客増に寄与した。			

7212 観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化 ( 決算書掲載ページ : 125 )

1	事務事業名	観光関係団体育成事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光事業推進班）
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	03	観光費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,920,000	0	0	0	8,920,000
6	事業目的	観光事業者の先導的役割を担う団体として東松島市観光物産協会の活動を強化し、民間主導による観光振興の推進体制を構築する。観光関係団体と行政がそれぞれの役割を担い、連携して観光の振興を図る。			

7 事業内容

東松島市観光物産協会の事務局事務、観光物産協会事業等を通じた官民連携・民民連携による観光物産振興事業に対し助成金を交付したものの。

○東松島市観光物産協会助成金 8,920,000円

8 事業成果

東松島市観光物産協会事業の活性化が図られ、会員同士の連携強化によって観光資源・市産品の情報発信及び消費拡大等が図られた。自主事業の企画や市内の情報を、市報や観光物産協会のホームページやフェイスブックによる市内観光と物産の情報発信により誘客増につながった。

7212 観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化

( 決算書掲載ページ : 125 )

1	事務事業名	矢本パーキング管理運営事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光事業推進班）
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	03	観光費		
5	決算額（円）	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,278,880	5,257,000	0	0	6,021,880
6	<p>事業目的</p> <p>三陸自動車道矢本パーキングエリア内無料休憩施設内において、三陸道通行者に観光案内及び東松島産品の紹介を行うことで、観光客の誘客と市産品の消費拡大を図ることと、パーキング内のトイレ等の清掃業務を担い、快適な環境づくりを目的とする。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>矢本パーキングエリア内無料休憩施設内での案内業務、東北地方整備局からの受託事業によりトイレ等清掃などエリア内の環境美化業務の実施。</p> <p>○ 矢本パーキング無料休憩施設「イートハウス」の維持管理 6,121,880円</p> <p>○ 矢本パーキングトイレの維持管理 5,157,000円</p>				
8	<p>事業成果</p> <p>施設が良好に維持管理され、利用者の利便性及び快適性の向上とともに、観光情報等の発信拠点として、無料休憩施設における観光案内及び市産品等の紹介業務を通じて、観光地並びに市産品の認知度向上に寄与した。</p> <p>(利用客数 H30.4~H31.3 31,173人)</p>				

7220 “絆交流”を活かした観光交流の推進

7221 絆を大切にしたい観光交流の促進

( 決算書掲載ページ : 125 )

1	事務事業名	観光イベント支援事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光事業推進班）
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	03	観光費		

5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,053,135	0	0	0	12,053,135
6	<b>事業目的</b> 市民団体（実行委員会組織等）が自主的に運営する観光イベント事業を支援することで、観光交流人口の拡大による地域活性化を図る。また、地区住民が運営する月浜海水浴場の監視員配備及び開設に係る費用の一部を助成することで、海水浴場の安全な運営と観光客の誘客を図ることを目的とする。				
7	<b>事業内容</b> イベント支援助成金の交付。 ○ 東松島夏まつり助成金 3,500,000円 ○ 基地イベント開催支援事業補助金 6,953,135円 ○ 鳴瀬流灯保存会助成金 1,000,000円 ○ 月浜海水浴場運営事業補助金 600,000円				
8	<b>事業成果</b> 市民団体等が主催する観光関連イベント等が活性化し、多くの観光客が来場したことで地域活性化が図られた。また、東松島夏まつり及び松島基地航空祭については、連日開催が相乗効果となり、多くの集客につながった。				

7221 絆を大切にしたい観光交流の促進

（ 決算書掲載ページ： 125 ）

1	事務事業名	東松島市奥松島観光物産交流センター管理運営事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光事業推進班）
3	会計	001	一般会計		S D G S 
4	款	07	商工費		
4	項	01	商工費		
4	目	03	観光費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
	12,836,880	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	0	12,053,135
6	<b>事業目的</b> 東松島市及び近隣地域の観光案内、情報提供、物産の案内等により観光客の誘致を促進し、地域経済の発展に寄与するとともに、市民と来訪者の交流促進を図ることを目的とする。				
7	<b>事業内容</b> 指定管理者（による管理運営業務の実施（観光案内、地場産品・イベント情報の発信、旬の市等生産者と訪問者との交流事業の展開） ○ 奥松島観光物産交流センター指定管理料 12,836,880円				
8	<b>事業成果</b> 奥松島地区における本市の観光情報発信拠点施設として、指定管理者（（株）奥松島公社）による観光案内及び市産品紹介等の業務を通じて交流人口の増加に寄与した。 （来館者数 H30.4～H31.3 17,660人）				

7222 市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信

（ 決算書掲載ページ： 125 ）

1	事務事業名	地域販売力強化施設（観光案内機能分）管理運営事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光事業推進班）
3	会計	001	一般会計		S D G S 
4	款	07	商工費		
4	項	01	商工費		
4	目	03	観光費		

5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,004,308	0	0	0	12,004,308
6	<b>事業目的</b> 宮戸市民センターと一体的に整備された「宮戸地区復興再生多目的施設（地域力販売力強化施設）」において、観光客等を対象とした観光案内や地場産品の紹介販売を行うことで、観光交流人口の拡大と地場産品の消費拡大を図ることを目的とする。				
7	<b>事業内容</b> 指定管理者による管理運営（観光案内、地場産品・イベント情報の発信、旬の市等生産者と訪問者との交流事業の展開等） ○ 宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）指定管理料 11,512,800円 ○ 宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）屋外休憩所サッシ修繕料 491,508円				
8	<b>事業成果</b> 宮戸地区における観光拠点施設として、指定管理者（株）奥松島公社）による観光案内及び市産品紹介等の業務を通じて、交流人口の増加と市産品の消費拡大に寄与した。 （来館者数 H30.4～H31.3 102,374人）				

### 7300 多様な産業・働く場のあるまち

#### 7310 にぎわいある商業拠点の形成

##### 7311 魅力とにぎわいのある商業空間の整備

（ 決算書掲載ページ : 123 ）

1	事務事業名	商工業育成事業													
2	担当課名	商工観光課	班名	商工企業推進班											
3	会計	001	一般会計	S D G S											
4	款	07	商工費												
	項	01	商工費												
	目	02	商工振興費												
5	決算額（円）	財 源 内 訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源										
	98,559,676	0	0	80,974,000	17,585,676										
6	<b>事業目的</b> 市内中小企業・小規模企業の経営基盤の強化と健全な発展を促進し、商店街並びに地域商工業の振興を図る。														
7	<b>事業内容</b> ○商工会育成事業補助金 9,400,000円 ○地域振興商品券事業補助金 9,974,000円 ○中小企業育成融資														
	<table border="1"> <tr> <td>預託額</td> <td>融資枠</td> <td>融資額</td> <td>年度末債務残額</td> <td>損失補償額</td> </tr> <tr> <td>71,000,000円</td> <td>710,000,000円</td> <td>224,380,000円</td> <td>412,428,000円</td> <td>1,752,099円</td> </tr> </table>					預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償額	71,000,000円	710,000,000円	224,380,000円	412,428,000円	1,752,099円
預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償額											
71,000,000円	710,000,000円	224,380,000円	412,428,000円	1,752,099円											
	※保証料補給金 5,945,377円 ○創業支援 創業支援対象者 51名 創業数 4件														
8	<b>事業成果</b> 商工業の経営安定と活性化を図る商工会への補助金交付や地域振興商品券事業による市内消費喚起等により、地域経済の活性化が図られた。また、中小企業育成融資により市内事業者事業資金の円滑な運用に寄与した。														

7320 多様な地域産業の創出

7321 地域特性を活かした企業誘致の推進

( 決算書掲載ページ : 125 )

1	事務事業名	企業誘致推進事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	商工企業推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	05	企業誘致推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,905,259	0	0	0	3,905,259
6	<p>事業目的</p> <p>市内の工業団地等に企業を誘致し、働く場の確保と地域経済、産業の活性化を図る。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>○企業訪問等 市内73件 県内34件 県外32件 合計139件 (延べ)</p> <p>○宮城県企業立地セミナーへの参加 (8月11日東京・11月12日名古屋)</p> <p>○IT企業立地セミナーへの参加 (2月6日)</p> <p>○企業立地促進奨励金等の交付 2件(指定のみ)</p> <p>○ひびき工業団地除草管理委託等</p> <p>○企業訪問旅費等</p>				
8	<p>事業成果</p> <p>積極的な企業訪問や定期的に宮城県産業立地推進課との意見交換を行うなど、進出を希望する企業等の情報を収集し、今後の企業誘致へつなげられた。また、企業立地促進奨励金等の指定を行い、企業の経営安定化・事業規模の拡大を図った。</p>				

7330 働く場の確保と就業環境の整備

7332 多様なニーズに対応した就労支援

( 決算書掲載ページ : 111 )

1	事務事業名	労働対策事業											
2	担当課名	商工観光課		班名	商工企業推進班								
3	会計	001	一般会計										
4	款	05	労働費										
	項	01	労働諸費										
	目	01	労働諸費										
5	決算額 (円)	財 源			内 訳								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	18,070,000	0	0	3,000,000	15,070,000								
6	<p>事業目的</p> <p>就業を希望する市民の求人情報の入手や高齢化社会における雇用・就業対策として業務を行っている東松島市シルバー人材センターの健全な事業運営を図る。</p> <p>また、市内の職場に勤める方や市内に居住する方を支援する勤労者融資制度を設置し、労働者を支援する。</p>												
7	<p>事業内容</p> <p>○東松島市シルバー人材センター運営補助金 13,000,000円</p> <p>○宮城県労働保険事務組合連合会会費 30,000円</p> <p>○宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30,000円</p> <p>○石巻地区勤労福祉サービスセンター負担金 2,010,000円</p> <p>○勤労者融資制度融資状況</p> <table border="1" data-bbox="199 1982 1093 2049"> <tr> <td>預託額</td> <td>融資枠</td> <td>融資額</td> <td>年度末融資残高</td> </tr> <tr> <td>3,000,000円</td> <td>9,000,000円</td> <td>1,880,000円</td> <td>2,723,167円</td> </tr> </table>					預託額	融資枠	融資額	年度末融資残高	3,000,000円	9,000,000円	1,880,000円	2,723,167円
預託額	融資枠	融資額	年度末融資残高										
3,000,000円	9,000,000円	1,880,000円	2,723,167円										

8 事業成果

心身ともに健全で働く意思と能力を有する会員の増加に努め、就業機会の増大及び福祉増進が図られ、活力ある地域社会づくりに貢献した。

8000 信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」

8100 市民の力が発揮されるまち

8110 市民協働のための環境整備

8111 市民活動の体制強化

( 決算書掲載ページ : 61 )

1	事務事業名	協働のまちづくり推進事業			
2	担当課名	市民協働課		班名	協働推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	10	まちづくり推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	148,260,448	0	0	0	148,260,448

6 事業目的

市民協働によるまちづくりを推進するため、地域自治組織や地域活動団体及び市民が地域の実情や特色にあったまちづくりを推進できるよう資金面や運営活動面での支援を行う。また、市民協働の理念を広く住民にPRし、住民の協働意識向上を図る。

7 事業内容

- まちづくり市民委員会 73,000円 (地域まちづくり交付金一般提案事業の審査に要する経費)
  - 自治活動補償制度保険料 4,544,480円 (各地区自治会活動等でのけがや事故に対する補償にかかる保険料)
  - 地域ポータルサイト使用料 453,600円 (市民活動の情報交換や地域自治組織のイベント情報発信の場として活用)
  - 地域まちづくり交付金 142,001,860円 (地域づくりの原資となる一括交付金)
- 内訳 ①基本項目 116,623,860円 ②提案項目 1,6401,000円  
 ③選択項目 5,527,000円 ④あったかいホール運営 2,500,000円  
 ⑤一般提案 (9団体) 950,000円

地域づくりへの参加者数

地域名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較
矢本東	3,107	2,514	2,587	3,538	3,517	-21
矢本西	2,715	3,154	3,072	2,946	3,054	108
大 曲	7,122	4,943	4,474	3,922	4,012	90
赤 井	6,413	5,767	8,517	8,510	6,305	-2,205
大 塩	3,998	4,086	4,392	4,160	4,872	712
小 野	5,620	4,932	4,740	4,740	4,226	-514
野 蒜	3,752	4,062	14,693	5,381	4,489	-892
宮 戸	6,322	7,454	6,019	5,386	6,470	1,084
合 計	39,049	36,912	48,494	38,583	36,945	-1,638

8 事業成果

補償制度により、安心して活動できる環境の下、交付金等を活用して各地域自治組織や各地区自治会等で地域づくり事業が展開され、コミュニティ力の強化や将来の担い手の掘り起こしなどにつながった。

1	事務事業名	蔵しっくパーク管理運営事業																																																																																					
2	担当課名	市民協働課		班名	地域支援班																																																																																		
3	会計	001	一般会計																																																																																				
4	款	02	総務費																																																																																				
	項	01	総務管理費																																																																																				
	目	10	まちづくり推進費																																																																																				
5	決算額 (円)	財 源			内 訳																																																																																		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																		
	20,034,246	0	0	0	20,034,246																																																																																		
6	事業目的	<p>市民が主体となったまちづくりの推進に向けた市民の交流や公益活動、地域コミュニティの活性化と自立に向けた支援を提供するため指定管理制度により、適切な施設の維持管理に努めながら広域的なまちづくりの拠点施設とした運営を行う。</p>																																																																																					
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>支出額</th> <th colspan="2">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕料</td> <td>149千円</td> <td>蔵しっくパーク交流体験ホール配線器具改修</td> <td>149,040円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">手数料</td> <td rowspan="2">308千円</td> <td>木製表札塗替え手数料</td> <td>39,960円</td> </tr> <tr> <td>パソコンネットワーク構築手数料</td> <td>268,272円</td> </tr> <tr> <td>火災保険料</td> <td>78千円</td> <td>建物災害共済</td> <td>77,574円</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>19,499千円</td> <td>指定管理料</td> <td>19,499,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>施設利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>前年比</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総来館者数</td> <td>34,460人</td> <td>34,200人</td> <td>36,701人</td> <td>2,501人</td> <td>107%</td> </tr> <tr> <td>貸館利用者数</td> <td>10,480人</td> <td>8,800人</td> <td>7,969人</td> <td>△ 831人</td> <td>91%</td> </tr> <tr> <td>  内貸室利用者</td> <td>7,365人</td> <td>6,496人</td> <td>7,969人</td> <td>1,473人</td> <td>123%</td> </tr> <tr> <td>  内PC利用者</td> <td>3,115人</td> <td>2,304人</td> <td>0人</td> <td>△ 2,304人</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>貸館件数</td> <td>598件</td> <td>625件</td> <td>730件</td> <td>105件</td> <td>117%</td> </tr> <tr> <td>展示見学者</td> <td>4,936人</td> <td>4,165人</td> <td>4,615人</td> <td>450人</td> <td>111%</td> </tr> <tr> <td>展示件数</td> <td>22件</td> <td>24件</td> <td>21件</td> <td>△ 3件</td> <td>88%</td> </tr> <tr> <td>事業参加者</td> <td>14,248人</td> <td>15,635人</td> <td>20,987人</td> <td>5,352人</td> <td>134%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,796人</td> <td>5,600人</td> <td>3,130人</td> <td>△ 2,470人</td> <td>56%</td> </tr> </tbody> </table>				内容	支出額	概要		修繕料	149千円	蔵しっくパーク交流体験ホール配線器具改修	149,040円	手数料	308千円	木製表札塗替え手数料	39,960円	パソコンネットワーク構築手数料	268,272円	火災保険料	78千円	建物災害共済	77,574円	指定管理料	19,499千円	指定管理料	19,499,400円	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比	%	総来館者数	34,460人	34,200人	36,701人	2,501人	107%	貸館利用者数	10,480人	8,800人	7,969人	△ 831人	91%	内貸室利用者	7,365人	6,496人	7,969人	1,473人	123%	内PC利用者	3,115人	2,304人	0人	△ 2,304人	0%	貸館件数	598件	625件	730件	105件	117%	展示見学者	4,936人	4,165人	4,615人	450人	111%	展示件数	22件	24件	21件	△ 3件	88%	事業参加者	14,248人	15,635人	20,987人	5,352人	134%	その他	4,796人	5,600人	3,130人	△ 2,470人	56%
内容	支出額	概要																																																																																					
修繕料	149千円	蔵しっくパーク交流体験ホール配線器具改修	149,040円																																																																																				
手数料	308千円	木製表札塗替え手数料	39,960円																																																																																				
		パソコンネットワーク構築手数料	268,272円																																																																																				
火災保険料	78千円	建物災害共済	77,574円																																																																																				
指定管理料	19,499千円	指定管理料	19,499,400円																																																																																				
項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比	%																																																																																		
総来館者数	34,460人	34,200人	36,701人	2,501人	107%																																																																																		
貸館利用者数	10,480人	8,800人	7,969人	△ 831人	91%																																																																																		
内貸室利用者	7,365人	6,496人	7,969人	1,473人	123%																																																																																		
内PC利用者	3,115人	2,304人	0人	△ 2,304人	0%																																																																																		
貸館件数	598件	625件	730件	105件	117%																																																																																		
展示見学者	4,936人	4,165人	4,615人	450人	111%																																																																																		
展示件数	22件	24件	21件	△ 3件	88%																																																																																		
事業参加者	14,248人	15,635人	20,987人	5,352人	134%																																																																																		
その他	4,796人	5,600人	3,130人	△ 2,470人	56%																																																																																		
8	事業成果	<p>自治会や市民団体などへの支援や、マルシェなど年間を通じた各種事業により市民の交流や起業支援なども行うとともに、子育てサークルなどの社会教育団体など多様な市民活動の拠点施設としての貸館業務を効果的に行うことにより、地域コミュニティの活性化と自立に寄与した。</p>																																																																																					

1	事務事業名	市民センター管理運営事業			
2	担当課名	市民協働課		班名	地域支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	10	まちづくり推進費		

5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	655,997,557	44,500,000	340,100,000	1,296,000	270,101,557
6	<b>事業目的</b> 市民の主体的な社会的、公益的な協働のまちづくり活動を支援するために、市民センターを指定管理制度により、良好な施設の維持管理を行いながら生涯学習事業などを通じて地域の人材育成やまちづくり活動を促進する。				
7	<b>事業内容</b>				
	内 容	支出額	概 要		
	市民センター修繕料	3,493 千円	・大曲市民センター空調機設備修繕 1,512千円 ・大曲市民センター門扉改修修繕 500千円 他		
	委託料	13,037 千円	・小野市民センター地下ピット内清掃業務委託料 360千円 ・小野市民センター特殊建築物定期調査報告業務委託料 313千円 ・赤井市民センター屋根・外壁等改修事業調査設計業務委託料 10,422千円 ・赤井市民センター大規模改修工事監理業務 1,942千円		
	市民センター指定管理料	197,372 千円	・指定管理料 8 市民センター		
	工事請負費	439,717 千円	・新矢本西市民センター建設工事(建築) 245,160千円 ・新矢本西市民センター建設工事(設備) 40,617千円 ・新矢本西市民センター建設工事(電気) 72,316千円 他		
	その他の維持経費	2,380 千円	・消耗品費、火災保険料、備品購入費、負担金		
8	<b>事業成果</b> 市民センターを指定管理により各地域自治組織が行うことで、市民協働によるまちづくりの拠点施設として効率的かつ効果的な施設運営を行い、地域ごとの特色ある事業や生涯学習事業などを通じた地域人材育成の促進や地域課題の解決に寄与した。				

8112 市民活動の拠点整備

( 決算書掲載ページ : 61 )

1	事務事業名	地区センター管理運営事業			
2	担当課名	市民協働課	班名	地域支援班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	10	まちづくり推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,794,003	0	0	251,670	22,542,333
6	<b>事業目的</b> 市民協働のまちづくりの地域拠点施設として地区住民の生涯学習やコミュニティ活動をより促進するため地区センターを位置づけ維持管理を行う。				
7	<b>事業内容</b>				
	内 容	支出額	概 要		
	報償費	343千円	・防火管理者手当 343千円		
	修繕料	4,785千円	・横沼地区センター非常放送設備修繕 1,178千円 ・中区地区センターブロック塀修繕 299千円 他		
	委託料	5,166千円	・遊具点検業務委託料 84千円 ・消防設備維持管理委託料 514千円 ・浄化槽維持点検委託料 680千円 ・下町地区センター外2改修工事実施設計業務委託料 2,484千円 ・東ふれあいセンター改修工事実施設計業務委託料 1,404千円		

工事請負費	10,106千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上小松地区センター床改修及び壁補修工事 2,006千円</li> <li>・手招地区センタートイレ改修工事 4,882千円</li> <li>・地区センター遊具撤去工事 1,706千円</li> <li>・小野駅前地区集会所フェンス設置工事 1,512千円</li> </ul>
その他の維持経費	2,380千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 46千円、光熱水費 1,696千円、火災保険料 343千円、手数料 80千円、備品購入費 89千円、負担金 127千円</li> </ul>

8 事業成果

地域コミュニティの拠点施設としての地区センター施設を適切に維持管理することにより、安心して利用できる環境が整い、主に利用する地区自治会など地域住民の学習活動や地域行事が活発に行われ、生涯学習や地域コミュニティ活動の促進に寄与した。

8120 地域づくり活動の促進

8121 地域計画による活動

( 決算書掲載ページ : 63 )

1	事務事業名	小野地域ふれあい交流館管理運営事業			
2	担当課名	市民協働課		班名	協働推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	10	まちづくり推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,436,029	0	0	103,636	4,436,029
6	<p>事業目的</p> <p>小野地域における「人・モノ・サービス」の循環を促し、地域を中心に生産される農林水産物等の提供や地域内外の交流を促進することにより、地域住民の暮らしを地域で支えるまちづくりを推進する。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>運営の基盤強化を図るために、運営支援についてプロポーザル方式により委託業者を選定し、地場産品等を販売するとともに、地域住民の交流スペースを提供した。運営業務委託料3,997,739円。</p>				
8	<p>事業成果</p> <p>運営の一翼を担う生産者の会を発足することができ、地域による自立運営の一步を踏み出すことができた。</p>				

8122 地域づくり活動の推進

( 決算書掲載ページ : 61 )

1	事務事業名	地域づくり推進事業			
2	担当課名	市民協働課		班名	地域支援班・協働推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	10	まちづくり推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,744,000	0	0	2,500,000	244,000
6	<p>事業目的</p> <p>住民が相互に助け合い、市民団体による課題解決ができる地域社会を築くため、自主的な公的活動の支援を図る。</p>				

## 7 事業内容

地域自治組織や市民団体へ補助金による支援を行う。

項目	支出額	概要
宮戸コミュニティ助成事業（一般）助成金（宝くじ社会貢献広報事業）	2,500千円	備品購入（テント、折りたたみベンチ、物置、除雪機、プロジェクター等）
元気なまちづくり委員会補助金等	240千円	団体補助2団体100千円、地域活性化センター負担金140千円
小さな拠点・地域運営組織形成に係る先進地視察	4千円	岩手県奥州市（自治協議会長、市民センター職員等）

## 8 事業成果

宝くじ社会貢献広報事業により、地域自治組織においてコミュニティ活動に使用する備品を整備し、地区住民が協力し合える環境が整えられてきた。また、市民団体への支援により、市民が主体の地域づくりを進めることができた。

## 8200 市民目線で行政サービスを提供するまち

## 8210 多様なネットワークによる地域の情報の発信

## 8211 多様な手段による情報の発信

( 決算書掲載ページ : 53 )

1	事務事業名	広報（広聴）事業			
2	担当課名	総務課		班名	秘書広報班
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	文書広報費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	39,042,363	827,000	0	1,286,358	36,929,005

## 6 事業目的

市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知するとともに、市民の声を市政に反映させるため、市民から意見・要望等を聴取する。

## 7 事業内容

## ・ 広報紙の発行

項目	回数	規格等	ページ数	発行部数
1日号	12回(毎月)	タブロイド版 一部多色刷	24ページ	17,500部
15日号	12回(毎月)		12ページ	

## ・ ホームページの開設

アクセス件数	メール受信件数
328,317件	89件

## ・ マスメディアの活用等

項 目	内 容
ラジオ放送業務委託	ラジオ石巻 (FM76.4) による放送 ・ 定期番組放送～「東松島市からのお知らせ」毎週月・水曜日 ・ 災害FM～震災関連情報の放送（随時）
報道機関への情報提供	・ 定例的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 ・ 各種情報等の投げ込み（随時）
市長記者会見の開催	・ 定例記者会見 12回（毎月1回）

## ・ 市報及びホームページへの広告掲載

項 目	掲載事業所数	広告収入(円)	掲載件数	内 訳		月平均件数
				第1種	第2種	
市報広告	6事業所	440,000	46件	43件	3件	3.8件
HPバナー広告	11事業所	820,000	164件	164件	(HPは種別なし)	13.7件
計	17事業所	1,260,000	210件			

8 事業成果

広報事業としては、市報「ひがしまつしま」のタブロイド版による月2回発行及び市ホームページの掲載を主体に市内外へ市政情報等の周知・発信を行った。  
 また、市長記者会見、ラジオ放送の活用及び報道関係機関への情報の投げ込み等によるマスメディアを活用した震災関連市政情報等の発信とともに、「東松島ふるさと復興大使」を委嘱し、ふるさと東松島の復興の実現のため、本市の応援及びPR活動による復興情報を石巻圏域や全国へ発信した。  
 広聴事業としては、広く市民から市政に対する意見・要望等を聴取し市政に反映させるため、市政懇談会の実施(7地域)、市ホームページ上へお問い合わせコーナーの設置等により、市民の意見・要望等の収集を行った。

8212 ICT（情報通信技術）の活用

( 決算書掲載ページ : 59 )

1	事務事業名	情報化推進事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	地域振興班
3	会計	001	一般会計	SDGs	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	09	情報化推進費		
5	決算額(円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	175,205,775	0	0	0	175,205,775
6	事業目的	総務省が推進する電子自治体を構築するため、基幹電算システムや業務用システムの維持管理等を行い、「市民への行政サービスの向上」と「行政事務の簡素化・効率化」を図る。また、安全な環境によるネットワークの維持に努め、サイバーテロなどから情報資産を守るための対策を講じる。			
7	事業内容	基幹電算システム、業務用システム運用管理、ハードウェア維持管理、情報セキュリティ対策、ネットワーク運用管理			
	【歳出】	需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料）	3,088,933円		
		役務費（通信運搬費）	1,468,659円		
		業務委託料（電算機器リサイクル業務委託、基幹電算システム業務委託等）	43,575,570円		
		管理委託料（電算システムソフトウェア保守管理、ハードウェア保守管理等）	65,117,444円		
		使用料及び賃借料（電算システムソフトウェア等借上料、電力柱等使用料等）	55,907,117円		
		備品購入費（個別ケース管理システム等サーバ購入）	2,656,800円		
		負担金（高度情報化推進協議会会費、子育てワンストップサービス負担金等）	3,391,252円		
8	事業成果	電算システムの安定稼働により、市民に対し公平・公正な行政サービスを提供に寄与することができた。また、社会保障・税番号制度の情報連携を行うため、既存システムの改修を実施した。 情報通信基盤（光伝送路）の点検を行い、安定した情報ネットワークを確保することができた。また、無線通信環境の整備を行ったことに伴う市民の利便性向上及び維持に寄与することができた。			

8220 迅速で便利な市民窓口サービスの提供

8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

( 決算書掲載ページ : 65 )

1	事務事業名	総合窓口サービス事業			
2	担当課名	市民課		班名	鳴瀬総合支所
3	会計	001	一般会計	SDGs	  
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	13	支所費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	3,697,643	0	0	0	3,697,643						
6	<b>事業目的</b> 総合窓口として、戸籍・住基事務のほか、各種委任事務などを適切かつ効率的に行い、鳴瀬総合支所の利便性向上を図る。										
7	<b>事業内容</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>窓口サービス専門員報酬</td> <td style="text-align: right;">3,659,944 円</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">37,699 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	決算額	窓口サービス専門員報酬	3,659,944 円	事務用消耗品費	37,699 円
区分	決算額										
窓口サービス専門員報酬	3,659,944 円										
事務用消耗品費	37,699 円										
8	<b>事業成果</b> 窓口専門員を配置したことにより、鳴瀬総合支所利用者に適切な対応ができた。										

8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

( 決算書掲載ページ : 77 )

1	事務事業名	戸籍・住民情報管理事務																																																																					
2	担当課名	市民課	班名	窓口サービス班																																																																			
3	会計	001	一般会計	S D G S																																																																			
4	款	02	総務費																																																																				
4	項	03	戸籍住民基本台帳費																																																																				
4	目	01	戸籍住民基本台帳費																																																																				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																																																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																		
	14,484,092	1,188,000	0	13,296,092	0																																																																		
6	<b>事業目的</b> 戸籍、住民に関する記録の届出受理・異動などを正確に処理し、安全に保管することで住民サービスを図る。また、各種証明書の交付に来庁された市民に用途目的や交付の資格確認を行い、正確に証明書等を交付する。																																																																						
7	<b>事業内容</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民異動届出等件数 5,721 件           <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td>転入届</td><td style="text-align: right;">1,466 件</td> <td>出生届</td><td style="text-align: right;">274 件</td> <td>世帯分離届</td><td style="text-align: right;">143 件</td> </tr> <tr> <td>転出届</td><td style="text-align: right;">1,492 件</td> <td>死亡届</td><td style="text-align: right;">441 件</td> <td>世帯合併届</td><td style="text-align: right;">29 件</td> </tr> <tr> <td>転居届</td><td style="text-align: right;">1,250 件</td> <td>世帯主変更届</td><td style="text-align: right;">608 件</td> <td>その他の届</td><td style="text-align: right;">1 件</td> </tr> <tr> <td>職権消除</td><td style="text-align: right;">17 件</td> <td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> </table> </li> <li>(参考) 住民登録者数 (平成31年3月31日現在)           <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td>男</td><td style="text-align: right;">19,604 人</td> <td>女</td><td style="text-align: right;">20,341 人</td> <td>計</td><td style="text-align: right;">39,945 件</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td style="text-align: right;">15,905世帯</td> </tr> </table> </li> <li>・外国人住民異動登録件数 94 件           <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td>転入</td><td style="text-align: right;">45 件</td> <td>出生</td><td style="text-align: right;">0 件</td> <td>職権消除</td><td style="text-align: right;">13 件</td> </tr> <tr> <td>転出</td><td style="text-align: right;">35 件</td> <td>死亡</td><td style="text-align: right;">1 件</td> <td></td><td></td> </tr> </table> </li> <li>(参考) 外国人住民異動登録件数 (平成31年3月31日現在)           <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td>男</td><td style="text-align: right;">46 人</td> <td>女</td><td style="text-align: right;">76 人</td> <td>計</td><td style="text-align: right;">122 人</td> </tr> </table> </li> <li>・住民、戸籍証明書等件数 41,743 件 (うち無料交付 7,602件)           <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td>住民票発行 (うち無料交付)</td> <td style="text-align: right;">22,878 件 (1,162件)</td> <td>戸籍謄・抄本発行 (うち無料交付)</td> <td style="text-align: right;">13,507 件 (3,506件)</td> </tr> <tr> <td>住民票閲覧 (うち無料閲覧)</td> <td style="text-align: right;">1,079 件 (284件)</td> <td>戸籍受理証明書発行 (うち無料交付)</td> <td style="text-align: right;">130 件 (0件)</td> </tr> <tr> <td>戸籍附票発行 (うち無料交付)</td> <td style="text-align: right;">3,038 件 (2,080件)</td> <td>身分証明書発行 (うち無料交付)</td> <td style="text-align: right;">538 件 (4件)</td> </tr> </table> </li> </ul>					転入届	1,466 件	出生届	274 件	世帯分離届	143 件	転出届	1,492 件	死亡届	441 件	世帯合併届	29 件	転居届	1,250 件	世帯主変更届	608 件	その他の届	1 件	職権消除	17 件					男	19,604 人	女	20,341 人	計	39,945 件						15,905世帯	転入	45 件	出生	0 件	職権消除	13 件	転出	35 件	死亡	1 件			男	46 人	女	76 人	計	122 人	住民票発行 (うち無料交付)	22,878 件 (1,162件)	戸籍謄・抄本発行 (うち無料交付)	13,507 件 (3,506件)	住民票閲覧 (うち無料閲覧)	1,079 件 (284件)	戸籍受理証明書発行 (うち無料交付)	130 件 (0件)	戸籍附票発行 (うち無料交付)	3,038 件 (2,080件)	身分証明書発行 (うち無料交付)	538 件 (4件)
転入届	1,466 件	出生届	274 件	世帯分離届	143 件																																																																		
転出届	1,492 件	死亡届	441 件	世帯合併届	29 件																																																																		
転居届	1,250 件	世帯主変更届	608 件	その他の届	1 件																																																																		
職権消除	17 件																																																																						
男	19,604 人	女	20,341 人	計	39,945 件																																																																		
					15,905世帯																																																																		
転入	45 件	出生	0 件	職権消除	13 件																																																																		
転出	35 件	死亡	1 件																																																																				
男	46 人	女	76 人	計	122 人																																																																		
住民票発行 (うち無料交付)	22,878 件 (1,162件)	戸籍謄・抄本発行 (うち無料交付)	13,507 件 (3,506件)																																																																				
住民票閲覧 (うち無料閲覧)	1,079 件 (284件)	戸籍受理証明書発行 (うち無料交付)	130 件 (0件)																																																																				
戸籍附票発行 (うち無料交付)	3,038 件 (2,080件)	身分証明書発行 (うち無料交付)	538 件 (4件)																																																																				

住民票記載事項証明書発行 (うち無料交付)	552 件 (14件)	戸籍記載事項証明書発行 (うち無料交付)	21 件 (14件)
--------------------------	----------------	-------------------------	---------------

・印鑑登録証明書等件数 14,059 件 (うち無料交付 69件)

印 鑑 登 録 (うち無料登録)	1,438 件 (4件)	印 鑑 登 録 証 明 書 発 行 (うち無料交付)	12,621 件 (65件)
---------------------	-----------------	-------------------------------	-------------------

・火葬・改葬許可件数 417 件  
 ・自動車臨時運行許可件数 960 件

・戸籍事件処理件数 2,014 件

出 生	396 件	婚 姻	393 件	養子縁組	47 件
死 亡	526 件	離 婚	126 件	養子離縁	20 件
転 籍	275 件	入 籍	110 件	そ の 他	121 件

・非常勤職員報酬 2,109,600 円  
 ・臨時職員賃金 765,960 円  
 ・需用費(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 725,258 円  
 ・委託料 3,636,094 円  
   (戸籍システム保守管理料) (2,462,400) 円  
   (住基ネットシステム機器保守料) (844,294) 円  
   (住基ネットシステムバックアップ機器保守料) (329,400) 円  
 ・電算機器借上料 7,099,860 円  
   (戸籍システム賃貸借料) (4,599,504) 円  
   (戸籍システムソフトウェア借上料) (2,462,400) 円  
   (住基ネットシステム機器借上料) (37,956) 円  
 ・負担金(石巻支局管内戸籍事務協議会負担金ほか) 147,320 円

8 事業成果

個人情報の適正管理に努め、各種届出及び諸証明等の発行など、正確かつ迅速な戸籍・住民情報サービスを図った。

8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

( 決算書掲載ページ : 77 )

1	事務事業名	個人番号カード推進事業			
2	担当課名	市民課		班名	窓口サービス班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	03	戸籍住民基本台帳費		
	目	01	戸籍住民基本台帳費		
5	決算額(円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,357,547	9,994,000	0	167,500	363,547

6 事業目的

社会保障・税番号制度に係る住民の利便性向上のため、マイナンバー(個人番号)カードの正確な交付を行う。

7 事業内容

・消耗品費 159,353 円  
 ・通信運搬費 35,194 円  
 ・住基ネットシステム改修委託料 7,020,000 円  
 ・通知カード・個人番号カード関連事務の委託に係る交付金 3,143,000 円  
 ・H30年度マイナンバーカード交付件数 458 件  
 ・H30年度個人番号通知カード再発行件数 312 件

## 8 事業成果

マイナンバーカード（個人番号カード）の交付を正確に行うとともに、国から個人に送付され返戻された通知カードの保管も適正に管理した。また、マイナンバー交付専用窓口を設置し、交付に係る助言などを行い住民サービスの向上を図った。

## 8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

( 決算書掲載ページ : 89 )

1	事務事業名	国民年金事業																																							
2	担当課名	市民課		班名	保険年金班																																				
3	会計	001	一般会計		S D G s																																				
4	款	03	民生費																																						
	項	01	社会福祉費																																						
	目	04	国民年金費																																						
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																				
	18,055,409	8,410,780	0	0	9,644,629																																				
6	事業目的	<p>便利で安心な窓口サービスの提供のもと、各種国民年金に関する相談を行い、届出書類などを適正・迅速に年金機構へ送付することで、年金受給権の確保を図る。</p>																																							
7	事業内容	<p>加入の状況 6,706人</p> <table border="1"> <tr> <td>第1号被保険者</td> <td>4,094人</td> <td>第3号被保険者</td> <td>2,580人</td> <td>任意加入者</td> <td>32人</td> </tr> </table> <p>免除の状況 1,870人</p> <table border="1"> <tr> <td>法定免除</td> <td>379人</td> <td>全額申請免除</td> <td>710人</td> <td>3/4申請免除</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>半額申請免除</td> <td>44人</td> <td>1/4申請免除</td> <td>33人</td> <td>納付猶予</td> <td>193人</td> </tr> <tr> <td>学生納付特例</td> <td>417人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>給付の状況 12,288人</p> <table border="1"> <tr> <td>基礎年金受給権者</td> <td>11,929人</td> <td>老齢（通老）年金受給権者</td> <td>336人</td> </tr> <tr> <td>短期年金受給権者</td> <td>13人</td> <td>死亡一時金受給権者</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>老齢福祉年金受給権者</td> <td>0人</td> <td>特別障害給付金受給権者</td> <td>1人</td> </tr> </table>				第1号被保険者	4,094人	第3号被保険者	2,580人	任意加入者	32人	法定免除	379人	全額申請免除	710人	3/4申請免除	94人	半額申請免除	44人	1/4申請免除	33人	納付猶予	193人	学生納付特例	417人					基礎年金受給権者	11,929人	老齢（通老）年金受給権者	336人	短期年金受給権者	13人	死亡一時金受給権者	9人	老齢福祉年金受給権者	0人	特別障害給付金受給権者	1人
第1号被保険者	4,094人	第3号被保険者	2,580人	任意加入者	32人																																				
法定免除	379人	全額申請免除	710人	3/4申請免除	94人																																				
半額申請免除	44人	1/4申請免除	33人	納付猶予	193人																																				
学生納付特例	417人																																								
基礎年金受給権者	11,929人	老齢（通老）年金受給権者	336人																																						
短期年金受給権者	13人	死亡一時金受給権者	9人																																						
老齢福祉年金受給権者	0人	特別障害給付金受給権者	1人																																						
8	事業成果	<p>適正な年金資格取得の適用推進と納付相談により、年金受給権の確保に努めた。</p>																																							

## 8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

( 決算書掲載ページ : 125 )

1	事務事業名	消費生活支援事業			
2	担当課名	市民課		班名	窓口サービス班
3	会計	001	一般会計		S D G s
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	04	消費者行政推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,486,714	763,000	0	0	723,714
6	事業目的	<p>【商工観光課委任事務】 消費者に対し、必要な情報提供と消費者トラブルの抑止及び解決の支援を行う。</p>			

7 事業内容

- ・消費生活相談員の配置 2名体制（常時1名配置）
- ・相談件数 92件

内訳

契 約 ト ラ ブ ル	68件	借 金 問 題 （ 多 重 債 務 ）	3件
架 空 請 求	20件	ワ ン ク リ ッ ク 詐 欺	1件

- ・消費者啓発広報 12回（市報に毎月掲載）
- ・消費生活相談員報酬 1,449,000 円
- ・旅費（費用弁償） 12,060 円
- ・需用費（消耗品費） 18,454 円
- ・東北都市消費者行政協議会負担金 7,200 円

8 事業成果

適時適切な消費者行政情報の提供及び相談により、消費者トラブルの効果的な抑止や解決に向けての相談を行った。

8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

（ 決算書掲載ページ : ）

1	事務事業名	情報公開事業			
2	担当課名	総務課		班名	秘書広報班
3	会計	001	一般会計	S D G S	16 平和と公正を すべての人に
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	文書広報費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0

6 事業目的

市政運営の透明性の向上、市民に対する説明責任、市民による市政の監視と参加の充実及び市政に対する市民理解と信頼を確保し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市が保有する行政文書を開示する。

7 事業内容

- ・行政文書の公開

実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不存在	取り下げ	不服申立て
市長部局	20人	26件	22件 (うち部分開示3件)	—	3件	1件	—
教育委員会	1人	1件	1件	—	—	—	—
議会	1人	1件	1件 (うち部分開示1件)	—	—	—	—
計	22人	28件	24件 (うち部分開示4件)	—	3件	1件	—

※農業委員会・選挙管理委員会・監査委員及び固定資産評価審査委員会の各部局（実施機関）への開示請求はありませんでした。

8 事業成果

市民等からの請求に基づき、市が保有する行政文書を開示することにより、市政運営の透明性が向上するとともに市民に対する説明責任、市政に対する市民理解と信頼を確保した。

8300 効率的で効果的な行財政運営が行われるまち

8310 安定した行政経営

8311 市民意見の積極的な収集と活用

( 決算書掲載ページ : 49 )

1	事務事業名	議会広聴広報事業						
2	担当課名	議事総務課		班名				
3	会計	001	一般会計		S D G s	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
4	款	01	議会費					
	項	01	議会費					
	目	01	議会費					
5	決算額 (円)	財 源			内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		5,443,816	0	0	0			5,443,816
6	<p>事業目的</p> <p>行政経営の向上に向け、行政情報の積極的な公開と広聴の充実を図るため、話題提供と市政課題を市民の視点で検証できるよう情報を提供することを目的とする。</p>							
7	<p>事業内容</p> <p>主な事業内容は以下のとおり。</p> <p>○議会だよりを年4回発行(A4版16~18ページ・発行部数 1回16,000部)し全戸配布する。 議会だより印刷費 ( 1,327,794円)</p> <p>○議会会議録検索システムによる議会会議録の公開(本会議・委員会) 筆耕翻訳料(会議録作成委託分) ( 949,158円) 会議録検索システム(保守管理・データ加工)業務委託料 ( 1,198,053円) 議会中継配信業務委託料 ( 1,620,000円)</p> <p>○議会ホームページによる議会情報の提供</p> <p>○議会懇談会の開催 3団体で開催(松島基地、東松島高校、民生委員児童委員協議会) 出席議員各7名、参加者48人</p>							
8	<p>事業成果</p> <p>議会だよりの発行や議会懇談会を開催し、議案の審議状況や議会活動状況などの情報提供および意見交換を行ったことにより、広報と広聴の充実が図られた。また、年間を通じて本会議(定例会・臨時会)のインターネット中継を実施したことにより情報の提供が図られた。(閲覧件数延べ ライブ配信1,079件、動画配信1,167件)。</p>							

8311 市民意見の積極的な収集と活用

( 決算書掲載ページ : 57 )

1	事務事業名	交流推進・PR事業						
2	担当課名	復興政策課		班名			地域振興班	
3	会計	001	一般会計		S D G s	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
4	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	07	企画費					
5	決算額 (円)	財 源			内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,212,784	0	0	0			1,212,784
6	<p>事業目的</p> <p>市キャラクターの管理等を行い、市内外のイベントにて市のPR活動及び友好都市との交流推進に寄与する。</p>							

7 事業内容

友好都市協定の締結、市キャラクターのイベント等への参加・貸出し、管理等

【歳出】	報償費（友好都市記念品代）	32,400円
	旅費（費用弁償、普通旅費）	1,076,310円
	需用費（友好都市締結に係る消耗品代、市キャラクターに係る消耗品代等）	54,794円
	役務費（市キャラクター着ぐるみクリーニング代）	24,570円
	使用料及び賃借料（有料道路通行料）	14,710円
	負担金（楽天イーグルスマイチーム協議会負担金）	10,000円

8 事業成果

福岡県豊前市とは、本市の牡蠣稚貝を豊前市で活用いただくなどの縁があり、東日本大震災後には、主に漁業関係者への漁船等の支援など本市に対する支援体制をいただいた。平成25年度には、豊前市商工会議所青年部から、本市の観光物産協会へテントを寄贈いただくなどの支援等から交流を重ね、平成30年5月8日に友好都市を締結した。また、11月3日に東京都大田区OTAふれあいフェスタに出席し、各分野におけるさらなる交流を深めることが期待される。

8312 市有財産の適切な運用

( 決算書掲載ページ : 53 )

1	事務事業名	財産利活用推進事業			
2	担当課名	行政経営課	班名	管理契約班（用地管理班）	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	05	財産管理費		
5	決算額（円）	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,781,640	0	0	0	10,781,640
6	事業目的	市有財産を適切に売り払い、又は貸し付け等し、安定した行政運営を図る。			
7	事業内容	支 出 区 分		平成30年度決算額	
		土地境界復元測量、土地表題登記業務委託料		496,800円	
		不動産鑑定評価業務委託料 (2件)		1,235,520円	
		市有地売却時障害物移設等工事		2,799,360円	
		旧歯科診療所跡地舗装等工事		6,249,960円	
		計		10,781,640円	
		収 入 区 分		平成30年度決算額	参考前年度決算額
		土地（市有地）売払い (16件)		75,441,024円	797,921,910円
		行政財産使用料 (91件)		6,064,983円	8,820,210円
		公共物使用料 (45件)		747,050円	760,709円
		普通財産貸付料 (110件)		13,369,856円	13,232,638円
		計		95,622,913円	820,735,467円
8	事業成果	市有財産を適切に売り払い、又は貸し付け等したことで、安定した行政運営に寄与することができた。			

1	事務事業名	財産管理事業																							
2	担当課名	行政経営課	班名	管理契約班 (用地管理班)																					
3	会計	001	一般会計	S D G S																					
4	款	02	総務費																						
	項	01	総務管理費																						
	目	05	財産管理費																						
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
	666,673,578	0	0	0	666,673,578																				
6	事業目的	効率的な行政経営のために、市有財産の保全と適切な運用に努め、安定した行政経営を図る。																							
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地境界立会 平成31年度受付105件 平成31年度処理106件 (平成29年度受付分3件・平成30年度受付分103件)</li> </ul> <table border="1" data-bbox="159 772 1436 1120"> <thead> <tr> <th>支出区分</th> <th>平成30年度決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北六県都市管財事務協議会研究大会参加</td> <td>10,360円</td> </tr> <tr> <td>財産管理事務用消耗品費</td> <td>169,588円</td> </tr> <tr> <td>境界確定データ等整備業務委託料</td> <td>756,000円</td> </tr> <tr> <td>土地価格現況調査修正業務委託料</td> <td>245,160円</td> </tr> <tr> <td>公有財産管理システム保守管理委託料</td> <td>648,000円</td> </tr> <tr> <td>東名地区コミュニティ道路用地購入費 (旧JR仙石線敷地)</td> <td>559,588,988円</td> </tr> <tr> <td>市役所分庁舎用地及び建物購入費 (石巻地方広域水道企業団旧西部地区管理事務所)</td> <td>104,683,749円</td> </tr> <tr> <td>防災集団移転促進事業財産処分国庫返納金 (宮城県松島自然の家土地交換関係)</td> <td>571,733円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666,673,578円</td> </tr> </tbody> </table>				支出区分	平成30年度決算額	東北六県都市管財事務協議会研究大会参加	10,360円	財産管理事務用消耗品費	169,588円	境界確定データ等整備業務委託料	756,000円	土地価格現況調査修正業務委託料	245,160円	公有財産管理システム保守管理委託料	648,000円	東名地区コミュニティ道路用地購入費 (旧JR仙石線敷地)	559,588,988円	市役所分庁舎用地及び建物購入費 (石巻地方広域水道企業団旧西部地区管理事務所)	104,683,749円	防災集団移転促進事業財産処分国庫返納金 (宮城県松島自然の家土地交換関係)	571,733円	計	666,673,578円
支出区分	平成30年度決算額																								
東北六県都市管財事務協議会研究大会参加	10,360円																								
財産管理事務用消耗品費	169,588円																								
境界確定データ等整備業務委託料	756,000円																								
土地価格現況調査修正業務委託料	245,160円																								
公有財産管理システム保守管理委託料	648,000円																								
東名地区コミュニティ道路用地購入費 (旧JR仙石線敷地)	559,588,988円																								
市役所分庁舎用地及び建物購入費 (石巻地方広域水道企業団旧西部地区管理事務所)	104,683,749円																								
防災集団移転促進事業財産処分国庫返納金 (宮城県松島自然の家土地交換関係)	571,733円																								
計	666,673,578円																								
8	事業成果	効率的な行政経営のために、市有財産の保全と適切な運用を行ったことで、安定した行政経営に寄与することができた。																							

1	事務事業名	防災集団移転元地管理事業			
2	担当課名	行政経営課 (復興都市計画課)	班名	用地管理班 (用地対策班)	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	19	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,525,953	0	0	0	2,525,953
6	事業目的	防集移転元地の適正な管理と管理費削減のため貸付けを実施 (推進)			
7	事業内容	防集移転元地の貸付及び除草の実施			

8 事業成果

【歳入】防集移転元地貸付料 18,267,953円  
 【歳出】除草料 2,925,953円

8312 市有財産の適切な運用

( 決算書掲載ページ : )

1	事務事業名	防災集団移転先地管理事業			
2	担当課名	行政経営課 (復興都市計画課)	班名	用地管理班 (用地対策班)	
3	会計	001	一般会計	SDGs	
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	事業目的	防集移転先地の適正管理及び空き区画の売払いと貸付地の払下げの実施 (推進) して管理面積の削減を図る。			
7	事業内容	防集移転先地空き区画の売払い			
8	事業成果	○あおい団地 4区画 1,237.79㎡ 41,157,738円 ○野蒜ヶ丘団地 12区画 3,909.77㎡ 104,739,504円 ○月浜団地 1区画 339.63㎡ 2,377,410円 ○大浜団地 1区画 329.06㎡ 2,402,138円			

8312 市有財産の適切な運用

( 決算書掲載ページ : 65 )

1	事務事業名	鳴瀬庁舎維持管理事業																							
2	担当課名	市民課	班名	鳴瀬総合支所																					
3	会計	001	一般会計	SDGs																					
4	款	02	総務費																						
	項	01	総務管理費																						
	目	13	支所費																						
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																							
	30,925,035	国県支出金 0	地方債 0	その他 1,493,824	一般財源 29,431,211																				
6	事業目的	行政サービスを提供する場としての機能を維持するため、施設の維持管理業務を適切に行う。																							
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理用消耗品費</td> <td>249,355 円</td> </tr> <tr> <td>暖房用燃料費</td> <td>134,912 円</td> </tr> <tr> <td>高熱水費 (鳴瀬保健相談センター含む) ※雑入 (小野市民センター電気料) 1,493,804円</td> <td>7,475,265 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料 (鳴瀬保健相談センター含む)</td> <td>3,241,447 円</td> </tr> <tr> <td>野蒜交付所電話使用料</td> <td>32,628 円</td> </tr> <tr> <td>簡易給水施設検査料</td> <td>14,400 円</td> </tr> <tr> <td>火災保険料 (鳴瀬保健相談センター含む)</td> <td>14,013 円</td> </tr> <tr> <td>警備業務委託料 (鳴瀬保健相談センター含む)</td> <td>259,200 円</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬庁舎一元維持管理委託料 (鳴瀬保健相談センター含む)</td> <td>10,031,217 円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	決算額	管理用消耗品費	249,355 円	暖房用燃料費	134,912 円	高熱水費 (鳴瀬保健相談センター含む) ※雑入 (小野市民センター電気料) 1,493,804円	7,475,265 円	修繕料 (鳴瀬保健相談センター含む)	3,241,447 円	野蒜交付所電話使用料	32,628 円	簡易給水施設検査料	14,400 円	火災保険料 (鳴瀬保健相談センター含む)	14,013 円	警備業務委託料 (鳴瀬保健相談センター含む)	259,200 円	鳴瀬庁舎一元維持管理委託料 (鳴瀬保健相談センター含む)	10,031,217 円
区分	決算額																								
管理用消耗品費	249,355 円																								
暖房用燃料費	134,912 円																								
高熱水費 (鳴瀬保健相談センター含む) ※雑入 (小野市民センター電気料) 1,493,804円	7,475,265 円																								
修繕料 (鳴瀬保健相談センター含む)	3,241,447 円																								
野蒜交付所電話使用料	32,628 円																								
簡易給水施設検査料	14,400 円																								
火災保険料 (鳴瀬保健相談センター含む)	14,013 円																								
警備業務委託料 (鳴瀬保健相談センター含む)	259,200 円																								
鳴瀬庁舎一元維持管理委託料 (鳴瀬保健相談センター含む)	10,031,217 円																								

電話交換機保守管理委託料	76,575 円
電気工作物保安管理委託料	388,290 円
緑地管理委託料	70,740 円
複写機借上料	8,792,272 円
印刷機借上料	101,088 円
テレビ受信料	43,633 円

8 事業成果

関係施設・設備の各種保守管理や修繕などを行い、鳴瀬庁舎等の機能を維持することができた。

8312 市有財産の適切な運用

( 決算書掲載ページ : 75 )

1	事務事業名	小野地区旧学校施設利活用推進事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	20	復興推進費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	200,000,000	0	0	0	200,000,000
6	<p>事業目的</p> <p>移転に伴い用途廃止される旧鳴瀬未来中学校及び鳴瀬桜華小学校の利活用を通じて、本市の復旧復興と雇用機会の拡大を図り、もって本市経済の発展と市民福祉の向上を図る。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>平成29年度に実施した公募によるプロポーザル審査の結果、優先交渉権者として選定した学校法人タイケン学園が行う全寮制私立高校の設置に対し、設置に向けた経費の一部（200,000,000円）を補助したものの。</p>				
8	<p>事業成果</p> <p>平成32年4月1日の高校開校に向け、旧鳴瀬未来中学校の改修工事が行われている。また、現在継続して宮城県私立学校審議会専門部会の審査が行われている。</p>				

8320 効果的な行財政運営

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

( 決算書掲載ページ : 49 )

1	事務事業名	議会運営事業			
2	担当課名	議事総務課		班名	
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	01	議会費		
	項	01	議会費		
	目	01	議会費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	130,044,124	0	0	0	130,044,124
6	<p>事業目的</p> <p>適正で効率的な議会運営を行い、開かれた議会運営を目指す。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>主な事業内容は以下のとおり。</p> <p>○議員報酬及び期末手当 ( 95,336,934円)</p> <p>○議員共済会負担金 ( 27,508,800円)</p>				

○費用弁償 ( 1,988,090円) ※市外公務出張

○議長交際費 ( 349,628円)

○政務活動交付金 ( 3,060,000円) ※3会派

○本会議

30年 6月 7日～ 6月18日 第2回定例会 (会期12日間、実質5日間)  
30年 9月 6日～ 9月28日 第3回定例会 (会期23日間、実質6日間)  
30年12月 6日～12月17日 第4回定例会 (会期12日間、実質5日間)  
31年 2月14日～ 3月 8日 第1回定例会 (会期23日間、実質7日間)  
30年 6月29日 第2回臨時会 (会期 1日間)  
30年 7月27日 第3回臨時会 (会期 1日間)  
31年 1月28日 第1回臨時会 (会期 1日間)  
31年 3月19日 第2回臨時会 (会期 1日間)

○議案等の審議

事件区分	件数	原案可決	一部修正可決	否決	撤回	審議未了
予算	37件	37件				
条例(市長提出)	26件	26件				
条例(議員提出)	1件	1件				
事件議決	37件	37件				
任命(選任)同意	17件	17件				
認定	9件	9件				
専決処分(予算)	0件	0件				
専決処分(条例)	2件	2件				
専決処分(その他)	0件	0件				
諮問	3件	3件				
会議規則	0件	0件				
意見書	0件	0件				
決議	1件	1件				
計	133件	133件	0件	0件	0件	0件

○質問

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	延べ計
会派代表質問				3人	3人
				3項目	3項目
一般質問	15人	15人	13人	12人	55人
	28項目	27項目	22項目	22項目	99項目

○常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の開催

議会運営委員会 20回 本会議の会期日程等議会の運営に関すること  
総務常任委員会 9回 付託事件審査、所管事務調査  
民生教育常任委員会 14回 付託事件審査、所管事務調査  
産業建設常任委員会 11回 付託事件審査、所管事務調査  
財務常任委員会 6回 付託事件審査  
広報常任委員会 19回 議会だより編集および議会懇談会等の企画・立案に関すること  
議員定数と報酬等並びに政治倫理のあり方に関する調査特別委員会 4回 事件審査  
小野地域の学校施設を活用した日本ウェルネス高等学校の誘致に関する請願審査特別委員会 5回 事件審査

○請願、陳情受付件数

請願 1件  
陳情 10件

○議会傍聴者数 129人

8 事業成果

本会議では、133件の議案等について審議し、本市または議会としての意思決定をした。また、延べ58人が102項目の質問を行い政策議論をした。会派、政務活動による調査研究や研修を生かし、一般質問等で政策提言が行われた。

1	事務事業名	訴訟関連事業			
2	担当課名	総務課		班名	総務班
3	会計	001	一般会計		SDGs 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	39,268,858	0	0	0	39,268,858
6	<p>事業目的</p> <p>市の各分野において事務事業を遂行する中で、法令等の解釈など確認が必要な際の専門的な指導による行政トラブルの回避や行政訴訟、賠償補償が必要となった事項について、適切に処理を行う。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>●顧問弁護士委託料 (小泉清則法律事務所、弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所) 50,000円/月×12ヶ月×1.08×2ヶ所=1,296,000円</p> <p>相談内容：市有地の管理、用地取得に伴う相続問題、事業実施に伴う法令等の解釈について、総務課の法務専門監と連携を図りながら、顧問弁護士相談を随時実施。</p> <p>●損害賠償訴訟代理業務委託</p> <p>市に対して裁判所に訴訟提起された事件について、市の顧問弁護士と訴訟代理人契約を締結し、裁判に対応する。</p> <p>①東日本大震災津波死亡者損害賠償訴訟 (上告審) 上告棄却による判決確定に伴う請求棄却分の報酬委託料 委託料 1,690,906円 平成30年5月30日 上告棄却(判決確定) 賠償金 36,235,832円(遅延損害金9,637,383円を含む) 委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所</p> <p>②大塩地区宅地不同沈下等損害賠償訴訟 第1審における尋問調書謄写代 委託料 1,450円 裁判期日5回(弁論準備、証人尋問、口頭弁論、判決言い渡し)、随時打合せ実施 委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所</p> <p>平成31年2月27日 原告請求棄却(判決確定) 平成31年3月13日 原告控訴提起 平成31年度も係争中</p>				
8	<p>事業成果</p> <p>それぞれの法律問題に対し、法務専門監、顧問弁護士と連携を図り、適切に対応することができた。また、市を相手に提起されている訴訟について、代理人を通じ市としての主張及び反論を述べた。</p>				

1	事務事業名	工事検査事務			
2	担当課名	工事検査室		班名	工事検査室
3	会計	001	一般会計		SDGs 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,308	0	0	0	19,308
6	<p>事業目的</p> <p>市が発注する請負工事について、工事検査及び技術検査を実施し、契約の適正な履行を確保するとともに工事目的物の品質確保を図る。</p>				

7 事業内容

関係する8課より依頼を受け224件の検査を実施

項 目	件 数
完成検査	116件
中間検査	108件
出来高検査	0件
	224件

8 事業成果

工事検査及び技術検査により、契約の適正な履行を確保し工事目的物の品質確保に寄与した。

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

( 決算書掲載ページ : 75 )

1	事務事業名	地方創生調整事務									
2	担当課名	地方創生推進室 (地方創生・SDGs推進室)	班名								
3	会計	001	一般会計	SDGs	 						
4	款	02	総務費								
4	項	01	総務管理費								
4	目	21	地方創生推進費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	148,154	0	0	0	148,154						
6	事業目的	<p>本市が抱える人口急減、超高齢化に伴う地域の衰退という課題に対し、国と地方が一体になって「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、「まち」を活性化しようとする「地方創生」の取組みに向け、「東松島市人口ビジョン・総合戦略」に基づき、人口減少の克服と地域の活性化を目指した各種施策の取組みに向けた計画申請・策定支援、計画認定に向けた国・県関係機関との協議、地方創生に係る庁内の事業間調整等を行うもの。</p>									
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>具体的な活動結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地方創生プロジェクト（地域再生計画）関係</td> <td>                     地方創生プロジェクト（地域再生計画）の実施に向け、国への協議や申請を行うもの。また、あわせて地方創生推進交付金に係る申請等の事務手続きを行うもの。                      ○平成30年度継続プロジェクト 4件                      ①DMOによる広域観光連携                      ②「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト                      ③“絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト                      ④子ども・子育て応援プロジェクト                 </td> </tr> <tr> <td>②企業版ふるさと納税の獲得に向けた企業への寄附要請</td> <td>                     企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトに対する寄附の要請を行うもの。（昨年寄附実績のある企業7社、過去に寄附実績のある企業72社、地元関連企業9社）                      ・企業訪問件数 15社                      ・プロジェクト毎の寄附受領額                      (1) “絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト                      12社 5,000,000円                      (2) 子ども・子育て応援プロジェクト                      4社 500,000円                 </td> </tr> </tbody> </table>				項 目	具体的な活動結果	①地方創生プロジェクト（地域再生計画）関係	地方創生プロジェクト（地域再生計画）の実施に向け、国への協議や申請を行うもの。また、あわせて地方創生推進交付金に係る申請等の事務手続きを行うもの。 ○平成30年度継続プロジェクト 4件 ①DMOによる広域観光連携 ②「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト ③“絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト ④子ども・子育て応援プロジェクト	②企業版ふるさと納税の獲得に向けた企業への寄附要請	企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトに対する寄附の要請を行うもの。（昨年寄附実績のある企業7社、過去に寄附実績のある企業72社、地元関連企業9社） ・企業訪問件数 15社 ・プロジェクト毎の寄附受領額 (1) “絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト 12社 5,000,000円 (2) 子ども・子育て応援プロジェクト 4社 500,000円
項 目	具体的な活動結果										
①地方創生プロジェクト（地域再生計画）関係	地方創生プロジェクト（地域再生計画）の実施に向け、国への協議や申請を行うもの。また、あわせて地方創生推進交付金に係る申請等の事務手続きを行うもの。 ○平成30年度継続プロジェクト 4件 ①DMOによる広域観光連携 ②「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト ③“絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト ④子ども・子育て応援プロジェクト										
②企業版ふるさと納税の獲得に向けた企業への寄附要請	企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトに対する寄附の要請を行うもの。（昨年寄附実績のある企業7社、過去に寄附実績のある企業72社、地元関連企業9社） ・企業訪問件数 15社 ・プロジェクト毎の寄附受領額 (1) “絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト 12社 5,000,000円 (2) 子ども・子育て応援プロジェクト 4社 500,000円										

③人口ビジョン・総合戦略の進捗管理	「東松島市人口ビジョン・総合戦略」に掲げる実施事業を対象に進捗状況評価を実施し達成状況を確認するもの。なお、地方創生交付金等を活用した事業については、毎年度、議会、県及び国に対し、事業の効果検証（重要業績評価指標（KPI）の達成状況）及び事業見直し等を行い報告するもの。
④地方創生プロジェクトの推進に係る個別案件への対応	①に掲げる地方創生各プロジェクトの推進に向け、担当課への助言及び庁内全体の横断的な調整を行うもの。

8 事業成果

国・県の総合戦略（取組方向や財政支援等）を踏まえ、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を講じることにより、「人口減少の克服」と「地方創生」の実現に向けた施策・事業の取り組みの充実、強化により、人口ビジョン・総合戦略に掲げる基本目標達成に向けた事業間調整を行った。

【人口ビジョン・総合戦略基本目標達成状況】

- ① 東松島市への新しいひとの流れをつくる
  - (1) 本市への転入者数
    - ・目標：5年間（平成27～31年度）で400人の増加（80人／年）
    - ・平成30年度末達成状況 累計：288人転入増（達成率90%）
  - (2) 小学生以下の子どもがいる世帯の転入者数
    - ・目標：5年間（平成27～31年度）で100世帯の増加（20世帯／年）
    - ・平成30年度末達成状況 累計：49世帯増（達成率62%）
- ② 地域にしごとをつくる
  - (1) 観光やコミュニティビジネスの振興、農業振興による雇用創出数
    - ・目標：5年間（平成27～31年度）で200人（40人／年）
    - ・平成30年度末達成状況 累計：210人（達成率131%）
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - (1) 婚姻数
    - ・目標：5年間（平成27～31年度）で1,250人（250件／年）（2006年-2010年は1,094人）
    - ・平成30年度末達成状況 累計：725件（達成率73%）
  - (2) 出生数
    - ・目標：5年間（平成27～31年度）で2,000人（400人／年）（2006年-2010年は1,918人）
    - ・平成30年度末達成状況 累計：1,191人（達成率75%）
  - (3) 合計特殊出生率
    - ・目標：2030年に1.8（2008年-2012年は1.45：宮城県目標を踏襲）
    - ・平成30年度末達成状況 累計：1.45
- ④ 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る
  - (1) 市民センター・地区センターの充足率
    - ・目標：5年間（平成27～31年度）で100%
    - ・平成30年度末達成状況 累計：達成率87%
  - (2) 自主防災組織加入率
    - ・目標：5年間（平成27～31年度）で100%
    - ・平成30年度末達成状況 累計：全地区加入済（達成率100%）
  - (3) 他市町村・海外からの視察受入れ
    - ・目標：5年間（平成27～31年度）で5,000人（1,000人／年）
    - ・平成30年度末達成状況 累計：4,841人（達成率121%）

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

（ 決算書掲載ページ： 57 ）

1	事務事業名	市民意向調査事業				
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班	
3	会計	001	一般会計		S D G s	 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	07	企画費			
					 17 パートナーシップで目標を達成しよう	

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	255,232	0	0	0	255,232
6	事業目的 市民の視点に立った成果重視の行政経営を行うため、幅広く市民の意向を把握する。				
7	事業内容 平成30年7月調査実施 ・対象 市民1,500人（無作為抽出） ・回収数 510人 ・回収率 34.0% ・意向調査郵送代 16,744円 ・封筒印刷代 238,488円				
8	事業成果 東松島市総合計画各施策の進行管理及び行政経営資源配分にかかる資料等として活用した。				

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

( 決算書掲載ページ : 79,81 )

1	事務事業名	指定統計調査事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	地域振興班
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	05	統計調査費		
	目	01	統計調査総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,958,255	3,954,564	0	0	3,691
6	事業目的 国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、各種統計調査を正確かつ迅速に実施する。				
7	事業内容 ・国及び県から委託された各種統計調査を実施・調査員確保対策事業・調査員を選考、推薦、説明会を実施。調査票を配布、回収し、審査後、県へ提出・各種統計調査についての啓発活動や個人情報やプライバシーの厳守・【事業名】工業統計調査、経済センサス調査、住宅・土地統計調査等				
	【歳出】	統計調査員確保事業			16,428円
		工業統計調査費			126,686円
		農林業センサス事業費			4,471円
		経済センサス調査区管理・基礎調査費			20,220円
		住宅・土地統計調査			3,221,872円
		漁業センサス事業費			568,578円
8	事業成果 国、県及び市の行政施策の基礎資料とするため、また、震災後の復興状況を把握するためにも、正確な調査結果となるように努めた。				

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

( 決算書掲載ページ : 55 )

1	事務事業名	本庁舎管理事業			
2	担当課名	行政経営課		班名	管理契約班（管財契約班）
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	05	財産管理費		
				7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任

5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	39,762,000	0	0	0	39,762,000
6	事業目的 市役所庁舎等を、職員や市民が利用しやすく親しみやすい状態に維持し、効果的な行財政運営を図る。				
7	事業内容				
	区 分	平成30年度決算額	参考前年度決算額		
	スマートグリッド標準化検討委員会委員謝礼	9,000円	9,000円		
	本庁舎維持管理・衛生用消耗品費等	1,171,502円	876,855円		
	本庁舎燃料費	629,120円	773,040円		
	本庁舎光熱水費	13,992,585円	14,132,859円		
	本庁舎小破修繕料（15件）	2,724,181円	2,236,982円		
	本庁舎管理役務費等	1,953,610円	1,293,811円		
	本庁舎等建物災害共済保険料	123,039円	126,987円		
	機械警備業務委託料	673,920円	673,920円		
	P C B汚染廃棄物仕分け等業務委託料	534,600円	—		
	本庁舎電話設備保守点検委託料	907,200円	907,200円		
	電気工作物保安管理委託料	259,200円	259,200円		
	庁舎総合管理委託料	12,108,783円	11,787,948円		
	公共施設電力管理システム(マネジメントシステム・制御装置)保守管理委託料	908,280円	908,280円		
	本庁舎職員駐車場借上料	480,000円	480,000円		
	本庁舎等A E D賃貸借業務	1,077,744円	1,077,744円		
	本庁舎NHK受信料	204,972円	45,417円		
	本庁舎改修工事	820,800円	1,231,200円		
	庁用備品購入費	619,164円	2,454,840円		
	大溜分庁舎事務所移転準備費用	564,300円	—		
	計	39,762,000円	39,275,283円		
8	事業成果 市役所庁舎等を、職員や市民が利用しやすく親しみやすい状態を維持したことで、効果的な行財政運営に寄与することができた。				

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

（ 決算書掲載ページ： 55 ）

1	事務事業名	庁舎事務用機器、消耗品管理事務			
2	担当課名	行政経営課	班名	管理契約班（管財契約班）	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	05	財産管理費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	24,870,341	0	0	0	24,870,341
6	事業目的 快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を必要数確保し、成果を重視した効果的な行財政運営を図る。				

## 7 事業内容

区 分	平成30年度決算額	参考前年度決算額
事務用消耗品購入（コピー用紙外）	5,227,958円	7,105,143円
封筒印刷料	—	661,651円
本庁舎複合機借上・カウント料	19,059,183円	20,548,603円
印刷機借上料	492,480円	492,480円
紙折機借上料	90,720円	88,410円
計	24,870,341円	28,896,287円

## 8 事業成果

快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を的確に確保したことで、成果を重視した効果的な行財政運営に寄与することができた。

## 8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

( 決算書掲載ページ : 55 )

1	事務事業名	行財政改革推進事業			
2	担当課名	行政経営課 (地方創生・SDGs推進室)		班名	行政経営班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	06	行政改革推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	53,161	0	0	0	53,161

## 6 事業目的

より少ない経営資源で多くの成果を引き出す仕組みを確立するため、行政改革の指針を示し、市役所内部の制度や組織・業務運営全般を改革する。

東日本大震災からの復興に向け、市民生活に必要な行政サービスの着実な実施に配慮しつつも、震災前の行財政改革より増して事務事業全体について大胆な見直しを行うとともに、官民連携によるサービス提供主体の多様化を促進し、民間ノウハウの積極的活用及び産学官の連携等により、可能な限りの財源と人材を集中させ、早期の復興に向けた行財政運営体制の再構築を目指していくもの。

## 7 事業内容

項 目	具体的な活動結果
行政改革の方向性の調査研究及び啓発	行政改革審議会の開催（計2回開催）
	行政改革本部員・推進員会議の開催（計2回開催）
	ホームページ「市政情報行財政改革」の運営 (第2次行政改革大綱及び実施計画を掲載)
第2次行政改革大綱後期実施計画の進捗状況管理	進捗状況報告対象事業 31事業 うち数値目標設定 17事業
1. 復旧・復興事業の重点的な取組みに向けた事務事業の選択と集中及び再構築	「A」平成30年度実施目標が達成されている事業 19事業 61.3% うち数値目標設定事業 12事業：目標達成率80%以上
2. 復旧・復興推進に必要な行政組織等の見直し	「B」事業概要及び年間予定どおりに進行しているものの、平成30年度実施目標が達成されていない事業 12事業 38.7%
3. 民間資源導入による復旧・復興事業の円滑な推進	うち数値目標設定事業 3事業：目標達成率60%以上
4. 復興に伴う公共サービス単位の見直し及び地域自治力の再建	「C」事業概要及び年間予定どおりに進行しておらず、平成30年度実施目標が達成されていない事業 0事業
5. 着実な復興事業の実施に向けた財源確保対策	うち数値目標設定事業 0事業：目標達成率40%以上
	「D」平成30年度実施目標が達成されていない事業又は計画の中止による未着手な事業 0事業

8 事業成果

第2次行政改革大綱後期実施計画を着実かつ集中的に推進し、復興後の行政運営のあり方を見据えつつ、本市行政の効率的かつ効果的な行政経営の実現のため、事務・事業の見直し等を行うとともに、将来にわたって持続的に東松島市を発展させていくための行財政運営のルールづくりを行った。

また、行政改革審議会に報告し指導・助言を頂きながら各執行部門における円滑な行財政改革推進を図った。

8322 計画的で健全な財政運営の推進

( 決算書掲載ページ : 55 )

1	事務事業名	契約事務																			
2	担当課名	行政経営課	班名	管理契約班 (管財契約班)																	
3	会計	001	一般会計	S D G s																	
4	款	02	総務費																		
4	項	01	総務管理費																		
4	目	05	財産管理費																		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																
	538,154	0	0	0	538,154																
6	事業目的	公平・公正で透明度の高い、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行うことで、受注者の確実な履行と品質向上 (確保) に向けた意識を向上し、計画的かつ効果的な行財政運営を図る。																			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約業者審査委員会の開催 24回</li> <li>・入札執行件数 (130万円以上の工事)</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>入札執行件数</th> <th>契約件数</th> <th>平均落札率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>76</td> <td>74</td> <td>89.76</td> </tr> <tr> <td>指名競争入札</td> <td>48</td> <td>39</td> <td>79.57</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>124</td> <td>113</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実績情報システム (CORINS) の活用</li> <li>・優良工事表彰の実施 平成30年6月27日 (22社・36工事)</li> <li>・平成31～33年度入札参加資格審査受付 (臨時職員2人・3か月間雇用)</li> <li>・指定管理者選定委員会の開催 9回 (大衡万葉パーク視察含む)</li> </ul>				区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率	一般競争入札	76	74	89.76	指名競争入札	48	39	79.57	小計	124	113	
区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率																		
一般競争入札	76	74	89.76																		
指名競争入札	48	39	79.57																		
小計	124	113																			
8	事業成果	公平・公正で透明度の高い、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行ったことで、受注者の確実な履行と品質向上 (確保) に向けた意識を向上し、計画的かつ効果的な行財政運営に寄与することができた。																			

8322 計画的で健全な財政運営の推進

( 決算書掲載ページ : 53 )

1	事務事業名	予算編成・決算事務事業			
2	担当課名	行政経営課	班名	行政経営班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	03	財政管理費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,072,208	0	0	0	3,072,208

6 事業目的

総合計画や行政評価制度等と連携し、復興まちづくり計画に基づく早期復興のため重点的な予算編成を行うとともに、市民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に最大の費用対効果が得られるよう事業内容を精査しコストを配分することで、成果指向型の予算編成の確立を図る。

7 事業内容

- 各種予算編成 ○決算統計及び財政健全化判断比率の作成 ○普通交付税、特別交付税の算定
- 財務諸表の作成（平成29年度に係る分） ○財務システムの運用管理 ○当初予算、決算状況の公表

8 事業成果

各種計画等事業の進捗状況に応じた予算編成を行うことで、重点事業への優先的予算編成が可能となった。平成30年度における一般会計決算収支の状況に係る財政分析については、「V 財政分析」の記述のとおり。

8322 計画的で健全な財政運営の推進

( 決算書掲載ページ : 63 )

1	事務事業名	ふるさと納税推進事業													
2	担当課名	行政経営課 (地方創生・SDGs推進室)		班名	行政経営班										
3	会計	001	一般会計	S D G S											
4	款	02	総務費												
4	項	01	総務管理費												
4	目	11	ふるさと振興費												
5	決算額 (円)	財 源 内 訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源										
	259,158,113	0	0	168,305,606	90,852,507										
6	事業目的	<p>魅力あるふるさとづくりを達成するため、市が重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、市内・外に関わらず「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、市民・市内企業及び市外に在する本市にゆかりのある方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。</p>													
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>具体的な活動結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンフレット等による啓発</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○パンフレット配布 県外物産等イベント（315部）、市内イベント（1,700部）、公共施設・市内観光関連施設及び視察者（665部）</li> <li>○団扇配布 市夏祭り・航空祭（4,800本）、その他（200本）</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>広報媒体による啓発</td> <td>東松島市ホームページ、広報ひがしまつしま（7月号）、東松島ふるさと納税特設サイト、ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税（ふるさと納税ポータルサイト）、Facebook啓発、ブログ掲載、市職員向け庁舎内イントラ掲示</td> </tr> <tr> <td>メディア媒体による啓発</td> <td>雑誌（1誌）、新聞（2社）</td> </tr> <tr> <td>リピーター確保のための活動</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○継続寄附者へ向けたご案内送付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・在京東松島</li> <li>・昨年度寄附者へお礼状の送付（9,600通）</li> </ul> </li> <li>○ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品の拡充（H30年度当初 74品→H31年度当初 95品）</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>				項 目	具体的な活動結果	パンフレット等による啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○パンフレット配布 県外物産等イベント（315部）、市内イベント（1,700部）、公共施設・市内観光関連施設及び視察者（665部）</li> <li>○団扇配布 市夏祭り・航空祭（4,800本）、その他（200本）</li> </ul>	広報媒体による啓発	東松島市ホームページ、広報ひがしまつしま（7月号）、東松島ふるさと納税特設サイト、ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税（ふるさと納税ポータルサイト）、Facebook啓発、ブログ掲載、市職員向け庁舎内イントラ掲示	メディア媒体による啓発	雑誌（1誌）、新聞（2社）	リピーター確保のための活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○継続寄附者へ向けたご案内送付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・在京東松島</li> <li>・昨年度寄附者へお礼状の送付（9,600通）</li> </ul> </li> <li>○ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品の拡充（H30年度当初 74品→H31年度当初 95品）</li> </ul> </li> </ul>
項 目	具体的な活動結果														
パンフレット等による啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○パンフレット配布 県外物産等イベント（315部）、市内イベント（1,700部）、公共施設・市内観光関連施設及び視察者（665部）</li> <li>○団扇配布 市夏祭り・航空祭（4,800本）、その他（200本）</li> </ul>														
広報媒体による啓発	東松島市ホームページ、広報ひがしまつしま（7月号）、東松島ふるさと納税特設サイト、ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税（ふるさと納税ポータルサイト）、Facebook啓発、ブログ掲載、市職員向け庁舎内イントラ掲示														
メディア媒体による啓発	雑誌（1誌）、新聞（2社）														
リピーター確保のための活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○継続寄附者へ向けたご案内送付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・在京東松島</li> <li>・昨年度寄附者へお礼状の送付（9,600通）</li> </ul> </li> <li>○ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品の拡充（H30年度当初 74品→H31年度当初 95品）</li> </ul> </li> </ul>														

8 事業成果		寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
平成30年度寄附実績		11,965	168,289,000
(内 訳)	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業	4,201	60,203,000
	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業	3,277	46,454,000
	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業	1,222	17,377,000
	④自然環境の保全や再生に関する事業	1,231	16,494,000
	⑤産業の活性化に関する事業	1,069	14,721,000
	⑥その他	965	13,040,000
県内外の寄附実績	県内在住者	寄附件数 (件) 409	寄附金額(円) 6,480,000
	県外在住者	寄附件数 (件) 11,556	寄附金額(円) 161,809,000

8322 計画的で健全な財政運営の推進

( 決算書掲載ページ : 183 )

1	事務事業名	市債管理事業			
2	担当課名	行政経営課		班名	行政経営班
3	会計	001	一般会計		
4	款	11	公債費		
	項	01	公債費		
	目	01	元金		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
	1,394,278,524	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	114,188,000	1,280,090,524
6	事業目的	<p>毎年度の償還額や地方債残高が増高することのないよう決算内容から現状分析と将来予測を行い、財政収支見直しにおける市債計画額を予算編成や実施計画の見直し時に反映させることで、健全な財政運営の維持に対応する。</p>			
7	事業内容	<p>事業の立案段階から発行する市債が、後年度の財政運営に与える影響や市民負担を意識し、計画を策定することで過度の市債発行の抑制を図り、適切な運営管理を行う。</p> <p>○担当課と起債計画書の調整・申請      ○事業の進捗状況確認      ○起債適時借入事務</p> <p>○起債計画策定(実施計画3か年、合併後10年時)      ○起債管理システムによる管理</p> <p>◆平成30年度の償還額      ◆平成29年度の償還額      ◆平成28年度の償還額</p> <p>元金：1,293,241,521円      元金：1,425,526千円      元金：1,366,402千円</p> <p>利子：101,037,003円      利子：119,425千円      利子：142,038千円</p>			
8	事業成果	<p>市債現在高等の各種内訳については、決算書付属資料に添付のとおり。</p> <p>○H30 15,101,332千円</p> <p>【参考】</p> <p>○H29 14,425,112千円      ○H28 14,406,688千円      ○H27 15,152,139千円      ○H26 15,469,500千円</p>			

8322 計画的で健全な財政運営の推進

( 決算書掲載ページ : 81 )

1	事務事業名	監査事務			
2	担当課名	監査委員事務局		班名	
3	会計		一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	06	監査委員費		
	目	01	監査委員費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,836,660	0	0	0	2,836,660

6 事業目的  
市の事務・事業が適正に行われているかを監査・検査・審査を通じて明らかにし、公正で効率的な行財政運営ができるよう働きかける。

7 事業内容

・例月現金出納検査	1回/月	12回
・定期監査	課・局・室組織	22課等
・財政援助団体等監査		10団体
・決算審査	一般・特別	8会計
・基金運用状況審査	運用基金	20基金
・財政健全化判断比率及び資金不足比率審査		

8 事業成果  
書類審査・現場審査等の監査を行ない、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。

## 8322 計画的で健全な財政運営の推進

( 決算書掲載ページ : 53 )

1	事務事業名	出納管理事務			
2	担当課名	会計課		班名	会計班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	04	会計管理費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
	747,448	0	0	0	747,448

6 事業目的  
市の会計に係る適正な出納処理及び基金管理を行うことを目的とする。

7 事業内容

証紙自動販売機 販売枚数	38,429枚
販売金額	16,943,550円
会計課窓口収納 取扱件数	46,736件
取扱金額	660,025,689円
基金利子合計額	29,180,378円 (東日本大震災復興交付金事業基金利子は含まない)
審査調書件数	48,846件

8 事業成果  
各課等の収入及び支出について適正な出納処理を行った。また、税及び使用料等の収納を会計課窓口で行うことで、市民の利便性を図った。

## 8323 適切な課税と収納率の向上

( 決算書掲載ページ : 55 )

1	事務事業名	地籍調査管理事業			
2	担当課名	税務課		班名	固定資産税班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	05	財産管理費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,744,449	0	0	0	1,744,449
6	<b>事業目的</b> 土地所有者の境界に錯誤が発見された際に、固定資産税課税の根拠となる地積を確定するため、国土調査修正を行う。これにより、市の財産保全並びに課税の実現を図る。(適切な土地境界と地積の確定)				
7	<b>事業内容</b> 国土調査結果修正申出件数 1件。 業務委託費 1,741,599円 消耗品費 2,850円				
8	<b>事業成果</b> 国土調査修正を実施したことで正確な地籍情報が課税客体に反映され、適正な課税処理を行うことができた。				

8323 適切な課税と収納率の向上 ( 決算書掲載ページ : 77 )

1	事務事業名	固定資産税賦課事業																												
2	担当課名	税務課		班名	固定資産税班																									
3	会計	001	一般会計																											
4	款	02	総務費																											
	項	02	徴税費																											
	目	01	税務総務費																											
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																												
	12,136,226	国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
		0	0	0	12,136,226																									
6	<b>事業目的</b> 市の財政基盤を確立するため課税対象者への公正、公平な課税に努める。																													
7	<b>事業内容</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>前年度比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産税納税義務者数</td> <td>14,390人</td> <td>14,192人</td> <td>198人増</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97,332筆</td> <td>96,566筆</td> <td>766筆増</td> <td></td> </tr> <tr> <td>家屋</td> <td>21,940棟</td> <td>21,697棟</td> <td>243棟増</td> <td></td> </tr> <tr> <td>償却</td> <td>1,685件</td> <td>1,694件</td> <td>9件減</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						平成30年度	平成29年度	前年度比較	備考	固定資産税納税義務者数	14,390人	14,192人	198人増		土地	97,332筆	96,566筆	766筆増		家屋	21,940棟	21,697棟	243棟増		償却	1,685件	1,694件	9件減	
	平成30年度	平成29年度	前年度比較	備考																										
固定資産税納税義務者数	14,390人	14,192人	198人増																											
土地	97,332筆	96,566筆	766筆増																											
家屋	21,940棟	21,697棟	243棟増																											
償却	1,685件	1,694件	9件減																											
8	<b>事業成果</b> 土地の現況及び新增築家屋の現地調査を実施、また、償却資産については申告を行い、各々の課税台帳に異動処理を行うことで、課税客体に異動情報が反映され、適正な課税処理を行うことができた。																													

8323 適切な課税と収納率の向上 ( 決算書掲載ページ : 77 )

1	事務事業名	住民税等賦課事業			
2	担当課名	税務課		班名	住民税班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	02	徴税費		
	目	01	税務総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
	16,541,221	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		9,103,756	0	1,945,421	5,492,044

6 事業目的

自主財源である住民税等の安定した確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税義務者の理解を図る。

7 事業内容

		平成30年度	平成29年度	前年度比較	備考
市民税納税義務者数	法人	842 事業所	824 事業所	18事業所増	実態調査：32件
	個人	19,391人	19,071人	320人増	寡婦調査：884件
軽自動車税課税台数		16,770台	16,654台	116台増	車両所有者照会等

8 事業成果

課税資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業を適切かつ公正に執行した。

8323 適切な課税と収納率の向上

( 決算書掲載ページ : 75 )

1	事務事業名	税窓口（税証明等）事業																							
2	担当課名	税務課		班名	住民税班・固定資産税班																				
3	会計	001	一般会計																						
4	款	02	総務費																						
	項	02	徴税費																						
	目	01	税務総務費																						
5	決算額（円）	財源			内	訳																			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
	9,379	0	0	9,379	0																				
6	事業目的	市民が必要とする証明書等を適正に発行する。																							
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税（所得）証明交付件数</td> <td>6,519件</td> <td>8,392件</td> <td>1,873件減</td> <td>市民課：2,780件</td> </tr> <tr> <td>資産証明等交付件数</td> <td>1,104件</td> <td>1,162件</td> <td>58件減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納税証明交付件数（車検用含む）</td> <td>2,265件</td> <td>2,308件</td> <td>43件減</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					平成30年度	平成29年度	比較	備考	課税（所得）証明交付件数	6,519件	8,392件	1,873件減	市民課：2,780件	資産証明等交付件数	1,104件	1,162件	58件減		納税証明交付件数（車検用含む）	2,265件	2,308件	43件減	
	平成30年度	平成29年度	比較	備考																					
課税（所得）証明交付件数	6,519件	8,392件	1,873件減	市民課：2,780件																					
資産証明等交付件数	1,104件	1,162件	58件減																						
納税証明交付件数（車検用含む）	2,265件	2,308件	43件減																						
8	事業成果	市税に関する証明書等を、迅速かつ正確に発行するとともに、個人情報の保護が適切に行われた。																							

8323 適切な課税と収納率の向上

( 決算書掲載ページ : 75 )

1	事務事業名	市税等収納事業				
2	担当課名	収納対策課		班名	収納対策班	
3	会計	001	一般会計		 	
4	款	02	総務費			
	項	02	徴税費			
	目	03	賦課徴収費			
5	決算額（円）	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	20,487,318	0	0	5,750,323	14,736,995	
6	事業目的	効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納額の増加防止を図る。				

7 事業内容

啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間・休日等の延長窓口開設）。滞納者調査及び分析と計画的納付の指導。嘱託収納員の個別訪問徴収。

8 事業成果

滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。また、市民サービスの向上として納付機会の提供を夜間・休日の窓口開設により実施。その他嘱託収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。

8323 適切な課税と収納率の向上

( 決算書掲載ページ : 75 )

1	事務事業名	滞納整理事業			
2	担当課名	収納対策課		班名	収納対策班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	02	総務費		
4	項	02	徴税費		
4	目	03	賦課徴収費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	111,162	0	0	0	111,162
6	事業目的	効率的な行政運営を行うために滞納額の減少に努め、納税義務者等の公平性を確保する。			
7	事業内容	徴収一元化による事案管理。滞納者調査等に基づく滞納処分等執行。宮城県地方税滞納整理機構等関係機関連携。滞納整理機構への人員派遣。滞納整理研修の参加。			
8	事業成果	宮城県地方税滞納整理機構より出張型職員として1名が任命され、宮城県、市町村間の徴収体制の連携をしながら短期的かつ集中的に滞納整理を実施、また機構開催の研修会に参加し徴収吏員としての技術向上を図った。			

8323 適切な課税と収納率の向上

( 決算書掲載ページ : 205 )

1	事務事業名	国民健康保険税賦課事業【国民健康保険特別会計】			
2	担当課名	税務課		班名	住民税班
3	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G S	
4	款	01	総務費		
4	項	02	徴税費		
4	目	01	賦課徴収費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,259,532	0	0	3,259,532	0
6	事業目的	相互扶助により、軽い負担で医療を受けることができる国民健康保険事業の安定した運営を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、財源を確保する。			

7 事業内容

	平成30年度	平成29年度	比較
	一般被保険者（うち退職資格）	一般被保険者（うち退職資格）	
国民健康保険税納税義務者数	6,268人（86人）	6,824人（166人）	556人減
＜内訳＞			
7割軽減世帯数	1,808世帯（23世帯）	2,144世帯（44世帯）	336世帯減
5割軽減世帯数	949世帯（23世帯）	880世帯（32世帯）	69世帯増
2割軽減世帯数	750世帯（10世帯）	717世帯（16世帯）	33世帯増
限度額超過世帯数	120世帯（3世帯）	216世帯（4世帯）	96世帯減

8 事業成果

国民健康保険の資格担当課（保険年金班窓口）と連携し、課税資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業の適切かつ公正な執行をした。

8323 適切な課税と収納率の向上

（ 決算書掲載ページ : 205, 213 ）

1	事務事業名	【国保】市税等収納事業			
2	担当課名	収納対策課		班名	収納対策班
3	会計	020	国民健康保険特別会計		
4	款	01	総務費 他		
	項	02	徴税费 他		
	目	01	賦課徴収費 他		
5	決算額（円）	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,834,503	0	0	7,834,503	0
6	事業目的	効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納額の増加防止を図る。			
7	事業内容	啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間・休日等の延長窓口開設）。滞納者調査及び分析と計画的納付の指導。嘱託収納員の個別訪問徴収。			
8	事業成果	滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。また、市民サービスの向上として納付機会の提供を夜間・休日の窓口開設により実施。その他嘱託収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。			

8323 適切な課税と収納率の向上

（ 決算書掲載ページ : 225 ）

1	事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事業【後期高齢者医療特別会計】			
2	担当課名	税務課		班名	住民税班
3	会計	035	後期高齢者医療特別会計		
4	款	01	総務費		
	項	02	徴税费		
	目	01	賦課徴収費		
5	決算額（円）	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,774,061	0	0	2,774,061	0
6	事業目的	相互扶助により、軽い負担で医療を受けることができる後期高齢者医療保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。			

## 7 事業内容

	平成30年度	平成29年度	前年度比
後期高齢者医療保険料納入義務者数	5,832人	5,650人	182人増
均等割軽減	3,832人	3,812人	20人減
<内訳>			
被扶養者	489人	499人	10人減
2割軽減者	549人	466人	83人増
5割軽減者	627人	499人	128人増
8.5割軽減者(平成29年度7割軽減)	984人	1,110人	126人減
9割軽減者	975人	1,003人	28人減
9割軽減者(被用者保険の被扶養者)	208人	235人	27人減

## 8 事業成果

資格担当課(保険年金班窓口)と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業を適切かつ公正に執行した。

## 8323 適切な課税と収納率の向上

( 決算書掲載ページ : 225, 227 )

1	事務事業名	【後期】市税等収納事業			
2	担当課名	収納対策課		班名	収納対策班
3	会計	035	後期高齢者医療特別会計		SDGS 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
4	款	01	総務費 他		
	項	02	徴税费 他		
	目	01	賦課徴収費 他		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
	889,155	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	889,155	0
6	事業目的	効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納額の増加防止を図る。			
7	事業内容	啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供(夜間・休日等の延長窓口開設)。滞納者調査及び分析と計画的納付の指導。嘱託収納員の個別訪問徴収。			
8	事業成果	滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。また、市民サービスの向上として納付機会の提供を夜間・休日の窓口開設により実施。その他嘱託収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。			

## 8323 適切な課税と収納率の向上

( 決算書掲載ページ : 245 )

1	事務事業名	介護保険料賦課事業【介護保険特別会計】			
2	担当課名	税務課		班名	住民税班
3	会計	040	介護保険特別会計		SDGS 10 人や国の不平等をなくそう
4	款	01	総務費		
	項	02	徴収費		
	目	01	賦課徴収費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
	2,870,345	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	2,870,345	0

6 事業目的

相互扶助により、軽い負担で介護サービスを受けることができる介護保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。

7 事業内容

	平成30年度	平成29年度	前年度比
介護保険料納入義務者数	11,294人	10,957人	337人増
〈納入義務者の内訳〉			
第1段階	1,753人	1,710人	43人増
第2段階	756人	708人	48人増
第3段階	603人	560人	43人増
第4段階	2,324人	2,395人	71人減
第5段階	1,744人	1,694人	50人増
第6段階	1,667人	1,502人	165人増
第7段階	1,246人	1,244人	2人増
第8段階	631人	578人	53人増
第9段階	570人	566人	4人増

8 事業成果

資格担当課（高齢介護班窓口）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業を適切かつ公正に執行した。

8323 適切な課税と収納率の向上

（決算書掲載ページ： 245, 257）

1	事務事業名	【介護】市税等収納事業			
2	担当課名	収納対策課		班名	収納対策班
3	会計	040	介護保険特別会計		
4	款	01	総務費 他		
	項	02	徴税费 他		
	目	01	賦課徴収費 他		
5	決算額（円）	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,503,106	0	0	1,503,106	0

6 事業目的

効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納額の増加防止を図る。

7 事業内容

啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間・休日等の延長窓口開設）。滞納者調査及び分析及び計画的納付の指導。嘱託収納員の個別訪問徴収。

8 事業成果

滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。また、市民サービスの向上として納付機会の提供を夜間・休日の窓口開設により実施。その他嘱託収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。



平成30年度

復旧・復興事業関係  
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

1000 防災・減災による災害に強いまちづくり

1100 防災・減災型都市構造の構築

1120 避難場所、避難構造物、避難路等の確保

( 決算書掲載ページ : 135 )

1	事務事業名	避難道路整備事業			
2	担当課名	建設課	班名	道路公園整備班	
3	会計	001	一般会計		
4	款	08	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	07	道路橋りょう復興費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	888,826,404	0	0	745,048,331	143,778,073
6	事業目的 津波等の災害発生時に避難する道路等を整備し住民の安全確保に努める。				
7	事業内容 【改良・排水路整備工事等】 (単位:円)				
	項目	施工箇所	延長等	執行額	備考
	立沼・浜市線	矢本字立沼地内外	L=3,923.4m	219,601,200	
	東名・新東名線	大塚字北林下地内外	L=320.0m	159,494,200	
	台前・亀岡線	野蒜字亀岡地内外	L=311.8m	409,990,480	
	渋抜排水路転落防止柵設置	あおい一丁目地内外	L=1,359.0m	30,769,200	
	鷹の巣山線	牛網字鷹巣山地内	L=355.0m	50,907,640	(農林水産課所管)
	【工事に伴う調査測量設計業務委託等】 (単位:円)				
	項目	業務箇所	内容等	執行額	備考
	東名・新東名線	大塚字東名地内外	道路詳細設計一式	1,858,680	
	【市道整備に伴う用地買収費】 (単位:円)				
	項目	取得内容	取得面積	執行額	備考
	東名・新東名線	宅地1筆	A=32.4m <sup>2</sup>	246,240	
	台前・亀岡線	保安林1筆、原野1筆	A=1,719.48m <sup>2</sup>	1,090,477	
	【その他の経費】 (単位:円)				
	項目	執行額	備考		
	普通旅費	59,040			
	需用費(消耗品)	297,570			
	調査測量設計業務委託料 設計積算(実施・変更)(立沼・浜市線外2路線)	7,052,400			
	分筆登記業務委託料(台前・亀岡線外1路線)	1,611,703			
	不動産鑑定業務委託料(台前・亀岡線)	496,800			
	土地境界復元測量業務委託料(東名・新東名線外1路線)	4,286,694			
	使用料及び賃借料	32,470			
	臨時職員賃金	1,031,610			
8	事業成果 避難道路の整備を行い、緊急時等における避難路の確保に寄与した。				

1	事務事業名	避難道路整備事業（大曲浜関連）																					
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市整備班																		
3	会計	001	一般会計																				
4	款	08	土木費																				
	項	02	道路橋りょう費																				
	目	05	道路橋りょう復興費																				
5	決算額（円）	財源内訳																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
	54,296,880	0	0	43,437,000	10,859,880																		
6	事業目的	津波等の災害発生時に避難する道路等を整備し、漁業関係者や産業団地従業員等の安全を図る。																					
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>施工場所</th> <th>延長等</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上浜97号線改良舗装工事(繰越明許)</td> <td>大曲字下台地内</td> <td rowspan="3">L=326.0m</td> <td>48,769,880</td> <td>★D17-6-12</td> </tr> <tr> <td>上浜97号線改良舗装工事</td> <td>大曲字下台地内</td> <td>5,527,000</td> <td>★D17-6-16</td> </tr> <tr> <td>上浜97号線改良舗装工事(R1へ明許繰越)</td> <td>大曲字下台地内</td> <td>12,433,000</td> <td>★D17-6-17</td> </tr> </tbody> </table>				項目	施工場所	延長等	執行額	備考	上浜97号線改良舗装工事(繰越明許)	大曲字下台地内	L=326.0m	48,769,880	★D17-6-12	上浜97号線改良舗装工事	大曲字下台地内	5,527,000	★D17-6-16	上浜97号線改良舗装工事(R1へ明許繰越)	大曲字下台地内	12,433,000	★D17-6-17
項目	施工場所	延長等	執行額	備考																			
上浜97号線改良舗装工事(繰越明許)	大曲字下台地内	L=326.0m	48,769,880	★D17-6-12																			
上浜97号線改良舗装工事	大曲字下台地内		5,527,000	★D17-6-16																			
上浜97号線改良舗装工事(R1へ明許繰越)	大曲字下台地内		12,433,000	★D17-6-17																			
8	事業成果	狭隘道路の拡幅改良整備により、避難路の確保のほか、利便性の向上と交通安全が確保された。																					

1	事務事業名	内水排除対策事業															
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市整備班												
3	会計	001	一般会計														
4	款	08	土木費														
	項	02	道路橋りょう費														
	目	05	震災対策費														
5	決算額（円）	財源内訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	8,856,000	0	0	7,084,000	1,772,000												
6	事業目的	野蒜東名運河南地区の内水(雨水)排水対策を進めることにより移転元地を含む土地利用の促進を図る。															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料</td> <td>南赤崎地区排水路整備調査測量設計業務一式</td> <td>8,856,000</td> <td>★23-2-152</td> </tr> <tr> <td>東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料(R1へ明許繰越)</td> <td>南赤崎地区、西余景地区、新町地区調査測量設計業務一式</td> <td>75,616,000</td> <td>★23-2-150 ★23-2-151 ★23-2-152</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	執行額	備考	東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料	南赤崎地区排水路整備調査測量設計業務一式	8,856,000	★23-2-152	東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料(R1へ明許繰越)	南赤崎地区、西余景地区、新町地区調査測量設計業務一式	75,616,000	★23-2-150 ★23-2-151 ★23-2-152
項目	事業内容	執行額	備考														
東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料	南赤崎地区排水路整備調査測量設計業務一式	8,856,000	★23-2-152														
東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料(R1へ明許繰越)	南赤崎地区、西余景地区、新町地区調査測量設計業務一式	75,616,000	★23-2-150 ★23-2-151 ★23-2-152														
8	事業成果	調査測量設計業務を発注し事業の推進を図った。															

1	事務事業名	防災集団移転促進事業（移転団地整備）																															
2	担当課名	復興都市計画課	班名	都市整備班																													
3	会計	001	一般会計	S D G S	 																												
4	款	08	土木費																														
	項	04	都市計画費																														
	目	05	集団移転事業費																														
5	決算額（円）	財 源		内 訳																													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
	49,085,634	0	0	33,498,000	15,587,634																												
6	事業目的	<p>集団移転団地を早期に整備し、防災集団移転促進事業による集団移転を促進する。          防災集団移転促進事業による生活再建を支援し平成32年度までの完成を目指す。</p>																															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団移転団地公共施設整備工事(繰越明許)</td> <td>大浜団地公園整備・調整池整備工事等</td> <td>37,776,440</td> <td>D23-2</td> </tr> <tr> <td>集団移転団地公共施設付帯工事(繰越明許)</td> <td>東矢本駅北団地乗入工設置工事 野蒜北部丘陵地区ゴミ集積所付帯工事</td> <td>2,216,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集団移転事業支援業務</td> <td>大浜団地公園台帳作成業務</td> <td>507,600</td> <td>D23-2</td> </tr> <tr> <td>集団移転団地環境整備工事</td> <td>建築残土整地工事等</td> <td>1,544,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>臨時職員賃金、消耗品費、印刷製本費、積算システム借上げ料等</td> <td>7,041,034</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集団移転事業支援業務(R1へ明許繰越)</td> <td>野蒜地区分筆登記業務外</td> <td>7,492,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	事業内容	執行額	備 考	集団移転団地公共施設整備工事(繰越明許)	大浜団地公園整備・調整池整備工事等	37,776,440	D23-2	集団移転団地公共施設付帯工事(繰越明許)	東矢本駅北団地乗入工設置工事 野蒜北部丘陵地区ゴミ集積所付帯工事	2,216,160		集団移転事業支援業務	大浜団地公園台帳作成業務	507,600	D23-2	集団移転団地環境整備工事	建築残土整地工事等	1,544,400		その他	臨時職員賃金、消耗品費、印刷製本費、積算システム借上げ料等	7,041,034		集団移転事業支援業務(R1へ明許繰越)	野蒜地区分筆登記業務外	7,492,000	
項 目	事業内容	執行額	備 考																														
集団移転団地公共施設整備工事(繰越明許)	大浜団地公園整備・調整池整備工事等	37,776,440	D23-2																														
集団移転団地公共施設付帯工事(繰越明許)	東矢本駅北団地乗入工設置工事 野蒜北部丘陵地区ゴミ集積所付帯工事	2,216,160																															
集団移転事業支援業務	大浜団地公園台帳作成業務	507,600	D23-2																														
集団移転団地環境整備工事	建築残土整地工事等	1,544,400																															
その他	臨時職員賃金、消耗品費、印刷製本費、積算システム借上げ料等	7,041,034																															
集団移転事業支援業務(R1へ明許繰越)	野蒜地区分筆登記業務外	7,492,000																															
8	事業成果	<p>集団移転団地の公共施設整備及び関連工事等を実施し、防災集団移転促進事業の推進と地域コミュニティ形成の醸成に寄与することができた。</p>																															

1	事務事業名	移転跡地（移転元）土地利用事業															
2	担当課名	復興都市計画課	班名	都市整備班													
3	会計	001	一般会計	S D G S	 												
4	款	08	土木費														
	項	04	都市計画費														
	目	05	集団移転事業費														
5	決算額（円）	財 源		内 訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	92,963,320	0	0	74,370,000	18,593,320												
6	事業目的	<p>集団移転に伴う移転跡地（移転元）の土地利用を図り、持続あるまちづくりを推進する。</p>															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東名地区コミュニティ広場調査測量設計業務(繰越明許)</td> <td>基本設計・実施設計 一式</td> <td>14,142,600</td> <td>★D23-2-132</td> </tr> <tr> <td>野蒜海岸津波避難施設外実施設計業務(繰越明許)</td> <td>実施設計 一式</td> <td>8,376,480</td> <td>★D23-2-135</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	事業内容	執行額	備 考	東名地区コミュニティ広場調査測量設計業務(繰越明許)	基本設計・実施設計 一式	14,142,600	★D23-2-132	野蒜海岸津波避難施設外実施設計業務(繰越明許)	実施設計 一式	8,376,480	★D23-2-135
項 目	事業内容	執行額	備 考														
東名地区コミュニティ広場調査測量設計業務(繰越明許)	基本設計・実施設計 一式	14,142,600	★D23-2-132														
野蒜海岸津波避難施設外実施設計業務(繰越明許)	実施設計 一式	8,376,480	★D23-2-135														

移転元地畑地造成工事(繰越明許)	浜市地区移転元地畑地造成工事	14,237,840	★D23-2-95
移転元地畑地造成工事(繰越明許)	東名地区移転元地畑地造成工事	20,730,920	★D23-2-142
野蒜北部丘陵地区小規模コミュニティ施設整備工事(繰越明許)	野蒜北部丘陵地散策路等整備工事	35,400,240	★D23-2-137

8 事業成果  
 集団移転に伴う移転跡地(移転元)の土地利用を図った。

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 ( 決算書掲載ページ : 141 )

1	事務事業名	防災集団移転促進事業(防災盛土)															
2	担当課名	復興都市計画課	班名	都市整備班													
3	会計	001	一般会計	S D G S	 												
4	款	08	土木費														
4	項	04	都市計画費														
4	目	05	集団移転事業費														
5	決算額(円)	財源内訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	75,227,120	0	0	60,181,000	15,046,120												
6	事業目的	多重防御施設である防災盛土を早期に整備し、防災・減災型都市構造のまちづくりを推進する。															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災盛土造成工事(繰越明許)</td> <td>北上運河防災盛土造成工事</td> <td>64,068,560</td> <td>◆D23-2-1</td> </tr> <tr> <td>防災盛土造成工事</td> <td>矢本防災盛土(立沼地区)付帯工事</td> <td>11,158,560</td> <td>◆D23-2-1</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	執行額	備考	防災盛土造成工事(繰越明許)	北上運河防災盛土造成工事	64,068,560	◆D23-2-1	防災盛土造成工事	矢本防災盛土(立沼地区)付帯工事	11,158,560	◆D23-2-1
項目	事業内容	執行額	備考														
防災盛土造成工事(繰越明許)	北上運河防災盛土造成工事	64,068,560	◆D23-2-1														
防災盛土造成工事	矢本防災盛土(立沼地区)付帯工事	11,158,560	◆D23-2-1														
8	事業成果	多重防御施設を構成する防災盛土の造成工事を実施し、防災・減災型都市構造のまちづくりを推進した。															

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 ( 決算書掲載ページ : 141 )

1	事務事業名	復興土地区画整理事業			
2	担当課名	復興都市計画課	班名	都市整備班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	08	土木費		
4	項	04	都市計画費		
4	目	06	復興土地区画整理費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	173,235,847	0	0	138,167,000	35,068,847
6	事業目的	集団移転先である野蒜北部丘陵地区と東矢本駅北地区及び、新たな市街地形成として被災市街地土地区画整理事業による造成整備を実施する大曲浜地区の実施にあたり、事業の適正な運営ができるようにする。			

7 事業内容			
項目	事業内容	執行額	備考
庁用備品購入費(繰越明許)	復興まちづくり地理空間情報管理サーバー購入、地図ソフト等購入業務	12,160,800	★D23-2-140
復興まちづくり地理空間情報整備業務委託料	航空レーザ測量業務一式	6,912,000	★D23-2-140
大曲浜地区復興事業実施支援業務委託料	大曲浜地区復興土地区画整理事業統括マネジメント、工事監理業務等業務	47,862,360	★D-17-6-19 ★D-17-6-11
復興関連盛土材確保検討調査業務委託料	上二間堀地区分筆登記業務	469,557	
盛土材確保工事	盛土材確保工事	105,773,960	★D17-6-15
その他	土地区画整理審議会委員報償費、費用弁償、普通旅費	57,170	
復興土地区画整理事業(R1へ明許繰越)	大曲浜地区復興事業実施支援業務、盛土材確保工事他	58,191,000	
8 事業成果			
被災市街地土地区画整理事業が適正に運営でき事業の推進に寄与した。			

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 ( 決算書掲載ページ : 141 )

1	事務事業名	復興土地区画整理事業(特別会計繰出金)															
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市整備班												
3	会計	001	一般会計														
4	款	08	土木費														
	項	04	都市計画費														
	目	06	復興土地区画整理費														
5	決算額(円)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">財源</th> <th colspan="2">内訳</th> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>467,811,742</td> <td>0</td> <td>273,883,000</td> <td>193,928,742</td> </tr> </table>				財源		内訳		国県支出金	地方債	その他	一般財源	467,811,742	0	273,883,000	193,928,742
財源		内訳															
国県支出金	地方債	その他	一般財源														
467,811,742	0	273,883,000	193,928,742														
6	事業目的	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計への繰出金管理及び、復興交付金の基金管理を行い、事業の適正な運営ができるようにする。															
7	事業内容	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業特別会計繰出金</td> <td>大曲浜地区土地区画整理事業特別会計繰出金</td> <td>467,811,742</td> <td></td> </tr> </table>				項目	事業内容	執行額	備考	土地区画整理事業特別会計繰出金	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計繰出金	467,811,742					
項目	事業内容	執行額	備考														
土地区画整理事業特別会計繰出金	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計繰出金	467,811,742															
8	事業成果	被災市街地土地区画整理事業が適正に運営でき事業の推進に寄与した。															

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 ( 決算書掲載ページ : 141 )

1	事務事業名	防災集団移転促進事業(仮設庁舎管理事務)															
2	担当課名	行政経営課		班名	管理契約班(管財契約班)												
3	会計	001	一般会計														
4	款	08	土木費														
	項	04	都市計画費														
	目	05	集団移転事業費														
5	決算額(円)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">財源</th> <th colspan="2">内訳</th> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>11,058,177</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11,058,177</td> </tr> </table>				財源		内訳		国県支出金	地方債	その他	一般財源	11,058,177	0	0	11,058,177
財源		内訳															
国県支出金	地方債	その他	一般財源														
11,058,177	0	0	11,058,177														

6	事業目的	防災集団移転事業などの復興事業を推進するため、狭隘な本庁舎の執務環境改善を目的として、仮設庁舎を維持する。	
7	事業内容	・仮設庁舎及び事務機器の維持管理	
		区 分	平成30年度決算額
		仮設庁舎維持管理・防災集団移転事務用消耗品費	897,931円
		仮設庁舎光熱水費	743,312円
		印刷機保守委託料	226,800円
		複写機借上料	4,647,642円
		仮設庁舎借上料	3,466,812円
		印刷機借上料	1,075,680円
		計	11,058,177円
			参考前年度決算額
			710,941円
			772,998円
			207,900円
			4,597,133円
			3,462,892円
			1,075,680円
			10,827,544円
8	事業成果	仮設庁舎及び事務機器の適切な維持管理により、執務環境改善に寄与した。	

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 ( 決算書掲載ページ : 139 )

1	事務事業名	防災集団移転促進事業 (対象用地買収)			
2	担当課名	行政経営課 (復興都市計画課)	班名	用地管理班 (用地対策班)	
3	会計	001	一般会計	S D G S	15 緑の豊かさを守ろう
4	款	08	土木費		
4	項	04	都市計画費		
4	目	06	集団移転事業費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	163,290,869	0	0	92,802,237	70,488,632
6	事業目的	防災集団移転促進事業に伴う移転先地として用地買収を行う。また、移転促進区域内の被災した宅地等の移転元地の買取りを行うとともに、そこに残存する建物の解体を行う。			
7	事業内容	移転元地買取り 15筆、6,827.99㎡、60,678,530円 建物解体 17棟 工作物除去 2件、45,381,170円			
8	事業成果	移転元地の買上げ 99.9%完了 (1,733,194.36㎡/1,734,671.23㎡)			

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 ( 決算書掲載ページ : 109 )

1	事務事業名	上水道人的支援経費負担事業			
2	担当課名	環境課	班名	環境班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	6 安全な水とトイレを世界中に
4	款	04	衛生費		
4	項	03	上水費		
4	目	02	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,449,281	0	0	0	16,449,281
6	事業目的	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保及びメンタルヘルス対策			

7	事業内容	石巻地方広域水道企業団負担金 ・人的支援経費負担金 16,348千円 ・メンタルヘルス経費負担金 102千円
8	事業成果	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保及びメンタルヘルス対策を行った。

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 ( 決算書掲載ページ : 187 )

1	事務事業名	上水道施設災害復旧事業			
2	担当課名	環境課	班名	環境班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	12	災害復旧費		
4	項	03	その他公共施設公用施設災害復旧費		
4	目	01	上水道施設災害復旧費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,907,000	0	0	0	18,907,000
6	事業目的	被災した上水道施設の復旧			
7	事業内容	石巻地方広域水道企業団の災害復旧事業に要する経費負担金 18,907千円			
8	事業成果	被災した上水道施設の復旧事業を行った。			

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 ( 決算書掲載ページ : 139 )

1	事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業													
2	担当課名	福祉課	班名	生活再建支援班											
3	会計	001	一般会計	S D G S											
4	款	08	土木費												
4	項	04	都市計画費												
4	目	05	集団移転事業費												
5	決算額 (円)	財 源 内 訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源										
	22,569,348	0	0	16,927,011	5,642,337										
6	事業目的	東日本大震災により指定した津波防災区域から区域外に住宅を建設等する被災者の再建を支援し、市民の生命の安全を確保する。													
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,348 円</td> </tr> <tr> <td>がけ地近接等危険住宅移転事業補助金</td> <td>19,352,000 円</td> </tr> <tr> <td>がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (繰越明許)</td> <td>3,184,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,569,348 円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	決算額	消耗品費	33,348 円	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	19,352,000 円	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (繰越明許)	3,184,000 円	計	22,569,348 円
区分	決算額														
消耗品費	33,348 円														
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	19,352,000 円														
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (繰越明許)	3,184,000 円														
計	22,569,348 円														
8	事業成果	個別移転者の負担を軽減する支援を実施したことにより、住宅再建が促進された。													

1	事務事業名	防災集団移転促進補助事業																																			
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班																																
3	会計	001	一般会計																																		
4	款	08	土木費																																		
	項	04	都市計画費																																		
	目	05	集団移転事業費																																		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																
	83,614,331	0	0	73,162,539	10,451,792																																
6	事業目的	東日本大震災により指定した津波防災区域から集団移転団地に住宅を建設等する被災者の再建を支援し、市民の生命の安全を確保する。																																			
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>臨時職員賃金</td><td>2,931,780 円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>154,490 円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>24,892 円</td></tr> <tr><td>修繕料</td><td>56,187 円</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>243,358 円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>8,760 円</td></tr> <tr><td>自動車傷害賠償責任保険料</td><td>17,350 円</td></tr> <tr><td>自動車任意共済保険料</td><td>30,230 円</td></tr> <tr><td>被災者再建支援管理システム保守管理委託料</td><td>1,242,000 円</td></tr> <tr><td>複写機借上料</td><td>1,711,084 円</td></tr> <tr><td>事務用備品購入費</td><td>210,600 円</td></tr> <tr><td>防災のための集団移転等事業補助金</td><td>40,131,000 円</td></tr> <tr><td>防災のための集団移転等事業補助金 (繰越明許)</td><td>36,846,000 円</td></tr> <tr><td>自動車重量税</td><td>6,600 円</td></tr> <tr><td>計</td><td>83,614,331 円</td></tr> </tbody> </table>				区分	決算額	臨時職員賃金	2,931,780 円	消耗品費	154,490 円	燃料費	24,892 円	修繕料	56,187 円	通信運搬費	243,358 円	手数料	8,760 円	自動車傷害賠償責任保険料	17,350 円	自動車任意共済保険料	30,230 円	被災者再建支援管理システム保守管理委託料	1,242,000 円	複写機借上料	1,711,084 円	事務用備品購入費	210,600 円	防災のための集団移転等事業補助金	40,131,000 円	防災のための集団移転等事業補助金 (繰越明許)	36,846,000 円	自動車重量税	6,600 円	計	83,614,331 円
区分	決算額																																				
臨時職員賃金	2,931,780 円																																				
消耗品費	154,490 円																																				
燃料費	24,892 円																																				
修繕料	56,187 円																																				
通信運搬費	243,358 円																																				
手数料	8,760 円																																				
自動車傷害賠償責任保険料	17,350 円																																				
自動車任意共済保険料	30,230 円																																				
被災者再建支援管理システム保守管理委託料	1,242,000 円																																				
複写機借上料	1,711,084 円																																				
事務用備品購入費	210,600 円																																				
防災のための集団移転等事業補助金	40,131,000 円																																				
防災のための集団移転等事業補助金 (繰越明許)	36,846,000 円																																				
自動車重量税	6,600 円																																				
計	83,614,331 円																																				
8	事業成果	集団移転者の負担を軽減する支援を実施したことにより、住宅再建が促進された。																																			

1	事務事業名	道路補修事業												
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班									
3	会計	001	一般会計											
4	款	08	土木費											
	項	02	道路橋りょう費											
	目	02	道路維持費											
5	決算額 (円)	財 源 内 訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
	32,746,405	0	0	26,139,000	6,607,405									
6	事業目的	東日本大震災において、被災した市道の復旧を行い市道の機能を被災前の状態に回復する。												
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査測量設計業務</td> <td>ウォーキングトレイル調査測量設計業務 L=1.1km</td> <td>32,696,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>消耗品費</td> <td>49,510</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	執行額(円)	調査測量設計業務	ウォーキングトレイル調査測量設計業務 L=1.1km	32,696,895	その他	消耗品費	49,510
項目	事業内容	執行額(円)												
調査測量設計業務	ウォーキングトレイル調査測量設計業務 L=1.1km	32,696,895												
その他	消耗品費	49,510												

8 事業成果

市道の機能を被災前の状態に回復する計画を行ったことにより、周辺住民及び利用者の安心安全な通行に寄与した。

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備

( 決算書掲載ページ : 133 )

1	事務事業名	道路橋りょう震災対策事業									
2	担当課名	建設課	班名	道路公園管理班							
3	会計	001	一般会計	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを						
4	款	08	土木費								
	項	02	道路橋りょう費								
	目	06	震災対策費								
5	決算額 (円)	財源内訳			35,869,694						
		国県支出金	地方債	その他		一般財源					
		35,869,694	0	0	0	35,869,694					
6	事業目的	東日本大震災において、被災した市道及び排水施設等の応急復旧を行い供用可能な施設に回復する。									
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地方太平洋沖地震による道路及び排水施設等応急復旧業務</td> <td>臨時ポンプ設置 N=5箇所</td> <td>35,869,694</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	執行額(円)	東北地方太平洋沖地震による道路及び排水施設等応急復旧業務	臨時ポンプ設置 N=5箇所	35,869,694
項目	事業内容	執行額(円)									
東北地方太平洋沖地震による道路及び排水施設等応急復旧業務	臨時ポンプ設置 N=5箇所	35,869,694									
8	事業成果	降雨による道路等の冠水被害を軽減し、安全で住みやすい住環境の改善及び道路利用者の安心安全な通行に寄与した。									

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備

( 決算書掲載ページ : 133 )

1	事務事業名	道路舗装補修事業									
2	担当課名	建設課	班名	道路公園管理班							
3	会計	001	一般会計	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを						
4	款	08	土木費								
	項	02	道路橋りょう費								
	目	06	震災対策費								
5	決算額 (円)	財源内訳			83,694,000						
		国県支出金	地方債	その他		一般財源					
		83,694,000	0	0	66,955,000	16,739,000					
6	事業目的	東日本大震災に伴う復旧・復興事業を行う上で、資機材運搬経路にあたる市道の大型交通量が計画交通量を超過し市道等が損傷したため、市道の機能を損傷前の状態に回復する。									
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路補修工事【R1へ繰越明許】</td> <td>舗装補修工事 N=8件 L=7.2km (前払い)</td> <td>83,694,000</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	執行額(円)	道路補修工事【R1へ繰越明許】	舗装補修工事 N=8件 L=7.2km (前払い)	83,694,000
項目	事業内容	執行額(円)									
道路補修工事【R1へ繰越明許】	舗装補修工事 N=8件 L=7.2km (前払い)	83,694,000									
8	事業成果	市道の機能を損傷前の状態に回復したことにより、道路利用者の安心安全な通行に寄与した。									

1	事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業									
2	担当課名	建設課	班名	道路公園管理班							
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられるまちづくりを						
4	款	12	災害復旧費								
	項	04	公共土木施設災害復旧費								
	目	01	道路橋りょう災害復旧費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	66,245,000	0	0	0	66,245,000						
6	事業目的	東日本大震災において、被災した市道の復旧を行い市道の機能を被災前の状態に回復する。									
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路災害復旧工事 【H30事故繰越】</td> <td>道路災害復旧工事 N=1件 L=1.2km</td> <td>66,245,000</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	執行額(円)	道路災害復旧工事 【H30事故繰越】	道路災害復旧工事 N=1件 L=1.2km	66,245,000
項目	事業内容	執行額(円)									
道路災害復旧工事 【H30事故繰越】	道路災害復旧工事 N=1件 L=1.2km	66,245,000									
8	事業成果	市道の機能を被災前の状態に回復したことにより、道路利用者の安心安全な通行に寄与した。									

1	事務事業名	【下水】【復興交付金事業】公共下水道復興事業(汚水)			
2	担当課名	下水道課	班名	施設班	
3	会計	052	下水道事業特別会計	S D G S	6 安全な水とトイレを世界中に
4	款	02	下水道事業費		
	項	02	下水道建設費		
	目	02	公共下水道復興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,691,000	0	0	11,691,000	0
6	事業目的	集団移転地の下水道整備を行い、公衆衛生の向上と居住環境を改善し、公共水域の水質保全を図る。			
7	事業内容	<p>移転新築する鳴瀬桜華小学校からの汚水管渠の測量設計 【補助事業】 小野処理分区（流関公下）委2号下水道(汚水)実施設計業務委託 一式</p> <p>県道奥松島松島公園線のマンホール嵩上げ 【補助事業】 主要地方道奥松島松島公園線野蒜道路災害復旧事業に伴う野蒜処理分区下水道施設マンホール嵩上げ工事 (宮城県受託工事)</p>			
8	事業成果	移転新築する鳴瀬桜華小学校からの汚水管渠265mについて、測量設計を実施した。また、県道奥松島松島公園線の嵩上げに伴い、17ヶ所のマンホール嵩上げを実施した。			

1	事務事業名	【下水】【復興交付金事業】雨水建設復興事業			
2	担当課名	下水道課		班名	復興施設班
3	会計	052	下水道事業特別会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを 
4	款	03	雨水処理事業費		
	項	02	雨水建設費		
	目	01	雨水建設復興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,953,158,211	0	0	2,953,158,211	0
6	事業目的	安全で住みやすい住宅地、市街地の生活環境の整備を行う。			
7	事業内容	<p>地盤沈下に伴う緊急排水対策整備【補助事業】</p> <p>赤井排水区      実施設計業務 2件 管渠整備工事 4件 L=941.9m 雨水調整池工事 1件 1箇所</p> <p>大曲排水区      管渠整備工事 4件 L=1,989.6m 雨水調整池附帯工事 1件</p> <p>下街道排水区      管渠整備工事 2件 L=782.6m 雨水調整池工事 1件 1箇所</p> <p>渋抜排水区      雨水ポンプ場建設 1箇所</p> <p>野蒜排水区      雨水ポンプ場建設 3箇所 管渠整備工事 3件 L=1,981.3m</p>			
8	事業成果	各排水区において、幹線雨水管渠、雨水調整池、雨水ポンプ場等の工事を実施し、平成30年度末時点において、事業進捗率は74.6%となった。			

1	事務事業名	【下水】雨水建設復興事業(単費)			
2	担当課名	下水道課		班名	復興施設班
3	会計	052	下水道事業特別会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを 
4	款	03	雨水処理事業費		
	項	02	雨水建設費		
	目	01	雨水建設復興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	51,303,600	0	0	51,303,600	0
6	事業目的	安全で住みやすい住宅地、市街地の生活環境の整備を行う。			
7	事業内容	<p>「【下水】【復興交付金事業】雨水建設復興事業」の実施に伴い、必要となる附帯設備等の整備</p> <p>【単独事業】      野蒜第一、野蒜第二、渋抜雨水ポンプ場建設に係る門・柵・塀の整備</p>			
8	事業成果	施設の完成により、適切な管理体制の整備が図られた。			

1	事務事業名	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業																															
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市整備班																												
3	会計	075	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計																														
4	款	01	土地区画整理事業費																														
	項	01	土地区画整理事業費																														
	目	01	土地区画整理事業費																														
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
	495,375,562	0	0	494,212,622	1,162,940																												
6	事業目的	<p>集団移転元地である大曲浜地区について、新たな市街地形成として被災市街地復興土地区画整理事業による工業用地造成整備を実施する。</p>																															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地区画整理事業換地設計等業務委託料(繰越明許)</td> <td>大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業換地設計修正業務</td> <td>10,800,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業換地設計等業務委託料</td> <td>大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業防災行政無線子局実施設計業務</td> <td>464,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>復興土地区画整理事業工事費(繰越明許)</td> <td>大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業造成工事・排水樋管設置工事</td> <td>301,888,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td>復興土地区画整理事業工事費</td> <td>大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業造成工事・配水管布設工事等</td> <td>178,906,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区画整理事業に伴う補償費</td> <td>土地区画整理事業の造成工事等に伴う電柱等移転工事に伴う補償費</td> <td>3,315,882</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業(R1へ明許繰越)</td> <td>復興土地区画整理事業工事費換地設計等業務委託料</td> <td>286,195,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	事業内容	執行額	備 考	土地区画整理事業換地設計等業務委託料(繰越明許)	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業換地設計修正業務	10,800,000		土地区画整理事業換地設計等業務委託料	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業防災行政無線子局実施設計業務	464,400		復興土地区画整理事業工事費(繰越明許)	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業造成工事・排水樋管設置工事	301,888,680		復興土地区画整理事業工事費	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業造成工事・配水管布設工事等	178,906,600		区画整理事業に伴う補償費	土地区画整理事業の造成工事等に伴う電柱等移転工事に伴う補償費	3,315,882		大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業(R1へ明許繰越)	復興土地区画整理事業工事費換地設計等業務委託料	286,195,000	
項 目	事業内容	執行額	備 考																														
土地区画整理事業換地設計等業務委託料(繰越明許)	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業換地設計修正業務	10,800,000																															
土地区画整理事業換地設計等業務委託料	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業防災行政無線子局実施設計業務	464,400																															
復興土地区画整理事業工事費(繰越明許)	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業造成工事・排水樋管設置工事	301,888,680																															
復興土地区画整理事業工事費	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業造成工事・配水管布設工事等	178,906,600																															
区画整理事業に伴う補償費	土地区画整理事業の造成工事等に伴う電柱等移転工事に伴う補償費	3,315,882																															
大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業(R1へ明許繰越)	復興土地区画整理事業工事費換地設計等業務委託料	286,195,000																															
8	事業成果	事業の実施により土地利用が推進され企業誘致、雇用の創出に寄与した。																															

## 1200 防災自立都市の形成

1	事務事業名	雨水排水対策事業			
2	担当課名	防災課		班名	危機対策班
3	会計	001	一般会計		
4	款	09	消防費		
	項	01	消防費		
	目	06	消防防災復興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	115,992	0	0	115,992	0
6	事業目的	<p>震災による地盤沈下対策として、大雨時に雨水排水能力の増強整備が未完了な排水機場へ水中ポンプ等を臨時設置し、市街地の内水排水対策を講じる。</p>			
7	事業内容	<p>・使用料及び賃借料 115,992円 (平成30年8月8日～10日 内水対策 宿浦地区)</p>			
8	事業成果	大雨時に水中ポンプ等を臨時設置し、住家への浸水を防いだ。			

## 1210 防災・減災体制と機能の強化

( 決算書掲載ページ : 69 )

1	事務事業名	東日本大震災東松島市追悼式実施事業			
2	担当課名	総務課		班名	秘書広報班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	19	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,372,385	0	0	6,372,385	0
6	事業目的	※その他財源は、東日本大震災復興基金繰入金 東日本大震災でお亡くなりになられた方々を追悼する。			
7	事業内容	東日本大震災東松島市追悼式の開催 ・開催日 平成31年3月11日 ・会場 東松島市民体育館 ・参加者 約500人			
8	事業成果	東日本大震災東松島市追悼式を開催し、震災によりお亡くなりになりました多くの御霊をお慰めした。			

## 1210 防災・減災体制と機能の強化

( 決算書掲載ページ : 71 )

1	事務事業名	り災台帳整理事業			
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	19	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	194,400	0	0	0	194,400
6	事業目的	東日本大震災の被災住宅に居住していた市民が各種支援策を受けるため、基礎となるり災証明書の調整及び発行を行う。			
7	事業内容	被災者支援台帳システム保守管理委託料 194,400円 再発行 156件、原本証明 144件			
8	事業成果	り災証明の再発行及び原本証明書の発行を行うことができた。			

## 2000 支え合って安心して暮らせるまちづくり

## 2100 暮らしやすい住環境の整備

## 2110 仮設住宅環境の向上

( 決算書掲載ページ : 71 )

1	事務事業名	応急仮設住宅維持管理事業			
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	19	震災対策費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,689,618	0	0	18,689,618	0

6 事業目的  
東日本大震災により適用された災害救助法に基づき提供している応急仮設住宅について、応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金等を活用し、入居している被災者の居住環境改善や施設整備、修繕等を行い、自立に向けての生活等に関して支援を行う。

7 事業内容

区分	決算額
消耗品費	15,175 円
光熱水費	1,458,003 円
修繕料	83,160 円
手数料	3,710,945 円
仮設住宅敷地等草刈業務委託料	541,463 円
矢本運動公園野球場跡地整備委託料	2,160,000 円
仮設住宅合併浄化槽保守点検清掃管理委託料	231,912 円
受水槽保守点検清掃管理委託料	68,040 円
小野風の子公園遊具復旧工事	10,420,920 円
計	18,689,618 円

8 事業成果  
仮設住宅の維持管理等を行い入居者の生活環境、居住環境を改善することができた。

## 2110 仮設住宅環境の向上

( 決算書掲載ページ : 99 )

1	事務事業名	応急仮設住宅維持管理事業 (災害救助)			
2	担当課名	福祉課	班名	生活再建支援班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられるまちづくりを 
4	款	03	総務費		
	項	04	総務管理費		
	目	01	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,781,750	8,781,750	0	0	0

6 事業目的  
東日本大震災により適用された災害救助法に基づき提供している応急仮設住宅について、災害救助費を活用し応急仮設住宅の修繕等や維持管理に必要な事務を行う。

7 事業内容

区分	決算額
仮設住宅用地境界確定業務委託料	8,275,422 円
仮設住宅管理システム保守管理委託料	259,200 円
応急仮設住宅用地借地料	247,128 円
計	8,781,750 円

8 事業成果  
内響及び上北谷地の仮設住宅用地の境界確定を行い、地権者へ土地を返還することができた。

1	事務事業名	住宅再建支援事業（二重ローン対策）			
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目	05	集団移転事業費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	500,000	0	0	500,000	0
6	事業目的	東日本大震災により住宅被害のあった被災者が住宅を再建する際に、借入を実施した場合の利子補給を独自支援し、負債の軽減を図る。			
7	事業内容	被災した住宅にローンを有する者が、新たなローンを組んで住宅を再建する場合の負担を軽減するもの。既存500万円以上のローンがあり、新たに500万円以上のローンを有する者に、既存ローンの5年間分の利子相当額を50万円を上限に補助する。1件 500千円			
8	事業成果	住宅再建において負担となる二重ローンを軽減することにより、住宅再建が促進された。			

1	事務事業名	住宅再建独自支援事業															
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班												
3	会計	001	一般会計														
4	款	08	土木費														
	項	04	都市計画費														
	目	05	集団移転事業費														
5	決算額（円）	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	873,994,000	0	0	873,994,000	0												
6	事業目的	東日本大震災により指定した津波浸水区域で津波防災区域以外の世帯（津波防災区域設定以前の個別移転者を含む）の住宅再建を実施する被災者に対して、住宅再建のための市独自の支援策を実施する。 東日本大震災による地震被害により住宅建設購入した世帯に対し、住宅再建のための市独自の支援策を実施する。															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災住宅再建支援事業補助金（津波被災住宅）</td> <td>848,458,000 円</td> </tr> <tr> <td>被災住宅再建支援事業補助金（危険住宅移転）</td> <td>1,648,000 円</td> </tr> <tr> <td>被災住宅再建支援事業補助金（地震被災住宅）</td> <td>23,500,000 円</td> </tr> <tr> <td>被災住宅再建支援事業補助金（被災住宅移転）</td> <td>388,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>873,994,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	決算額	被災住宅再建支援事業補助金（津波被災住宅）	848,458,000 円	被災住宅再建支援事業補助金（危険住宅移転）	1,648,000 円	被災住宅再建支援事業補助金（地震被災住宅）	23,500,000 円	被災住宅再建支援事業補助金（被災住宅移転）	388,000 円	計	873,994,000 円
区分	決算額																
被災住宅再建支援事業補助金（津波被災住宅）	848,458,000 円																
被災住宅再建支援事業補助金（危険住宅移転）	1,648,000 円																
被災住宅再建支援事業補助金（地震被災住宅）	23,500,000 円																
被災住宅再建支援事業補助金（被災住宅移転）	388,000 円																
計	873,994,000 円																
8	事業成果	被災者の負担を軽減する支援を実施したことにより、住宅再建が促進された。															

1	事務事業名	災害公営住宅整備事業																																
2	担当課名	建築住宅課		班名	住宅班																													
3	会計	001	一般会計																															
4	款	08	土木費																															
	項	05	住宅費																															
	目	02	住宅復興費																															
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
	3,875,313,563	0	405,300,000	3,357,126,000	112,887,563																													
6	<b>事業目的</b> 東日本大震災により生活の基盤である住宅を失った市民の生活安定、再建・復興に向け高齢者・障害者をはじめとした低所得世帯や持ち家を再取得することが困難な世帯の住居環境確保のため震災復興（災害公営住宅）整備計画に基づき災害公営住宅を整備し、低廉な家賃で住宅を供給する。																																	
7	<b>事業内容</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>執行額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">災害公営住宅整備 (柳の目西住宅)</td> <td>住宅用地購入</td> <td>1,852,446,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等購入</td> <td>1,978,402,320円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">災害公営住宅整備 (柳の目西地区関連道路整備)</td> <td>業務委託料</td> <td>858,474円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八反谷地134号線外改良舗装工事</td> <td>38,530,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>架空配電線路等移転工事</td> <td>270,269円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害公営住宅整備</td> <td>長寿命化計画改訂業務</td> <td>4,806,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,875,313,563円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	執行額	備 考	災害公営住宅整備 (柳の目西住宅)	住宅用地購入	1,852,446,500円		建物等購入	1,978,402,320円		災害公営住宅整備 (柳の目西地区関連道路整備)	業務委託料	858,474円		八反谷地134号線外改良舗装工事	38,530,000円		架空配電線路等移転工事	270,269円		災害公営住宅整備	長寿命化計画改訂業務	4,806,000円		計		3,875,313,563円	
項 目	内 容	執行額	備 考																															
災害公営住宅整備 (柳の目西住宅)	住宅用地購入	1,852,446,500円																																
	建物等購入	1,978,402,320円																																
災害公営住宅整備 (柳の目西地区関連道路整備)	業務委託料	858,474円																																
	八反谷地134号線外改良舗装工事	38,530,000円																																
	架空配電線路等移転工事	270,269円																																
災害公営住宅整備	長寿命化計画改訂業務	4,806,000円																																
計		3,875,313,563円																																
8	<b>事業成果</b> 災害公営住宅整備計画に基づき「市営柳の目西住宅」100戸が完成し、全ての災害公営住宅整備が完了した。完成した住宅について、入居対象者に鍵の引渡しを行い、生活の基盤となる恒久住宅を提供し、生活再建に寄与した。 また、災害公営住宅の整備状況に伴う「公営住宅長寿命化計画」について、改訂作業を行うとともに、市営住宅基金の造成を行い、将来にわたり安定した公営住宅の供給に必要となる、維持管理に要する財源の確保を行った。																																	

1	事務事業名	災害公営住宅整備事業（総務費）																						
2	担当課名	建築住宅課		班名	住宅班																			
3	会計	001	一般会計																					
4	款	08	土木費																					
	項	05	住宅費																					
	目	02	住宅復興費																					
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
	1,400,575	0	0	0	1,400,575																			
6	<b>事業目的</b> 東日本大震災により生活の基盤である住宅を失った市民の生活安定、再建・復興に向け高齢者・障害者をはじめとした低所得世帯や持ち家を再取得することが困難な世帯の住居環境確保のため震災復興（災害公営住宅）整備計画に基づき整備を行った災害公営住宅へ、速やかな入居支援を行う。																							
7	<b>事業内容</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>執行額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入居管理</td> <td>入居手続き事務費</td> <td>167,971円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入居管理システム保守管理</td> <td>270,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害公営住宅環境整備 (柳の目西地区)</td> <td>集会施設備品購入</td> <td>962,604円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,400,575円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	執行額	備 考	入居管理	入居手続き事務費	167,971円		入居管理システム保守管理	270,000円		災害公営住宅環境整備 (柳の目西地区)	集会施設備品購入	962,604円		計		1,400,575円	
項 目	内 容	執行額	備 考																					
入居管理	入居手続き事務費	167,971円																						
	入居管理システム保守管理	270,000円																						
災害公営住宅環境整備 (柳の目西地区)	集会施設備品購入	962,604円																						
計		1,400,575円																						

8 事業成果

平成31年3月に完成した市営柳の目西住宅に関し、入居決定者に対し入居の手続きについて周知を行い、3月24日に鍵の引渡しを行い、入居対象者の生活環境の向上に寄与した。  
また、災害公営住宅と合わせて整備を行った柳の目西住宅集会所へ、地域活動に必要な備品の整備を行い、入居後の住宅入居者及び地域住民との交流環境を確保した。

2130 商業施設の整備と医療、福祉の公共交通等との連携

( 決算書掲載ページ : 73 )

1	事務事業名	震災無料循環バス運行事業											
2	担当課名	復興政策課		班名	地域振興班								
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを								
4	款	02	総務費										
	項	01	総務管理費										
	目	20	復興推進費										
5	決算額 (円)	財 源			内 訳								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	2,831,860	0	0	2,265,000	566,860								
6	<p>事業目的</p> <p>東日本大震災により、仮設住宅に居住する市民の日常生活の交通手段とコミュニティを確保するため、仮設住宅間や病院、商業施設等、ひびき興業団地～矢本～赤井経路を循環する無料バス運行を行うもの。</p>												
7	<p>事業内容</p> <p>・無料循環バスの運行・路線（停車位置）、運行形態の見直し検討</p>												
	【歳出】	燃料費			358,660円								
		無料循環バス運行業務委託			2,473,200円								
8	<p>事業成果</p> <p>無料循環バス運行実績</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成30年度（9月末終了）</td> </tr> <tr> <td>運行日数</td> <td>124日</td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td>1,366人</td> </tr> <tr> <td>1日あたりの利用者数</td> <td>11.0人</td> </tr> </table>					平成30年度（9月末終了）		運行日数	124日	延べ利用者数	1,366人	1日あたりの利用者数	11.0人
平成30年度（9月末終了）													
運行日数	124日												
延べ利用者数	1,366人												
1日あたりの利用者数	11.0人												

2130 商業施設の整備と医療、福祉の公共交通等との連携

( 決算書掲載ページ : 73 )

1	事務事業名	地域公共交通網形成・再編計画策定事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	地域振興班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	20	復興推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,948,800	0	0	6,359,000	1,589,800
6	<p>事業目的</p> <p>東日本大震災によって大きな変化が生じた地域特性や市民ニーズを踏まえて、地域公共交通のあり方について調査・検討し、今後の公共交通のあり方、既存の公共交通の方向性を探る。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>・東松島市地域公共交通再編実施計画を策定</p>				
	【歳出】	東松島市地域公共交通再編実施計画（繰越明許）			7,948,800円

8 事業成果

市の公共交通の現状把握、課題の抽出等を実施し、計画策定のなかで課題解決の方向性の検討を行った。  
各地区での懇談会を経て意見を伺い、将来的な公共交通の地域ごとの方向性、複数ルートの路線バスの検討を行い、結果として当面は既存交通のサービスの拡充を目指す方向性を得た。

2200 安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上

2210 保健・医療・福祉サービスの充実

( 決算書掲載ページ : 73 )

1	事務事業名	被災者支援総合交付金事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	20	復興推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,524,000	9,601,000	0	0	3,923,000
6	<p>事業目的</p> <p>東日本大震災に伴う避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化する中で、被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、被災者の円滑な住宅・生活再建の支援、心身のケア、生きがいづくりによる「心の復興」や、コミュニティ形成の促進等の各地域の復興の進展に伴う課題に対応した支援活動の実施に必要な施策を総合的に支援することを目的とする。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>被災された方々の心身の健康の維持向上、生活の安定等に資する「心の復興」事業を行う団体に対し、必要な経費を補助した。また、精算が終了した平成29年度分の交付金(3,911,000円)を国に返納した。</p>				
8	<p>事業成果</p> <p>実施団体を公募した結果、8団体からの事業申請に対し、選定委員会の審査結果をもとに、8団体の事業に対し支援を行い、参加者311人の「心の復興」に寄与した。</p>				

2210 保健・医療・福祉サービスの充実

( 決算書掲載ページ : 69 )

1	事務事業名	被災者サポートセンター運営事業			
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	19	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	80,682,138	80,682,000	0	0	138
6	<p>事業目的</p> <p>被災した市民の心身の健康保持に必要な支援等を総合的に行う。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>東松島市社会福祉協議会に業務を委託し訪問活動、健康教室、ボランティア活動支援などを行う。                  訪問回数：19,038回(プレハブ仮設、みなし仮設、災害公営等)                  こころと身体のケア事業：1,150件                  各種相談：203件                  地域支援活動：1,008回                  ボランティア支援活動：50件                  地域交流事業等：15回                  高校生ボランティア創出事業：14回 参加高校生数 延べ236名</p>				

8 事業成果

事業の実施により、住民の交流支援や健康支援などが行われ心身の健康保持が図られた。災害公営住宅や集団移転地においても継続的な支援が実施された。

2210 保健・医療・福祉サービスの充実

( 決算書掲載ページ : 89 )

1	事務事業名	東日本大震災災害弔慰金支給事業			
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを 
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	06	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	60,000	0	0	0	60,000
6	事業目的	東日本大震災により死亡・行方不明となった方に弔意を表するとともに、遺族の生活安定を目的とする。			
7	事業内容	東日本大震災による死亡者の遺族に対し、弔慰金を支給する。 東日本大震災災害弔慰金等支給審査委員謝礼 3名分 60,000円			
8	事業成果	東日本大震災災害弔慰金等支給審査委員会を開催し、1件の審査を行うことができた。			

2210 保健・医療・福祉サービスの充実

( 決算書掲載ページ : 89, 185 )

1	事務事業名	東日本大震災災害援護資金償還管理事務			
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを 
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	06	震災対策費 他		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	106,396,062	0	0	102,538,752	3,857,310
6	事業目的	東日本大震災による災害援護資金の適正な管理を行い、宮城県からの借入金償還を行う。			
7	事業内容	東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務 3,857,310円 東日本大震災災害援護資金償還金 (繰上償還分) 68,859,409円 東日本大震災災害援護資金償還金 33,679,343円 全体貸付者数592人 (内完済者数117人)			
8	事業成果	災害援護資金貸付管理システム改修を行い、償還者の個々の相談に応じた償還事務を行うことができた。			

1	事務事業名	人事管理事業							
2	担当課名	総務課		班名	人事班				
3	会計	001	一般会計		S D G S				
4	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	19	震災対策費						
5	決算額 (円)	財源				内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	356,062,403	0	0	0			356,062,403		
6	事業目的	※一般財源は、震災復興特別交付税 東日本大震災発災に伴う甚大な被害の復旧、復興に必要な人員を確保するため、全国の自治体からの職員の派遣を受けることを目的とする。							
7	事業内容	国の災害派遣スキーム（総務省スキーム）や県及び本市独自での関係自治体への派遣要請を行い、災害対応に従事する職員の確保を行った。							
8	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治法派遣による支援 47人（3月末現在）</li> <li>（参考）市任期付職員採用数 40人（3月末現在）</li> </ul>							

1	事務事業名	被災者健康支援事業							
2	担当課名	健康推進課		班名	健康支援班				
3	会計	001	一般会計		S D G S				
4	款	04	衛生費						
	項	01	保健衛生費						
	目	02	予防費						
5	決算額 (円)	財源				内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	6,432,122	5,622,000	0	0			810,122		
6	事業目的	被災者の自死や孤立を予防するため、コミュニティの一員として地域で安心して暮らせるよう、心身の健康問題を解決する支援を行う。							
7	事業内容	<p>①被災者の生活習慣改善への動機付け 保健指導 対象者数：57人 実施人数：18人</p> <p>②災害公営住宅入居者への保健指導        ・県事業結果、支援が必要な方への保健指導 対象者数：97人 実施人数：36人（3月末現在）        ・戸別訪問による健康調査 対象：21世帯32人 調査終了：13世帯19人</p> <p>③健康教室        ・仮設住宅健康教室開催後の自主グループ対象 開催回数3回 参加人数60人</p> <p>③復興支援専門員による心理精神保健支援        ・保育所や学校等訪問による、関係機関との支援検討会議 6件        ・訪問面接等 10件</p>							
8	事業成果	被災者の心身の健康問題にとどまらず、生活上困っていること等への適切な情報提供を行い、他職種他機関と連携して事業を推進することで、心の復興の推進につながった。							

1	事務事業名	小学校災害移転復旧事業(浜市小学校)																					
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班																		
3	会計	001	一般会計																				
4	款	12	災害復旧費																				
	項	02	文教施設災害復旧費																				
	目	01	公立学校施設災害復旧費 外																				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
	87, 143, 986	2, 166, 000	0	30, 292, 000	54, 685, 986																		
6	事業目的	東日本大震災により被災した浜市小学校を災害復旧事業により復旧し、児童が従前の学習活動ができるように学校施設の早期復旧を行う。																					
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜市小学校災害復旧基本・実施設計業務委託料</td> <td>82, 404, 000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>浜市小学校仮設校舎借上料</td> <td>3, 250, 059</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド用地賃借料</td> <td>1, 398, 852</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳴瀬桜華小学校架空配電線路等移設工事補償金</td> <td>41, 124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>49, 951</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支 出 額	備 考	浜市小学校災害復旧基本・実施設計業務委託料	82, 404, 000		浜市小学校仮設校舎借上料	3, 250, 059		鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド用地賃借料	1, 398, 852		鳴瀬桜華小学校架空配電線路等移設工事補償金	41, 124		消耗品費	49, 951	
項 目	支 出 額	備 考																					
浜市小学校災害復旧基本・実施設計業務委託料	82, 404, 000																						
浜市小学校仮設校舎借上料	3, 250, 059																						
鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド用地賃借料	1, 398, 852																						
鳴瀬桜華小学校架空配電線路等移設工事補償金	41, 124																						
消耗品費	49, 951																						
8	事業成果	鳴瀬桜華小学校の校舎移転新築に向けた建築設計を実施し、早期復旧への取り組みを進めることができた。																					

1	事務事業名	学び支援コーディネーター等配置事業			
2	担当課名	学校教育課(教育総務課)		班名	コミュニティ・スクール推進班
3	会計	001	一般会計		  
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	05	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 320, 230	2, 320, 000	0	0	230
6	事業目的	東日本大震災により学習環境が大きく変化したことに伴い、児童生徒の家庭学習の習慣形成を図るとともに、基礎学力の底上げにつながる取組とした学習会等を開催する。			
7	事業内容	<p>地域に必要な学習の場をコーディネートする「学び支援コーディネーター」、児童生徒の学習支援や保護者の学習相談等に携わる「学び相談員」、児童生徒の学習支援に携わる「学び支援員」を配置し学習会を開催した。</p> <p>【学び支援員等の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学び支援コーディネーター1名</li> <li>・学び相談員14人</li> <li>・学び支援員(学生)36人</li> </ul> <p>【イートっ子学習会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・週末学習会(41日間/7会場/106教室) 参加児童生徒数(述べ545人)</li> <li>・放課後学習会(18教室/1会場) 参加児童生徒数(述べ2916人)</li> <li>・夏季学習会(6日間/7会場/35教室) 参加児童生徒数(述べ140人)</li> <li>・冬季学習会(3日間/2会場/6教室) 参加児童生徒数(述べ141人)</li> </ul>			
8	事業成果	参加した児童・生徒は集中して学習し家庭学習の習慣形成に寄与することができた。			

1	事務事業名	小学校維持管理事業(震災対策)											
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班								
3	会計	001	一般会計		SDGS 4 質の高い教育を みんなに 								
4	款	10	教育費										
	項	01	教育総務費										
	目	05	震災対策費										
5	決算額 (円)	財 源 内 訳											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	536,112	0	0	0	536,112								
6	事業目的	被災した小学校の機能を補完するための震災対策を行う。											
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>事業内容</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>臨時駐車場用地賃借 A=1,835㎡ プール用地賃借 A= 984㎡</td> <td>536,112</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	事業内容	支 出 額	備 考	使用料及び賃借料	臨時駐車場用地賃借 A=1,835㎡ プール用地賃借 A= 984㎡	536,112	
項 目	事業内容	支 出 額	備 考										
使用料及び賃借料	臨時駐車場用地賃借 A=1,835㎡ プール用地賃借 A= 984㎡	536,112											
8	事業成果	被災した小学校の震災対策として施設及び土地の補完により、教育施設としての機能維持ができた。											

1	事務事業名	読書による被災者アウトリーチ事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	図書館
3	会計	001	一般会計		SDGS 4 質の高い教育を みんなに 
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	04	図書館費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,150,908	0	0	5,150,908	0
6	事業目的	子どもたちに学力や精神面での震災による影響が見られる中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面の育成をねらいとする。			
7	事業内容	<p>市内小学校(矢本東小は直接来館し貸出)に1クラス100冊程度、年3回配本を行い、本を手に取りやすい環境整備(巡回図書配本・図書のクリーニング)を行う。また「理科読」などの読書指導講座を行うことで読書に親しむきっかけを作る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>図書資料の購入 児童書 1,129冊 1,997千円</li> <li>巡回図書委託業務(配本・回収業務) 年4回 467千円</li> <li>巡回図書クリーニング等委託業務(年3回) 1,998千円</li> <li>読書指導委託業務 491千円</li> </ul>			
8	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>巡回図書(7小学校)に各クラスに100冊、学期ごとに配本することができた。(合計配本数 7,150冊)</li> <li>巡回図書のクリーニング業務を学期ごとに行うことができた。</li> <li>読書指導講座として「理科読」を希望校にて実施することができた。(6校 9学年:貸出図書数 524冊)</li> <li>小学生を対象とした夏休み理科読イベントを実施(テーマ「空気であそぼう!新聞紙ドームをつくろう」)</li> <li>読書指導のための研修会を実施することができた。(石巻教育研究会共催)</li> </ul> <p>公開授業「理科読:変化するエネルギー」講話「学校図書館Q&amp;A」</p>			

- ・「理科読」の継続により、科学の本への関心が高まり、学力形成の上にも有効と思われる提案と実践が展開できた。

2220 教育環境の充実と文化の継承

( 決算書掲載ページ : 175 )

1	事務事業名	農地関連復興発掘調査事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	06	文化財発掘調査事業費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,768,723	2,768,723	0	0	0
6	事業目的	東日本大震災で被災した宮戸(江ノ浜)地区農地海岸の堤防改修工事に先立ち、埋蔵文化財の確認(発掘)調査を行う。			
7	事業内容 (H.29からの繰越事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江ノ浜貝塚(約700㎡)出土遺物の整理・分析</li> <li>・発掘調査報告書の刊行</li> </ul>			
8	事業成果	発掘遺物の整理・分析結果等を取りまとめ、一連の成果を発掘調査報告書として刊行することができた。			

2220 教育環境の充実と文化の継承

( 決算書掲載ページ : 177, 179 )

1	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		 
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	09	文化財復興費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,564,540	0	0	1,173,000	391,540
6	事業目的	東日本大震災で被災した地域の個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、および都市再生区画整理事業・治山工事に伴い、文化財保護法にのっとり埋蔵文化財確認調査(発掘調査)を実施する。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、都市再生区画整理事業等に伴う埋蔵文化財確認調査(発掘調査) 5件</li> <li>・出土遺物、図面整理</li> <li>・調査報告書刊行</li> </ul>			
8	事業成果	発掘(確認)調査および遺跡内容の把握を迅速に行い、市民生活の再建等に寄与するとともに、発掘遺物の整理・保護等を適切に行い、調査報告書を刊行することができた。			

1	事務事業名	東松島市特別名勝松島地域被災住宅再建支援事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		SDGs 4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	09	文化財復興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,619,000	0	0	17,619,000	0
6	事業目的	東日本大震災により、住宅に被害を受けた市民等に対する住宅再建の支援として、文化財保護法の規定により特別名勝松島地域に指定されている市内へ当該市民等が住宅再建に要する経費について、経済的負担軽減と市内定住を促進するために補助金を交付する。			
7	事業内容	補助金の交付関連事務。 ・37件(うち津波浸水区域分 32件)			
8	事業成果	迅速かつ適切な対応により、震災後の特別名勝松島地域内の住宅再建に寄与することができた。			

1	事務事業名	社会体育施設移転整備事業			
2	担当課名	政策事業推進室		班名	
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを
4	款	12	災害復旧費		
	項	02	文教施設災害復旧費		
	目	03	社会体育施設災害復旧費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,323,193,707	0	0	0	1,323,193,707
6	事業目的	東日本大震災により被災した奥松島運動公園を東名運河北側に移転復旧整備することにより、健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくりを行うもの。			
7	事業内容	用地買収、災害査定受験、工事発注(体育館、多目的グラウンド、野球場、テニスコート、マレットゴルフ場、子供広場)並びに事業調整			
8	事業成果	令和2年度の供用開始に向けた事業用地買収、災害復旧査定受験、整備工事発注 関係機関との協議・調整			

2300 地域コミュニティの自治力の醸成

2330 コミュニティ活動支援体制の確立

( 決算書掲載ページ : 71 )

1	事務事業名	復興まちづくり推進員設置事業			
2	担当課名	市民協働課		班名	協働推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	19	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	28,512,000	0	0	0	28,512,000
6	事業目的	集団移転事業地域及びその周辺地域、災害公営住宅内及び受入れ地域で市民主体のまちづくりの醸成やコミュニティ形成の推進を図る。			
7	事業内容	復興まちづくりにかかる情報周知や被災者間のつながり形成、復興まちづくりの話し合い支援、防災集団移転促進事業が実施された地域や災害公営住宅及び受入れ地域の新たなコミュニティ形成支援を行った。 ○ (債) 平成29年度東松島市復興まちづくり推進員設置業務 28,512,000円 ○ 自治会等への会議、総会等支援 21回 ○ 自治会等へのコミュニティ形成支援 43回 ○ 女性のまちづくりに対する参加意識の高揚 25回 ○ その他市民協働のまちづくり支援 27回			
8	事業成果	集団移転団地や災害公営住宅及びその受入れ地域で、補助金申請支援により県の補助金を11地域で受けることができ、コミュニティ形成のための事業を各地域で実施することができた。			

3000 生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり

3100 生業の基盤整備と再生

3110 農・林・漁業の再生と復興

( 決算書掲載ページ : 117 )

1	事務事業名	東日本大震災農業生産対策交付金事業			
2	担当課名	農林水産課		班名	農政班
3	会計	001	一般会計		
4	款	06	農林水産業費		
4	項	01	農業費		
4	目	10	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,184,000	5,184,000	0	0	0
6	事業目的	東日本大震災の被災農家の早期の営農再開を目指す。			
7	事業内容	3戸以上の東日本大震災被災農家で構成する農業法人等が営農再開のために要する農業用施設、農業用機械、資機材等の整備費用の一部を補助する。			
		地区名	交付対象者(交付対象整備内容)		交付金額(円)
		洲崎・東名地区 (28.8ha)	農事組合法人 奥松島グリーンファーム (半自動移植機、動力噴霧機、資材等)		5,153,000
		宮戸地区 (0.7ha)	奥松島果樹生産組合 いちじくの里 (資材)		31,000

## 8 事業成果

2地区(1法人、1組合)、合計29.5haの農地復旧に伴い、営農再開にかかる農業用機械等の整備費用の一部を補助したことにより、早期再開を支援した。

## 3110 農・林・漁業の再生と復興

( 決算書掲載ページ : 117 )

1	事務事業名	農業生産対策事業									
2	担当課名	農林水産課		班名	農政班						
3	会計	001	一般会計								
4	款	06	農林水産業費								
	項	01	農業費								
	目	10	震災対策費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	323,000	0	0	0	323,000						
6	事業目的	東日本大震災の被災農家の早期の営農再開を目指す。									
7	事業内容	3戸以上の東日本大震災被災農家で構成する農業法人等が営農再開のために要する農業用施設、農業用機械、資機材等の整備費用の一部を補助する。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>交付対象者(交付対象整備内容)</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洲崎・東名地区 (28.8ha)</td> <td>農事組合法人 奥松島グリーンファーム (半自動移植機、動力噴霧機、資材等)</td> <td>323,000</td> </tr> </tbody> </table>				地区名	交付対象者(交付対象整備内容)	交付金額(円)	洲崎・東名地区 (28.8ha)	農事組合法人 奥松島グリーンファーム (半自動移植機、動力噴霧機、資材等)	323,000
地区名	交付対象者(交付対象整備内容)	交付金額(円)									
洲崎・東名地区 (28.8ha)	農事組合法人 奥松島グリーンファーム (半自動移植機、動力噴霧機、資材等)	323,000									
8	事業成果	1地区(1法人)、28.8haの農地復旧に伴い、営農再開にかかる農業用機械等の整備費用の一部を補助したことにより、早期再開を支援した。									

## 3110 農・林・漁業の再生と復興

( 決算書掲載ページ : 117 )

1	事務事業名	宮城県農業生産早期再興対策事業									
2	担当課名	農林水産課		班名	農政班						
3	会計	001	一般会計								
4	款	06	農林水産業費								
	項	01	農業費								
	目	10	震災対策費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	1,077,000	1,077,000	0	0	0						
6	事業目的	東日本大震災の被災農家の早期の営農再開を目指す。									
7	事業内容	3戸以上の東日本大震災被災農家で構成する農業法人等が営農再開のために要する農業用施設、農業用機械、資機材等の整備費用の一部を補助する。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>交付対象者(交付対象整備内容)</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洲崎・東名地区 (28.8ha)</td> <td>農事組合法人 奥松島グリーンファーム (半自動移植機、動力噴霧機、資材等)</td> <td>1,077,000</td> </tr> </tbody> </table>				地区名	交付対象者(交付対象整備内容)	交付金額(円)	洲崎・東名地区 (28.8ha)	農事組合法人 奥松島グリーンファーム (半自動移植機、動力噴霧機、資材等)	1,077,000
地区名	交付対象者(交付対象整備内容)	交付金額(円)									
洲崎・東名地区 (28.8ha)	農事組合法人 奥松島グリーンファーム (半自動移植機、動力噴霧機、資材等)	1,077,000									
8	事業成果	1地区(1法人)、28.8haの農地復旧に伴い、営農再開にかかる農業用機械等の整備費用の一部を補助したことにより、早期再開を支援した。									

1	事務事業名	地力回復支援事業							
2	担当課名	農林水産課		班名	農林水産振興班				
3	会計	001	一般会計		S D G S				
4	款	06	農林水産業費						
4	項	01	農業費						
4	目	10	震災対策費						
5	決算額 (円)	財 源				内 訳			
		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
	347,000	0		0	347,000	0			
6	事業目的	東日本大震災により被災した水田の地力回復を促進し、農業地域の総合的な復旧と復興を図る。							
7	事業内容	浸水した農地に対する堆肥及び土壌改良材の投入に要した経費の一部を補助するもの。							
8	事業成果	堆肥及び土壌改良材の投入経費に対する補助(補助上限額: 1,000円/10a)を下記3団体に行った。 ①株式会社 めぐいと: 128,000円/1,286a ②株式会社 サンエイト: 53,000円/533a ③農事組合法人 奥松島グリーンファーム: 166,000円/1,666a 計: 347,000円/3,485a(34.7ha)							

1	事務事業名	農村地域復興再生基盤総合整備事業							
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班				
3	会計	001	一般会計		S D G S				
4	款	06	農林水産業費						
4	項	01	農業費						
4	目	11	農業復興費						
5	決算額 (円)	財 源				内 訳			
		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
	799,000	0		0	0	799,000			
6	事業目的	農業用施設等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの農業の復興と安全で安心して暮らせる地域の再生に資する。							
7	事業内容	(1) 実施地区 (事業負担金) (単位: 千円)							
		地区名		負担金					
		赤井堀護岸復旧・整備工事		799					
		計		799					
8	事業成果	被災した農業用施設に対して早期復興を目指し、事業主体である宮城県に対して事業費の一部を負担した。							

1	事務事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業					
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班		
3	会計	001	一般会計		SDGs 2 飢餓をゼロに 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう		
4	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	11	農業復興費				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	59,200,600	0	0	0	59,200,600		
6	事業目的	東日本大震災により被災した農地を災害復旧と併せて大区画化と汎用化を図り、被災農家の農業経営の早期再建及び農業経営の効率化と高収益作物の作付を促進し、所得向上を目指す。					
7	事業内容	(1) 実施地区 (県営ほ場整備事業負担金) ○当該年度の事業費を負担割合に応じて支出。 (単位:千円)					
		地区名	面積	事業期間	負担率	事業費	支出額
		1 大曲地区	140.0ha	H21~R1	6%	100,000	6,000
		2 西矢本地区	211.8ha	H24~R1	8%	50,000	4,000
		3 奥松島地区	198.9ha	H27~R1	8%	603,600	48,288
		計					58,288
8	事業成果	被災した農地の早期復興と被災農家の農業経営の早期再建に向けて事業の促進を図った。					

1	事務事業名	移転元地畑地造成事業			
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班
3	会計	001	一般会計		SDGs 2 飢餓をゼロに 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
4	款	06	農林水産業費		
	項	01	農業費		
	目	11	農業復興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	74,247,840	0	0	59,398,000	14,849,840
6	事業目的	移転元地のうち市で買い取りした宅地について、畑地転換し、農業法人等へ貸し出すことにより、移転元地の利活用の促進と農業生産性の向上及び雇用の促進を図る。			
7	事業内容	施工地区			
		地区名	施工面積 (㎡)	工事費 (円)	備考 (農業法人)
		1 西矢本地区	4,710	15,167,520	㈱めぐいと
		2 野蒜地区	16,100	38,992,320	(有)アグリードなるせ
		3 洲崎・東名地区	20,818	20,088,000	農事組合法人 奥松島グリーンファーム
		計	41,628	74,247,840	
8	事業成果	西矢本地区、野蒜地区、洲崎東名地区で事業を実施し、農業法人へ貸出を行い、更なる農業生産性の向上が図られた。			

1	事務事業名	漁業集落防災機能強化事業(漁業集落環境整備事業)			
2	担当課名	農林水産課		班名	整備班
3	会計	001	一般会計		
4	款	06	農林水産業費		
	項	03	水産業費		
	目	06	水産業復興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	175,254,438	0	0	131,411,000	43,843,438

## 6 事業目的

東日本大震災で被災し、集団移転対象となった漁業集落について、移転した元地の整備を実施し、防災機能の強化により、住民の安全と漁業作業の円滑化を図る。

## 7 事業内容

漁業集落防災機能強化事業

## 【漁業集落防災機能強化工事】

項 目	施行箇所	整備面積	執行額	備考
東名地区造成工事	大塚字東名地内外	水産用地 A=16,900m <sup>2</sup>	93,975千円	
里浜地区雨水排水施設舗装工事	宮戸字牛山崎地内	排水施設 L=52m	829千円	

## 【業務委託等】

項 目	業務箇所	内容等	執行額	備考
室浜地区	宮戸字室浜地内外	合筆分筆登記 一式	15,250千円	
大浜地区	宮戸字大浜地内外	合筆分筆登記 一式	8,894千円	
月浜地区	宮戸字村地内外	合筆分筆登記 一式	11,638千円	
東名地区	大塚字東名地内	分筆登記 一式	658千円	

## 【用地購入費】

項 目	取得内容	取得面積	執行額	備考
大浜地区	畑1筆	A=269m <sup>2</sup>	511千円	集落道
室浜地区	雑種地1筆	A=99m <sup>2</sup>	188千円	水産用地

漁業集落復興効果促進事業

## 【漁業集落防災機能強化工事】

項 目	施行箇所	内容等	執行額	備考
防犯灯設置工事	宮戸字鹿島地内外	4漁港 34基	23,869千円	

## 【業務委託等】

項 目	業務箇所	内容等	執行額	備考
漁港電子台帳整備業務	宮戸字鹿島地内外	6漁港	19,440千円	

## 8 事業成果

被害を受けた漁業集落元地において、水産用地を整備し防災機能の強化が図られた。

1	事務事業名	漁港施設機能強化事業							
2	担当課名	農林水産課		班名	整備班				
3	会計	001	一般会計		S D G S				
4	款	06	農林水産業費						
4	項	03	水産業費						
4	目	06	水産業復興費						
5	決算額 (円)	財 源				内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	43,429,200	0	0	34,743,000	8,686,200				
6	事業目的	東日本大震災による被害を受けた漁港において、災害復旧事業と連携して漁港機能の回復及び強化を図るための整備を実施し、災害に強く、生産性の高い水産業と漁村づくりを推進し、地域水産業及び漁村の復興を図る。							
7	事業内容	漁港施設機能強化事業 【漁港施設機能強化工事】							
		項 目	施行箇所	内容等	執行額	備考			
		浜市漁港堆積土砂撤去工事	浜市宇樋場地先	泊地 L=400m、W=50m、 V=44,000m3	43,429千円				
8	事業成果	被害を受けた漁港施設の機能回復が図られた。							

1	事務事業名	漁港施設災害復旧事業							
2	担当課名	農林水産課		班名	整備班				
3	会計	001	一般会計		S D G S				
4	款	12	災害復旧費						
4	項	01	農林水産業施設災害復旧費						
4	目	01	漁港災害復旧費						
5	決算額 (円)	財 源				内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	553,914,698	537,610,000	0	0	16,304,698				
6	事業目的	東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸を復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧を図る。							
7	事業内容	漁港施設災害復旧事業 【工事】							
		項 目	施行箇所	内容等	執行額	備考			
		東名漁港海岸施設外災害復旧工事	大塚字東名地内	防潮堤 L=425.3m	432,776千円				
		室浜漁港大浜山田堤防災復旧工事	宮戸字殿上地先	防潮堤 L=115.8m	109,080千円				
		東名漁港災害復旧工事	大塚字長浜地内	水産用地 A=664m2	3,715千円				
		【その他の経費】							
		項 目	執行額	備考					
		臨時職員賃金	1,884千円						
		需用費 (消耗品等)	1,418千円						
		役務費 (手数料等)	93千円						
		積算システム借上料	1,296千円						
		事務機器借上料 (複合機)	1,708千円						

刊行物著作権使用料	42千円
庁用備品購入 (NASサーバー)	1,512千円
電柱移転補償費 (電力、NTT柱)	377千円
公用車重量税	13千円

8 事業成果

漁港や海岸を復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧が図られた。

3110 農・林・漁業の再生と復興

( 決算書掲載ページ : 185 )

1	事務事業名	農地災害復旧事業			
2	担当課名	農林水産課	班名	農業復興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	12	災害復旧費		
4	項	01	農林水産業施設災害復旧費		
4	目	04	農地災害復旧費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	418,000	0	0	0	418,000
6	事業目的	東日本大震災で被災した農地、農業用施設の復旧により、安全で安心して暮らせる地域の再生に資する。			
7	事業内容	実施地区 (事業負担金) (単位:千円)			
		名称	種別	負担金	
	1	平成30年度県営農地等災害復旧事業	農地	202	
	2	平成30年度県営農地等災害復旧事業	施設	68	
	3	平成30年度県営農地等災害復旧事業	施設 (赤井堀)	148	
		計		418	
8	事業成果	被災した農業用施設に対して早期復興を目指し、事業主体である宮城県に対して事業費の一部を負担した。			

3120 製造業の再生と機能連携

( 決算書掲載ページ : 127 )

1	事務事業名	中小企業災害復旧対策事業				
2	担当課名	商工観光課	班名	商工企業推進班		
3	会計	001	一般会計	S D G S		
4	款	07	商工費			
4	項	01	商工費			
4	目	06	震災対策費			
5	決算額 (円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	17,473,755	0	0	17,000,000	473,755	
6	事業目的	東日本大震災で被災した市内中小企業の経営維持の安定化を図る。				
7	事業内容	○東日本大震災災害特別融資				
		預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償額
		17,000,000円	170,000,000円	0円	73,419,300円	0円
		※利子補給金 453,738円				
		○仮設店舗 (矢本運動公園) の維持管理				

- 8 事業成果  
市内被災事業者の事業資金について円滑な運用に寄与した。

### 3300 観光資源の再構築と魅力づくり

#### 3310 観光資源の再生と体験学習型観光等の展開

( 決算書掲載ページ : 127 )

1	事務事業名	奥松島公社観光復興支援事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光政策班）
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	06	震災対策費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,000,000	0	0	7,000,000	0
6	事業目的	<p>本市の第3セクターである奥松島公社の震災からの再建を図り、観光交流人口の回復を目指すため、奥松島公社が実施する遊覧船事業を核とした観光事業の復興を図ることを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>奥松島公社へ観光復興支援事業交付金の交付。（観光客誘客及び東松島産品普及啓発のための事業強化等）</p> <p>○ 奥松島公社観光復興支援事業交付金 7,000,000円</p>			
8	事業成果	<p>遊覧船案内所等の周辺環境が整備され、観光客入込数の回復に寄与した</p>			

#### 3310 観光資源の再生と体験学習型観光等の展開

( 決算書掲載ページ : 127 )

1	事務事業名	DMOによる広域観光連携事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光政策班）
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	08	地方創生推進費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,198,126	7,815,000	0	0	7,383,126
6	事業目的	<p>ツール・ド・東北に関連した圏域内でのサイクルツーリズムや防災教育・修学旅行受入推進事業など、市町を越えたコース設定を行いながら自治体との連携を深化させ、連携自治体それぞれの魅力を最大限に組み込み、石巻圏域を一つの観光パッケージとして通年で楽しめる企画を実施し、宿泊施設が少ない本圏域で民泊を推進するとともに、地元の方々を巻き込んだ地域一体型の観光地を目指すことを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>ツール・ド・東北関連サイクルイベントの開催、DMO法人運営（防災教育等推進事業、着地型観光推進事業等）</p> <p>○ チャレンジグループプライド業務委託（ツール・ド・東北2018） 6,202,440円</p> <p>○ 石巻圏DMO推進事業負担金 8,985,686円</p> <p>○ 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金 10,000円</p>			

8 事業成果

ツール・ド・東北2018の奥松島グループライド&ハイキングでは、300人のライダーが参加、市内コース上に設置したエイドステーションでは、地元の特産品を使った料理を提供しライダーから称賛を得た。  
石巻圏観光推進機構が実施する重要事業について、昨年度策定した観光戦略を活動指針とし、サイクルツーリズム推進、教育旅行誘致、インバウンド対応事業等、各種重要事業の基盤強化を図り、次年度に繋がる事業展開を行った。

3310 観光資源の再生と体験学習型観光等の展開

( 決算書掲載ページ : 127 )

1	事務事業名	“絆交流”から育む観光地域づくり事業				
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光政策班）	
3	会計	001	一般会計			
4	款	07	商工費			
	項	01	商工費			
	目	08	地方創生推進費			
5	決算額（円）	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,992,000	0	0	1,900,000	6,092,000	
6	事業目的	<p>本市の復興にあたっては、全国各地・世界中の方々からの暖かい励ましやたくさんの支援に支えられてきた。こういった人と人との絆があったからこそという感謝の心を忘れず、元気を取り戻しつつある本市を再度訪問していただき、観て・食べて・体感していただくため、また、震災記憶の風化防止と復興まちづくりの取り組みを後世に伝えるため、国内外からの視察研修受入れのための環境をソフト・ハードの両面から整備し、観光産業において雇用の創出を図ることを目的とする。</p>				
7	事業内容	<p>野蒜・奥松島周辺地域の環境整備、インバウンド対応等人材育成、観光資源を活用したモニターツアーの実施 ○ スタディツアー及びインバウンド対応人材育成等事業業務委託 7,992,000円</p>				
8	事業成果	<p>前年度実施したワークショップ参加者を対象に地域資源を活用した観光コンテンツの磨き上げやインバウンド対応能力の向上を図るための研修会を実施し、高度な実務レベルの内容により、参加者それぞれの個性や能力が最大限に引き出された。また防災、復興、環境をテーマにしたモニターツアーを開催し、今後の観光地域づくりに大きく弾みをつけた。</p>				

3320 農・漁・観光の融合展開

( 決算書掲載ページ : 127 )

1	事務事業名	観光交流人口創出事業				
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光事業推進班）	
3	会計	001	一般会計		  	
4	款	07	商工費			
	項	01	商工費			
	目	07	商工観光復興費			
5	決算額（円）	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,264,390	0	0	1,011,000	253,390	
6	事業目的	<p>被災市民参加型の観光・物産PR活動及び復興支援への感謝の伝承活動を実施することで、関係都市の住民との継続的な観光交流を促し、地域活性化による復興の加速化と地域産業の復興を図ることを目的とする。</p>				
7	事業内容	<p>被災市民による観光資源・特産品のPR活動及び復興支援に対する感謝・復興まちづくりの伝承活動。 ○ 市民ボランティア派遣先及び派遣数 東京都大田区（1回/10名） 埼玉県東松山市（1回/10名）</p>				

8 事業成果

友好都市及び復興支援先区市との住民間の絆が深まり、交流人口創出に寄与した。

3320 農・漁・観光の融合展開

( 決算書掲載ページ : 127 )

1	事務事業名	観光交流人口創出事業（奥松島船舶離発着施設測量調査設計業務）			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光政策班）
3	会計	001	一般会計		SDGs 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 14 海の豊かさを守ろう
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	07	商工観光復興費		
5	決算額（円）	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,910,320	0	0	10,066,000	2,844,320
6	事業目的	震災で被災した東松島市松ヶ島遊漁船乗り場の機能を復旧を目的に、遊漁船離発着施設の整備による奥松島エリアの観光復興と地域活性化を図ることを目的とする。			
7	事業内容	奥松島船舶離発着施設の測量、ボーリング調査、設計業務。 ○ 奥松島船舶離発着施設測量調査設計業務委託 12,910,320円			
8	事業成果	各種測量及びボーリング調査により船舶離発着施設の適地を選定するとともに基本設計及び実施設計によりパース図を作成し、松ヶ島遊漁船乗り場の機能復旧につなげた。			

3320 農・漁・観光の融合展開

( 決算書掲載ページ : 127 )

1	事務事業名	観光客誘客及び地場産品販売促進事業																														
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班（観光事業推進班）																											
3	会計	001	一般会計		SDGs 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう																											
4	款	07	商工費																													
	項	01	商工費																													
	目	07	商工観光復興費																													
5	決算額（円）	財源		内訳																												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
	8,475,068	6,817,000	0	0	1,658,068																											
6	事業目的	震災により落ち込んだ観光客入込数の回復を図ることで、地域活性化による復興の加速化と地域産業の復興を図ることを目的とする。																														
7	事業内容	県外イベントでの観光・物産PR活動、情報誌への観光情報の掲載、観光パンフレットの作成、地場産品の販路開拓支援（物産展等への参加） ○ 県外における各種観光物産展等への参加																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な参加イベント(県外分)</th> <th>開催日</th> <th>開催地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道ふれあいフェア</td> <td>5/26</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>ツール・ド・東北自治体PRイベント</td> <td>5/22</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>東根さくらんぼマラソン大会</td> <td>6/3</td> <td>山形県東根市</td> </tr> <tr> <td>仙台・宮城観光キャンペーン（函館キャラバン）</td> <td>6/20～21</td> <td>北海道函館市</td> </tr> <tr> <td>仙台・宮城観光キャンペーン（北陸キャラバン）</td> <td>7/19～20</td> <td>富山県JR富山駅、石川県JR金沢駅</td> </tr> <tr> <td>豊前市特産品PR活動</td> <td>10/2～3</td> <td>福岡県豊前市</td> </tr> <tr> <td>友好都市ふれあい広場</td> <td>10/20～21</td> <td>東京都大田区</td> </tr> <tr> <td>カラス天狗まつり</td> <td>10/28</td> <td>福岡県豊前市</td> </tr> </tbody> </table>				主な参加イベント(県外分)	開催日	開催地	鉄道ふれあいフェア	5/26	埼玉県さいたま市	ツール・ド・東北自治体PRイベント	5/22	東京都千代田区	東根さくらんぼマラソン大会	6/3	山形県東根市	仙台・宮城観光キャンペーン（函館キャラバン）	6/20～21	北海道函館市	仙台・宮城観光キャンペーン（北陸キャラバン）	7/19～20	富山県JR富山駅、石川県JR金沢駅	豊前市特産品PR活動	10/2～3	福岡県豊前市	友好都市ふれあい広場	10/20～21	東京都大田区	カラス天狗まつり	10/28	福岡県豊前市
主な参加イベント(県外分)	開催日	開催地																														
鉄道ふれあいフェア	5/26	埼玉県さいたま市																														
ツール・ド・東北自治体PRイベント	5/22	東京都千代田区																														
東根さくらんぼマラソン大会	6/3	山形県東根市																														
仙台・宮城観光キャンペーン（函館キャラバン）	6/20～21	北海道函館市																														
仙台・宮城観光キャンペーン（北陸キャラバン）	7/19～20	富山県JR富山駅、石川県JR金沢駅																														
豊前市特産品PR活動	10/2～3	福岡県豊前市																														
友好都市ふれあい広場	10/20～21	東京都大田区																														
カラス天狗まつり	10/28	福岡県豊前市																														

日本スリーデーマーチ	11/2～3	埼玉県東松山市
OT Aふれあいフェスタ2018	11/3～4	東京都大田区
第7回みのかも市民まつり	11/10～11	岐阜県美濃加茂市
ひがしねWINTER FESTIVAL	12/15～16	山形県東根市
道の駅藤川宿 冬のあったか祭り	1/26～27	愛知県岡崎市
東北鍋合戦	2/24	福島県いわき市
小牧基地オープンベース	3/2	愛知県小牧市 航空自衛隊小牧基地
フーデックスジャパン	3/8	千葉県千葉市 (幕張メッセ)

8 事業成果

観光客入込数の回復及び地場産品の知名度向上、販売促進に寄与した。

3400 新たな仕事の創出と起業の推進

3430 人材育成等による起業の推進

( 決算書掲載ページ : 73 )

1	事務事業名	地域活性化復興モデル事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	20	復興推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,896,333	0	0	14,878,333	18,000
6	事業目的	<p>新たな仕事の創出と人材育成等による起業の推進のため、東日本大震災からの復興まちづくりに資する活動を行う団体に対し、官民一体となり、効果的かつ効率的に復興まちづくりを推進していくことを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>東日本大震災からの復興まちづくりに資する活動を行う団体に対し、必要な経費を補助した。</p>			
8	事業成果	<p>実施団体を公募した結果、9団体からの事業申請に対し、選定委員会の審査結果をもとに、9団体の事業に対し支援を行った。うち、平成29年度から継続支援した1団体を含め2事業の自走に繋がった。</p>			

4000 持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり

4100 持続可能な地域経済・社会の構築

4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギーシステムの確立

( 決算書掲載ページ : 107 )

1	事務事業名	被災家屋等太陽光発電等導入促進事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	08	環境衛生復興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,246,200	0	0	5,987,000	259,200
6	事業目的	<p>太陽光発電システム等の導入により、家庭等のエネルギー自給化と災害時の電源確保</p>			

7	事業内容	・太陽光発電システム ・蓄電池 ・HEMS ・太陽光発電システム保守管理委託料	64件 10件 14件	}	5,987千円
					260千円
8	事業成果	エネルギー自給化が図られた。			

4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギーシステムの確立 ( 決算書掲載ページ : 73 )

1	事務事業名	環境未来都市推進事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班
3	会計	001	一般会計		S D G s
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	20	復興推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,447,318	0	0	0	2,447,318
6	事業目的	<p>本市の復興まちづくり計画のリーディングプロジェクトと合致する「環境未来都市構想」を推進し、本市の創造的復興と将来に向けた持続可能なまちづくりを実現するため「成功事例の創出(社会技術化)」を図り、東松島モデルとして国内外の都市に普及展開していく。</p>			
7	事業内容	<p>平成30年6月15日に「環境未来都市」構想をさらに発展させた「SDGs未来都市」に選定されたが、7月に実施した市民満足度調査での「SDGs」の市民によることから、SDGsの普及啓発に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境絵日記 市内小学校から624作品の応募があり、外部審査を経て、大賞を含む15作品を選定し11月18日に表彰を行った。</li> <li>・第1回東北SDGs未来都市サミット (参加者419名) 本市とともに東北地方でSDGs未来都市に選定された秋田県仙北市、山形県飯豊町の3市町が連携を強め、SDGsに関する情報を共有しながら、取組を推進するため、本市で第1回東北SDGs未来都市サミットを開催した。</li> <li>・自治会向けSDGsワークショップ (参加者57名) SDGsの普及啓発のため、各自治会長等を対象としたワークショップを3市民センター (矢本東、大曲、野蒜) を会場に開催した。</li> <li>・SDGsカードゲーム (参加者142名) 市関係者及び自治会、市内事業所、高校生を対象に、SDGsカードゲームを市コミュニティセンター (3回) 及び石巻西高校 (1回) を会場に開催した。</li> <li>・SDGs普及・啓発用パンフレットの作成・ピンバッジの作成 市民への普及啓発用、他自治体及び企業等へのPR用パンフレットを計6,000部作成し配布した。また、対外的なPR効果とSDGs未来都市としての自覚を持っていただくことを狙いとして、ピンバッジを購入し、市関係者及び自治会長等へ貸与した。</li> </ul>			
8	事業成果	市民の「SDGs」認知度 (平成30年7月調査 15.3%) の向上に寄与した。			

1	事務事業名	「(一社)東松島みらいとし機構」運営補助金交付事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班
3	会計	001	一般会計		SDGs 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナースhipで目標を達成しよう 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	20	復興推進費		
5	決算額(円)	財源			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,000,000	0	0	0	15,000,000
6	事業目的	<p>本市の復興まちづくり計画に基づくリーディングプロジェクトの事業化を促進し、持続可能な「環境未来都市」構想を推進するため、産学官民をつなぐ中間支援組織として設立した「一般社団法人東松島みらいとし機構」に対し運営費の一部を補助し、将来的な自立運営を目指すもの。</p>			
7	事業内容	<p>一般社団法人東松島みらいとし機構に対し、運営費の一部(15,000,000円)を補助した。</p>			
8	事業成果	<p>本市の環境未来都市推進構想及び平成30年6月15日に選定されたSDGs未来都市推進のための事業が展開された。</p>			

1	事務事業名	スマート防災エコタウン運営事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	20	復興推進費		
5	決算額(円)	財源			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,883,035	0	0	14,883,035	0
6	事業目的	<p>災害時などの東北電力系統が遮断された場合においても、非常用発電機、太陽光発電、蓄電池を活用し、自営線エリア内全ての需要に対し最低3日間の電力供給を可能にすることで、災害に強く低炭素な自立・分散型エネルギー社会の実現を目指すもの。</p>			
7	事業内容	<p>一般社団法人東松島みらいとし機構に電力マネジメント(管理運営)業務を委託し、柳の目東災害公営住宅団地及び近隣の病院等へ電源(太陽光発電、発電機、蓄電池)一括受電により、自営線での電力供給を行った。</p>			
8	事業成果	<p>事故を起こさず、安定した電力供給を行ったほか、売電収入から管理運営経費を差し引いた2,117,868円を将来の機器更新等に備え、防災基金に積み立てた。</p>			

1	事務事業名	復興まちづくり市民委員会事業			
2	担当課名	復興政策課	班名	復興政策班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	20	復興推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,045,600	0	0	0	3,045,600
6	事業目的	<p>東日本大震災からの復興に向けて、市民・コミュニティ・企業・NPO等の市民参画による「復興まちづくり市民委員会」において、全市的な課題解決や将来的なまちづくりについて協議、評価、推進する体制を構築することを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>委員会を円滑に運営するため、一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアムに運営サポート業務を委託し、市内の復興状況の視察を含め委員会を5回開催した。</p>			
8	事業成果	<p>復興まちづくり計画及び人口ビジョン・総合戦略の実施事業の評価、課題解決に向けた協議等が円滑に行われ、委員会が機能的に運営された。</p>			

## V 財政分析

(表-1) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	37,252,010,352円	44,747,421,969円	△7,495,411,617円
歳 出 総 額	36,286,232,202円	42,916,957,159円	△6,630,724,957円
歳 入 歳 出 差 引	965,778,150円	1,830,464,810円	△864,686,660円
翌年度に繰越しすべき財源	444,874,000円	852,581,700円	△407,707,700円
実 質 収 支	520,904,150円	977,883,110円	△456,978,960円
単 年 度 収 支	△456,978,960円	△1,098,203,476円	641,224,516円
積 立 金	5,112,709円	2,727,258円	2,385,451円
繰 上 償 還 金	0円	0円	0円
積 立 金 取 崩 し 額	1,141,604,000円	1,166,458,000円	△24,854,000円
実 質 単 年 度 収 支	△1,593,470,251円	△2,261,934,218円	668,463,967円

平成30年度一般会計決算額は、歳入では約75.0億円余りの減、歳出では66.3億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、雨水処理施設等整備に係る復興関連事業での下水道特別会計繰出金の歳出減に伴い、財源である震災復興特別交付税や東日本大震災復興交付金基金繰入金も同様に減となっているため、歳入総額37,252,010,352円、歳出総額36,286,232,202円の差引額965,778,150円としております。実質収支については、道路新設改良事業及び災害公営住宅整備事業等に要する翌年度に繰越しすべき財源444,874,000円を差し引き、520,904,150円の黒字となっています。

単年度収支については、前々年度からの復興交付金事業の交付金返還等、適正な運営管理の影響もあり、前年度比約6.4億円の増、実質単年度収支も前年度比約6.7億円の増となっています。

(表-2) 財政分析

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	5.2%	9.6%	△4.4%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	96.7%	97.6%	△0.9%
③ 実 質 公 債 費 比 率 ( 単 年 )	6.0%	5.6%	0.4%
④ 実 質 公 債 費 比 率 ( 3 ヶ 年 平 均 )	6.6%	8.5%	△1.9%
⑤ 将 来 負 担 比 率	-	-	-
⑥ 経 常 収 支 比 率	88.3%	85.4%	2.9%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	19.3%	16.1%	3.2%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	38.5%	38.5%	0.0%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	284.2%	373.5%	△89.3%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	151.9%	141.1%	10.8%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	1,497,187千円	2,033,679千円	△536,492千円
b 積 立 金 現 在 高	28,249,715千円	38,193,376千円	△9,943,661千円
c 地 方 債 現 在 高	15,101,332千円	14,425,112千円	676,220千円
d 標 準 財 政 規 模	9,941,012千円	10,225,739千円	△284,727千円
e 財 政 力 指 数 ( 3 ヶ 年 平 均 )	0.45	0.42	0.03

表-2の財政分析状況から、平成30年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、前年度比2.9ポイント増加の88.3%となっています。主な原因として合併算定替の段階的縮減により、普通交付税が前年度比432,298千円の減となったのに対し、経常的経費となる人件費、物件費、扶助費等が増加したことがあげられます。

単年度実質公債費比率については、普通交付税は減額しているものの、標準収入額や臨時財政対策債発行可能額で増となっています。しかし、30年度は一般会計における起債借入額等が増となったことから、前年度比で0.4%増の6.0%となっています。

また、将来負担比率は、地方債の現在高は増加しているものの充当可能基金が増加したことにより、前年度と同様になっております。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し減少しているのは、復興・創生事業の進捗に伴い、復興関連事業における復興交付金事業基金積立金の減少が主な要因となっているものです。

平成30年度一般会計の歳入決算額は37,252,010,352円であり、前年度と比較するとおよそ75.0億円の減となっています。また、収入率は、予算総額38,596,401,700円に対し96.5%となっています。歳入総額に占める自主財源の割合は、54.7%、依存財源の割合は、45.3%となり、前年度と比較すると市税は増加しましたが、財産収入や繰入金などが減少したことが影響し、自主財源の割合が低くなりました。

主な特徴点としては、自主財源である市税においては、固定資産税で震災後の住宅再建による新規家屋の増加により前年度比約3,246千円(2.3%)の増となり、個人市民税でも4,573千円(2.9%)の増となりました。震災関連工事による受注量等の減少により法人税においては、前年度比2,812千円(△12.5%)となりましたが、総額では震災前を上回る水準になっています。

また、地方交付税については、普通交付税で前年度比432,298千円(△8.4%)の減、震災復興特別交付税では、野蒜ヶ丘地区防災集団移転に係る用地取得等など東日本大震災復興交付金の補助直轄事業に係る算定分の減により、前年度比1,400,720千円(△32.2%)の減となっています。

国庫支出金では、災害復旧費関連として中学校施設災害復旧費負担金約1,390,512千円(皆減)となり、鳴瀬第二中学校(鳴瀬未来中)の災害復旧事業負担金となります。そのほか小・中学校及び消防防災施設災害復旧費補助金約318,579千円の減など、主に復興関連の負担金、補助金の減少が影響しており、前年度比1,342,898千円の減(△27.8%)となっています。

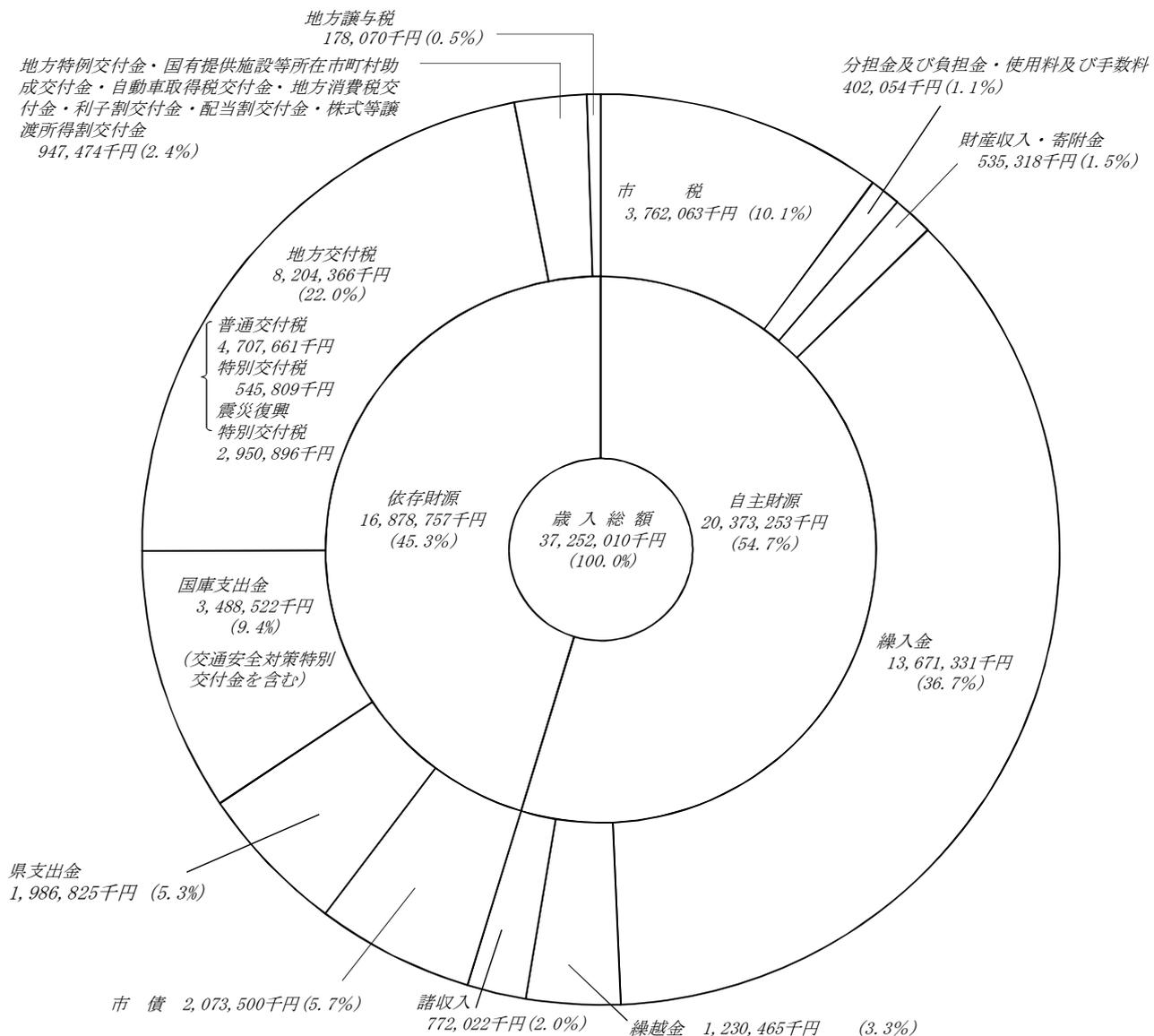
県支出金においては、漁港災害復旧事業補助金や農業費補助金の増により、前年度比11,894千円の増(0.6%)となっています。

寄附金は、ふるさと納税寄附金以外は前年度と比較し、件数、金額ともに減少しましたが、ふるさと納税寄附金においては、前年度と比較し、件数、金額ともに増加したことにより、全体で11,318千円(6.7%)の増となっています。

繰入金は、奥松島運動公園災害復旧工事費に充当するため公共施設整備及び大規模改修基金繰入金791,660千円(皆増)となり、雨水処理事業、災害公営住宅整備事業に係る復興事業費に充当するため東日本大震災復興交付金基金繰入金2,539,903千円の減(△20.3%)などにより、全体で前年度比1,436,229千円(△8.4%)の減となっています。

市債に関しては、柳の目災害公営住宅整備に係る災害公営住宅整備事業債、矢本西市民センター整備に係る旧合併特別事業債などで増となり、全体で567,000千円の増(37.6%)となっているのがあげられます。

(表-3) 歳入決算構成図



次に平成30年度の歳出決算は、予算総額38,596,401,700円に対して支出済額が36,286,232,202円で執行割合は94.0%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみますと、最も高いのは土木費の34.3%であり、市営住宅基金の積立金として1,995,180千円（皆増）となっております。雨水処理施設等整備に係る下水道特別会計繰出金、野蒜ヶ丘防災集団移転用地購入費などの減により、全体では前年度比7,936,875千円（△38.9%）の減となっております。次いで、総務費の20.6%で、財産購入費、東日本大震災復興交付金事業の返還金が増となり、2,090,931千円（38.8%）の増となっております。

その他としては、民生費では、放課後児童保育施設整備事業に係る放課後児童保育事業費で237,738千円（153.4%）の増となり、全体で16,364千円（0.3%）の増となっております。

衛生費は、火葬場新築工事費及び火葬炉設備工事費で175,804千円（47.5%）の増となり、全体で176,569千円（12.2%）の増となっております。

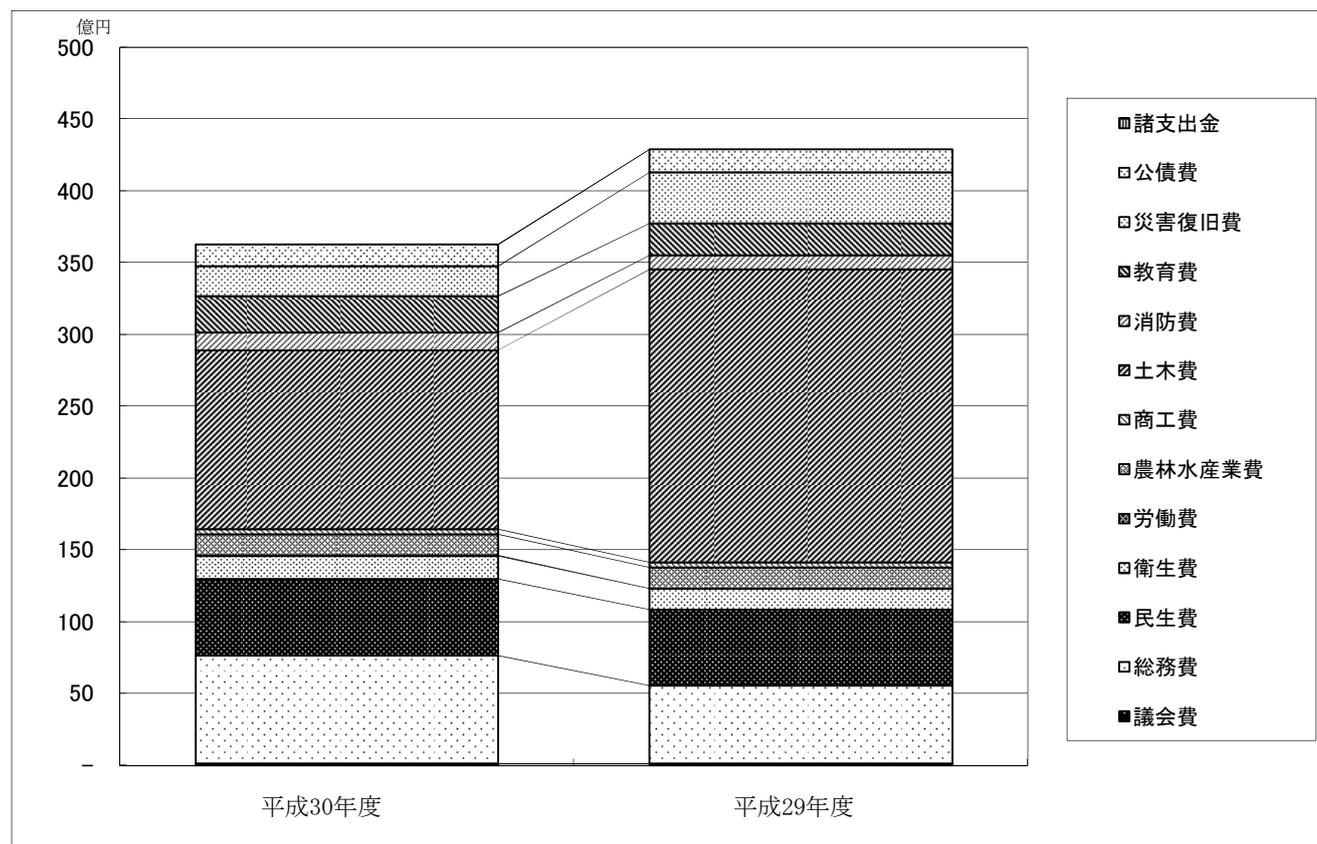
農林水産業費は、漁港施設機能強化工事等で減、ほ場整備事業に係る高度経営体集積促進事業交付金（皆増）、21世紀田園文化創造基金に係る国庫返納金の増により、61,296千円（4.2%）の増となっております。

教育費では、矢本海浜緑地休養施設整備事業に係る建設工事費の増などにより、358,760千円（16.3%）の増となっております。

公債費では、満期一括で償還額が増えているものもありますが、旧合併特例事業債で償還が終了しているものもあり、全体で110,683千円（△6.9%）の減となっております。

災害復旧費では、鳴瀬未来中学校、浜市小学校用地造成工事費などの減により、1,482,063千円（△41.7%）の減となっております。

（表－４）目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、人件費については、派遣職員等の減により、前年度比103,309千円(△3.5%)の減となっています。

扶助費については、地域生活支援事業業務委託料で皆増、生活保護扶助費の増などにより、前年度比62,089千円(2.4%)の増となり、公債費は、満期一括で償還額が増えているものもありますが、旧合併特例事業債で償還が終了しているものもあり、全体で110,684千円(△6.9%)の減となっています。

物件費では、スクールバス運行业務委託料、被災者サポートセンター業務委託料などの減により、全体で193,663千円(△6.5%)の減、補助費等では、東日本大震災復興交付金の国庫返納金などの増により、全体で1,595,939千円(34.6%)の増となっています。

普通建設事業費では、被災者の生活再建に関連した災害公営住宅整備事業、集団移転に係る用地購入、復興土地区画整理事業などの減により、全体で1,054,194千円(△9.2%)の減となっています。

災害復旧事業費では、鳴瀬第二中学校災害復旧工事などの減により、全体で1,213,154千円(△37.3%)の減となっています。

その他の経費としては、積立金では市営住宅基金積立金の増により、1,492,016千円(91.7%)の増となっています。

また、繰出金においては、雨水処理施設等整備に係る下水道特別会計への繰出金の減となり、一般会計全体で7,093,999千円(△64.8%)の減となっています。

(表-5) 性質別歳出決算構成図

